

# 地方防災行政の現況

(付 平成30年 災害年報)

令和2年3月

消防庁国民保護・防災部

## ま え が き

このたび、消防防災・震災対策現況調査（平成 31 年 4 月 1 日現在）の結果を「地方防災行政の現況」として取りまとめました。

この調査は、都道府県及び市町村における防災会議、地域防災計画、防災訓練、情報連絡体制、防災組織及び震災対策等の防災体制の基本となるべき事項について調査し、今後の国及び地方公共団体における防災行政の企画立案及び地方公共団体相互の情報交換に資することを目的として毎年行っているものです。

巻末には、平成 30 年中に発生した風水害、地震等の自然災害による都道府県の被害状況について取りまとめたものを掲載しています。

我が国は、その自然条件から、地震、台風、豪雨、火山噴火など、様々な災害が場所を問わずに発生しやすい環境にあるところ、特に昨今は全国各地で自然災害や大規模な火災等の災害が多発しており、昨年は、国内において地震や台風など多くの自然災害が発生しました。

特に、台風第 15 号では、大雨と暴風により、東京都で 1 名の死者が発生したほか、千葉県を中心に 7 万 4,900 棟を超える住家被害が発生するなど甚大な被害となりました。また、台風第 19 号では、各地で河川の氾濫、堤防の決壊による浸水、土砂崩れ等が多数発生し、東北地方の太平洋側や関東地方を中心に 98 名の死者のほか、9 万 1,000 棟を超える住家被害が発生するなど甚大な被害となりました。

こうした状況を背景に防災行政に寄せられる国民の期待は、ますます大きくなっている中で、消防庁では、避難勧告等の発令・伝達体制などによる防災体制の確保や、広域消防応援体制の充実、防災訓練の実施促進による住民の防災意識の向上など、消防防災体制や地域防災力の強化に取り組んでいます。

国民が安全・安心に暮らせるようにするためには、国、地方公共団体等の防災関係機関、自主防災組織等が一体となり、総合的な防災体制を整備するとともに、それぞれが防災に係る役割を着実に果たしていくことが重要です。本書が各機関における課題の検証に繋がり、防災力強化を図る上で参考とされることを期待する次第です。

最後に、今回の調査に当たって御協力を頂いた地方公共団体をはじめ関係機関の皆様  
に厚く御礼申し上げます。

令和 2 年 3 月  
消防庁国民保護・防災部

## 1 調査目的

この調査は、都道府県及び市町村における防災会議、地域防災計画、防災訓練、情報連絡体制、災害危険箇所、自主防災体制及び震災対策等の防災体制の基本となるべき事項について調査し、今後の消防庁及び地方公共団体における防災行政の企画立案及び地方公共団体相互の情報交換に資することを目的とするものである。

## 2 調査対象

都道府県（47 団体）及び市町村（特別区を含む 1,741 団体）合計 1,788 団体

## 3 調査対象時点

原則として、一定期間を区切るものにあつては平成 30 年度、一定時点によるものにあつては平成 31 年 4 月 1 日現在とした。

なお、特段の事情のあるものについては、調査対象時点を明記した。

# 目 次

## 調査結果の概要

第1	防災会議の状況	7
第2	地域防災計画の状況	10
第3	情報連絡体制	12
第4	防災訓練の実施状況	15
第5	災害対策本部等の設置状況	16
第6	避難勧告等の発令状況等	17
第7	災害対策啓発事業の実施状況	19
第8	相互応援協定等の状況	20
第9	住民等の自主防災体制	22
第10	自衛隊の災害派遣要請状況	29
第11	防災無線通信施設の整備状況	30
第12	地区別防災カルテ作成状況	34
第13	指定緊急避難場所の指定状況	35

## 調査結果表

### 都道府県の状況

1-1	都道府県防災会議の開催状況	39
1-2	都道府県防災会議の部会の設置状況	40
1-3	都道府県地域防災計画の修正状況	41
1-4	都道府県地域防災計画における特定災害対策計画	43
1-5	都道府県の勤務時間外における気象情報の受信・伝達体制	44
1-6	都道府県の勤務時間外における災害情報の受信体制	45
1-7	都道府県の防災訓練の実施状況	46
1-8	都道府県の災害対策本部等の設置状況及び自衛隊への災害派遣要請の状況	47
1-9	都道府県における災害対策啓発事業の実施状況	48
1-10	都道府県の防災活動に関する応援協定の締結状況	49
1-11	都道府県間の応援回数及び民間機関等との応援協定の状況	51
1-12	都道府県における防災用無線網の整備状況	52

### 市町村の状況

2-1	市町村の防災会議の開催状況	67
2-2	市町村の防災会議の部会の設置状況	68
2-3	市町村の地域防災計画の修正状況	69
2-4	市町村の勤務時間外における災害情報の受信・伝達体制	71
2-5	市町村の住民に対する避難の指示等の伝達手段	72
2-6	市町村の防災訓練の実施状況	73

2-7	市町村の災害対策本部等の設置、避難勧告等の状況	74
2-8	市町村の避難勧告等の発令基準の策定状況	76
2-9	市町村における災害対策啓発事業の実施状況	88
2-10	市町村の応援協定の状況	89
2-11	自主防災組織の状況	91
2-12	自主防災組織の設立運営に対する助成状況	98
2-13	事業所の自衛消防組織の状況	101
2-14	女性（婦人）防火クラブの状況	102
2-15	少年消防クラブの状況	104
2-16	幼年消防クラブの状況	106
2-17	市町村の防災無線通信施設整備状況	108
2-18	市町村の防災カルテの作成状況	109
2-19	市町村の指定緊急避難場所の指定状況	110

## 【震災対策編】

### 調査結果の概要

1	地域防災計画（震災対策編）の策定状況	115
2	被害想定の実施状況	117
3	震災訓練の実施状況	118
4	震災対策啓発事業の実施状況	120
5	備蓄倉庫等の設置状況	122
6	備蓄物資の状況	124
7	震災対策施設等整備事業の実施状況	130
8	耐震性貯水槽の設置状況	132
9	自主防災組織における可搬消防ポンプの保有状況	133
10	勤務時間外における地震発生時の職員自主参集基準	134

### 調査結果表

#### 都道府県の状況

1	地域防災計画（震災対策編）の策定状況	145
2	被害想定の実施状況	146
3	震災訓練の実施状況	147
4	震災対策啓発事業の実施状況	149
5	備蓄倉庫等の設置状況	150
6	主な備蓄物資の備蓄量の状況	152
7	公的備蓄及び流通在庫備蓄の実施状況	157
8	震災対策施設等整備事業の実施状況	159
9	都道府県の勤務時間外における地震発生時の職員自主参集基準	162

#### 市町村の状況

1	地域防災計画（震災対策編）の策定状況	165
2	被害想定の実施状況	166
3	震災訓練の実施状況	167
4	震災対策啓発事業の実施状況	170
5	備蓄倉庫等の設置状況	171
6	主な備蓄物資の備蓄量の状況	173
7	公的備蓄及び流通在庫備蓄の実施状況	180
8	震災対策施設等整備事業の実施状況	182
9	耐震性貯水槽の設置状況	186
10	自主防災組織における可搬消防ポンプの保有状況	187
11	市町村の勤務時間外における地震発生時の職員自主参集基準	188
12	津波対策の実施状況	189
参考	防災拠点となる公共施設等の耐震化推進状況調査結果	190

## 【附属資料】

1	平成 30 年中の自然災害による都道府県別被害状況 .....	195
2	平成 30 年中の災害別被害状況 .....	202
3	平成 30 年中の主な風水害及び地震による都道府県別被害状況 .....	204
4	過去 10 年間の自然災害による被害状況の推移（死者・行方不明者、被害額） .....	234
5	過去 10 年間の主な風水害による被害状況 .....	235
6	昭和 23 年以降の主な風水害等（死者及び行方不明者の合計が 50 人以上のもの） .....	236
7	昭和 23 年以降の主な地震災害 .....	238

# 調査結果の概要



(注) 平成 23 年度中及び平成 24 年 4 月 1 日現在の状況について、宮城県牡鹿郡女川町の数値は、東日本大震災の影響により、平成 21 年度中及び平成 22 年 4 月 1 日現在の数値により集計している。

(注) 平成 22 年度中の状況について、岩手県、宮城県、福島県の数値は、東日本大震災の影響により含まれていない。

## 第1 防災会議の状況

### 1 都道府県の状況

#### (1) 防災会議の開催状況（調査結果表 1-1）

平成30年度においては、47都道府県のうち、35団体（74.5%）において、36回の防災会議が開催された。

開催目的は、表1-1のとおりで、開催回数が多く（35回）が地域防災計画の検討・修正を目的としたものであった。

また、過去10年間の都道府県の防災会議の開催状況は表1-2のとおりである。

表 1-1 都道府県防災会議の開催状況（平成30年度）

区 分	防災会議	開 催 目 的				
		地域防災計画 の検討・修正	防災に関する 施設等の整備	防災訓練の立 案・検討	防災会議の組 織・運営	その他
開催団体数	35	35	0	3	1	3
開催延回数	36	35	0	3	1	3

表 1-2 平成21年度以降の防災会議の開催団体数及び開催延べ回数

年 度	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
開催団体数	30	23	31	39	39	38	35	36	40	35
開催延回数	32	23	41	53	48	39	36	38	43	36

#### (2) 防災会議の部会の設置状況（調査結果表 1-2）

各都道府県の防災会議において部会を設置しているのは、30団体あり、延べ79の部会が設置されている。表1-3に部会の設置状況を示す。また、部会の内訳については表1-4のとおりである。

表 1-3 都道府県防災会議の部会の設置状況（部会数）

区 分	地震 災害 関係	津波 災害 関係	風水 害 関係	火山 災害 関係	土砂 災害 関係	雪害 関係	救助 関係	救急 医療 関係	通信 連絡 関係	原子 力 関係	そ の 他	合 計
平成31年4月1日現在	23	4	9	4	1	2	3	3	3	14	13	79

表 1-4 都道府県防災会議の部会の設置状況

(平成 31 年 4 月 1 日現在)

種 類	設 置 都 道 府 県
地震災害対策関係	北海道、秋田県、福島県、茨城県、千葉県、東京都、新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、山口県、福岡県、宮崎県
津波災害対策関係	福島県、茨城県、石川県、三重県
風水害対策関係	北海道、東京都、山梨県、三重県、京都府、奈良県、山口県、徳島県、香川県
火山災害対策関係	北海道、東京都、山梨県、長野県
土砂災害対策関係	長野県
雪害対策関係	秋田県、富山県
救助対策関係	富山県、奈良県、福岡県
救急医療対策関係	北海道、島根県、福岡県
通信連絡対策関係	秋田県、富山県、島根県
原子力災害対策関係	北海道、青森県、福島県、茨城県、新潟県、富山県、石川県、福井県、長野県、岐阜県、兵庫県、島根県、山口県、佐賀県、
その他	秋田県、京都府、兵庫県、奈良県、島根県、愛媛県、福岡県

## 2 市町村の状況

### (1) 防災会議の開催状況 (調査結果表 2-1)

平成 31 年 4 月 1 日現在、1,741 市町村が防災会議を設置しており、平成 30 年度においては 882 団体 (50.7%) において、延べ 1,028 回の防災会議が開催された。開催目的は表 1-5 のとおりであり、地域防災計画の検討・修正を目的としたものが 903 回で最も多くなっている。

また、表 1-6 に過去 10 年間の市町村の防災会議の開催状況を示す。

表 1-5 市町村の防災会議の開催状況

(平成 30 年度)

区 分	市 区 町 村 数	防災会 議設置 団体数	開 催 団 体 数	開 催 回 数 (延べ)	開 催 目 的				
					地域防災 計画の検 討・修正	防災に関 する施設 等の整備	防災訓練 の立案・ 検討	防災会議 の組織・ 運営	その他
開催団体数	1,741	1,741	882	-	-	-	-	-	-
開催延回数	-	-	-	1,028	903	48	175	102	140

表 1-6 平成 21 年度以降の防災会議の開催団体数及び開催延べ回数

年 度	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
開催団体数	714	642	686	1,016	985	1,091	934	852	901	882
開催延回数	814	738	812	1,466	1,327	1,432	1,110	971	1,043	1,028

(2) 防災会議の部会の設置状況（調査結果表 2-2）

平成 31 年 4 月 1 日現在、市町村では延べ 356 の防災会議の部会が設置されており、設置状況の推移については表 1-7 のとおりである。

表 1-7 市町村の防災会議の部会の設置状況 (部会数)

区 分	地震 災害 関係	津波 災害 関係	風水 害 関係	火山 災害 関係	土砂 災害 関係	雪害 関係	救助 関係	救急 医療 関係	通信 連絡 関係	原子 力 関係	その 他	合 計
平成31年 4 月 1 日現在	69	24	60	15	37	13	17	21	19	26	55	356
平成30年 4 月 1 日現在	74	28	64	15	41	14	17	26	24	28	69	400
平成29年 4 月 1 日現在	76	20	66	16	38	12	17	20	20	31	68	384
平成28年 4 月 1 日現在	73	14	65	14	36	10	14	15	19	31	92	383
平成27年 4 月 1 日現在	82	21	75	16	39	7	15	15	17	30	86	403
平成26年 4 月 1 日現在	84	17	72	12	33	10	14	13	18	35	87	395
平成25年 4 月 1 日現在	103		69	12	33	9	10	10	15	29	99	389

注 津波災害関係については平成 26 年度から調査を開始した。

## 第2 地域防災計画の状況

### 1 都道府県の状況

#### (1) 地域防災計画の修正状況（調査結果表 1-3）

地域における防災の総合的な計画である地域防災計画については、全都道府県で作成されているが、これについては毎年検討を加え、必要があると認めるときは、これを修正しなければならないこととされている。平成30年度においては、35団体が39回の修正を行っている。

表 2-1 都道府県地域防災計画の修正状況（その1）

区 分	地域防 災計画 の修正	修 正 理 由					修 正 内 容			
		防災ア セスメ ントの 実施	防災ビ ジョン の記載	災害予 防対策 計画の 見直し	災害応 急対策 計画の 見直し	その他	防災体 制の組 織・運 営(a)	防災知 識普及 啓発 (b)	物資の 備蓄 (c)	防災施 設等の 整備 (d)
平成30年度	39	4	2	31	31	10	34	21	9	23

表 2-1 都道府県地域防災計画の修正状況（その2）

区 分	修 正 内 容								
	災害発 生危険 箇所 (e)	a～e 以外の 災害予 防対策	情報連 絡体制 (f)	避難・ 救護対 策 (g)	緊急輸 送対策 (h)	f～h 以外の 応急対 策	災害復 旧・復興	語句、数 字等の 軽微な 事項	その他
平成30年度	18	25	30	29	22	25	21	31	6

注 修正理由は都道府県数、修正内容は延べ回数である。

#### (2) 地域防災計画における特定災害対策計画の有無（調査結果表 1-4）

地域防災計画について、一般の防災計画と区別して特定の災害について、分冊又は編立てで作成する団体が多くみられる。

表 2-2 都道府県地域防災計画における特定災害対策計画（都道府県数）

区 分	震災対策	津波対策	風水害 対 策	火山災害 対 策	雪害対策	林野火災 対 策	原子力 災害対策	その他
平成31年4月1日現在	47	30	33	16	12	16	35	21
平成30年4月1日現在	47	30	33	16	14	17	36	21
平成29年4月1日現在	47	28	34	16	12	17	35	23
平成28年4月1日現在	47	27	35	16	12	17	35	22
平成27年4月1日現在	47	24	36	18	13	19	36	26

## 2 市町村の状況

### (1) 地域防災計画の修正状況（調査結果表 2-3）

平成 31 年 4 月 1 日現在、1,741 市町村のすべてが地域防災計画を作成しており、そのうち、平成 30 年度においては、789 市町村（45.3%）が地域防災計画の修正を行っている。

表 2-3 市町村の地域防災計画の修正状況（その 1）

区 分	市町村数	地域防災計画 策定市町村数	地域防災計画 修正市町村数	地域防災計画 修正回数
平成30年度	1,741	1,741	789	856

注 修正回数は延べ回数を示す。

表 2-3 市町村の地域防災計画の修正状況（その 2）

区 分	修 正 理 由						修 正 内 容						
	ン防 ト災 の ア 実 セ 施 ス メ	の防 記災 載ビ ジ ョ ン	計災 画害 の予 見防 直対 し策	計災 画害 の応 見急 直対 し策	ッ地 ブ区 等別 の防 作災 成マ	そ の 他	る識防 修運災 正営体 に制 関の す組 (a)	修啓防 正発災 に知 関識 す普 る及 (b)	関物 す資 るの 修備 正畜 に (c)	修整防 正備災 に施 関設 す等 るの (d)	修箇災 正所害 に発 関生 す危 る除 (e)	に災 a 関害↓ す予 e	に情 関報 す連 る絡 修体 正制 (f)
平成30年度	34	35	510	495	65	400	510	284	294	296	313	350	411

表 2-3 市町村の地域防災計画の修正状況（その 3）

区 分	修 正 内 容						特定災害対策に係る修正					
	正策避 に難 関・ す救 る護 修対 (g)	に緊 関急 す輸 る送 修対 正策 (h)	す応 f る急↓ 修対 h 正策以 に外 関の	に災 関害 す復 る旧 修復 正興	のの字 修軽句 正微・ な数 事字 項等	そ の 他	の地 修震 正災 害 対 策 (i)	の津 修波 正災 害 対 策 (j)	修風 正水 害 対 策 (k)	の火 修山 正災 害 対 策 (l)	策原 の子 修力 正災 害 対 策 (m)	の特 i 修定↓ 正災 m 害以 対外 策の
平成30年度	490	241	259	251	617	207	387	154	377	68	148	84

注 修正理由は市町村数、修正内容及び特定災害対策に係る修正は延べ回数である。

### 第3 情報連絡体制

災害発生時には、防災関係機関の初動対応が重要となってくることから、消防庁は地方公共団体に対し、休日、夜間等における職員の参集及び連絡が適切に行われる体制の構築、市町村、都道府県、国その他防災関係機関との連絡が迅速かつ円滑にできる体制の構築、住民への災害情報等の伝達手段の確保など、情報収集・伝達体制の充実を図るよう要請している。

#### 1 都道府県の状況

##### (1) 気象台等からの気象情報の受信・伝達体制（調査結果表 1-5）

勤務時間外における気象情報の受信・伝達は、全ての都道府県において、何らかの手段により対応している。受信については、32 道府県が職員の宿日直により対応しており、市町村等への伝達については、35 道県が自動転送により対応している。

表 3-1 都道府県の勤務時間外における気象情報の受信・伝達体制（都道府県数）

区 分	気象情報の受信体制				市町村等への気象情報の伝達体制					
	宿日直 職員	防災専 門の嘱 託職員	守衛等	その他	宿日直 職員	防災専 門の嘱 託職員	守衛等	自動 転送	担 当 職 員 (登庁後)	その他
平成 31 年 4 月 1 日現在	32	20	21	8	23	15	14	35	4	2
平成 30 年 4 月 1 日現在	32	19	21	9	22	13	12	34	4	5
平成 29 年 4 月 1 日現在	31	18	18	14	22	15	10	34	5	9
平成 28 年 4 月 1 日現在	31	18	17	14	24	15	10	35	6	9
平成 27 年 4 月 1 日現在	31	18	18	16	24	15	11	35	6	9

注 それぞれの区分ごとに、複数回答あり。

##### (2) 災害情報の受信体制（調査結果表 1-6）

勤務時間外における災害情報の受信については、全ての都道府県において、何らかの手段により対応しており、そのうち 34 道府県が宿日直職員により対応している。

表 3-2 都道府県の勤務時間外における災害情報の受信体制（気象情報を除く）  
（都道府県数）

区 分	災害情報の受信体制			
	宿日直 職員	防災専 門の嘱 託職員	守衛等	その他
平成31年 4月1日現在	34	20	19	4
平成30年 4月1日現在	34	19	18	4
平成29年 4月1日現在	33	18	15	9
平成28年 4月1日現在	33	18	14	9
平成27年 4月1日現在	33	18	15	9

注 それぞれの区分ごとに、複数回答あり。

## 2 市町村の状況

### (1) 災害情報の受信・伝達体制（調査結果表 2-4）

勤務時間外における災害情報の受信については、全ての市町村において、何らかの手段により対応しており、近年は自動転送により住民に伝達する団体が増加している。

表 3-3 市町村の勤務時間外における災害情報の受信・伝達体制（市町村数）

区 分	市町村の受信者					住民への伝達者			
	宿日直 職員	守衛等	民間委託 警備員等	消 防 機 関	その他	受信者	自 動 転 送	職 員 登庁後	その他
平成31年4月1日現在	807	532	758	804	177	644	621	1,465	171
市町村：1,741団体	46.4%	30.6%	43.5%	46.2%	10.2%	37.0%	35.7%	84.1%	9.8%
平成30年4月1日現在	800	527	757	800	171	646	609	1,452	172
市町村：1,741団体	46.0%	30.3%	43.5%	46.0%	9.8%	37.1%	35.0%	83.4%	9.9%
平成29年4月1日現在	808	526	757	803	168	653	589	1,446	182
市町村：1,741団体	46.4%	30.2%	43.5%	46.1%	9.6%	37.5%	33.8%	83.1%	10.5%
平成28年4月1日現在	799	532	753	808	163	663	561	1,442	179
市町村：1,741団体	45.9%	30.6%	43.3%	46.4%	9.4%	38.1%	32.2%	82.8%	10.3%
平成27年4月1日現在	815	525	748	835	162	679	526	1,431	179
市町村：1,741団体	46.8%	30.2%	43.0%	48.0%	9.3%	39.0%	30.2%	82.2%	10.3%

注 それぞれの区分ごとに、複数回答あり。



(2) 住民に対する避難の指示等の伝達手段（調査結果表 2-5）

住民に対する避難の指示等の伝達は、各種手段によって行われており、防災行政無線、メール及び報道機関を通じた伝達が増加している。

表 3-4 市町村の住民に対する避難の指示等の伝達手段 (市町村数)

区 分	防災行政無線		農協等の通信施設	広報車による巡回	サイン	半 鐘	報 道 機 関	自主防組織	メール	その他
	戸別受信方式	同報受信方式								
平成31年4月1日現在	1,181	1,466	149	1,658	1,255	182	1,070	1,211	1,070	990
市町村：1,741団体	67.8%	84.2%	8.6%	95.2%	72.1%	10.5%	61.5%	69.6%	61.5%	56.9%
平成30年4月1日現在	1,170	1,450	155	1,651	1,256	195	1,046	1,203	883	972
市町村：1,741団体	67.2%	83.3%	8.9%	94.8%	72.1%	11.2%	60.1%	69.1%	50.7%	55.8%
平成29年4月1日現在	1,157	1,443	169	1,651	1,277	208	1,028	1,212	-	1,081
市町村：1,741団体	66.5%	82.9%	9.7%	94.8%	73.3%	11.9%	59.0%	69.6%	-	62.1%
平成28年4月1日現在	1,145	1,426	178	1,654	1,282	219	993	1,204	-	1,078
市町村：1,741団体	65.8%	81.9%	10.2%	95.0%	73.6%	12.6%	57.0%	69.2%	-	61.9%
平成27年4月1日現在	1,128	1,412	192	1,659	1,317	238	975	1,193	-	1,093
市町村：1,741団体	64.8%	81.1%	11.0%	95.3%	75.6%	13.7%	56.0%	68.5%	-	62.8%

注 それぞれの区分ごとに、複数回答あり。

メールについては、平成30年度から調査を開始した。

## 第4 防災訓練の実施状況

災害時に迅速かつ的確な対応をするには、日頃から実践的な対応力を身に付けておく必要がある。消防庁では、地方公共団体に対し、多数の住民や関係機関の参加のもと、当該地域において特に訓練実施の必要性が高い災害を想定し、実践的な訓練を実施するよう要請するとともに、災害の種類、発生時間などさまざまな状況を想定した訓練の実施についても推進している。

### 1 都道府県の状況（調査結果表 1-7）

平成 30 年度は、47 都道府県で延べ 732 回実施された。災害想定では地震・津波を想定した訓練が最も多く、503 回、次いで風水害を想定した訓練が 134 回となっている。

表 4-1 都道府県の防災訓練の実施状況 (平成 30 年度)

実施団体数 回数		訓練形態				災害想定								
		実 動	図 上	通 信	そ の 他	風 水 害	土 砂 災 害	地 震 ・ 津 波	コ ン ビ ナ ー ト	大 火 災	林 野 火 災	原 子 力 災 害	火 山 災 害	そ の 他
都道府県数	47	45	41	23	9	29	22	46	19	8	4	19	4	16
実施回数	732	372	141	197	22	134	32	503	27	41	5	23	8	94

### 2 市町村の状況（調査結果表 2-6）

平成 30 年度は、1,518 市町村で延べ 7,976 回実施された。災害想定では地震・津波を想定した訓練が最も多く、5,651 回、次いで風水害を想定した訓練が 1,061 回となっている。

表 4-2 市町村の防災訓練の実施状況 (平成 30 年度)

実施団体数 回数		訓練形態				災害想定								
		実 動	図 上	通 信	そ の 他	風 水 害	土 砂 災 害	地 震 ・ 津 波	コ ン ビ ナ ー ト	大 火 災	林 野 火 災	原 子 力 災 害	火 山 災 害	そ の 他
市町村数	1,518	1,356	413	298	92	663	562	1,192	21	111	64	110	35	173
実施回数	7,976	5,255	972	1,381	368	1,061	811	5,651	50	227	96	183	47	938

## 第5 災害対策本部等の設置状況

### 1 都道府県の状況（調査結果表 1-8）

平成30年中においては、災害対策基本法第23条に基づく災害対策本部は25団体で、延べ88回設置された。

また、これに準ずる災害警戒本部等は20団体で、延べ194回設置された。

表 5-1 都道府県における災害対策本部等の設置状況

区 分		災害対策本部設置 (災対法第23条に基づく)	災害警戒本部等の設置
平成30年中	都道府県数	25	20
	設置延回数	88	194
平成29年中	都道府県数	16	21
	設置延回数	70	165

### 2 市町村の状況（調査結果表 2-7）

平成30年中においては、災害対策基本法第23条の2に基づく災害対策本部は823団体で、延べ2,032回設置された。

また、これに準ずる災害警戒本部等は520団体で、延べ2,272回設置された。

表 5-2 市町村における災害対策本部等の設置状況

区 分		災害対策本部設置 (災対法第23の2条に基づく)	災害警戒本部等の設置
平成30年中	市町村数	823	520
	設置延回数	2,032	2,272
平成29年中	市町村数	643	440
	設置延回数	1,365	1,760

## 第6 避難勧告等の発令状況等（調査結果表 2-7、2-8）

平成30年度中に、災害対策基本法第56条に基づく避難準備・高齢者等避難開始は延べ2,272回、災害対策基本法第60条に基づく避難勧告は延べ1,278回、避難指示（緊急）は延べ446回発令されている。また、災害対策基本法第63条に基づく警戒区域は、延べ11回設定されている。

表 6-1 市町村の避難勧告等の発令状況等（その1）（延べ回数）

区 分	災害対策基本法第56条の発令回数			災害対策基本法第60条の発令回数					
	避難準備・高齢者等避難開始			避難 勧 告			避難 指 示（緊急）		
	回数	世帯数	人員	回数	世帯数	人員	回数	世帯数	人員
平成30年度	2,272	30,909,197	69,712,028	1,278	10,638,795	24,636,794	446	2,691,246	5,784,047

表 6-1 市町村の避難勧告等の発令状況等（その2）

区 分	災対法第63条の 設定回数	災対法第64条の 設定回数	災対法第68条の 設定回数
平成30年度	11	1	1

また、市町村長は、関係機関からの情報や、自ら収集した情報等により、的確に判断を行い、躊躇することなく避難勧告等を発令するとともに、速やかに居住者等に伝えなければならない。このため、平時から具体的な発令基準を策定しておくことが必要である。

平成31年4月1日現在、洪水予報河川については、当該河川を有する市町村（1,040団体）のうち、避難準備・高齢者等避難開始の発令基準を策定している市町村は907団体、避難勧告の発令基準を策定している市町村は909団体、避難指示（緊急）の発令基準を策定している市町村は898団体となっている。

次に、水位周知河川については、当該河川を有する市町村（1,206団体）のうち、避難準備・高齢者等避難開始の発令基準を策定している市町村は1,017団体、避難勧告の発令基準を策定している市町村は1,031団体、避難指示（緊急）の発令基準を策定している市町村は1,023団体となっている。

また、洪水予報河川及び水位周知河川以外のその他の河川については、当該河川を有する市町村（1,388団体）のうち、避難準備・高齢者等避難開始の発令基準を策定している市町村は796団体、避難勧告の発令基準を策定している市町村は810団体、避難指示（緊急）の発令基準を策定している市町村は794団体となっている。

土砂災害については、管内に土砂災害の危険性のある箇所を有する市町村（1,571団体）のうち、避難準備・高齢者等避難開始の発令基準を策定している市町村は1,347団体、避難勧告の発令基準を策定している市町村は1,375団体、避難指示（緊急）の発令基準を策定している市町村は1,362団体となっている。

表 6-2 市町村の避難勧告等の発令基準の策定状況（その 1 洪水予報河川）

区分	洪水予報河川について		
平成 31 年 4 月 1 日現在	避難準備・高齢者等避難開始の発令基準を策定している団体	避難勧告の発令基準を策定している団体	避難指示（緊急）の発令基準を策定している団体
	907	909	898

注 管内に洪水予報河川を有する市町村は 1,040 団体

表 6-3 市町村の避難勧告等の発令基準の策定状況（その 2 水位周知河川）

区分	水位周知河川について		
平成 31 年 4 月 1 日現在	避難準備・高齢者等避難開始の発令基準を策定している団体	避難勧告の発令基準を策定している団体	避難指示（緊急）の発令基準を策定している団体
	1,017	1,031	1,023

注 管内に水位周知河川を有する市町村は 1,206 団体

表 6-4 市町村の避難勧告等の発令基準の策定状況（その 3 その他河川）

区分	その他河川について		
平成 31 年 4 月 1 日現在	避難準備・高齢者等避難開始の発令基準を策定している団体	避難勧告の発令基準を策定している団体	避難指示（緊急）の発令基準を策定している団体
	796	810	794

注 管内にその他河川（洪水予報河川、水位周知河川以外の河川）を有する市町村は 1,388 団体

表 6-5 市町村の避難勧告等の発令基準の策定状況（その 4 土砂災害）

区分	土砂災害について		
平成 31 年 4 月 1 日現在	避難準備・高齢者等避難開始の発令基準を策定している団体	避難勧告の発令基準を策定している団体	避難指示（緊急）の発令基準を策定している団体
	1,347	1,375	1,362

注 管内に土砂災害の危険性のある箇所を有する市町村は 1,571 団体

## 第7 災害対策啓発事業の実施状況

災害による被害を最小限に食い止めるためには、日頃から住民一人一人の防災意識の高揚を図るとともに、出火防止、避難、救助、応急救護などに必要な防災知識を普及指導することが大切である。そのため、地方公共団体では、広報誌・テレビ・ラジオ等による広報、講演会・研修会等の開催など、様々な災害対策啓発事業を実施している。

### 1 都道府県における実施状況（調査結果表 1-9）

都道府県が住民を対象として行った防災に関する啓発活動は、講演会・研修会を実施した都道府県が39(83.0%)、また、テレビ・ラジオを活用した都道府県が39(83.0%)と最も多く、次いで広報誌を活用した都道府県が36(76.6%)の順となっている。延べ回数でみると、映像資料を活用したものが3,109回と最も多く、次いでテレビ・ラジオを活用したもの(2,451回)、講演会・研修会によるもの(1,255回)の順となっている。

表 7-1 都道府県における災害対策啓発事業の実施状況

区 分		広報誌	講演会 ・ 研修会	新 聞	テレビ ・ ラジオ	冊子・ パンフ レット	映像資料	その他
平成30年度	実施団体数	36	39	25	39	23	11	21
		76.6%	83.0%	53.2%	83.0%	48.9%	23.4%	44.7%
	実施延回数	106	1,255	134	2,451	71	3,109	385

### 2 市町村における実施状況（調査結果表 2-9）

市町村が住民を対象として行った防災に関する啓発活動は、テレビ・ラジオを活用したものが13,942回で最も多く、次いで、その他(9,686回)、広報誌を活用したものの(6,389回)の順となっている。

表 7-2 市町村における災害対策啓発事業の実施状況

区 分		広報誌	講演会 ・ 研修会	新 聞	テレビ ・ ラジオ	冊子・ パンフ レット	映像資料	その他
平成30年度	実施延回数	6,389	4,857	446	13,942	597	4,555	9,686

## 第8 相互応援協定等の状況

### 1 地方公共団体相互の応援協定の状況

大規模、広域的な災害に適切に対応するためには、地方公共団体の区域を越えて機動的、効果的に対処し得るよう、防災関係機関相互の連携強化をはじめとする、広域応援体制の確立を図る必要がある。広域応援を迅速かつ的確に実施するためには、関係機関とあらかじめ協議し、協定を締結することなどにより、応援要請の手続、情報連絡体制、災害現場における指揮体制等各般にわたる項目について、具体的に定めておく必要がある。

#### (1) 都道府県の状況（調査結果表 1-10）

都道府県間の広域防災応援協定については、平成7年の阪神・淡路大震災の発生以前においては3件のみであったが、阪神・淡路大震災を契機に、全国に広域防災応援協定の締結が波及し、平成8年には、全国知事会において全都道府県による広域防災応援協定が締結された。

その後も日本全国の隣接する地域ブロックでの広域防災応援協定の締結がなされており、適宜、既存協定の見直しが実施されるなど、平成31年4月1日現在、全国で63協定が締結されている。

#### (2) 市町村の状況（調査結果表 2-10）

市町村においても、都道府県内の統一応援協定や、県境を越えた広域的な協定の締結など、広域防災応援協定に取り組む団体が多くなってきており、平成31年4月1日現在、広域防災応援協定を結んでいる市町村は1,708団体(98.1%)である。

表 8-1 市町村間の相互応援協定の締結状況

区 分	市町村数①	市町村間の相互応援協定締結市町村数				協定締結率 ②／①
				他都道府県の市町村との協定締結市町村数		
		市町村数②	応援回数	市町村数	応援回数	
平成31年4月1日現在	1,741	1,708	123	1,298	44	98.1%
平成30年4月1日現在	1,741	1,701	129	1,281	30	97.7%
平成29年4月1日現在	1,741	1,698	133	1,254	49	97.5%
平成28年4月1日現在	1,741	1,699	282	1,241	81	97.6%
平成27年4月1日現在	1,741	1,705	259	1,240	67	97.9%
平成26年4月1日現在	1,742	1,697	352	1,183	70	97.4%

## 2 災害時における民間機関等との応援協定の状況

大規模な災害時には、行政の対応能力にも限界があり、民間機関との協力体制を確立しておくことは、被災者の支援や災害の復旧において大変重要となってくる。

### (1) 都道府県の状況（調査結果表 1-11）

都道府県の災害時における民間機関等との応援協定については、平成 31 年 4 月 1 日現在、47 都道府県において放送協定、救急救護協定、輸送協定、災害復旧協定及び物資協定が締結されており、次いで 41 都道府県において報道協定が締結されている。

表 8-2 都道府県の災害時における民間機関等との応援協定の締結状況

区 分		放送協定	報道協定	救急救護協定	輸送協定	災害復旧協定	物資協定
平成31年4月1日現在	都道府県数	47	41	47	47	47	47
		100.0%	87.2%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	締結先団体数	364	467	1,415	561	3,461	1,998

### (2) 市町村の状況（調査結果表 2-10）

市町村と民間機関等との応援協定については、平成 31 年 4 月 1 日現在、物資の供給に関する協定（1,577 団体）や、災害時の復旧に関する協定（1,492 団体）について多く締結されている。

表 8-3 市町村の災害時における民間機関等との応援協定の状況（その 1）

区 分	放送協定		報道協定		救急救護協定		輸送協定	
	市町村数	応援回数	市町村数	応援回数	市町村数	応援回数	市町村数	応援回数
平成31年4月1日現在	731	-	135	-	1,007	-	958	-
平成30年度	-	100	-	1	-	54	-	20

表 8-3 市町村の災害時における民間機関等との応援協定の状況（その 2）

区 分	災害復旧協定		物資協定		その他		郵便局との応援協定	
	市町村数	応援回数	市町村数	応援回数	市町村数	応援回数	市町村数	応援回数
平成31年4月1日現在	1,492	-	1,577	-	837	-	1,463	-
平成30年度	-	1,020	-	107	-	37	-	3



## 第9 住民等の自主防災活動

### 1 自主防災組織

#### (1) 自主防災組織の組織数及び活動カバー率（調査結果表 2-11 その1、その2）

自主防災組織は地域住民の連携意識に基づき自主防災活動を行う組織であり、平成31年4月1日現在、1,741市町村のうち、1,684市町村（96.7%）で自主防災組織が設置されている。

全国の自主防災組織の総数は167,158組織であり、自主防災組織活動カバー率（全世帯数のうち、自主防災組織の活動範囲に含まれている地域の世帯数の割合）は84.1%である（対前年度比+0.9%）。

表 9-1 自主防災組織活動カバー率

区 分	市町村数	管内世帯数 (A)	自主防災組 織を有する 市町村数	組織されてい る地域の世帯 数 (B)	活動カバー率	
					(B/A)%	対前年差
平成31年4月1日現在	1,741	57,896,505	1,684	48,662,795	84.1%	+0.9
平成30年4月1日現在	1,741	57,230,376	1,679	47,602,299	83.2%	+0.5
平成29年4月1日現在	1,741	57,000,355	1,679	47,164,345	82.7%	+1.0
平成28年4月1日現在	1,741	56,945,893	1,674	46,502,791	81.7%	+0.7
平成27年4月1日現在	1,741	56,188,213	1,666	45,529,230	81.0%	+1.0

また、その内訳として、町内会単位で結成されているものが158,520組織（94.8%）、小学校区単位で結成されているものが3,560組織（2.1%）となっている。また、自主防災組織の構成員数は、4,436万2,975人となっている。

表 9-2 自主防災組織の組織数等

区 分	自主防災 組織数	自主防災組織数内訳			隊員数	規約等を定 めている組 織数
		町内会単位	小学校 区単位	その他		
平成31年4月1日現在	167,158	158,520	3,560	5,078	44,362,975	116,825
平成30年4月1日現在	165,429	156,435	3,601	5,393	44,322,257	116,808
平成29年4月1日現在	164,195	155,062	3,520	5,613	43,891,434	122,050
平成28年4月1日現在	161,847	152,893	3,174	5,780	43,299,431	118,789
平成27年4月1日現在	159,967	151,244	3,117	5,606	42,522,613	114,339

#### (2) 自主防災組織の位置づけ（調査結果表 2-11 その3）

平成31年4月1日現在、地域防災計画において自主防災組織に関する事項を規定している市町村は、1,516市町村（87.1%）である。また、自主防災組織の設置に関する条例又は規則を有する市町村は、71市町村（4.1%）、同じく要綱を有する市町村は、522市町村（30.0%）である。さらに、自主防災組織の連絡協議会等の連合体を有する市町村は、437市町村である。

表 9-3 地域の自主防災組織の位置づけ (市町村数)

区 分	市町村数	地域防災計画において自主防災組織に関する事項を規定している市町村数	自主防災組織の設置に関する条例等を有する市町村数		自主防災組織連合体を有する市町村数
			条例・規則	要綱	
平成31年4月1日現在	1,741	1,516	71	522	437
平成30年4月1日現在	1,741	1,517	66	516	427
平成29年4月1日現在	1,741	1,525	63	511	425
平成28年4月1日現在	1,741	1,513	62	504	417
平成27年4月1日現在	1,741	1,487	59	492	415

(3) 自主防災組織のリーダーに対する育成指導状況 (調査結果表 2-11 その4)

平成31年4月1日現在、自主防災組織のリーダーに対する育成・指導研修は、主として市町村の防災主管課、消防本部・消防署等が主体となり行われており、その方法としては訓練の実施が1,166市町村で、手引き書等の配布が862市町村でとられている。

表 9-4 自主防災組織のリーダーに対する育成指導状況 (その1) (市町村数)

区 分	消防署・団が自主防災組織の平常時の訓練指導をしている	災害時には自主防災組織が消防署・団の指揮・命令の下、活動している	災害時には自主防災組織が独自に活動している
平成31年4月1日現在	1,130	403	1,098
平成30年4月1日現在	1,127	410	1,090
平成29年4月1日現在	1,129	421	1,092
平成28年4月1日現在	1,134	423	1,089
平成27年4月1日現在	1,133	433	1,063

注 重複回答あり

表 9-4 自主防災組織のリーダーに対する育成指導状況 (その2) (市町村数)

区 分	リーダーの育成・指導研修									
	育成・指導研修の主体					育成・指導研修の方法				
	消防本部、消防署	消防団	市町村の防災主管課	警察	その他	訓練を通じて	手引き書等の配布	講演会等を開催	リーダー研修会開催	その他
平成31年4月1日現在	742	522	1,241	42	163	1,166	862	797	670	152
平成30年4月1日現在	760	528	1,236	41	169	1,183	878	796	661	160
平成29年4月1日現在	778	536	1,226	34	163	1,192	877	786	648	157
平成28年4月1日現在	789	533	1,205	32	159	1,178	871	788	632	155
平成27年4月1日現在	791	537	1,186	32	159	1,153	869	773	610	144

注 重複回答あり

(4) 自主防災組織の任務及び活動実績 (調査結果表 2-11 その5、その6)

自主防災組織は、通常、規約等により平常時又は災害時における活動内容を定めており、その状況は、表 9-5 のとおりである。平成31年4月1日現在、平常時の任務としている活動内容は、主として防災訓練、防災知識の啓発、災害時の任務とし

ている活動内容は、主として情報の収集・伝達、住民の避難誘導、初期消火となっている。

表 9-5 自主防災組織の任務とされている活動内容（組織数）（その 1）

区 分	平 常 時				
	防災訓練	防災知識の啓発	活動範囲内の防災巡視	バケツ、消火器等の配布 又は共同購入	その他
平成31年4月1日現在	151,210	143,680	108,228	63,070	36,449
平成30年4月1日現在	150,608	143,653	108,723	62,729	34,573
平成29年4月1日現在	148,792	141,431	106,372	62,198	34,537
平成28年4月1日現在	143,865	136,599	104,112	60,356	31,934
平成27年4月1日現在	144,222	136,304	101,310	58,903	33,620

表 9-5 自主防災組織の任務とされている活動内容（組織数）（その 2）

区 分	災 害 時						
	災害危険箇所等の巡視	情報の収集・伝達	初期消火	負傷者等の救出・救護	住民の避難誘導	給食給水	その他
平成31年4月1日現在	110,841	151,466	146,773	141,540	148,634	129,492	45,882
平成30年4月1日現在	100,194	149,540	146,102	141,260	146,894	128,710	51,654
平成29年4月1日現在	108,084	148,104	145,016	139,495	141,378	123,224	47,321
平成28年4月1日現在	105,189	145,574	142,760	136,081	142,956	124,954	46,653
平成27年4月1日現在	103,391	142,452	140,536	133,123	139,001	121,839	44,592

また、平成 30 年度の活動実績は表 9-6 のとおりである。

表 9-6 自主防災組織の活動実績（延べ回数）（その 1）

区 分	平 常 時				
	防災訓練	防災知識の啓発	活動範囲内の防災巡視	バケツ、消火器等の配布 又は共同購入	その他
平成30年度	102,263	71,912	50,160	14,948	18,829

表 9-6 自主防災組織の活動実績（延べ回数）（その 2）

区 分	災 害 時						
	災害危険箇所等の巡視	情報の収集・伝達	初期消火	負傷者等の救出・救護	住民の避難誘導	給食給水	その他
平成30年度	20,434	27,591	19,794	16,734	21,467	16,345	4,634

#### (5) 自主防災組織の資機材等保有状況（調査結果表 2-11 その 7）

平成 31 年 4 月 1 日現在、情報連絡用資機材用のハンドマイク(41.4%)、ヘルメット・防火衣等の個人装備品(46.1%)、初期消火用資機材(43.7%)を保有する組織の割

合が高くなっている。また、消火活動を行うための可搬動力ポンプを所有している組織は 10.0%である。

表 9-7 自主防災組織の資機材保有状況（その 1）

区 分		消火器、 バケツ等 初期消火 用資機材	情報連絡用資機材		ジャッキ ・バール等 救助用資 機材	テント、担 架等避難 ・救出用資 機材	土のう用袋、 かけや等水防 用資機材
			携帯用無 線通信機	ハンドマ イク			
平成31年4月1日現在 全167,158組織	組織数	73,062	17,690	69,126	56,375	62,960	34,084
	割合	43.7%	10.6%	41.4%	33.7%	37.7%	20.4%
平成30年4月1日現在 全165,429組織	組織数	73,149	17,605	68,613	56,360	62,599	33,464
	割合	44.2%	10.6%	41.5%	34.1%	37.8%	20.2%
平成29年4月1日現在 全164,195組織	組織数	72,319	16,678	69,331	55,355	62,581	33,317
	割合	44.0%	10.2%	42.2%	33.7%	38.1%	20.3%
平成28年4月1日現在 全161,847組織	組織数	71,339	15,706	67,742	54,507	61,610	32,256
	割合	44.1%	9.7%	41.9%	33.7%	38.1%	19.9%
平成27年4月1日現在 全159,967組織	組織数	70,675	15,312	67,443	53,397	60,238	30,855
	割合	44.2%	9.6%	42.2%	33.4%	37.7%	19.3%

注 重複回答あり

表 9-7 自主防災組織の資機材保有状況（その 2）

区 分		救急医療 用セット 等救護用 資機材	ヘルメッ ト、防火 衣等個人 装備品	ビデオ装 置等防災 知識普及 用資機材	可搬式動 力ポンプ
平成31年4月1日現在 全167,158組織	組織数	46,610	76,978	4,098	16,654
	割合	27.9%	46.1%	2.5%	10.0%
平成30年4月1日現在 全165,429組織	組織数	46,597	76,753	4,717	16,627
	割合	28.2%	46.4%	2.9%	10.1%
平成29年4月1日現在 全164,195組織	組織数	47,658	77,315	5,013	16,977
	割合	29.0%	47.1%	3.1%	10.3%
平成28年4月1日現在 全161,847組織	組織数	47,023	76,230	5,014	16,934
	割合	29.1%	47.1%	3.1%	10.5%
平成27年4月1日現在 全159,967組織	組織数	46,548	75,166	3,061	17,305
	割合	29.1%	47.0%	1.9%	10.8%

注 重複回答あり

#### (6) 自主防災組織の設立運営に対する助成の状況（調査結果表 2-12）

消防庁としては、阪神・淡路大震災の教訓を踏まえ、平成7年度から自主防災活動用の資機材の整備を促進するための国庫補助制度を創設し、自主防災組織等の活動の一層の推進を図ってきた。市町村においても、同様の補助制度等の整備が進められている。なお、国で行われていた補助金制度は、平成18年度に三位一体改革の一環で税源移譲されたが、平成25年施行の「消防団を中核とした地域防災力の充実

強化に関する法律」第 20 条において、国及び都道府県は市町村が行う自主防災組織等の育成発展を図るための取組を支援するための必要な援助を行うこととなっている。

#### ア 補助金

自主防災組織を育成するために、平成 31 年 4 月 1 日現在、1,741 市町村のうち、1,077 市町村（61.9%）において防災資機材購入及び運営費等に対する補助制度が設けられている。平成 30 年度は、実際に補助金の交付が行われているのは 1,741 市町村中 997 市町村（57.3%）であり、これに要した経費は全国で約 37 億 3 千万円となっている。

#### イ 現物支給

平成 31 年 4 月 1 日現在、1,741 市町村のうち 312 市町村（17.9%）において自主防災組織に対する資機材等の支給制度が設けられている。平成 30 年度は、実際に防災資機材等の支給が行われているのは 1,741 市町村中 224 市町村（12.9%）であり、これに要した経費は全国で約 14 億 8 千万円となっている。

表 9-8 自主防災組織の設立運営に対する助成市町村数

区 分	市町村数	補助金の状況			現物支給の状況		
		制度を有する市町村数	補助金交付市町村数	金額 (単位:千円) (注)	制度を有する市町村数	現物支給市町村数	金額 (単位:千円) (注)
平成31年4月1日現在	1,741	1,077	997	3,728,754	312	224	1,484,448

注 金額は、それぞれ前年度中の実績額を示す。

## 2 事業所の自衛消防組織等（調査結果表 2-13）

火災の発生を防止し、また、火災が発生した場合にその被害を最小限に食い止めるためには、火災初期の適切な対応が重要であることから、消防用設備等の設置維持というハード面の対策とともに、事業所の関係者が自らを守るというソフト面の対策である自主防火管理体制を確立しておくことが必要である。

また、事業所の防災組織が、地震などの大規模災害に備え、自主的に地域社会の一員として防災活動に参加・協力できる体制を構築することは、地域防災力の充実強化に効果的である。

表 9-9 事業所の自衛消防組織の状況

区 分	消防法第 8 条の 2 の 5 第 1 項に基づく自衛消防組織数	消防法施行規則 第 3 条第 1 項に基づく自衛消防の組織数	その他の法令に基づく自衛消防の組織数	市町村条例、規則に基づく自衛消防の組織数	事業所において任意に設置している自衛消防の組織数
平成31年4月1日現在	17,942	1,104,881	1,349	4,765	2,068

### 3 女性（婦人）防火クラブの状況（調査結果表 2-14）

女性（婦人）防火クラブは、家庭での火災予防の知識の修得、地域全体の防火意識の高揚等を目的に地域で活動している組織であり、万一の場合に相互に協力して活動できる体制を整え、安心・安全な地域社会を作るため、各家庭の防火診断、初期消火訓練、炊き出し訓練、防火防災意識の啓発等の活動を行っている。

平成 31 年 4 月 1 日現在の組織数は、8,035 団体、119 万 9,788 人となっている。

表 9-10 女性（婦人）防火クラブの状況

区 分	女性（婦人）防火クラブ数		うち、規約等を定めている組織	
	組織数	人 員	組織数	人 員
平成31年4月1日現在	8,035	1,199,788	4,493	732,279

### 4 少年消防クラブの状況（調査結果表 2-15）

少年消防クラブは、10 歳以上 18 歳以下の少年少女が災害、防火・防災について学ぶ組織であり、この年代から防火や防災についての知識を身近な生活の中に見出すとともに、研究発表会の実施、火災予防ポスター等の作成、実地見学等の活動を行い、地域や家庭における防火防災思想の普及に努めている。その活動は将来の地域防災の担い手を育成する活動として期待されている。

令和元年 5 月 1 日現在における少年消防クラブの組織数は 4,442 団体、クラブ員数は 41 万 4,187 人となっており、学校単位で組織されているもの（3,042 組織、68.5%）が多い。

また、少年消防クラブの指導者数は、1 万 3,922 人となっている（ただし、消防職団員は指導者数に含まれていない）。

表 9-11 少年消防クラブの状況

区 分	クラブ数計	内 訳（クラブ数）						クラブ員数計
		学校単位			市町村単位	地区単位	その他	
		小学校	中学校	高等学校				
令和元年5月1日現在	4,442	2,493	539	10	73	1,041	286	414,187

### 5 幼年消防クラブの状況（調査結果表 2-16）

幼年消防クラブは、幼年期において、正しい火の取扱いについて学び、消防の仕事をよく理解してもらうことにより、火遊び等による火災の減少を図ろうとするものであり、近い将来、少年少女として防災活動に参加できる素地をつくるため、9 歳以下の児童（主に幼稚園、保育園の園児等）を対象として編成され、消防機関等の指導の下に組織の育成が進められている。

令和元年 5 月 1 日現在の組織数は 1 万 3,685 団体、クラブ員数は 114 万 5,779 人と

なっており、主に幼稚園や保育園単位で組織されている（13,525組織、98.8%）。

また、幼年消防クラブの指導者数は、9万4,583人となっている（ただし、消防職団員は指導者数に含まれていない）。

表 9-12 幼年消防クラブの状況

区 分	クラブ数計	内 訳 (クラブ数)					クラブ員数計
		幼稚園・保 育園単位	学 校 単 位	市町村 単 位	地 区 単 位	その他	
令和元年5月1日現在	13,685	13,525	88	25	36	11	1,145,779

## 第 10 自衛隊の災害派遣要請状況（調査結果表 1-8）

平成 30 年度において、自衛隊法第 83 条第 1 項の規定に基づき自衛隊の部隊等の派遣を要請した都道府県は 24 団体で、その派遣回数は延べ 351 回、このうち航空隊が出勤した回数は延べ 325 回（92.6%）である。



## 第 11 防災無線通信施設の整備状況

災害時において、迅速かつ的確な災害応急活動を実施するためには、平素から防災情報収集・伝達体制を確立しておくほか、災害に強い消防防災通信ネットワークを構築しておくことが極めて重要である。

現在、国、地方公共団体、住民等を結ぶ消防防災通信ネットワークを構成する主要な通信網としては、国と都道府県を結ぶ消防防災無線網、都道府県と市町村等を結ぶ都道府県防災行政無線網及び市町村と住民等を結ぶ市町村防災行政無線網が構築されている。

表 11-1 消防防災通信ネットワークの概要

無線網	概 要
消防防災無線網	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国（消防庁）と都道府県を結ぶ通信網</li> <li>・地上系：国土交通省の無線設備と設備共用し、全都道府県で運用中</li> <li>・衛星系：衛星通信ネットワークで補完、全都道府県で運用中</li> <li>・電話及びファクシミリによる相互通信</li> <li>・消防庁からの一斉伝達が可能</li> </ul>
都道府県防災行政無線網	<ul style="list-style-type: none"> <li>・都道府県と県内の出先機関、市町村、消防本部、指定地方行政機関、指定地方公共機関等を結ぶ無線網</li> <li>・地上系、衛星系又は両方式により全都道府県で運用中</li> <li>・電話及びファクシミリによる相互通信</li> <li>・県から関係防災機関への一斉伝達が可能</li> <li>・車両等の車載型無線機及び可搬型無線機等との移動通信も可能</li> </ul>
市町村防災行政無線網	<p>【同報系無線（住民連絡用）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村（災害対策本部）の親局から子局への一斉通報に活用</li> <li>・子局には、屋外拡声方式と各戸ごとに受信機を設置する戸別受信方式の二方式</li> </ul> <p>【移動系無線】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村（災害対策本部）の基地局と移動可能な移動局との相互連絡に活用</li> <li>・市町村（災害対策本部）、防災関係機関、行政関係機関及び生活関連機関の相互連絡に活用</li> <li>・車両等の車載型無線機及び可搬型無線機等との移動通信も可能</li> </ul>
衛星通信ネットワーク	<ul style="list-style-type: none"> <li>・通信衛星を利用して消防庁、都道府県、市町村及び防災関係機関相互を結ぶ通信網</li> <li>・電話及びファクシミリによる相互通信のほか、一斉指令、データ通信、映像伝送等の機能を有す</li> <li>・消防防災無線及び都道府県防災行政無線等の機能補完として位置づけ</li> <li>・車載型衛星地球局、可搬型衛星地球局を活用して災害発生時の機動的な連絡体制を整備</li> <li>・消防庁では、消防庁地球局、消防大学校地球局、車載衛星局及び可搬型衛星地球局を整備</li> </ul>

同報系無線は、住民等に情報を一斉に伝達することができるもので、気象予警報、避難勧告、国民保護情報等の伝達に極めて有効である。また、移動系無線は、災害現場に赴き、その状況等を迅速に連絡することに適しているほか、市町村と防災関係機関、病院、学校、ライフライン等の生活関連機関、自主防災組織等との相互連絡に極めて有効であり、平常時においても地域に密着した様々な情報の連絡にも活用できる。このため、効果的な災害対策を行うためには、これら両設備の一体的な整備が必要である。

## 1 都道府県の状況（調査結果表 1-12）

都道府県においては、防災行政無線網の整備が進められており、その状況は次のとおりである。

### (1) 固定系防災無線網の整備状況（一定の固定地点の間の無線通信業務）

都道府県における防災無線網の整備状況は、表 11-2 のとおりである。

平成 31 年 4 月 1 日現在、地上系としては 43 都道府県(91.5%)で、中継局、支部局、端末局等を含め全体で 10,342 の無線局が整備されている。(調査結果表 1-12 その 1)

衛星系としては 47 都道府県で、支部局、端末局等を含め 3,205 の無線局が整備されている。(調査結果表 1-12 その 4)

なお、岩手県、秋田県、富山県及び奈良県は衛星系のみでの整備となっている。

表 11-2 都道府県における防災行政無線網の整備状況（その 1）

区 分			固 定 局 (局数)							
			合 計	統制局	中継局	政令指 定市局	支部局	端 末 局		
								小 計	市町村 局	消防本 部局
平成31年 4月1日現在	地上系	都道府県数	43	42	40	5	35	40	24	25
		無線局数	10,342	52	567	8	295	9,420	985	318
	衛星系	都道府県数	47	47	-	5	32	43	39	36
		無線局数	3,205	48	-	7	229	2,767	1,434	473
平成30年 4月1日現在	地上系	都道府県数	43	42	40	5	35	40	24	25
		無線局数	10,276	42	568	8	297	9,361	985	320
	衛星系	都道府県数	47	47	-	5	33	43	39	36
		無線局数	3,149	48	-	7	238	2,706	1,452	484
平成29年 4月1日現在	地上系	都道府県数	43	42	40	5	35	40	23	25
		無線局数	9,744	43	565	7	297	8,833	959	324
	衛星系	都道府県数	47	47	-	6	33	43	39	36
		無線局数	3,175	48	-	8	237	2,729	1,461	487
平成28年 4月1日現在	地上系	都道府県数	44	43	41	6	37	41	22	23
		無線局数	9,659	43	562	9	303	8,742	974	306
	衛星系	都道府県数	47	47	-	6	34	44	40	39
		無線局数	3,341	48	-	8	228	2,915	1,623	501
平成27年 4月1日現在	地上系	都道府県数	44	43	41	6	37	42	22	24
		無線局数	9,410	43	545	9	313	8,500	847	334
	衛星系	都道府県数	47	47	-	6	34	44	40	38
		無線局数	3,517	48	-	8	230	3,089	1,750	516

表 11-2 都道府県における防災無線網の整備状況（その 2）

区 分			固 定 局 (局数)					
			端 末 局				車載局	可搬局
			都道府県 の出先機 関局	その他の 防災関係 機関局	テレメー タ局	公共 施設局		
平成31年 4月1日現在	地上系	都道府県数	32	32	26	6	-	-
		無線局数	907	675	6,462	73	-	-
	衛星系	都道府県数	38	28	-	5	8	32
		無線局数	523	282	-	55	8	146
平成30年 4月1日現在	地上系	都道府県数	32	31	26	6	-	-
		無線局数	906	673	6,402	75	-	-
	衛星系	都道府県数	37	28	-	5	8	32
		無線局数	496	222	-	52	8	142
平成29年 4月1日現在	地上系	都道府県数	31	31	24	6	-	-
		無線局数	886	648	5,914	102	-	-
	衛星系	都道府県数	37	28	-	4	8	32
		無線局数	503	232	-	46	8	145
平成28年 4月1日現在	地上系	都道府県数	31	31	24	6	-	-
		無線局数	853	627	5,909	73	-	-
	衛星系	都道府県数	36	28	-	4	10	31
		無線局数	508	239	-	44	10	132
平成27年 4月1日現在	地上系	都道府県数	32	30	24	6	-	-
		無線局数	830	506	5,914	69	-	-
	衛星系	都道府県数	37	28	-	6	10	29
		無線局数	542	231	-	50	10	132

(2) 移動系防災無線網の整備状況（移動局と基地局との間又は移動局相互間の無線通信業務）（調査結果表 1-12 その 11）

都道府県の移動系防災無線網の整備状況は、表 11-3 のとおりである。

平成 31 年 4 月 1 日現在、移動系は 42 都道府県で、基地局、中継局及び移動局併せて、7,469 の無線局が整備されている。

表 11-3 都道府県における移動系防災無線網の状況（その 1）

区 分		合 計	移 動 局 (局数)					
			全 県 移 動 系					
			基地局	中継局	移 動 局			
小 計	車載型	可搬型			携帯型			
平成31年 4月1日現在	都道府県数	42	39	10	41	33	30	29
	無線局数	7,469	518	81	6,247	2,327	2,229	1,691
平成30年 4月1日現在	都道府県数	43	40	11	42	34	29	30
	無線局数	7,563	517	92	6,213	2,324	2,417	1,472
平成29年 4月1日現在	都道府県数	43	40	11	42	33	27	31
	無線局数	7,614	533	92	6,184	2,267	2,133	1,784
平成28年 4月1日現在	都道府県数	45	43	13	45	37	31	33
	無線局数	7,494	540	99	6,022	2,411	2,058	1,553
平成27年 4月1日現在	都道府県数	44	43	13	44	39	29	32
	無線局数	7,276	553	99	5,650	2,265	1,845	1,540

表 11-3 都道府県における移動系防災無線網の状況（その2）

区 分		移 動 局 (局数)					
		地 区 移 動 系					
		基地局	中継局	移 動 局			
小 計	車載型			可搬型	携帯型		
平成31年	都道府県数	5	1	6	4	5	3
4月1日現在	無線局数	85	2	536	308	128	100
平成30年	都道府県数	6	1	7	5	6	3
4月1日現在	無線局数	88	2	651	364	134	153
平成29年	都道府県数	6	1	7	5	6	3
4月1日現在	無線局数	89	2	714	411	152	151
平成28年	都道府県数	6	1	8	5	7	3
4月1日現在	無線局数	89	2	742	427	184	131
平成27年	都道府県数	8	1	10	7	7	4
4月1日現在	無線局数	103	2	869	524	136	209

## 2 市町村の状況（調査結果表 2-17）

市町村の防災無線通信施設の整備状況は、表 11-4 のとおりである。

平成 31 年 3 月 31 日現在、市町村から集落等に一齐に災害情報を伝達するための同報系無線通信施設を整備している市町村数は 1,507、被災状況の収集や応急対策の連絡のために移動系無線通信施設を整備している市町村数は 1,380 である。

表 11-4 市町村の防災無線通信施設の整備状況 (市町村数)

区 分	整 備 状 況	
	同報系	移動系
平成31年3月31日現在	1,507	1,380
平成30年3月31日現在	1,465	1,404
平成29年3月31日現在	1,459	1,413
平成28年3月31日現在	1,428	1,428
平成27年3月31日現在	1,414	1,468

## 第12 地区別防災カルテ作成状況（調査結果表 2-18）

各地方公共団体で防災アセスメントや被害想定を実施した結果を、地区別防災カルテとして、集落、自治会、学区等の単位に防災に関連する各種情報を地図等に分かりやすく整理し、行政機関が防災対策に用いるほか、住民の自主的な防災活動の指針として防災意識、防災知識の向上に役立つ取組が行われ平成31年4月1日現在、全国の市町村の中で325団体において防災カルテを作成しており、防災カルテの作成単位としては、小学校の通学区域単位で作成しているのが105団体と最も多く、防災カルテの利用目的としては、行政及び住民が活用できるものとして作成しているのが159団体と最も多くなっている。

表 12-1 市町村の防災カルテの作成状況（その1） （市町村数）

区 分	防災カルテ作成市町村数	防 災 カ ル テ の 記 入 項 目					
		災 害 素 因		災害履歴	土地利用の変遷	災害抑止要因	その他
		自然的素因	社会的素因				
平成31年4月1日現在	325	290	159	153	87	155	60
平成30年4月1日現在	322	288	156	153	85	151	64
平成29年4月1日現在	329	292	164	151	86	153	61
平成28年4月1日現在	333	293	175	161	89	156	65
平成27年4月1日現在	335	295	181	159	92	158	65
平成26年4月1日現在	336	296	180	164	96	158	66

表 12-1 市町村の防災カルテの作成状況（その2） （市町村数）

区 分	防災カルテの作成単位					防災カルテの利用目的			
	市町村	小学校の通学区域	自治会	集 落	その他	行政活 用型	住民活 用型	行政・ 住民共 用型	その他
平成31年4月1日現在	63	105	100	27	62	106	76	159	6
平成30年4月1日現在	63	103	94	30	67	105	67	163	6
平成29年4月1日現在	68	104	92	30	70	109	66	165	5
平成28年4月1日現在	72	105	89	31	66	115	65	164	5
平成27年4月1日現在	78	101	84	35	68	128	55	164	5
平成26年4月1日現在	85	99	82	32	71	127	58	166	4

### 第13 指定緊急避難場所の指定状況（調査結果表 2-19）

災害対策基本法等の一部を改正する法律（平成 25 年 6 月法律第 54 号）により、災害対策基本法第 49 条の 4 及び第 49 条の 7 において、市町村長は指定緊急避難場所及び指定避難所を指定しなければならない旨が規定された（施行は平成 26 年 4 月 1 日）。

平成 31 年 4 月 1 日現在、指定されている指定緊急避難場所は 109,764 箇所である。

また、洪水、津波などの異常な現象の種類ごとの指定箇所数、想定収容人数は表 13-1 のとおりである。

表 13-1 市町村の指定緊急避難場所の指定状況（その 1）

区 分	指定箇所数	異常な現象の種類ごとの指定箇所数							
		洪水	土砂災害	高潮	地震	津波	大規模な火事	内水氾濫	火山現象
平成31年4月1日現在	109,764	67,283	61,828	19,514	80,546	36,313	37,513	36,286	9,276

注 それぞれの区分ごとに、複数回答あり。

表 13-1 市町村の指定緊急避難場所の指定状況（その 2）

区 分	異常な現象の種類ごとの想定収容人数（万人）							
	洪水	土砂災害	高潮	地震	津波	大規模な火事	内水氾濫	火山現象
平成31年4月1日現在	12,220	12,903	5,464	22,645	8,428	15,623	7,239	2,351

注 それぞれの区分ごとに、複数回答あり。



# 調査結果表 (都道府県)





調査結果表1-1 都道府県防災会議の開催状況

都道府県	開催回数	開催目的					
		地域防災計画の検討・修正	防災行政無線等防災に関する施設等の整備	防災訓練の立案・検討	防災会議の組織・運営	その他	その他の場合の目的
北海道	1	1		1			
青森県	1	1					
岩手県	1	1					
宮城県	1	1					
秋田県							
山形県	1	1					
福島県	1	1					
茨城県							
栃木県	1	1					
群馬県	1	1					
埼玉県							
千葉県							
東京都	1	1					
神奈川県							
新潟県	1	1					
富山県	1	1					
石川県	1	1					
福井県	1	1					
山梨県							
長野県	1	1				1	県の施策等の情報共有
岐阜県	1	1					
静岡県	1	1					
愛知県	1	1		1		1	委員による講演
三重県	1	1					
滋賀県	1	1					
京都府	1	1					
大阪府	2	1			1		
兵庫県							
奈良県							
和歌山県	1	1					
鳥取県	1	1					
島根県	1	1					
岡山県							
広島県	1	1		1			
山口県	1	1					
徳島県	1	1					
香川県	1	1					
愛媛県							
高知県							
福岡県	1	1					
佐賀県	1	1					
長崎県	1	1					
熊本県	1	1					
大分県	1	1					
宮崎県	1	1				1	県の防災施策の報告等
鹿児島県	1	1					
沖縄県							
合計	36	35		3	1	3	

調査結果表1-2 都道府県防災会議の部会の設置状況

都道府県	地震 災害 関係	津波 関係	風水 害 関係	火山 災害 関係	土砂 災害 関係	雪害 関係	救助 関係	救急 医療 関係	通信 連絡 関係	原子 力 関係	その 他	計
北海道	1		1	1				1		1		5
青森県										1		1
岩手県												
宮城県												
秋田県	1					1			1		1	4
山形県												
福島県	1	1								1		3
茨城県	1	1								1		3
栃木県												
群馬県												
埼玉県												
千葉県	1											1
東京都	1		1	1								3
神奈川県												
新潟県	1									1		2
富山県	1					1	1		1	1		5
石川県	1	1								1		3
福井県	1									1		2
山梨県	1		1	1								3
長野県	1			1	1					1		4
岐阜県										1		1
静岡県	1											1
愛知県	1											1
三重県	1	1	1									3
滋賀県	1											1
京都府	1		1								1	3
大阪府	3											3
兵庫県										1	3	4
奈良県			1				1				1	3
和歌山県												
鳥取県												
島根県								1	1	1	3	6
岡山県												
広島県												
山口県	1		1							1		3
徳島県			1									1
香川県			1									1
愛媛県											1	1
高知県												
福岡県	1						1	1			3	6
佐賀県										1		1
長崎県												
熊本県												
大分県												
宮崎県	1											1
鹿児島県												
沖縄県												
合計	23	4	9	4	1	2	3	3	3	14	13	79

調査結果表1-3 都道府県地域防災計画の修正状況（その1）

都道府県	地域防災計画 修正回数	修正理由					修正内容						
		防災の実施 アセスメン (a)	防災ビジョンの 記載 (b)	災害の見直し の 見直し 対策計 (c)	災害の見直し の 見直し 対策計 (d)	その他 (e)	組織・運営に 関する 修正 (f)	防災に関する 知識普及啓 正 (g)	物資の備蓄に 関する 修正 (h)	防災施設等 の 修正 (i)	災害発生危険箇 所 の 修正 (j)	災害発生危険箇 所 の 修正 (k)	
北海道	2			1	1		1	1		1			
青森県	1			1	1		1	1	1	1		1	
岩手県	1			1	1							1	
宮城県	1			1	1		1	1		1		1	
秋田県													
山形県	1			1	1		1	1		1	1	1	
福島県	1			1	1		1					1	
茨城県													
栃木県	1			1	1		1			1	1	1	
群馬県	1			1	1	1	1					1	
埼玉県													
千葉県													
東京都	1			1	1		1	1	1	1	1	1	
神奈川県													
新潟県	1			1	1	1	1			1		1	
富山県	1			1	1		1	1					
石川県	1			1	1		1	1		1	1	1	
福井県	1			1	1		1	1					
山梨県													
長野県	1			1	1	1	1		1	1	1	1	
岐阜県	1	1					1			1	1		
静岡県	1			1	1	1	1	1	1	1	1	1	
愛知県	1			1	1		1	1		1		1	
三重県	1					1	1						
滋賀県	1			1	1		1						
京都府	1		1	1	1		1	1	1	1	1	1	
大阪府	1			1	1		1		1	1	1	1	
兵庫県													
奈良県													
和歌山県	1			1	1		1	1	1	1	1	1	
鳥取県	1	1		1	1		1					1	
島根県	1	1		1	1		1			1			
岡山県													
広島県	1			1	1		1	1		1		1	
山口県	1			1	1	1	1			1		1	
徳島県	1			1	1		1	1			1	1	
香川県	1					1	1	1		1	1	1	
愛媛県													
高知県													
福岡県	3			1	1	1	1	1		1	1	1	
佐賀県	1			1	1	1	1	1		1	1	1	
長崎県	1			1	1		1	1	1	1	1	1	
熊本県	1			1	1		1	1	1	1	1		
大分県	1	1	1				1	1					
宮崎県	1			1	1	1	1	1		1		1	
鹿児島県	2			1	1		1				1	1	
沖縄県													
合計	39	4	2	31	31	10	34	21	9	23	18	25	

(注)修正理由は都道府県数、修正内容及び特定災害対策に係る修正は延べ回数である。

調査結果表1-3 都道府県地域防災計画の修正状況（その2）

都道府県	修正内容							特定災害対策に係る修正					
	情報 連絡 体制に 修正 (l)	避難 に関する 修正 対策 (m)	緊急 輸送 対策に 修正 (n)	緊急 対策 に関する 修正 (o)	災害 復旧・ 復興 に関する 修正 (p)	軽微 な事 項の 修正 (q)	その他 (r)	地震 災害 対策の 修正 (s)	津波 災害 対策の 修正 (t)	風水 害対策 の修正 (u)	火山 災害 対策の 修正 (v)	原子 力災害 対策 の修正 (w)	特殊 災害 対策 の修正 (x)
北海道	1	1	1	1	1	1		1	1	1	1	1	
青森県	1	1	1	1	1	1						1	
岩手県	1	1	1	1	1	1		1	1		1	1	
宮城県	1	1	1	1	1	1							
秋田県													
山形県	1	1	1	1	1	1		1	1	1	1	1	1
福島県		1			1	1		1	1			1	1
茨城県													
栃木県	1		1	1		1		1		1	1	1	
群馬県		1		1		1	1	1		1	1		1
埼玉県													
千葉県													
東京都	1	1	1	1	1	1					1		
神奈川県													
新潟県	1			1		1		1	1	1	1	1	1
富山県	1	1		1	1	1							
石川県	1	1	1	1	1	1		1	1	1			1
福井県	1		1		1	1		1		1		1	1
山梨県													
長野県	1	1	1	1	1	1	1	1					
岐阜県	1	1	1		1	1		1	1	1		1	
静岡県	1	1	1	1	1	1		1	1	1	1	1	1
愛知県	1	1	1	1	1	1		1	1	1		1	
三重県	1	1	1			1		1	1	1			
滋賀県								1		1		1	1
京都府	1	1	1	1	1	1		1				1	
大阪府	1	1		1			1					1	
兵庫県													
奈良県													
和歌山県	1	1	1	1		1		1	1	1			
鳥取県	1	1		1		1		1		1			
島根県						1		1	1	1		1	
岡山県													
広島県	1	1	1			1	1						
山口県	1	1		1	1	1		1	1	1		1	
徳島県	1	1		1						1			
香川県	1	1	1	1	1	1		1	1				
愛媛県													
高知県													
福岡県	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		1	1
佐賀県	1	1	1	1	1	1		1	1	1		1	1
長崎県	1	1	1	1	1	1		1		1	1	1	
熊本県	1	1			1	1		1	1	1	1	1	
大分県	1												
宮崎県	1	1		1		1		1	1	1			
鹿児島県		1	1	1	1	1		1	1	1	1	1	
沖縄県													
合計	30	29	22	25	21	31	6	27	19	23	11	20	10

(注)修正理由は都道府県数、修正内容及び特定災害対策に係る修正は延べ回数である。

調査結果表1-4 都道府県地域防災計画における特定災害対策計画

都道府県	震災対策	津波対策	風水害対策	火山災害対策	雪害災害対策	林野火災対策	原子力災害対策	その他
北海道	1	1					1	
青森県	1	1	1				1	
岩手県	1	1		1			1	
宮城県	1	1	1				1	
秋田県	1	1	1	1				1
山形県	1	1	1	1	1	1	1	
福島県	1	1					1	1
茨城県	1	1	1			1	1	
栃木県	1		1	1	1		1	
群馬県	1		1	1	1	1	1	1
埼玉県	1		1	1	1			
千葉県	1	1	1			1	1	1
東京都	1	1	1	1			1	1
神奈川県	1		1				1	1
新潟県	1	1	1	1	1	1	1	1
富山県	1	1	1	1	1	1	1	1
石川県	1	1	1		1	1	1	1
福井県	1				1		1	1
山梨県	1			1				
長野県	1		1	1			1	
岐阜県	1	1	1	1	1	1	1	
静岡県	1	1	1	1			1	1
愛知県	1	1	1				1	
三重県	1							
滋賀県	1		1				1	1
京都府	1					1	1	1
大阪府	1						1	
兵庫県	1		1				1	1
奈良県	1							
和歌山県	1	1	1					
鳥取県	1	1	1		1		1	1
島根県	1	1	1		1	1	1	1
岡山県	1	1	1				1	
広島県	1							
山口県	1				1	1	1	
徳島県	1		1					
香川県	1	1						
愛媛県	1	1	1				1	
高知県	1	1	1			1	1	1
福岡県	1	1	1			1	1	1
佐賀県	1	1	1			1	1	
長崎県	1	1	1	1				
熊本県	1	1					1	
大分県	1	1	1					1
宮崎県	1	1	1	1		1	1	1
鹿児島県	1	1	1	1		1	1	1
沖縄県	1							
合計	47	30	33	16	12	16	35	21

調査結果表1-5 都道府県の勤務時間外における気象情報の受信・伝達体制

都道府県	気象情報受信体制				市町村等への気象情報伝達体制					
	宿日直職員	防災専門嘱託職員	守衛等	その他	宿日直職員	防災専門嘱託職員	守衛等	自動転送	担当職員(登庁後)	その他
北海道	1		1					1		
青森県			1					1		
岩手県	1		1		1		1	1		
宮城県	1		1	1	1			1	1	
秋田県	1	1						1		
山形県	1			1				1		
福島県			1	1				1		1
茨城県	1		1		1		1			
栃木県	1				1		1	1		
群馬県	1	1			1	1		1		
埼玉県	1				1					
千葉県			1				1	1		
東京都		1				1				
神奈川県	1		1		1		1	1		
新潟県	1		1		1			1		
富山県	1		1	1	1			1		1
石川県	1				1			1		
福井県	1	1	1		1	1		1		1
山梨県	1							1		
長野県	1							1		
岐阜県	1	1			1	1		1		
静岡県	1	1			1	1	1			
愛知県			1				1	1		
三重県		1	1			1	1	1		
滋賀県	1		1		1		1			
京都府	1	1			1	1	1			
大阪府	1				1					
兵庫県	1	1			1	1				
奈良県	1				1			1		
和歌山県	1		1					1		
鳥取県	1	1			1	1		1		
島根県	1							1		
岡山県		1	1					1		
広島県			1				1			
山口県	1	1						1		
徳島県			1	1			1	1		
香川県			1					1		
愛媛県	1		1		1		1	1		
高知県	1		1		1		1	1		
福岡県		1				1				
佐賀県	1	1		1	1	1		1		
長崎県		1				1		1		
熊本県	1	1						1		
大分県		1				1				
宮崎県	1	1		1	1	1		1	1	1
鹿児島県		1		1				1		
沖縄県		1				1		1		
合計	32	20	21	8	23	15	14	35	4	2

調査結果表1-6 都道府県の勤務時間外における災害情報の受信体制（気象情報を除く）

都道府県	宿日直 職員	防災専門 嘱託職員	守衛等	その他
北海道	1		1	
青森県			1	
岩手県	1			
宮城県	1		1	1
秋田県	1	1		
山形県	1			
福島県			1	1
茨城県	1		1	
栃木県	1		1	
群馬県	1	1		
埼玉県	1			
千葉県	1		1	
東京都		1		
神奈川県	1		1	
新潟県	1		1	
富山県	1		1	
石川県	1			
福井県	1	1	1	
山梨県	1			
長野県	1			
岐阜県	1	1		
静岡県	1	1		
愛知県	1			
三重県		1		
滋賀県	1		1	
京都府	1	1		
大阪府	1			
兵庫県	1	1		
奈良県	1			
和歌山県	1		1	
鳥取県	1	1		
島根県	1			
岡山県		1	1	
広島県			1	
山口県	1	1		
徳島県			1	
香川県			1	
愛媛県	1		1	
高知県	1		1	
福岡県		1		
佐賀県	1	1		1
長崎県		1		
熊本県	1	1		
大分県		1		
宮崎県	1	1		1
鹿児島県		1		
沖縄県		1		
合計	34	20	19	4



調査結果表1-7 都道府県の防災訓練の実施状況

都道府県	回数	災 害 想 定									訓 練 形 態			
		風水害	土砂災害	地震津波	コンビナート災害	大火災	林野火災	原子力災害	火山災害	その他	実動	図上	通信	その他
北海道	25	18	5	1						2	11	3	11	
青森県	17	3	1	10				1		3	6	7	3	1
岩手県	1		1	1							1			
宮城県	8		1	8	1	2	2	2	2		4	3	1	
秋田県	4			3	1						3	1		
山形県	7	1		7							6	1		
福島県	5	1	1	2					2		2	2	1	
茨城県	5	1	1	3						1	1	2	1	1
栃木県	7	3	1	1		1				1	1	2	4	
群馬県	1	1	1	2		1	1				1			
埼玉県	5			4						1	3	2		
千葉県	24		1	20	3						6	4	14	
東京都	209	39		153		29				33	118	9	76	6
神奈川県	114	13	2	94	3	5		2	3	14	64	23	24	3
新潟県	4			2				1		1	1	3		
富山県	8	2	2	5	1						4		4	
石川県	3			1	1			1			3			
福井県	3			1				1		1	2	1		
山梨県	15			15							1	1	13	
長野県	1			2								1		
岐阜県	5	2		2				1			4	1		
静岡県	12	1	1	7				1	1	1	8	4		
愛知県	26		2	22	1	1					11	6	9	
三重県	10	1		9							4	3	3	
滋賀県	28	20	1	29			1				14	12	2	
京都府	7	3	3	5				2			5	1	1	
大阪府	7	2		3						2	5	1	1	
兵庫県	32	2		11	1			1		17	7	7	14	4
奈良県	16	5		10			1				10	6		
和歌山県	32		1	22	1					8	14	10	8	
鳥取県	2							2				2		
島根県	3		1	1				1			2	1		
岡山県	6	1		4	1						5	1		
広島県	13	2	2	2	1	1				6	8	2	3	
山口県	3	1	1	1	1			1			3			
徳島県	4			4	1						2	1	1	
香川県	7	5		1	1						5	1		1
愛媛県	4			3				1			1	2		1
高知県	9	1	1	8							2	3	1	3
福岡県	4	1		1	1			1		1	3	1		
佐賀県	5	1		3				1			1	3	1	
長崎県	3	1		1	1			1			3			
熊本県	4	1	1	2	1						1	2	1	
大分県	5			2				1		2	4	1		
宮崎県	5	1		4							1	2		2
鹿児島県	10	1	1	8	5	1		1			9	1		
沖縄県	4			3	1						2	2		
訓練合計	732	134	32	503	27	41	5	23	8	94	372	141	197	22
開催団体	47	29	22	46	19	8	4	19	4	16	45	41	23	9

調査結果表1-8 都道府県の災害対策本部等の設置状況及び自衛隊への災害派遣要請の状況

都道府県	災害対策本部等の設置		自衛隊への災害派遣要請		要請目的等
	災害対策本部の設置回数 (災対法第23条)	その他警戒本部等の設置回数	要請に基づく出動回数	うち航空機出動回数	
北海道	1		6	1	平成30年北海道胆振東部地震、捜索救助
青森県	1	6	1	1	急患搬送
岩手県			2	1	山林火災
宮城県					
秋田県	1	5			
山形県	1		2	2	8月5日からの大雨、急患搬送
福島県					
茨城県					
栃木県					
群馬県	2	4	1	1	捜索救助
埼玉県		1			
千葉県					
東京都			24	24	急患搬送
神奈川県					
新潟県	1	6			
富山県					
石川県					
福井県	2	8			
山梨県		1			
長野県			4	3	山林火災、豚コレラ対応
岐阜県	5	21			
静岡県					
愛知県	18		4		豚コレラ対応
三重県	21				
滋賀県		6			
京都府	2	12	4		平成30年7月豪雨
大阪府	1		1		大阪府北部を震源とする地震
兵庫県		6			
奈良県		18			
和歌山県	2		1	1	山林火災
鳥取県	2	7			
島根県	2	3	1		島根県西部を震源とする地震
岡山県	3		2	1	平成30年7月豪雨
広島県	6		1	1	平成30年7月豪雨
山口県	1		3		平成30年7月豪雨、給水支援、急患搬送
徳島県	3				
香川県					
愛媛県	1	9	1	1	平成30年7月豪雨
高知県	5		2	1	平成30年7月豪雨
福岡県	1	9	2		平成30年7月豪雨
佐賀県					
長崎県		15	75	75	台風第7号、急患搬送
熊本県		5	1	1	急患搬送
大分県			1		捜索救助
宮崎県	1	22	1	1	山林火災
鹿児島県	2		61	61	台風第24号、急患搬送
沖縄県	3	30	150	149	給水支援、急患搬送
合計	88	194	351	325	

(注)災害対策本部等の設置については、平成30年中に設置した回数を計上している。

調査結果表1-9 都道府県における災害対策啓発事業の実施状況

都道府県	広報誌	講演会 ・ 研修会	新聞	テレビ ・ ラジオ	冊子 ・ パンフレット	映像 資料	その他
北海道	5	16		20	5		35
青森県	3	52	33	85	2	104	2
岩手県	3		2	37			
宮城県	1		3				
秋田県		23	1				
山形県	1	2	1	48			2
福島県	1	10	3	11			4
茨城県	1	5			3		
栃木県	1	4		5	3		
群馬県	3	6	2	2			
埼玉県	2	7		1			
千葉県	1	14	3	78		1,609	
東京都	30	338		103	17	24	1
神奈川県	2	43	2	2	3	546	15
新潟県	3	13		3	3		
富山県	2	35	13	95	5		17
石川県							60
福井県	1	10	2	4	1		1
山梨県	1	1		7	1	1	
長野県				5			
岐阜県		24	16	51			
静岡県	8	459	2	3	4	300	3
愛知県		2	10	3	7		1
三重県	3	6	1	16			16
滋賀県		14			1		
京都府	3			11			1
大阪府	3	9		7	1	114	23
兵庫県							
奈良県	2	6	1	10	1		
和歌山県	2	5	2	170	2		17
鳥取県		4			1		
島根県		18	2	20	1		
岡山県	4	25		20			51
広島県	2	27		49	2		
山口県	1	2		2			15
徳島県		10		837		301	
香川県	2	4	1	2		62	3
愛媛県	2	32		5	1	46	
高知県	1	1	5	494			
福岡県	6		1	24			5
佐賀県	1	8	1		1		
長崎県	1			2			
熊本県	1	7	1	15	5	2	2
大分県		1	1	10			111
宮崎県	1	3	25	191	1		
鹿児島県	1	7		2			
沖縄県	1	2		1			
合計	106	1,255	134	2,451	71	3,109	385
団体数	36	39	25	39	23	11	21

調査結果表1-10 都道府県の防災活動に関する応援協定の締結状況

区域	応援協定の名称	構成都道府県	締結年月日
全国	全国都道府県における災害時等の広域応援に関する協定	全国都道府県	平成30年11月9日廃止制定 (平成8年7月18日)
北海道・東北	消防防災ヘリコプターの運航不能期間等における北海道・東北8道県相互応援協定	北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県	平成12年3月1日
	大規模災害時等の北海道・東北8道県相互応援に関する協定	北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県	平成26年10月21日廃止制定 (平成7年10月31日)
東北	山形県・福島県 防災上の連携・協力に関する協定	山形県、福島県	平成19年2月19日
	山形県・宮城県 防災上の連携・協力に関する協定	山形県、宮城県	平成18年12月26日
	山形県・秋田県 防災上の連携・協力に関する協定	山形県、秋田県	平成19年5月29日
	秋田県・岩手県 防災上の連携・協力に関する協定	秋田県、岩手県	平成22年3月24日
	東北地域における工業用水道災害時等の相互応援に関する協定	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、六ヶ所村、一関市、村田町、大館市、東根市、小国町、郡山市、白河市、南相馬市、西郷村、双葉地方水道企業団	平成25年3月27日
	東北地方における災害等の相互応援に関する協定	国土交通省東北地方整備局、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、仙台市、東日本高速道路株式会社東北支社	平成31年3月25日
東北・関東	航空消防防災相互応援協定	福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県	平成11年3月17日
東北・中部	山形県・新潟県 防災上の連携・協力に関する協定	山形県、新潟県	平成18年2月24日
東北・関東	災害時等における福島県、茨城県、栃木県、群馬県及び新潟県五県相互応援に関する協定	福島県、茨城県、栃木県、群馬県、新潟県	平成26年3月25日廃止制定 (平成18年7月24日)
関東	九都県市 災害時相互応援に関する協定	東京都、千葉県、埼玉県、神奈川県、横浜市、川崎市、千葉市、さいたま市、相模原市	平成26年2月13日廃止制定 (平成22年4月1日)
関東・中部	群馬県、埼玉県、新潟県の災害時相互応援及び防災協力に関する協定	群馬県、埼玉県、新潟県	平成25年1月31日
	関東1都9県 震災時等の相互応援に関する協定	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県、静岡県	平成31年3月31日廃止制定 (昭和52年6月16日)
	富士山火山防災対策に関する協定	神奈川県、山梨県、静岡県	平成21年10月29日
	消防防災ヘリコプターの運航不能期間等における相互応援協定	新潟県、群馬県、山梨県、長野県	平成12年5月12日
	中央日本四県の災害時の相互応援等に関する協定	新潟県、山梨県、長野県、静岡県	平成27年8月27日
	災害時相互協力に関する申合せ	国土交通省関東地方整備局、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県、さいたま市、千葉市、横浜市、川崎市、相模原市	平成22年4月1日
関東・近畿	関西広域連合と九都県市との災害時の相互応援に関する協定	九都県市、関西広域連合	平成26年3月6日
中部	新潟県・富山県 災害時の相互応援に関する協定	新潟県、富山県	平成7年8月24日
	消防防災ヘリコプターの運航不能期間等における相互応援協定	新潟県、富山県	平成20年3月31日
	石川県・岐阜県 災害時等の相互応援に関する協定	石川県、岐阜県	平成21年10月1日廃止制定 (平成7年8月9日)
	北陸三県 災害時等の相互応援に関する協定	石川県、富山県、福井県	平成21年5月18日廃止制定 (平成7年10月27日)
	岐阜県・福井県 災害時の相互応援に関する協定	岐阜県、福井県	平成7年10月6日
	石川県・新潟県 災害時等の相互応援に関する協定	石川県、新潟県	平成26年3月31日廃止制定 (平成8年1月9日)
	東海四県及び名古屋市の工業用水道災害相互応援に関する協定(工業用水道)	静岡県、愛知県、岐阜県、三重県、名古屋市	平成9年2月28日
	中部9県災害時等の火葬の相互応援に関する覚書	富山県、石川県、福井県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県	平成26年3月28日
	福井県・奈良県 災害時等相互応援に関する協定	福井県、奈良県	平成26年6月11日
	消防防災ヘリコプターの運航不能期間等における相互応援協定	富山県、石川県、福井県	平成9年7月1日
	石川県・岐阜県 航空消防防災相互応援協定	石川県、岐阜県	平成20年10月14日
	福井県・石川県 災害時等相互応援に関する協定	福井県、石川県	平成26年6月11日
	災害時における調査及び技術支援等の相互協力に関する協定	長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県	平成30年3月26日
中部・近畿	中部9県1市 災害時等の応援に関する協定	富山県、石川県、福井県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、名古屋市	平成19年7月26日廃止制定 (平成7年11月14日)
	兵庫県・新潟県 防災協力及び災害時相互応援に関する協定	新潟県、兵庫県	平成17年10月23日
中部・九州	熊本県と静岡県との災害時の相互応援等に関する協定	静岡県、熊本県	平成23年7月25日
	静岡県・鹿児島県 災害時における相互応援協定	静岡県、鹿児島県	平成23年11月14日
	岐阜県・鹿児島県 災害時の相互応援協定	岐阜県、鹿児島県	平成23年11月7日
近畿	紀伊半島三県 災害等相互応援に関する協定	三重県、奈良県、和歌山県	平成8年8月2日
	滋賀県・奈良県 航空消防防災相互応援協定	滋賀県、奈良県	平成11年3月25日
近畿・中国	兵庫県・岡山県 災害時の相互応援に関する協定	兵庫県、岡山県	平成8年5月31日
	兵庫県・鳥取県 災害時の相互応援に関する協定	兵庫県、鳥取県	平成8年5月31日
	関西広域連合と中国地方知事会との災害時の相互応援に関する協定	関西広域連合、中国地方知事会	平成29年6月5日
近畿・四国	近畿圏 危機発生時の相互応援に関する基本協定	大阪府、京都府、滋賀県、奈良県、兵庫県、和歌山県、福井県、三重県、徳島県、関西広域連合	平成24年10月25日廃止制定 (平成18年4月26日)
	関西広域連合と四国知事会との災害時の相互応援に関する協定	関西広域連合、四国知事会	平成29年6月6日
近畿・九州	関西広域連合と九州地方知事会との災害時の相互応援に関する協定	関西広域連合、九州地方知事会	平成23年10月31日

区域	応援協定の名称	構成都道府県	締結年月日
中国	中国5県 災害等発生時の広域支援に関する協定	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県	平成24年3月1日廃止制定 (平成7年7月13日)
	中国地域における 工業用水道災害時等の相互応援に関する協定	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、 鳥取市、米子市、福山市、呉市、大竹市、岩国市、山陽小野田市	平成25年4月1日廃止制定 (平成23年1月31日)
	中国地方における 災害時の支援に関する申し合わせ	国土交通省中国地方整備局、鳥取県、島根県、 岡山県、広島県、山口県、岡山市、広島市	平成21年6月17日廃止制定 (平成20年8月20日)
	中国5県 消防防災ヘリコプター相互応援協定 災害発生時における情報発信等に関する相互応援協定	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県	平成23年3月1日 平成26年1月16日
中国・ 四国	中国・四国地方の 災害等発生時の広域支援に関する協定	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、 愛媛県、高知県	平成24年3月1日廃止制定 (平成7年12月5日)
	鳥取県と徳島県との 危機事象発生時相互応援協定	鳥取県、徳島県	平成28年9月12日廃止制定 (平成16年3月17日)
	岡山県・香川県 防災相互応援協定	岡山県、香川県	昭和48年5月10日
	岡山県・香川県 消防防災ヘリコプター相互応援協定 中国四国地方における 被災文化財等の保護に向けた相互支援計画	岡山県、香川県 鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、香川県、徳島県、 愛媛県、高知県、岡山市、広島市	平成23年8月30日 平成25年12月27日
中国・ 九州	九州・山口9県 災害時愛護動物救護応援協定	山口県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、 鹿児島県、沖縄県	平成25年10月22日
	九州・山口9県 災害時応援協定 九州・山口9県における 災害廃棄物処理等に係る相互支援協定	山口県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、 鹿児島県、沖縄県	平成29年10月31日廃止制定 (平成7年11月8日) 平成29年11月15日
四国	消防・防災ヘリコプターの運航不能期間等における 相互応援協定	徳島県、香川県、愛媛県、高知県	平成12年3月27日
	危機事象発生時の四国4県 広域応援に関する基本協定	徳島県、香川県、愛媛県、高知県	平成19年2月5日廃止制定 (平成7年10月20日)
九州	防災消防ヘリコプター相互応援協定	熊本県・大分県・宮崎県・鹿児島県・長崎県	平成31年3月18日
その他	原子力災害時の相互応援に関する協定	北海道、青森県、宮城県、福島県、茨城県、新潟県、石川県、福井県、 静岡県、京都府、島根県、愛媛県、佐賀県、鹿児島県	平成13年1月31日

調査結果表1-11 都道府県間の応援回数及び民間機関等との応援協定の状況

都道府県	都道府県間の相互応援協定に基づく応援回数	民間機関等との応援協定の状況													
		放送協定		報道協定		救急救護協定		輸送協定		災害復旧協定		物資協定		その他	
		締結先団体数	応援回数	締結先団体数	応援回数	締結先団体数	応援回数	締結先団体数	応援回数	締結先団体数	応援回数	締結先団体数	応援回数	締結先団体数	応援回数
北海道		10		22		69	25	22	5	14	5	19	17	9	2
青森県		5		11		6		9		29		30		20	
岩手県		6		13		10		17		47		29		33	
宮城県		6		8		21		10		25		38		26	
秋田県		5		10		16		4		26		17		15	
山形県		8		11		28		6	2	25		19		20	
福島県		8		13		83		6		55		42		48	
茨城県		2		17		29		8		39		35		43	
栃木県		4		14		122		5		15		34		39	
群馬県		2		1		12		7		9		5		22	
埼玉県		2		24		8		14		118		54		220	
千葉県		4		16		14		8		95		16		68	
東京都		15		11		53		30	1	84		180		81	
神奈川県		5		16		117		23		688	6	133		440	
新潟県		15		21		27		5		38		30		39	
富山県		10		10		14		5		32	22	47		16	
石川県		15		8		9		5		5		40		30	
福井県		15		8		16		10		10		26		23	
山梨県		4		10		20		5		35		21		53	
長野県		6		12		19		8		16		34		48	
岐阜県		15		42		42		10		49	3	60	1	36	
静岡県		7		11		33		96		270		123		158	
愛知県		8		14		29	1	13		44	44	46		429	353
三重県		10				31		28		36	9	23		135	31
滋賀県		8		14		23		27		36		22		80	
京都府		17				27		16		38		22		50	1
大阪府	1	9		16		26		26	1	43		100	7	66	
兵庫県		13		10		10		4		19		100		14	
奈良県		2				7		6		27		38		34	
和歌山県		12		10		50		11		22		31		28	
鳥取県		6		9		17		4		34		77		27	
島根県		5		11		8		3	2	7		38		29	
岡山県	3	8		11		46	11	5	3	31	2	31		46	2
広島県	3	6		12		5	2	3	1	25	2	78	17	72	9
山口県		5		11		41		6		9		29		41	
徳島県	6	4		14		31		7		57		46		8	
香川県		8		12		21		5		27		29		39	
愛媛県		6		1		10		13		19		32		37	
高知県		5		1		30		10		28		42		40	
福岡県		12				60		10		1018		33		38	
佐賀県		17		9		21		7		18		18		38	
長崎県		6		7		10		6		15		17		28	
熊本県		6		7		58		10		43		28		40	
大分県	1	6				29	1	7		22		36		12	
宮崎県		4		9		10		12		41		26		3	
鹿児島県		6		9		9		6		20		16		36	
沖縄県		6		13		38		3		58		8		36	
合計		14	364	467		1,415	40	561	15	3,461	93	1,998	42	2,893	398
団体数		5	47	41		47	5	47	7	47	8	47	4	47	6

調査結果表1-12 都道府県における防災用無線網の整備状況（その1）

都道府県	《 地 上 系 》 (局数)											
	固 定 系					端 末 局						
	合 計	統制局	中継局	政令指 定市局	支部局	小 計	市町村 局	消防本 部局	都道府 県の出 先機関 局	その他の 防災関 係機関 局	テレメー ター局	公共施 設局
北海道	992	1	37		13	941	179				762	
青森県	6	1	5									
岩手県												
宮城県	336	1	18	1	6	310	35	11	25	7	232	
秋田県												
山形県	49	11	4			34			19	15		
福島県	146	1	9		8	128	59	12	40	17		
茨城県	458	1	7			450	44	25	71	122	188	
栃木県	81					81					81	
群馬県	159	1	13		10	135					135	
埼玉県	30	1	3		10	16			15	1		
千葉県	229	1	6	1		221		1	3	7	207	3
東京都	358	1	27		5	325	66	1	113	143		2
神奈川県	157	1		3	1	152	24	9	52	36		31
新潟県	492	1	9		19	463	30		11	17	405	
富山県												
石川県	31	1	13			17			14	3		
福井県	18	1	7		10							
山梨県	19	1	3		7	8			4	4		
長野県	19	1	8		10							
岐阜県	144	1	15		10	118	42	20	18	38		
静岡県	415	1	22	2	4	386	35	11	29	9	302	
愛知県	284	1	17			266	55	33	35	18	125	
三重県	163	1	23		12	127	46	15	33	15		18
滋賀県	309	1	2		8	298	20	7	12	5	254	
京都府	135	1	2		1	131					131	
大阪府	545	1	15		11	518	43	28	74	68	305	
兵庫県	393	1	19			373			41		332	
奈良県												
和歌山県	21	1	11		6	3		3				
鳥取県	110	1	8		5	96					96	
島根県	415	1	30		7	377	19	9	43	20	286	
岡山県	242	1	19	1	4	217	27	14	27	1	148	
広島県	373	1	14		5	353			25	13	315	
山口県	250	1	18		8	223	21	12	34	9	139	8
徳島県	90	1	10		9	70	24	13	22	11		
香川県	68	1			6	61	17	9	27	8		
愛媛県	161	1	12		5	143					143	
高知県	271	1	16		5	249	34	14	11	8	182	
福岡県	150	1	11		19	119	60	23	30	6		
佐賀県	277	1	20		7	249	20	5	8	10	195	11
長崎県	383	1	14		7	361			1	1	359	
熊本県	345	1	20		10	314		1	7	1	305	
大分県	304	1	15		14	274	18	14	11	4	227	
宮崎県	448	1	19		10	418	26	10	44	51	287	
鹿児島県	365	1	24		18	322				1	321	
沖縄県	101	1	22		5	73	41	18	8	6		
合 計	10,342	52	567	8	295	9,420	985	318	907	675	6,462	73

調査結果表1-12 都道府県における防災用無線網の整備状況（その2）

都道府県	固定系 《地上系》 (ファクシミリ・送受)						
	統制局	政令指定市局	支部局	端 末 局			
				市町村局	消防本局	都道府県の出先機	公共施設局
北海道	3		3				
青森県							
岩手県							
宮城県	4	3	3	3	3	3	
秋田県							
山形県	3						3
福島県	3		3	3	3	3	
茨城県	4			3	3	3	
栃木県							
群馬県	4		3				
埼玉県	3		3				3
千葉県							3
東京都	3		3	3	3	3	3
神奈川県	3	3	3	3	3	3	3
新潟県	4		3	3		3	
富山県							
石川県							
福井県	3		3				
山梨県	3						
長野県							
岐阜県	3		3	3	3	3	
静岡県	3	3	3	3	3	3	
愛知県	4			3	3	3	
三重県	3		3	3	3	3	3
滋賀県	3		3	3	3	3	
京都府	3						
大阪府	1		3	3	3	3	
兵庫県							
奈良県							
和歌山県					3		
鳥取県							
島根県	3		3	3	3	3	
岡山県	4	3	3	3	3	3	
広島県	4		3				3
山口県	3		3	3	3	3	3
徳島県	3		3	3	3	3	
香川県			3	3	3	3	
愛媛県	3		3				
高知県	4		3	3	3	3	
福岡県	3		3	3	3	3	
佐賀県	3						3
長崎県	3		3				3
熊本県	3		3		3	3	
大分県	3		3	3	3	3	
宮崎県	3		3	3	3		
鹿児島県	3		3				
沖縄県	3				3	3	

(注) 各項目の数值は、各無線局に設置するファクシミリ装置の機能に応じ、送信のみ可能な場合「1」、受信のみ可能な場合「2」、送受信とも可能な場合「3」、これらが混在する場合「4」とする。



調査結果表1-12 都道府県における防災用無線網の整備状況（その3）

都道府県	《 地 上 系 》（ファクシミリ・台数）									
	合 計	統制局	政令指定 市局	支部局	端 末 局					
					小 計	市町村局	消防本部 局	都道府県 の出先機 関局	その他の 防災関係 機関局	公共施設 局
北海道	303	147		156						
青森県										
岩手県										
宮城県	96	11	1	6	78	35	11	25	7	
秋田県										
山形県	38	4			34			19	15	
福島県	148	5		15	128	59	12	40	17	
茨城県	283	8			275	44	25	81	125	
栃木県										
群馬県	19	8		11						
埼玉県	31	5		10	16			15	1	
千葉県	14				14			3	8	3
東京都	358	27		8	323	65	1	112	143	2
神奈川県	184	4	3	1	176	26	26	56	37	31
新潟県	69	8		30	31	30		1		
富山県										
石川県										
福井県	13	3		10						
山梨県	2	2								
長野県										
岐阜県	163	14		30	119	42	20	19	38	
静岡県	184	33	2	35	114	35	11	58	10	
愛知県	225	5			220	109	33	60	18	
三重県	153	6		20	127	49	15	31	15	17
滋賀県	55	3		8	44	20	7	12	5	
京都府	1	1								
大阪府	274	25		7	242	78	29	69	66	
兵庫県										
奈良県										
和歌山県	3				3		3			
鳥取県										
島根県	101	3		7	91	19	9	43	20	
岡山県	81	9	1	4	67	27	14	25	1	
広島県	93	33		20	40			32	8	
山口県	94	3		8	83	21	12	33	9	8
徳島県	215	86		60	69	21	13	24	11	
香川県	73			12	61	17	9	27	8	
愛媛県	6	1		5						
高知県	81	8		5	68	34	15	11	8	
福岡県	145	5		23	117	60	24	33		
佐賀県	16	1			15					15
長崎県	15	7		7	1			1		
熊本県	30	4		19	7		1	5	1	
大分県	189	120		25	44	18	14	11	1	
宮崎県	48	2		10	36	26	10			
鹿児島県	24	6		18						
沖縄県	31	1			30		17	8	5	
合 計	3,858	608	7	570	2,673	835	331	854	577	76

調査結果表1-12 都道府県における防災用無線網の整備状況（その4）

都道府県	固 定 系 《 地 域 衛 星 系 》 (局数)											
	合 計	統制局	政令指定 市局	支部局	端 末 局						車載局	可搬局
					小 計	市町村局	消防本部 局	都道府県 の 出先機 関局	その他の 防災関係 機関局	公共施設 局		
北海道	197	1		10	184	179		5			1	1
青森県	1	1										
岩手県	61	1		9	51	33	12	3	3			
宮城県	93	1	1	7	77	35	10	25	7			7
秋田県	57	1		7	49	28	11	8	2			
山形県	9	1			7			7				1
福島県	87	1		8	78	59	12	7				
茨城県	91	1			90	44	23	15	8			
栃木県	77	1		10	65	25	12	7	21			1
群馬県	95	1		11	76	38	11	20	7			7
埼玉県	168	1		10	157	62	27	30	38			
千葉県	191	1	1	10	173	53	26	47	18	29	1	5
東京都	16	1		4	11	10		1				
神奈川県	94	1	3		90	24	9	49	8			
新潟県	87	1		13	71	30	19	19	3			2
富山県	58	1		5	43	15	8	20				9
石川県	76	1			71	19	11	36	5		1	3
福井県	74	1		9	60	17	9	15	19		1	3
山梨県	62	1		6	54	27	10	10	7			1
長野県	115	1		10	102	77	13	11	1			2
岐阜県	90	1		10	68	42	20	6				11
静岡県	93	1		4	68	35	10	13	10		1	19
愛知県	122	2			112	60	33	15	3	1		8
三重県	97	1		11	60	29	15	6	3	7		25
滋賀県	53	1		8	44	20	7	12	5			
京都府	54	1	1	11	37	26	5	3	3		1	3
大阪府	171	1		11	154	43	28	47	19	17	1	4
兵庫県	84	1			80	49	20	2	9			3
奈良県	62	1			60	39	3	16	2			1
和歌山県	66	1		6	52	30	14	7	1			7
鳥取県	31	1		5	24	19	3		1	1		1
島根県	95	1		7	84	18	9	37	20		1	2
岡山県	3	1		1								1
広島県	39	1		1	35	22	12	1				2
山口県	46	1		8	37	19	12	5	1			
徳島県	42	1		2	39	25	12	2				
香川県	5	1										4
愛媛県	38	1		5	30	20	4	6				2
高知県	5	1			1		1					3
福岡県	77	1		1	75	55	20					
佐賀県	3	1										2
長崎県	41	1		7	32	19	10	3				1
熊本県	116	1	1		114	44	12	1	57			
大分県	5	1			1				1			3
宮崎県	8	1			5			5				2
鹿児島県	45	1			44	43		1				
沖縄県	5	1		2	2	2						
合 計	3,205	48	7	229	2,767	1,434	473	523	282	55	8	146

調査結果表1-12 都道府県における防災用無線網の整備状況（その5）

都道府県	《 地 域 衛 星 系 》(ファクシミリ・送受)								
	固 定 系			端 末 局				車載局	可搬局
	統制局	政令指定市局	支部局	市町村局	消防本部局	都道府県の出先機関局	公共施設局		
北海道	4		3	3		3		3	3
青森県									
岩手県	4		3	3	3	3			
宮城県	4	3	3	3	3	3			3
秋田県	3								
山形県	3						3		
福島県	3		3	3	3	3			
茨城県	4			3	3	3			
栃木県	3		3	3	3	3			3
群馬県	4		3	3	3	3			3
埼玉県	3		3	3	3	3			
千葉県	4	3	3	3	3	3	3	3	3
東京都	3		3	3		3			
神奈川県	3	3		3	3	3			
新潟県	4		3	3	3	3			3
富山県	4		3	3	3	3			3
石川県	3			3	3	3		3	3
福井県	3		3	3	3	3		3	3
山梨県	3		3	4	4	4			
長野県	3		3	3	3	3			3
岐阜県	3		3	3	3	3			3
静岡県	3		3	3	3	3		3	3
愛知県	4			3		3			3
三重県	3		3	3	3	3	3		
滋賀県	3								
京都府	3	3	3	3	3	3		3	
大阪府	3		3	3	3	3	3	3	3
兵庫県	3			3	3	3			
奈良県	4			4	4	4			1
和歌山県	3		3	3	3	3			
鳥取県	3		3	3	3		3		3
島根県	3		3	3	3	3		3	3
岡山県	4		3						
広島県	4		3	3	3	3			3
山口県	3		3	4		3			
徳島県	3		3			3			
香川県	3								3
愛媛県	3								
高知県	4								3
福岡県	3		3	3	3				
佐賀県	3								
長崎県	3		3	3	3	3			
熊本県	3	3		3	3	3			
大分県	3								3
宮崎県	3								
鹿児島県	3								
沖縄県	3								

(注) 各項目の数値は、各無線局に設置するファクシミリ装置の機能に応じ、送信のみ可能な場合「1」、受信のみ可能な場合「2」、送受信とも可能な場合「3」、これらが混在する場合「4」とする。

調査結果表1-12 都道府県における防災用無線網の整備状況（その6）

都道府県	固 定 系 《 地 域 衛 星 系 》 (ファクシミリ・台数)											
	合 計	統制局	政令指定 市局	支部局	端 末 局						車載局	可搬局
					小 計	市町村局	消防本部 局	都道府県 の出先機 関局	その他の 防災関係 機関局	公共施設 局		
北海道	454	148		120	184	179		5			1	1
青森県												
岩手県	67	7		9	51	33	12	3	3			
宮城県	103	11	1	6	78	35	11	25	7			7
秋田県	2	2										
山形県	11	4			7			7				
福島県	98	5		15	78	59	12	7				
茨城県	84	8			76	44	23	2	7			
栃木県	78	2		10	65	25	12	7	21			1
群馬県	112	9		19	77	38	11	20	8			7
埼玉県	172	4		10	158	63	27	30	38			
千葉県	227	31	1	12	177	53	26	49	20	29	1	5
東京都	47	28		8	11	10		1				
神奈川県	123	4	3		116	26	26	53	11			
新潟県	105	8		25	70	30	19	18	3			2
富山県	245	93		39	104	70	13	21				9
石川県	76	1			71	19	11	36	5		1	3
福井県	56	3		9	40	17	9	13	1		1	3
山梨県	62	2		6	54	27	10	10	7			
長野県	126	2		20	102	77	13	11	1			2
岐阜県	124	14		30	69	42	20	7				11
静岡県	183	33		35	94	35	10	42	7		1	20
愛知県	141	5			128	109		16	3			8
三重県	76	6		17	53	30	15	1	3	4		
滋賀県	3	3										
京都府	55	2	3	11	38	27	5	3	3		1	
大阪府	242	25		7	205	78	29	47	20	31	1	4
兵庫県	87	2			85	54	20	2	9			
奈良県	66	5			60	39	3	16	2			1
和歌山県	98	24		22	52	30	14	7	1			
鳥取県	37	3		9	24	19	3		1	1		1
島根県	98	3		8	84	18	9	37	20		1	2
岡山県	10	9		1								
広島県	73	33		3	35	22	12	1				2
山口県	86	2		48	36	32		3	1			
徳島県	114	86		23	5			5				
香川県	10	6										4
愛媛県	1	1										
高知県	10	9										1
福岡県	90	5		1	84	60	24					
佐賀県	1	1										
長崎県	44	7		7	30	19	10	1				
熊本県	66	4			62	44	10	8				
大分県	123	120										3
宮崎県	2	2										
鹿児島県	6	6										
沖縄県	1	1										
合 計	4,095	789	8	530	2,663	1,463	419	514	202	65	8	97

調査結果表1-12 都道府県における防災用無線網の整備状況（その7）

都道府県	固 定 系 《 地 域 衛 星 系 》 (アナログ画像・送受)								
	統制局	政令指定 市局	支部局	端 末 局				車載局	可搬局
				市町村局	消防本部 局	都道府県 の出先機 関局	公共施設 局		
北海道 青森県 岩手県 宮城県 秋田県 山形県 福島県	1     4								1
茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県	3		2	2	2	2			
新潟県 富山県 石川県 福井県									
山梨県 長野県 岐阜県 静岡県 愛知県 三重県									
滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県									
鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県									
徳島県 香川県 愛媛県 高知県									
福岡県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県 沖縄県									

(注) 各項目の数値は、各無線局(衛星地球局)の機能に応じ、送信のみ可能な場合「1」、受信のみ可能な場合「2」、送受とも可能な場合「3」、これらが混在する場合「4」とする。

調査結果表1-12 都道府県における防災用無線網の整備状況（その8）

都道府県	固 定 系 《 地 域 衛 星 系 》 (アナログ映像・局数)											
	合 計	統制局	政令指定 市局	支部局	端 末 局						車載局	可搬局
					小 計	市町村局	消防本部 局	都道府県 の出先機 関局	その他の 防災関係 機関局	公共施設 局		
北海道	1	1										
青森県												
岩手県												
宮城県												
秋田県												
山形県	2	1									1	
福島県												
茨城県	170	2		10	158	63	27	30	38			
栃木県												
群馬県												
埼玉県												
千葉県												
東京都												
神奈川県												
新潟県												
富山県												
石川県												
福井県												
山梨県												
長野県												
岐阜県												
静岡県												
愛知県												
三重県												
滋賀県												
京都府												
大阪府												
兵庫県												
奈良県												
和歌山県												
鳥取県												
島根県												
岡山県												
広島県												
山口県												
徳島県												
香川県												
愛媛県												
高知県												
福岡県												
佐賀県												
長崎県												
熊本県												
大分県												
宮崎県												
鹿児島県												
沖縄県												
合 計	173	4		10	158	63	27	30	38			1

調査結果表1-12 都道府県における防災用無線網の整備状況（その9）

都道府県	固 定 系 《 地 域 衛 星 系 》 (デジタル画像・送受)								
	統制局	政令指定市局	支部局					車載局	可搬局
				市町村局	消防本局	都道府県の出先機関局	公共施設局		
北海道	3		2	2		2		3	
青森県									
岩手県	3		2	2	2	2			
宮城県	3	3	2	2	2	3			3
秋田県	3		2	2	2	2			
山形県									
福島県									
茨城県	3			2	2	2			
栃木県	3		2	2	2	2			
群馬県	3		2	2	4	2			
埼玉県									
千葉県	3	2	2	2	2	2		3	
東京都	3		3						
神奈川県	3	4		2	2	2			
新潟県	3		2	2	2	2			3
富山県	3		3	2	2	2			1
石川県	3			2	2	2		3	
福井県	3		2	2	2	2		3	3
山梨県	3			2	2				
長野県	3		2	2	2				3
岐阜県	3		3	3	3	3			3
静岡県	3		2	2	2	2		3	1
愛知県	3			2	2	2	2		
三重県	3		2	2	2	2	2		
滋賀県	3		2	2	2	2			
京都府	3	2	2	2	2	2		3	2
大阪府	3		3	3	3	3		3	
兵庫県	3			2	2	2			3
奈良県	3			2	3	2			1
和歌山県	3		2	2	2	2			2
鳥取県	3		2	2	2		2		1
島根県	3		2	2	2	2		3	2
岡山県	3								
広島県	3		2	2	2	2			3
山口県	3		2	2	2	2			
徳島県	3		2	2	2	2			
香川県	3								1
愛媛県	3		2	2	2	2			3
高知県	3				3				2
福岡県	3			2	2				
佐賀県	3								3
長崎県	3		2	2	2	2			
熊本県	3	2		2	2	2			
大分県	3								
宮崎県	3								1
鹿児島県	3			2		2			
沖縄県	1		2	2					

(注) 各項目の数値は、各無線局(衛星地球局)の機能に応じ、送信のみ可能な場合「1」、受信のみ可能な場合「2」、送受とも可能な場合「3」、これらが混在する場合「4」とする。

調査結果表1-12 都道府県における防災用無線網の整備状況（その10）

都道府県	固 定 系 《 地 域 衛 星 系 》 (デジタル画像・局数)											
	合 計	統制局	政令指定 市局	支部局	端 末 局						車載局	可搬局
					小 計	市町村局	消防本部 局	都道府県 の 出先機 関局	その他の 防災関係 機関局	公共施設 局		
北海道	196	1		10	184	179		5			1	
青森県												
岩手県	103	1		12	90	33	12	42	3			
宮城県	93	1	1	7	77	35	10	25	7			7
秋田県	57	1		7	49	28	11	8	2			
山形県												
福島県												
茨城県	90	1			89	44	23	14	8			
栃木県	76	1		10	65	25	12	7	21			
群馬県	97	1		19	77	38	11	20	8			
埼玉県												
千葉県	184	1	1	10	171	53	26	46	46		1	
東京都	2	1		1								
神奈川県	86	1	3		82	24	7	43	8			
新潟県	68	1		14	51	30	19	2				2
富山県	44	1		5	29	15	8	6				9
石川県	49	1			47	19	9	19			1	
福井県	53	1		9	39	17	9	13			1	3
山梨県	38	1			37	27	10					
長野県	44	1		10	31	20	11					2
岐阜県	90	1		10	68	42	20	6				11
静岡県	75	1		4	68	35	10	13	10		1	1
愛知県	121	2			119	60	33	22	3	1		
三重県	72	1		11	60	30	15	6	3	6		
滋賀県	53	1		8	44	20	7	12	5			
京都府	54	1	1	11	37	26	5	3	3		1	3
大阪府	91	2		11	77	46	28	1	2		1	
兵庫県	118	1			114	48	20	37	9			3
奈良県	62	1			60	39	3	16	2			1
和歌山県	64	1		6	52	30	14	7	1			5
鳥取県	31	1		5	24	19	3		1	1		1
島根県	95	1		7	84	18	9	37	20		1	2
岡山県	1	1										
広島県	39	1		1	35	22	12	1				2
山口県	45	1		8	36	19	12	5				
徳島県	41	1		2	38	24	12	2				
香川県	2	1										1
愛媛県	38	1		5	30	20	4	6				2
高知県	4	1			1		1					2
福岡県	82	1			81	59	22					
佐賀県	3	1										2
長崎県	40	1		7	32	19	10	3				
熊本県	116	1	1		114	44	12	1	57			
大分県	2	1			1				1			
宮崎県	2	1										1
鹿児島県	45	1			44	43		1				
沖縄県	5	1		2	2	2						
合 計	2,671	45	7	212	2,339	1,252	430	429	220	8	8	60



調査結果表1-12 都道府県における防災用無線網の整備状況（その11）

都道府県	移 動 系 (局数)													
	合 計	全 県 移 動 系							地 区 移 動 系					
		基地局	中継局	移 動 局				基地局	中継局	移 動 局				
				小 計	車載型	可搬型	携帯型			小 計	車載型	可搬型	携帯型	
北海道	64	30		34			34							
青森県	55	5		50	29	21								
岩手県														
宮城県	11			11			11							
秋田県	7	1		6			6							
山形県														
福島県	16	4	9	3	3									
茨城県	68	6		62	60	2								
栃木県	160	5		155	39	110	6							
群馬県	177	13		164	80	55	29							
埼玉県	384	3	2	379	60	61	258							
千葉県	80			80	17	10	53							
東京都	572	33	2	537	109	165	263							
神奈川県	136	12		124	44		80							
新潟県	137	18		51	9	42		14		54	24	30		
富山県	212							32	2	178	147	31		
石川県	194	13		181	82	17	82							
福井県	188	13		175	47	126	2							
山梨県	248	5	1	242	50	142	50							
長野県	44	6		3			3			35	1	29	5	
岐阜県	342	17		325	85	222	18							
静岡県	35	8		27		27								
愛知県	360	19		63	4	6	53	18		260	136	35	89	
三重県	149	23	1	125	101	24								
滋賀県	194	6		188	65	34	89							
京都府														
大阪府	423	16		407	95	28	284							
兵庫県	239	17	19	203	139	11	53							
奈良県														
和歌山県	213	16	7	190	62	116	12							
鳥取県	36	4		32			32							
島根県	200	31		169	88	20	61							
岡山県	82	18		64	14		50							
広島県														
山口県	90	16		74	60	4	10							
徳島県	530	13		517	150	362	5							
香川県	91	4	7	80	51		29							
愛媛県	150	7		143	27	116								
高知県	138	16	14	108		108								
福岡県	207	18		166	129	36	1	20		3		3		
佐賀県	235	6		222	160	4	58	1		6			6	
長崎県	168	13		155	73	82								
熊本県	185	18		167	57	110								
大分県	190	20		170	99	68	3							
宮崎県	225	19	19	187	131		56							
鹿児島県	120	12		108	108									
沖縄県	114	14		100		100								
合 計	7,469	518	81	6,247	2,327	2,229	1,691	85	2	536	308	128	100	

調査結果表1-12 都道府県における防災用無線網の整備状況（その12）

都道府県	移動系 (装置数)													
	合計	全 県 移 動 系							地 区 移 動 系					
		基地局	中継局	移 動 局				基地局	中継局	移 動 局				
				小計	車載型	可搬型	携帯型			小計	車載型	可搬型	携帯型	
北海道	94	60		34			34							
青森県	60	10		50	29	21								
岩手県														
宮城県	11			11			11							
秋田県	7	1		6			6							
山形県														
福島県	47	8	36	3	3									
茨城県	68	6		62	60	2								
栃木県	165	10		155	39	110	6							
群馬県	190	26		164	80	55	29							
埼玉県	363	1	1	361	56	58	247							
千葉県	80			80	17	10	53							
東京都	607	66	4	537	109	165	263							
神奈川県	136	12		124	44		80							
新潟県	162	36		51	9	42		21		54	24	30		
富山県	217							36	3	178	147	31		
石川県	202	21		181	82	17	82							
福井県	189	14		175	47	126	2							
山梨県	248	5	1	242	50	142	50							
長野県	44	6		3			3			35	1	29	5	
岐阜県	359	34		325	85	222	18							
静岡県	35	8		27		27								
愛知県	383	24		63	4	6	53	36		260	136	35	89	
三重県	173	46	2	125	101	24								
滋賀県	203	15		188	65	34	89							
京都府														
大阪府	429	22		407	95	28	284							
兵庫県	239	17	19	203	139	11	53							
奈良県														
和歌山県	232	26	16	190	62	116	12							
鳥取県	36	4		32			32							
島根県	261	92		169	88	20	61							
岡山県	100	36		64	14		50							
広島県														
山口県	108	34		74	60	4	10							
徳島県	561	44		517	150	362	5							
香川県	95	4	11	80	51		29							
愛媛県	157	14		143	27	116								
高知県	206	52	46	108		108								
福岡県	300	29		166	129	36	1	102		3		3		
佐賀県	242	13		222	160	4	58	1		6			6	
長崎県	168	13		155	73	82								
熊本県	203	36		167	57	110								
大分県	210	40		170	99	68	3							
宮崎県	263	38	38	187	131		56							
鹿児島県	120	12		108	108									
沖縄県	114	14		100		100								
合計	8,087	949	174	6,229	2,323	2,226	1,680	196	3	536	308	128	100	



# 調査結果表（市町村）



調査結果表2-1 市町村の防災会議の開催状況

都道府県	市町村数	防災会議設置 市区町村数	開催 団体数	開催回数 (延べ)	開催目的(延べ数)				
					地域防 災計画 の検討・ 修正	防災に関 する施設 等の整備	防災訓 練の立 案・検討	防災会 議の組 織・運営	その他
北海道	179	179	79	96	75	11	18	10	12
青森県	40	40	16	25	21	2	5	1	2
岩手県	33	33	20	20	19		1	2	2
宮城県	35	35	16	20	18	1	2	1	1
秋田県	25	25	4	6	6				1
山形県	35	35	12	14	13		1		
福島県	59	59	15	19	18		1		1
茨城県	44	44	25	31	28		4	2	4
栃木県	25	25	9	9	9	1	1		1
群馬県	35	35	10	10	9				3
埼玉県	63	63	23	33	26		5	1	5
千葉県	54	54	26	35	32	2	7	2	3
東京都	62	62	42	52	33	3	26	1	7
神奈川県	33	33	20	21	20		2	1	4
新潟県	30	30	14	16	13		3	1	5
富山県	15	15	9	9	9		1	1	2
石川県	19	19	12	12	12	1	3	3	1
福井県	17	17	10	10	10				
山梨県	27	27	14	16	11	2	5	3	1
長野県	77	77	33	35	32	3	7	5	7
岐阜県	42	42	21	24	20		8	3	2
静岡県	35	35	31	32	30	2	2	4	3
愛知県	54	54	54	63	55	4	17	3	14
三重県	29	29	21	26	21		5	3	3
滋賀県	19	19	13	16	12	2	3		1
京都府	26	26	16	20	18	1	5		5
大阪府	43	43	11	14	13		2		3
兵庫県	41	41	23	27	25	1	1	2	6
奈良県	39	39	9	13	11			3	
和歌山県	30	30	16	18	18	2	1	2	1
鳥取県	19	19	9	11	11	1	1	3	2
島根県	19	19	10	10	9	2	5	4	
岡山県	27	27	8	11	9		2		2
広島県	23	23	15	15	15		2	4	1
山口県	19	19	14	15	15			1	3
徳島県	24	24	10	12	12			1	1
香川県	17	17	5	5	5				
愛媛県	20	20	6	7	6				1
高知県	34	34	15	17	17		1		2
福岡県	60	60	28	30	25		1	6	6
佐賀県	20	20	12	12	12		1		2
長崎県	21	21	18	18	18	1		1	3
熊本県	45	45	45	49	48	2	9	15	5
大分県	18	18	12	12	12	3	2		3
宮崎県	26	26	13	14	12		1	4	1
鹿児島県	43	43	27	29	25	1	7	5	7
沖縄県	41	41	11	19	15		7	4	1
合計	1,741	1,741	882	1,028	903	48	175	102	140

調査結果表2-2 市町村の防災会議の部会の設置状況

都道府県	地震災害関係	津波災害関係	風水害関係	火山災害関係	土砂災害関係	雪害関係	救助関係	救急医療関係	通信連絡関係	原子力関係	その他	計
北海道	3		2	1	1	1	1	1	1	1	2	14
青森県												
岩手県	1		1	1	1	1	1	1	1	1	1	10
宮城県	5	4	5	2	3	2	2	2	2	5	3	35
秋田県	1		1	1	1							4
山形県	2		2	2	2	1		1			2	12
福島県		1										1
茨城県											2	2
栃木県	4		4	1	3	2	1	1		4		20
群馬県				1								1
埼玉県	2		1								4	7
千葉県	2		1		1			1			2	7
東京都	5		3		1		1	2	1		3	16
神奈川県	1		1								2	4
新潟県		1	1								1	3
富山県	2		2		1	1	2		2	1		11
石川県					1	1						2
福井県										1	2	3
山梨県	3	1	2	2	1	1	1	1	3	1		16
長野県	1		1	1	1	1	1	1	1	1	1	10
岐阜県	1		1		1	1	1	1	1	1	1	9
静岡県	2	1	2		2		2	2	2	2		15
愛知県	4	1	3		2		1	2	1	1	5	20
三重県		1	1				1					3
滋賀県	1		1								1	3
京都府	1				1					1	1	4
大阪府	2		2		1			1			3	9
兵庫県	5	1	4		2		1	1	1	1	5	21
奈良県	1		1									2
和歌山県	1	1										2
鳥取県	1		1		1					1		4
島根県						1				1	2	4
岡山県												
広島県	2		2		1						4	9
山口県												
徳島県	2	2	2									6
香川県											1	1
愛媛県	1	1	1									3
高知県	3	3	1								1	8
福岡県	4	2	6		5		1	3	3	3	2	29
佐賀県												
長崎県												
熊本県	1		1	1	1							4
大分県	1	1	2		1						1	6
宮崎県	1											1
鹿児島県	3	3	2	2	2						2	14
沖縄県											1	1
合計	69	24	60	15	37	13	17	21	19	26	55	356

調査結果表2-3 市町村の地域防災計画の修正状況（その1）

都道府県	市町村数	地域防災計画の有無	修正地域市町村数	地域修正回数	修正理由							修正内容			
					防災のトの実施	防災の記載	計画の見直し	災害の予見	災害の急直	地区の別防	その他	修正	防災に	啓発に	防災に
					(a)	(b)	(c)	(d)	(e)	(f)	(g)	(h)	(i)		
北海道	179	179	73	82	6	3	40	39	9	45	40	17	23		
青森県	40	40	13	17			9	10		4	9	6	4		
岩手県	33	33	18	18		1	15	14	1	8	14	10	6		
宮城県	35	35	11	11			7	10	1	5	6	3	2		
秋田県	25	25	9	13	1		4	3		8	4	2	1		
山形県	35	35	10	10	1	1	10	10	1	2	8	8			
福島県	59	59	12	12		1	7	6		7	9	3	4		
茨城県	44	44	21	21			11	9	2	10	14	7	7		
栃木県	25	25	8	8			6	7	2	3	5	4	5		
群馬県	35	35	10	10			5	5	1	6	6	1	2		
埼玉県	63	63	20	21			11	7	1	15	10	6	5		
千葉県	54	54	23	23		2	14	14	2	15	15	7	13		
東京都	62	62	23	24	1	1	11	12	8	11	13	9	10		
神奈川県	33	33	15	16	2		8	10	1	9	12	5	5		
新潟県	30	30	12	14			4	5	3	8	6	4	3		
富山県	15	15	8	8	1		3	3	3	4	4	3	1		
石川県	19	19	11	11			10	9	1	5	7	3	4		
福井県	17	17	9	9	1	1	5	7		5	5	5	6		
山梨県	27	27	11	11		1	8	7		3	10	3	4		
長野県	77	77	32	33	2	1	25	20	2	14	22	15	16		
岐阜県	42	42	21	23			15	16	1	12	15	8	10		
静岡県	35	35	32	38	3	3	21	21	4	17	22	13	14		
愛知県	54	54	54	55	3	2	43	46	2	26	41	36	27		
三重県	29	29	19	20		1	10	8	1	11	14	6	10		
滋賀県	19	19	11	13			5	5		7	8	5	4		
京都府	26	26	13	13	1	1	10	8	1	5	10	3	4		
大阪府	43	43	9	9		1	6	8	1	5	6	4	3		
兵庫県	41	41	20	21		2	16	15	1	8	11	8	11		
奈良県	39	39	7	16		1	4	5		3	6	1	3		
和歌山県	30	30	18	19	2	2	12	12		11	13	7	7		
鳥取県	19	19	8	9	1	1	3	4	4	4	7	4	3		
島根県	19	19	9	9		1	7	5		3	7	3	6		
岡山県	27	27	6	6			3	3		4	5	2	2		
広島県	23	23	16	16	2	2	13	12	2	8	13	9	9		
山口県	19	19	15	16			11	11		8	10	2	3		
徳島県	24	24	9	9	1		8	7		3	7	4	7		
香川県	17	17	6	6		1	5	3		2	3	2	2		
愛媛県	20	20	5	6			3	4		2	1	1	1		
高知県	34	34	16	17	1	1	4	6	1	12	6	1	2		
福岡県	60	60	24	24	2	1	15	14	1	9	14	5	3		
佐賀県	20	20	11	11			8	7		5	5	5	2		
長崎県	21	21	18	18			10	11	1	7	6	3	4		
熊本県	45	45	43	49	3	1	34	29	5	12	35	16	17		
大分県	18	18	8	8		1	3	6	1	4	5	3	2		
宮崎県	26	26	12	14			8	7		6	8	2	5		
鹿児島県	43	43	22	31		1	14	12		14	8	5	7		
沖縄県	41	41	8	8			6	3	1	5	5	5	5		
合計	1,741	1,741	789	856	34	35	510	495	65	400	510	284	294		



調査結果表2-3 市町村の地域防災計画の修正状況（その2）

都道府県	修正内容										特定災害対策に係る修正					
	防災施設等の整備に関する修正(j)	災害発生危険箇所に関する修正(k)	防対策に <sup>g</sup> 以外の災害予 <sup>k</sup> 正 <sup>l</sup> (l)	情報連絡体制に関する修正(m)	避難・救助対策に関する修正(n)	緊急輸送対策に関する修正(o)	策に <sup>m</sup> 以外の <sup>o</sup> 急 <sup>p</sup> 対 <sup>q</sup> 正 <sup>r</sup> (p)	災害復旧復興に関する修正(q)	な <sup>r</sup> 字 <sup>s</sup> 句 <sup>t</sup> ・数字等の軽微な事項の修正(r)	その他(s)	地震災害対策の修正(t)	津波災害対策の修正(u)	風水害対策の修正(v)	火山災害対策の修正(w)	正 <sup>x</sup> 原子力災害対策の修正(x)	害 <sup>t</sup> 対 <sup>x</sup> 策 <sup>s</sup> の修正以外の特殊災害(x)
北海道	19	35	27	36	37	17	20	13	55	18	26	11	24	19	10	6
青森県	6	3	5	6	9	4	5	4	9	2	5	4	5	1	2	1
岩手県	7	4	11	12	12	7	8	5	14	5	7	3	6	2	3	1
宮城県	4	5	6	5	9	4	3	3	7	4	8	6	9	1	6	
秋田県	4	3	3	4	5	1	2		5	2						
山形県	5	6	6	7	8	3	4	3	9	1	7	1	7	2	3	2
福島県	5	6	6	8	8	5	6	5	11	5	7	3	7	4	7	2
茨城県	6	8	9	8	11	6	4	4	15	6	10	1	13		7	4
栃木県	3	6	6	6	6	3	1	1	5	1	6		6		3	2
群馬県	1	1	1	4	5	4		1	10		3		3	1		
埼玉県	5	3	8	6	7	4	5	5	14	7	9		9	2	2	4
千葉県	13	7	9	12	16	7	9	9	20	11	12	6	10		4	5
東京都	14	13	12	15	20	12	10	9	20	5	13	2	15	2	1	
神奈川県	4	1	4	7	10	4	5	6	11	6	7	1	8	1	1	1
新潟県	1	2	4	5	4	1	4	2	9	3	8	4	8	1	6	4
富山県		4		2	4	1		1	4		4	2	4	1		2
石川県	4	2	6	9	6	4	3	5	10	2	7	5	6	2	2	3
福井県	4	5	4	6	5	6	3	4	7	2	6	3	5		4	2
山梨県	3	1	2	8	5	3	2	3	8	2	8		4	3	1	
長野県	17	12	18	23	20	13	12	14	26	10	16	1	17	9	12	9
岐阜県	7	3	11	13	15	7	6	9	16	5	11		7	2	5	2
静岡県	14	16	20	17	24	17	17	14	32	13	27	17	24	8	9	10
愛知県	36	25	38	37	48	28	34	44	51	22	44	20	44		21	5
三重県	7	7	8	8	12	6	5	5	16	3	13	10	11			
滋賀県	2	4	5	4	10	2	3	2	10	3	6		8		6	1
京都府	4	3	7	7	8	2	8	4	11	4	9		9		4	2
大阪府	3	3	3	3	4	1	2	2	5	4	1		1		1	
兵庫県	7	10	8	12	15	6	8	4	18	6	12	4	13		3	1
奈良県	7	4		4	5	1		3	5							
和歌山県	10	8	8	12	10	10	7	7	14	4	7	6	8			
鳥取県	3	3	4	5	7	2	2	3	6	3	1	1	2		1	1
島根県	4	7	5	4	5	3	3	1	9	1	9	3	9		3	1
岡山県	2	2	2	3	5	2	2	3	6	2	1	1	3			
広島県	6	12	9	11	13	3	6	5	14	5	10	4	8			1
山口県	2	6	6	9	10	5	6	5	10	3	7	4	8			3
徳島県	5	3	4	5	3	2	2	3	6	2	2	1	2			
香川県	3	2	1	1	4	1	1	1	5	1	3	2	2		1	
愛媛県		2	1	3	3	1	2		3		1		3			
高知県	5	6	3	3	8	1	1	2	8	3	5	6	3		1	1
福岡県	5	6	7	9	12	4	3	4	17	3	11	3	11		4	2
佐賀県	2	5	7	5	4	4	2	2	8	3	6	2	5		5	2
長崎県	2	10	5	6	9	2	6	6	13	3	5	1	4	1	4	1
熊本県	19	22	21	22	26	11	13	13	33	8	12	3	12	1	2	
大分県	3	2	1	2	4	2		1	2	1	3	2	3	1	1	
宮崎県	3	4	5	6	5	1	5	1	7	1	6	3	6	1		1
鹿児島県	4	6	11	6	9	3	6	5	16	7	3	5	2	3	3	2
沖縄県	6	5	3	5	5	5	3	5	7	5	3	3	3			
合計	296	313	350	411	490	241	259	251	617	207	387	154	377	68	148	84

(注)修正理由は市区町村数、修正内容及び特定災害対策に係る修正は延べ回数である。

調査結果表2-4 市町村の勤務時間外における災害情報の受信・伝達体制

都道府県	市町村の受信者					住民への伝達者			
	宿日直職員	守衛等	民間委託 警備員等	消防機関	その他	受信者	自動転送	職員 登庁後	その他
北海道	52	42	115	91	16	21	43	171	20
青森県	15	10	27	21	1	20	13	35	6
岩手県	17	11	19	23	3	12	12	27	3
宮城県	7	8	25	14	2	9	12	28	7
秋田県	11	10	13	19	6	6	10	25	4
山形県	4	9	20	26	7	13	12	34	1
福島県	34	11	23	10	17	19	19	52	5
茨城県	20	12	29	28	2	12	17	41	5
栃木県	15	2	9	24	4	9	13	24	2
群馬県	29		16	14	2	16	11	24	3
埼玉県	21	10	50	38	6	16	11	57	8
千葉県	23	17	28	30	6	20	28	47	12
東京都	37	28	18	6	7	21	30	49	4
神奈川県	16	10	10	22	2	23	14	23	3
新潟県	9	11	19	16	1	12	10	26	3
富山県	6	4	6	11	1	6	6	13	1
石川県	16	2	5	15	2	12	10	18	4
福井県	16		5	12	4	5	13	16	3
山梨県	25	3	12	7	1	18	8	16	
長野県	66	8	19	27	5	51	21	46	8
岐阜県	37	9	7	22	4	22	10	37	4
静岡県	17	13	16	18	3	19	24	27	6
愛知県	26	11	22	28	2	19	24	46	2
三重県	14	12	10	14	2	12	19	22	3
滋賀県	15	4	10	6		7	5	14	3
京都府	10	10	7	12	3	6	10	25	
大阪府	10	20	17	25	2	9	14	41	3
兵庫県	12	17	12	26	6	18	16	39	2
奈良県	27	6	17	9	1	20	7	28	3
和歌山県	19	12	11	13	4	17	18	21	3
鳥取県	6	16	1		2	14	5	13	
島根県	9	8	5	7	1	9	6	15	1
岡山県	24		5	13	1	14	7	21	1
広島県	5	9	11	10	5	9	5	19	2
山口県	5	13	6	9	3	4	12	17	2
徳島県	16	3	9	9	1	13	7	14	3
香川県	9	4	4	5		8	9	13	3
愛媛県	11	8	3	12	1	8	4	16	1
高知県	13	22	7	13	3	13	16	26	
福岡県	17	26	23	17	8	11	20	57	2
佐賀県	2	10	9	4	4	3	5	19	2
長崎県	2	17	4	8	2	11	4	17	
熊本県	32	17	14	9	5	19	12	33	3
大分県	4	11	7	12	5	4	7	16	4
宮崎県	4	9	15	6	5	11	13	20	5
鹿児島県	9	25	14	23	5	14	13	41	5
沖縄県	13	12	24	20	4	9	16	36	6
合計	807	532	758	804	177	644	621	1,465	171

調査結果表2-5 市町村の住民に対する避難の指示等の伝達手段

都道府県	防災行政無線		農協・漁協等の通信施設 (有線を含む)	広報車による巡回	サイレン	半 鐘	報道機関	自主防災組織	メール	その他
	戸別受信方式	同報受信方式								
北海道	86	98	22	169	132	4	95	75	82	91
青森県	33	37	11	39	35	6	10	26	19	26
岩手県	22	28	4	32	23	5	23	22	19	21
宮城県	22	25	1	33	24	7	20	27	18	19
秋田県	16	20		25	22	5	12	19	19	14
山形県	19	27	2	34	32	18	22	31	17	16
福島県	45	48	1	54	33	7	21	28	20	35
茨城県	33	40	2	44	26	3	31	29	33	30
栃木県	10	20	1	25	23		19	21	20	18
群馬県	23	30	1	34	24	3	21	25	23	15
埼玉県	32	62		61	40	1	45	44	53	37
千葉県	48	53	2	54	31	3	29	29	43	31
東京都	43	61	1	55	42	4	45	36	44	40
神奈川県	22	33		32	20	1	21	22	29	20
新潟県	19	21	3	29	24	8	23	23	24	23
富山県	13	13	1	15	11		13	15	12	8
石川県	13	17	4	19	16		14	16	15	16
福井県	13	16	4	17	14	1	13	14	13	9
山梨県	23	26	5	26	24	9	17	24	17	18
長野県	64	68	15	69	52	36	41	58	42	38
岐阜県	36	41	1	40	35	2	23	34	30	26
静岡県	33	35	2	34	30	3	24	29	31	18
愛知県	25	43	2	53	42	5	48	47	45	30
三重県	25	27	2	29	22	3	21	25	24	22
滋賀県	11	13	3	18	15		12	16	15	13
京都府	14	17	1	24	20	3	21	19	22	19
大阪府	16	42		42	26		27	34	29	24
兵庫県	25	32	7	41	30	6	35	36	34	30
奈良県	18	26		36	24		16	31	21	24
和歌山県	25	30	3	29	21		17	23	16	16
鳥取県	19	17	2	19	13	2	14	14	6	7
島根県	16	18	2	15	12		10	14	7	10
岡山県	15	18	3	26	20	7	20	19	19	20
広島県	14	18	3	23	17	1	13	13	16	13
山口県	12	17	5	19	16	3	13	17	17	10
徳島県	16	19	1	20	14		19	11	10	17
香川県	12	15	1	17	14	1	15	10	8	10
愛媛県	18	19	5	20	14		15	19	12	12
高知県	26	28	3	31	27	5	18	25	13	16
福岡県	36	53	4	58	41	2	29	45	29	29
佐賀県	17	20	1	20	15		16	14	9	12
長崎県	16	18	2	20	17	1	10	14	11	9
熊本県	37	38	3	40	37	6	26	29	26	20
大分県	11	14	5	18	18	5	9	16	10	9
宮崎県	23	25	4	26	20	4	16	23	14	13
鹿児島県	39	42	3	42	34	2	26	33	19	18
沖縄県	27	38	1	32	13		22	17	15	18
合計	1,181	1,466	149	1,658	1,255	182	1,070	1,211	1,070	990

調査結果表2-6 市町村の防災訓練の実施状況

都道府県	回数	災害想定									訓練形態			
		風水害	土砂災害	地震津波	コンピナート災害	大火災	林野火災	原子力災害	火山災害	その他	実動	図上	通信	その他
北海道	346	86	22	181		1		50	6	26	208	53	59	26
青森県	114	32	9	78	1	5		11		4	50	46	18	
岩手県	66	19	21	46		7	1		1	5	52	10	4	
宮城県	63	19	18	45	1	5	4	6	1	1	55	6	2	
秋田県	59	11	11	36		6	1		1	5	51	3	5	
山形県	60	16	10	51		15	1			1	55	2	2	1
福島県	650	13	13	588		12	13	24	1	11	560	77	12	1
茨城県	167	36	15	131			3	8		9	134	13	16	4
栃木県	91	21	16	62		2	3		1	4	73	13	5	
群馬県	39	24	5	26		2	3			1	22	13	4	
埼玉県	481	27	16	422		2				20	324	61	94	2
千葉県	147	16	14	103	1	1				26	100	17	27	3
東京都	1,334	51	13	1,154		2			3	134	611	59	527	137
神奈川県	849	82	20	501	1	34	2	3	4	285	496	136	132	85
新潟県	73	23	21	29		3		2	1	11	48	12	11	2
富山県	28	8	2	20	1			2			20	1	1	6
石川県	57	8	11	28	1	5	1	10	2	5	47	3	7	
福井県	41	11	4	30				6			35		5	1
山梨県	98		18	79					3	2	87	9	1	1
長野県	214	33	46	118		9	7	1	2	46	156	17	40	1
岐阜県	156	21	24	100		14	2	1	9	16	110	18	7	21
静岡県	281	26	36	195		1	12	3	17	199	26	52	4	
愛知県	238	41	8	215	3	3			8	152	28	51	7	
三重県	91	22	10	79	1	1	1		1	48	35	7	1	
滋賀県	41	10	9	29		4	2	4			30	10	1	
京都府	65	19	8	76		1	1	6		16	48	1	16	
大阪府	180	37	11	154		1				2	96	38	42	4
兵庫県	328	46	12	200		6	4	1		86	228	72	23	5
奈良県	43	8	6	39		2	2			2	34	4	2	3
和歌山県	76	7	12	57		1				4	41	6	27	2
鳥取県	37	10	4	4		14	2	5			30	2	5	
島根県	46	12	11	9		2		4		12	21	8	17	
岡山県	99	32	4	28	31	7	1			2	83	14	2	
広島県	76	21	30	19	1		7			5	50	21	4	1
山口県	78	21	21	28	1	8	13	1		4	61	10	6	1
徳島県	223	7	21	185	1	9	1			21	169	6	46	2
香川県	53	6	14	30			3			8	40	4	2	7
愛媛県	113	21	31	52	1	2	1	5		13	73	22	4	14
高知県	79	19	18	63				1		4	63	8	7	1
福岡県	115	50	20	48		7	7	1		11	81	23	2	9
佐賀県	38	19	20	2		7		2		2	23	11	2	2
長崎県	62	15	12	11	1	22	2	8	1	3	51	10	1	
熊本県	52	11	15	30			1	1	1	2	37	7	6	2
大分県	158	11	95	128				1		63	126	6	24	2
宮崎県	78	10	21	42			4			12	63	8	6	1
鹿児島県	84	15	22	29	4	2	2	7	7	10	56	10	13	5
沖縄県	109	8	11	71		3				18	58	13	34	4
合計	7,976	1,061	811	5,651	50	227	96	183	47	938	5,255	972	1,381	368
開催団体	1,518	663	562	1,192	21	111	64	110	35	173	1,356	413	298	92

調査結果表2-7 市町村の災害対策本部等の設置、避難勧告等の状況（その1）

都道府県	災害対策本部設置回数 (災対法第23条の2)	その他(警戒本部等の設置回数)	災害対策基本法第56条の発令回数			災害対策基本法第60条の発令回数					
			避難準備・高齢者等避難開始			避難勧告			避難指示(緊急)		
			回数	世帯数	人員	回数	世帯数	人員	回数	世帯数	人員
北海道	158	59	24	24,421	46,808	21	4,507	8,768	18	349	673
青森県	1	21	12	59,315	129,699	4	2,330	5,363	1	438	938
岩手県	27	152	38	273,546	664,747	13	9,235	29,963	3	46	111
宮城県	1	22	6	59,157	145,967	2	4,721	11,071			
秋田県	12	68	17	52,750	124,320	15	18,436	43,134	1	2	6
山形県	47	18	15	12,547	37,516	17	48,557	131,120	9	3,940	11,410
福島県	19	17	3	122,812	279,904	1	1		2		
茨城県	17	32	8	2,170	6,293	2	1,359	4,050			
栃木県	1	21	5	67,395	166,496						
群馬県	3	33									
埼玉県	2	63	4	28,463	69,028	1	2,978	7,515			
千葉県	11	25	37	193,063	484,222	6	44,040	99,678			
東京都	17	48	14	111,968	242,257	6	566	1,390			
神奈川県	14	43	28	703,716	1,624,627	3	131,850	298,504			
新潟県	11	33	5	48,009	126,928	5	26,358	66,987	1	79	232
富山県	6	8	6	59,454	158,127	2	6,905	19,302			
石川県	27	32	17	315,948	739,276	18	328,933	758,175	5	9,020	24,328
福井県	29	19	42	558,368	1,492,427	17	46,047	120,463	5	4,032	12,074
山梨県	16	26	27	60,766	147,638	16	21,775	52,821			
長野県	28	34	37	27,640	68,957	17	6,539	14,413	2	1,796	3,723
岐阜県	81	116	109	1,190,270	3,013,503	77	118,484	305,370	23	39,515	105,237
静岡県	12	32	60	1,453,008	3,934,715	16	178,029	444,382			
愛知県	255	46	47	1,229,154	2,958,416	30	207,727	522,384	2	2,166	5,295
三重県	223		70	874,907	2,004,664	27	130,531	308,563	3	4,974	11,146
滋賀県	13	30	28	83,252	207,216	9	2,961	7,286	2	58	111
京都府	77	118	199	1,496,598	3,198,264	84	625,046	1,392,031	89	405,305	909,846
大阪府	96	138	104	2,708,651	5,897,308	75	648,838	1,438,207	33	36,329	76,944
兵庫県	107	132	124	1,918,852	4,498,061	81	915,277	2,059,105	14	91,120	214,522
奈良県	70	48	90	1,184,697	2,809,445	17	121,739	286,594	2	31	64
和歌山県	20	47	97	913,424	2,093,548	32	177,475	382,764	12	7,979	16,974
鳥取県	30	27	36	93,727	240,197	40	105,508	262,449	19	101,072	249,084
島根県	16	17	19	54,609	115,554	15	24,197	51,492	4	8,972	18,422
岡山県	70	38	93	2,226,016	5,119,250	56	898,810	2,072,771	23	433,466	967,728
広島県	45	21	94	2,908,374	5,362,139	91	1,570,960	4,241,690	43	831,865	1,576,172
山口県	13	17	20	365,145	806,013	17	254,723	547,458	5	5,454	11,690
徳島県	21	58	74	965,300	2,151,925	51	264,360	589,198	2	1,908	4,705
香川県	1	43	59	1,025,585	2,383,722	40	249,642	566,085	14	6,022	15,656
愛媛県	80	26	68	962,832	2,043,720	65	669,056	1,407,240	17	50,879	102,476
高知県	148	63	156	901,175	1,864,732	50	127,363	265,804	16	38,913	79,924
福岡県	56	120	78	668,210	1,425,186	68	1,080,964	2,231,375	37	367,305	795,673
佐賀県	19	13	16	126,946	343,646	22	175,368	487,434	8	88,204	225,793
長崎県	9	114	25	509,952	1,195,236	9	230,327	559,736	2	25,998	61,889
熊本県	22	16	51	402,021	837,348	35	171,599	406,173	6	19,558	47,264
大分県	6	61	32	573,396	1,241,833	22	141,233	313,800	3	22,110	53,548
宮崎県	21	32	39	823,454	1,791,531	39	283,388	622,599	20	82,315	180,314
鹿児島県	32	36	55	1,069,375	2,242,160	29	474,774	1,015,984	1	12	39
沖縄県	42	89	84	1,398,759	3,177,459	15	85,279	176,101	1	14	36
合計	2,032	2,272	2,272	30,909,197	69,712,028	1,278	10,638,795	24,636,794	446	2,691,246	5,784,047

(注)災害対策本部等の設置については、平成30年中に設置した回数を計上している。

調査結果表2-7 市町村の災害対策本部等の設置、避難勧告等の状況（その2）

都道府県	災害対策本部設置回数 (災対法第23条の2)	その他(警戒本部等の設置回数)	災害対策基本法第63条の設置回数	災害対策基本法第64条の設置回数	災害対策基本法第68条の設置回数
北海道	158	59	1		
青森県	1	21			
岩手県	27	152			
宮城県	1	22			
秋田県	12	68			
山形県	47	18			
福島県	19	17	1		
茨城県	17	32			
栃木県	1	21			
群馬県	3	33			
埼玉県	2	63			
千葉県	11	25			
東京都	17	48			
神奈川県	14	43			
新潟県	11	33			
富山県	6	8			
石川県	27	32			
福井県	29	19			
山梨県	16	26			
長野県	28	34			
岐阜県	81	116			
静岡県	12	32			
愛知県	255	46			
三重県	223				
滋賀県	13	30			
京都府	77	118			
大阪府	96	138			
兵庫県	107	132			
奈良県	70	48			
和歌山県	20	47			
鳥取県	30	27			
島根県	16	17			
岡山県	70	38			
広島県	45	21	1	1	1
山口県	13	17	1		
徳島県	21	58			
香川県	1	43			
愛媛県	80	26			
高知県	148	63			
福岡県	56	120			
佐賀県	19	13			
長崎県	9	114			
熊本県	22	16			
大分県	6	61			
宮崎県	21	32	3		
鹿児島県	32	36	4		
沖縄県	42	89			
合計	2,032	2,272	11	1	1

(注)災害対策本部等の設置については、平成30年中に設置した回数を計上している。

調査結果表2-8 市町村の避難勧告等の発令基準の策定状況（その1） 洪水予報河川

都道府県	避難準備・高齢者等避難開始														
	市町村数	発令基準の策定状況				「全ての河川」又は「一部の河川」で策定している市町村数	発令する際に基準としている情報								
		全ての河川で策定している	一部の河川で策定している	全ての河川で策定していない	該当河川なし		定量的で分かりやすいものになっている	水位(水位が氾濫注意水位に到達した等)	流域雨量指数の予測値、洪水警報の危険度分布	気象警報・注意報等	特別警報、記録的短時間大雨情報	雨量(累加雨量が〇〇mm以上等)	前兆現象(堤防に軽微な漏水・侵食等が発見された等)	堤防の決壊や越流	その他
北海道	179	64	17	24	74	81	73	69	15	34	17	12	24	9	11
青森県	40	14	5	5	16	19	19	18	3	8	2	4	6	2	2
岩手県	33	9	5	1	18	14	13	13		4	1		4		2
宮城県	35	11	5	6	13	16	15	14	6	8	5	4	5	3	
秋田県	25	11	3	1	10	14	13	12	6	9	6	6	9	1	1
山形県	35	25	5	1	4	30	26	26	4	13	6	6	6	1	1
福島県	59	13	4	13	29	17	16	15	4	10	7	4	6	4	1
茨城県	44	24	10	4	6	34	33	32	8	13	10	6	5	6	5
栃木県	25	19	5		1	24	20	20	3	7	4		5	2	
群馬県	35	13		2	20	13	13	12	3	6	2	3	5	3	2
埼玉県	63	34	10	1	18	44	44	41	6	17	9	7	14	4	4
千葉県	54	16	4	1	33	20	20	20	4	8	4	2	6	3	2
東京都	62	29	7	4	22	36	34	33	6	19	7	4	6	3	4
神奈川県	33	14	1	3	15	15	13	13	3	3	3	2	6		4
新潟県	30	16	2	2	10	18	18	18	2	2	3		3	1	2
富山県	15	11	1		3	12	10	9	1	4	1		3	2	1
石川県	19	5	3		11	8	8	8		3	2	1	2		1
福井県	17	9	3		5	12	12	12	3	4	3	1	3		2
山梨県	27	5	8	2	12	13	12	12	1	6	1	2	5	1	1
長野県	77	34	10	7	26	44	40	36	8	16	9	7	16	7	6
岐阜県	42	18	10	2	12	28	25	24	5	14	2	1	4		1
静岡県	35	16	3	3	13	19	19	18	2	7	5	3	7	2	5
愛知県	54	27	5	3	19	32	31	30	3	8	7	9	8	2	3
三重県	29	16	2	2	9	18	18	17	1	1	5	5	4	3	2
滋賀県	19	10	6		3	16	13	13	1	7	3	3	2	1	
京都府	26	19	2	1	4	21	20	20	1	7	2	1	2	1	3
大阪府	43	25	6	2	10	31	31	30	6	11	5	2	13	2	2
兵庫県	41	19	4	1	17	23	22	21	7	6	1	6	5	1	3
奈良県	39	12	9	3	15	21	20	18	3	12	8	3	7	6	1
和歌山県	30	10	8	3	9	18	16	15	9	4	2	3	1	1	4
鳥取県	19	8	3		8	11	11	11	8	3	2	1	1		1
島根県	19	8	1	1	9	9	7	6		1	1	2	4	3	1
岡山県	27	5	1	4	17	6	5	4	1	1	1	1	1		1
広島県	23	7	3	2	11	10	10	10	4	3	1	2	3	1	1
山口県	19	7			12	7	7	7	2	2	1	2	1		
徳島県	24	16		1	7	16	15	15	5	9	5	3	6	7	2
香川県	17	6			11	6	6	6	1	2	1		3		3
愛媛県	20	6	1		13	7	7	7					3		
高知県	34	8	8	4	14	16	12	12	4	5	2		6	3	
福岡県	60	29	8	4	19	37	31	30	12	16	10	5	8	2	1
佐賀県	20	11		2	7	11	11	11	1	3	2	1	3	1	
長崎県	21	1	2	3	15	3	3	3			1		1		1
熊本県	45	15	8	4	18	23	19	18	6	8	3	4	4	2	1
大分県	18	5	2		11	7	7	7	4	4	4	2	5	1	1
宮崎県	26	10	3	2	11	13	12	12	4	5	2	2	4	2	1
鹿児島県	43	7	4	3	29	11	8	8	1	2	1	2	1	1	1
沖縄県	41	2	1	6	32	3	2	1		1	1				
合計	1,741	699	208	133	701	907	840	807	177	336	179	134	246	94	91

都道府県	避難勧告														
	市町村数	発令基準の策定状況				「全ての河川」又は「一部の河川」で策定している市町村数	発令する際に基準としている情報								
		全ての河川で策定している	一部の河川で策定している	全ての河川で策定していない	該当河川なし		定量的で分かりやすいものになっている	水位(水が氾濫注意水位に到達した等)	流域雨量指数の予測値、洪水警報の危険度分布	気象警報・注意報等	特別警報、記録的短時間大雨情報	雨量(累加雨量が〇〇mm以上等)	前兆現象(堤防に軽微な漏水・侵食等が発見された等)	堤防の決壊や越流	その他
北海道	179	64	18	23	74	82	74	70	15	33	21	14	36	11	13
青森県	40	14	5	5	16	19	19	18	3	6	4	4	12	1	3
岩手県	33	9	5	1	18	14	13	13		2			6		2
宮城県	35	11	6	5	13	17	14	13	6	7	9	3	6	4	
秋田県	25	11	3	1	10	14	13	12	6	8	5	7	10	1	1
山形県	35	23	7	1	4	30	26	26	4	13	10	6	15	3	1
福島県	59	11	6	13	29	17	17	15	6	11	8	4	9	4	1
茨城県	44	24	10	4	6	34	33	30	6	12	10	6	14	10	4
栃木県	25	17	7		1	24	20	19	3	7	4		7	2	2
群馬県	35	13		2	20	13	13	12	3	6	5	2	8	4	1
埼玉県	63	35	9	1	18	44	43	41	6	14	11	7	20	8	5
千葉県	54	16	4	1	33	20	19	19	4	7	6	2	9	2	2
東京都	62	29	7	4	22	36	34	32	5	16	9	5	8	4	4
神奈川県	33	14	1	3	15	15	14	13	3	4	4	3	7		5
新潟県	30	16	2	2	10	18	18	18	2	2	3		5	2	3
富山県	15	11	1		3	12	11	9	1	3	1		6	2	2
石川県	19	5	3		11	8	8	8	1	3	2		3	1	1
福井県	17	10	2		5	12	12	12	4	3	4	2	7	2	1
山梨県	27	5	8	2	12	13	12	12	2	2	1	2	6	2	2
長野県	77	34	10	7	26	44	39	34	9	15	9	7	22	7	5
岐阜県	42	18	10	2	12	28	25	24	5	9	7	2	13	1	1
静岡県	35	16	3	3	13	19	19	18	3	4	6	3	9	4	4
愛知県	54	27	5	3	19	32	31	30	3	8	7	6	12	3	2
三重県	29	15	3	2	9	18	18	16	1	1	4	5	4	5	2
滋賀県	19	10	6		3	16	13	13	2	6	5	3	7	3	
京都府	26	19	2	1	4	21	19	19	3	5	2	1	7	3	5
大阪府	43	24	6	3	10	30	30	28	6	10	7	3	13	3	3
兵庫県	41	19	4	1	17	23	22	21	6	3	2	6	9	2	2
奈良県	39	12	9	3	15	21	20	19	3	10	8	3	10	6	2
和歌山県	30	10	9	2	9	19	17	16	10	2	2	4	8	2	3
鳥取県	19	8	3		8	11	11	11	8	4	3	1	7	1	1
島根県	19	8	1	1	9	9	7	7	1	1	1	3	4	4	1
岡山県	27	5	1	4	17	6	5	5		2		1	1		1
広島県	23	7	3	2	11	10	10	10	4	3	2	2	6	1	2
山口県	19	7			12	7	7	7	3	3	4	2	2		1
徳島県	24	16		1	7	16	15	15	7	8	6	2	9	8	3
香川県	17	6			11	6	6	5	1	2	2		4		2
愛媛県	20	6	1		13	7	7	7					1	1	1
高知県	34	10	6	4	14	16	12	12	5	3	3		7	3	
福岡県	60	29	8	4	19	37	31	29	12	16	14	5	15	4	1
佐賀県	20	11		2	7	11	11	11	1	2	2	2	5	2	
長崎県	21	1	2	3	15	3	3	3			1		1		1
熊本県	45	16	7	4	18	23	20	18	6	8	3	3	7	4	1
大分県	18	6	1		11	7	7	7	3	3	3	1	4	2	2
宮崎県	26	10	3	2	11	13	12	12	3	6	3	2	6	3	1
鹿児島県	43	7	4	3	29	11	8	8	1	1	1	3	1	1	1
沖縄県	41	2	1	6	32	3	1						1		
合計	1,741	697	212	131	701	909	839	797	186	294	224	137	389	136	101



都道府県	避難指示(緊急)														
	市町村数	発令基準の策定状況				「全ての河川」又は「一部の河川」で策定している市町村数	発令する際に基準としている情報								
		全ての河川で策定している	一部の河川で策定している	全ての河川で策定していない	該当河川なし		定量的で分かりやすいものになっている	水位(水位が氾濫注意水位に到達した等)	流域雨量指数の予測値、洪水警報の危険度分布	気象警報・注意報等	特別警報、記録的短時間大雨情報	雨量(累加雨量が〇〇mm以上等)	前兆現象(堤防に軽微な漏水・侵食等が発見された等)	堤防の決壊や越流	その他
北海道	179	63	16	26	74	79	70	61	11	23	19	11	33	40	13
青森県	40	14	5	5	16	19	19	16	3	6	4	5	9	11	3
岩手県	33	9	5	1	18	14	13	9		2			4	7	3
宮城県	35	11	5	6	13	16	14	12	5	7	7	3	6	7	
秋田県	25	11	3	1	10	14	13	11	6	9	6	4	10	9	4
山形県	35	23	7	1	4	30	26	23	5	11	9	5	12	17	2
福島県	59	11	5	14	29	16	15	14	5	8	7	4	7	9	1
茨城県	44	24	10	4	6	34	32	29	6	9	12	5	15	20	6
栃木県	25	19	5		1	24	21	19	3	6	4		7	4	2
群馬県	35	13		2	20	13	12	9	2	5	4	2	8	11	2
埼玉県	63	35	9	1	18	44	43	36	3	6	9	6	20	30	7
千葉県	54	16	4	1	33	20	18	16	4	6	3	2	9	12	2
東京都	62	28	7	5	22	35	31	27	7	14	10	4	9	18	4
神奈川県	33	14	1	3	15	15	14	11	2	3	5	2	8	7	4
新潟県	30	17	2	1	10	19	17	14		2	2		10	9	2
富山県	15	11	1		3	12	10	7	1	3	1		3	6	2
石川県	19	5	3		11	8	7	7	1	2	1		2	2	1
福井県	17	11	1		5	12	12	11	4	3	4	1	5	8	2
山梨県	27	5	8	2	12	13	11	11	1	2	1	1	6	5	1
長野県	77	34	10	7	26	44	39	32	8	15	10	8	21	23	3
岐阜県	42	17	10	3	12	27	24	20	6	7	8	1	6	14	1
静岡県	35	16	3	3	13	19	19	19	1	4	5	2	7	14	5
愛知県	54	25	3	7	19	28	28	27	2	9	6	2	12	13	2
三重県	29	15	3	2	9	18	18	17	1		4	5	6	9	2
滋賀県	19	10	6		3	16	13	11	2	5	4	3	7	8	
京都府	26	19	2	1	4	21	19	18	2	4	5		9	14	5
大阪府	43	25	5	3	10	30	30	26	6	6	8	3	15	21	3
兵庫県	41	19	4	1	17	23	22	18	4	3	3	5	7	11	3
奈良県	39	12	9	3	15	21	20	17	4	9	7	2	9	13	1
和歌山県	30	10	9	2	9	19	17	16	10	2	4	3	5	10	3
鳥取県	19	8	3		8	11	11	10	5	4	4	1	6	6	1
島根県	19	8	1	1	9	9	7	6	1	1	1	2	4	6	2
岡山県	27	5	1	4	17	6	5	5		2			2	2	3
広島県	23	7	3	2	11	10	10	8	3	3	3	2	3	7	2
山口県	19	7			12	7	7	7	2	2	2	1	3	7	1
徳島県	24	16		1	7	16	15	15	6	7	5	2	9	11	3
香川県	17	6			11	6	6	4	1				4	4	4
愛媛県	20	7			13	7	7	7					1	3	
高知県	34	8	8	4	14	16	12	10	3	4	3		6	8	1
福岡県	60	29	8	4	19	37	31	27	10	15	13	5	12	16	1
佐賀県	20	11		2	7	11	11	11	1	2	2	1	5	8	
長崎県	21	2	1	3	15	3	3	3					1	2	
熊本県	45	15	8	4	18	23	20	16	5	7	5	3	7	9	
大分県	18	5	2		11	7	7	6	3	3	3	1	4	5	1
宮崎県	26	10	3	2	11	13	12	10	3	4	4	2	4	7	1
鹿児島県	43	8	2	4	29	10	6	5	1	1	1	2	1	1	1
沖縄県	41	2	1	6	32	3	1						1		
合計	1,741	696	202	142	701	898	818	714	159	246	218	111	360	484	110

調査結果表2-8 市町村の避難勧告等の発令基準の策定状況（その2） 水位周知河川

都道府県	避難準備・高齢者等避難開始														
	市町村数	発令基準の策定状況				「全ての河川」又は「一部の河川」で策定している市町村数	発令する際に基準としている情報								
		全ての河川で策定している	一部の河川で策定している	全ての河川で策定していない	該当河川なし		定量的で分かりやすいものになっている	水位(水位が氾濫注意水位に到達した等)	流域雨量指数の予測値、洪水警報の危険度分布	気象警報・注意報等	特別警報、記録的短時間大雨情報	雨量(累加雨量が〇〇mm以上等)	前兆現象(堤防に軽微な漏水・浸食等が発見された等)	堤防の決壊や越流	その他
北海道	179	78	16	33	52	94	85	80	30	39	23	21	36	11	16
青森県	40	15	3	7	15	18	18	16	4	9	2	4	5	1	3
岩手県	33	21	5	2	5	26	25	23	6	10	2	4	8		5
宮城県	35	13	5	7	10	18	17	17	7	11	5	5	6	4	
秋田県	25	16	1	2	6	17	16	15	6	8	6	6	10	1	1
山形県	35	24	6	1	4	30	25	25	7	16	9	8	7	2	1
福島県	59	17	4	15	23	21	21	20	7	12	6	7	8	2	2
茨城県	44	14	6	8	16	20	19	19	6	12	9	4	8	6	3
栃木県	25	10	2		13	12	9	9	2	5	2		2		
群馬県	35	14	1	4	16	15	14	13	4	7	2	2	8	2	5
埼玉県	63	25	4	11	23	29	28	27	4	10	6	6	11	1	4
千葉県	54	30	7	3	14	37	36	36	11	17	3	7	13	3	4
東京都	62	10	1	4	47	11	10	9	5	8	6	3	1	2	2
神奈川県	33	23	2	4	4	25	22	22	7	10	6	8	7	1	5
新潟県	30	12	6	4	8	18	17	15	5	3	2	4	4	2	2
富山県	15	13	1	1		14	12	12	2	5	2	1	3	2	
石川県	19	13	5		1	18	16	16	3	4	3	2	7	1	3
福井県	17	11	4		2	15	14	14	4	6	4	2	5		1
山梨県	27	4	4	2	17	8	7	7	1	4	1	1	3	1	1
長野県	77	31	9	10	27	40	35	30	10	19	12	9	15	9	3
岐阜県	42	18	11	3	10	29	26	25	4	17	2		7		2
静岡県	35	22	2	4	7	24	22	21	3	12	7	8	8	1	5
愛知県	54	25	2	5	22	27	26	25	5	6	5	5	7	2	4
三重県	29	18	2	3	6	20	20	20	1	2	4	5	2	1	2
滋賀県	19	10	5		4	15	11	10	1	4	2	3	3		
京都府	26	20	2	1	3	22	21	21	1	5	2	1	2	1	1
大阪府	43	20	5	5	13	25	24	23	8	7	5	5	12	3	3
兵庫県	41	29	9	2	1	38	37	37	7	9	2	6	8	1	3
奈良県	39	17	10	4	8	27	24	23	3	10	6	2	8	6	3
和歌山県	30	11	9	3	7	20	17	16	11	3	2	5	2	1	4
鳥取県	19	9	5		5	14	14	12	7	5	4	1	2		
島根県	19	10	2		7	12	10	10	2	4	3	6	6	4	1
岡山県	27	12	3	4	8	15	13	13	1	3	1	3	4		2
広島県	23	12	5	1	5	17	17	17	11	6	2	2	8	1	
山口県	19	15		1	3	15	15	15	6	6	3	8	5	2	1
徳島県	24	12	1	3	8	13	12	11	4	7	4	2	4	4	3
香川県	17	11	3		3	14	13	13	2	5	1	1	5		4
愛媛県	20	8	1	1	10	9	8	7	1	1			4		2
高知県	34	7	8	4	15	15	11	10	3	5	2		5	3	
福岡県	60	39	13	3	5	52	46	45	17	20	10	6	14	4	4
佐賀県	20	13	2	1	4	15	15	15	2	4	3	4	4	3	
長崎県	21	5	3	4	9	8	8	8		1	1		3	1	3
熊本県	45	24	8	5	8	32	27	26	6	13	3	4	5	2	2
大分県	18	12	2		4	14	14	14	6	9	5	4	8	4	1
宮崎県	26	11	6	3	6	17	16	16	3	5	4	3	3	3	1
鹿児島県	43	10	4	5	24	14	10	10	2	3	2	3	2	2	
沖縄県	41	6	2	6	27	8	7	4	3	4	2	2	2		
合計	1,741	800	217	189	535	1,017	930	892	251	391	198	193	310	100	112

都道府県	避難勧告														
	市町村数	発令基準の策定状況				「全ての河川」又は「一部の河川」で策定している市町村数	発令する際に基準としている情報								
		全ての河川で策定している	一部の河川で策定している	全ての河川で策定していない	該当河川なし		定量的で分かりやすいものになっている	水位(水位が氾濫注意水位に到達した等)	流域雨量指数の予測値、洪水警報の危険度分布	気象警報・注意報等	特別警報、記録的短時間大雨情報	雨量(累加雨量が〇〇mm以上等)	前兆現象(堤防に軽微な漏水・侵食等が発見された等)	堤防の決壊や越流	その他
北海道	179	78	18	31	52	96	88	82	31	39	27	20	49	13	17
青森県	40	16	2	7	15	18	18	17	4	5	3	4	10	2	3
岩手県	33	22	4	2	5	26	25	23	6	8	3	5	12	1	9
宮城県	35	13	6	6	10	19	17	17	8	10	8	4	6	4	
秋田県	25	16	1	2	6	17	16	14	6	5	5	6	11	1	1
山形県	35	24	6	1	4	30	25	25	7	16	12	8	17	3	1
福島県	59	17	4	15	23	21	21	20	7	12	8	7	12	2	2
茨城県	44	14	6	8	16	20	19	18	6	10	10	6	11	8	3
栃木県	25	8	4		13	12	9	9	2	5	2		2		
群馬県	35	14	1	4	16	15	14	14	3	7	5	2	8	2	4
埼玉県	63	27	4	9	23	31	30	29	5	11	7	6	16	3	4
千葉県	54	30	8	2	14	38	37	36	11	16	10	9	19	4	7
東京都	62	10	1	4	47	11	11	11	6	8	6	4	3	2	2
神奈川県	33	24	3	2	4	27	26	26	7	10	7	11	10	1	6
新潟県	30	12	6	4	8	18	18	16	4	3	3	3	8	4	3
富山県	15	13	1	1		14	13	13	2	4	2	1	7	2	
石川県	19	13	5		1	18	16	16	3	4	3		10	1	3
福井県	17	11	4		2	15	14	14	4	4	3	2	9	3	
山梨県	27	4	4	2	17	8	7	7	1	2	1	1	4	2	1
長野県	77	31	10	9	27	41	35	29	10	18	12	9	17	9	3
岐阜県	42	17	12	3	10	29	26	25	3	10	3	1	14	3	2
静岡県	35	22	2	4	7	24	22	21	3	7	7	8	10	2	5
愛知県	54	26	2	4	22	28	27	27	6	7	5	5	10	2	3
三重県	29	18	2	3	6	20	20	20	1	2	5	5	2	2	2
滋賀県	19	10	5		4	15	11	11	1	4	2	3	5	3	
京都府	26	19	3	1	3	22	20	19	2	3	2	1	10	3	1
大阪府	43	19	7	4	13	26	25	24	8	8	6	6	13	2	3
兵庫県	41	29	9	2	1	38	37	36	7	6	4	9	15	3	3
奈良県	39	16	11	4	8	27	24	23	3	9	9	3	9	6	5
和歌山県	30	11	10	2	7	21	18	17	11	2	3	6	9	2	3
鳥取県	19	9	5		5	14	14	12	7	5	5	1	6	1	
島根県	19	10	2		7	12	10	10	2	4	3	6	6	4	1
岡山県	27	12	3	4	8	15	13	13	1	3	1	3	5		2
広島県	23	12	5	1	5	17	17	17	11	6	5	3	10	1	
山口県	19	15	1		3	16	16	16	8	7	8	8	8	3	3
徳島県	24	12	1	3	8	13	12	12	5	5	3	1	7	5	3
香川県	17	11	3		3	14	13	13	3	4	2	1	8		2
愛媛県	20	8	1	1	10	9	9	9	1	1			5		3
高知県	34	8	7	4	15	15	11	11	4	3	3		6	3	
福岡県	60	40	12	3	5	52	46	44	17	20	14	6	23	7	6
佐賀県	20	13	2	1	4	15	15	15	2	4	3	4	10	3	
長崎県	21	5	3	4	9	8	8	8			1		4	1	2
熊本県	45	25	7	5	8	32	30	29	8	13	3	5	12	4	2
大分県	18	12	2		4	14	14	14	5	8	6	4	7	5	1
宮崎県	26	11	6	3	6	17	16	16	4	6	5	3	6	4	1
鹿児島県	43	10	4	5	24	14	10	9	2	3	3	3	3	2	
沖縄県	41	7	2	5	27	9	8	4	3	5	3	3	4		
合計	1,741	804	227	175	535	1,031	951	911	261	352	251	206	468	138	122

都道府県	避難指示(緊急)														
	市町村数	発令基準の策定状況				「全ての河川」又は「一部の河川」で策定している市町村数	発令する際に基準としている情報								
		全ての河川で策定している	一部の河川で策定している	全ての河川で策定していない	該当河川なし		定量的で分かりやすいものになっている	水位(水位が氾濫注意水位に到達した等)	流域雨量指数の予測値、洪水警報の危険度分布	気象警報・注意報等	特別警報、記録的短時間大雨情報	雨量(累加雨量が〇〇mm以上等)	前兆現象(堤防に軽微な漏水・侵食等が発見された等)	堤防の決壊や越流	その他
北海道	179	79	17	31	52	96	84	70	18	28	26	14	45	50	17
青森県	40	16	2	7	15	18	17	14	3	4	3	4	8	12	2
岩手県	33	22	4	2	5	26	24	16	2	5	3	1	8	13	10
宮城県	35	13	6	6	10	19	17	15	7	10	10	4	7	7	
秋田県	25	16	1	2	6	17	16	14	5	6	5	3	12	11	4
山形県	35	24	6	1	4	30	26	22	7	11	13	7	13	18	2
福島県	59	17	4	15	23	21	21	20	7	7	8	6	12	11	1
茨城県	44	14	6	8	16	20	19	17	5	9	11	6	11	13	4
栃木県	25	8	4		13	12	10	9	2	4	2		2	2	
群馬県	35	14	1	4	16	15	13	10	3	5	4	2	9	10	3
埼玉県	63	27	4	9	23	31	31	23	4	5	6	4	17	22	5
千葉県	54	30	8	2	14	38	36	27	4	6	6	3	17	28	7
東京都	62	10	1	4	47	11	11	11	5	6	7	3	6	8	2
神奈川県	33	23	3	3	4	26	24	21	4	6	7	3	11	10	4
新潟県	30	13	6	3	8	19	17	14	2	2	4	2	11	11	2
富山県	15	13	1	1		14	12	10	3	4	2	1	6	9	1
石川県	19	12	6		1	18	17	16	3	3	4		10	9	4
福井県	17	11	4		2	15	14	13	4	4	3	2	5	9	1
山梨県	27	4	4	2	17	8	7	6	1	3	1	1	4	4	
長野県	77	31	10	9	27	41	35	28	8	16	12	8	19	19	2
岐阜県	42	17	12	3	10	29	25	18	5	5	4		9	14	3
静岡県	35	22	2	4	7	24	22	21	1	4	6	4	7	12	7
愛知県	54	24		8	22	24	24	21	3	5	3	2	9	10	2
三重県	29	18	2	3	6	20	20	20	1	2	5	5	5	8	2
滋賀県	19	9	5	1	4	14	10	9	1	4	2	3	6	6	
京都府	26	19	3	1	3	22	20	16	2	2	4		11	16	3
大阪府	43	19	7	4	13	26	25	21	6	6	5	4	16	16	3
兵庫県	41	29	9	2	1	38	37	33	5	5	5	5	18	19	5
奈良県	39	15	12	4	8	27	24	19	4	8	8	2	8	14	3
和歌山県	30	11	10	2	7	21	18	16	10	1	4	7	8	9	3
鳥取県	19	9	5		5	14	14	12	6	5	5	1	9	5	
島根県	19	10	2		7	12	10	10	2	3	2	4	5	7	2
岡山県	27	12	3	4	8	15	11	9		2	1	1	5	6	5
広島県	23	12	5	1	5	17	17	15	11	4	5	3	5	12	3
山口県	19	15		1	3	15	15	12	5	6	6	4	10	15	1
徳島県	24	12	1	3	8	13	12	12	5	4	3	2	6	8	3
香川県	17	11	3		3	14	13	10			3		7	9	3
愛媛県	20	8	1	1	10	9	9	7	1	1			5	8	1
高知県	34	7	8	4	15	15	11	9	2	4	3		5	7	1
福岡県	60	40	12	3	5	52	46	40	13	17	13	5	23	25	6
佐賀県	20	13	2	1	4	15	15	14	2	3	3	3	7	11	
長崎県	21	5	3	4	9	8	8	7			1		4	4	2
熊本県	45	26	6	5	8	32	28	24	6	11	4	5	9	13	
大分県	18	12	2		4	14	14	13	5	7	6	3	8	10	2
宮崎県	26	11	6	3	6	17	16	14	4	6	5	2	5	8	1
鹿児島県	43	10	2	7	24	12	6	5	2	2	2	1	2	2	
沖縄県	41	7	2	5	27	9	8	4	3	5	4	3	5	2	
合計	1,741	800	223	183	535	1,023	929	787	202	266	249	143	450	552	132

調査結果表2-8 市町村の避難勧告等の発令基準の策定状況（その3）  
 その他河川（洪水予報河川、水位周知河川以外の河川）

都道府県	避難準備・高齢者等避難開始														
	市町村数	発令基準の策定状況				「全ての河川」又は「一部の河川」で策定している市町村数	発令する際に基準としている情報								
		全ての河川で策定している	一部の河川で策定している	全ての河川で策定していない	該当河川なし		定量的で分かりやすいものになっている	水位(水位が氾濫注意水位に到達した等)	流域雨量指数の予測値、洪水警報の危険度分布	気象警報・注意報等	特別警報、記録的短時間大雨情報	雨量(累加雨量が〇〇mm以上等)	前兆現象(堤防に軽微な漏水・侵食等が発見された等)	堤防の決壊や越流	その他
北海道	179	62	34	54	29	96	78	56	29	45	17	26	32	9	21
青森県	40	6	6	16	12	12	10	9	5	4	2	3	4	1	2
岩手県	33	13	6	13	1	19	15	7	5	8	3	2	2		5
宮城県	35	7	5	14	9	12	10	7	3	5	4	3	3	3	1
秋田県	25	11	4	6	4	15	12	9	7	9	3	6	6	1	
山形県	35	9	8	11	7	17	12	10	5	7	5	2	4	2	1
福島県	59	9	11	31	8	20	18	14	6	10	4	6	3	2	3
茨城県	44	7	6	25	6	13	11	9	5	6	5	3	4	4	1
栃木県	25	3	5	12	5	8	6	6	2	1			1		
群馬県	35	8	3	12	12	11	8	5	2	7	4	2	4	1	1
埼玉県	63	14	7	25	17	21	12	5	4	6	3	4	4		3
千葉県	54	20	10	16	8	30	30	23	5	15	4	6	8	2	6
東京都	62	18	3	11	30	21	17	13	4	9	7	3	2	2	
神奈川県	33	5	3	10	15	8	6	5	3	3	1	1	4		1
新潟県	30	5	5	18	2	10	10	6	2	4	3	2	5	2	3
富山県	15	4	1	6	4	5	3	1		3	1		1	1	
石川県	19	4	2	12	1	6	6	4	1	4	3	1	4		2
福井県	17	3	3	7	4	6	5	4	2	3	1	1	1		1
山梨県	27	6	5	4	12	11	8	6	2	6	2	1	3	1	1
長野県	77	25	16	21	15	41	29	14	11	12	7	8	8	5	6
岐阜県	42	7	11	13	11	18	14	9	3	7		1	1		3
静岡県	35	15	5	13	2	20	16	9	3	11	5	4	6	1	4
愛知県	54	15	20	14	5	35	32	28	5	13	5	8	8	2	5
三重県	29	6	7	10	6	13	11	9	2	2	3	4	2	2	
滋賀県	19	9	4	3	3	13	8	7		3	3	2	3	1	
京都府	26	9	8	6	3	17	14	12	3	3	1	2	2	1	2
大阪府	43	11	10	14	8	21	16	13	6	6	3	4	8	2	2
兵庫県	41	18	13	8	2	31	21	12	4	11	1	8	4	1	3
奈良県	39	6	6	15	12	12	9	6	1	5	4	1	2	2	2
和歌山県	30	7	13	4	6	20	15	13	8	6	3	9	3	1	2
鳥取県	19	4	3	8	4	7	7	5	6	5	3	2	3		2
島根県	19	5	2	6	6	7	4	4	1	3	1	2	2	1	
岡山県	27	6	6	13	2	12	8	5	3	3	1	2	3		2
広島県	23	6	4	6	7	10	9	3	5	3	1	1	5	1	2
山口県	19	7	2	7	3	9	7	5	5	4	3	4	2		
徳島県	24	8	2	9	5	10	7	6	3	5	3	1	3	2	1
香川県	17	5	4	7	1	9	7	6	2	5	1	3			2
愛媛県	20	3	5	10	2	8	7	4	2	1		1	2		2
高知県	34	5	15	10	4	20	17	17	4	6	2	1	6	2	1
福岡県	60	18	14	21	7	32	25	18	10	17	7	3	8	2	1
佐賀県	20	5	1	10	4	6	6	4	1	2	2	2	2	1	
長崎県	21	3	8	5	5	11	9	8	2	3	1	2	4	2	2
熊本県	45	15	5	16	9	20	13	8	7	9	1	2	3	1	
大分県	18	7	3	6	2	10	10	7	5	6	5	1	7	3	1
宮崎県	26	7	6	9	4	13	11	10	4	6	3	4	3	1	1
鹿児島県	43	15	6	11	11	21	14	9	2	7	1	7	2	1	
沖縄県	41	9		14	18	9	6	4	3	3	2	3	1		
合計	1,741	470	326	592	353	796	629	454	200	322	144	164	198	66	98

都道府県	避難勧告														
	市町村数	発令基準の策定状況				「全ての河川」又は「一部の河川」で策定している市町村数	発令する際に基準としている情報								
		全ての河川で策定している	一部の河川で策定している	全ての河川で策定していない	該当河川なし		定量的で分かりやすいものになっている	水位(水位が氾濫注意水位に到達した等)	流域雨量指数の予測値、洪水警報の危険度分布	気象警報・注意報等	特別警報、記録的短時間大雨情報	雨量(累加雨量が〇〇mm以上等)	前兆現象(堤防に軽微な漏水・侵食等が発見された等)	堤防の決壊や越流	その他
北海道	179	64	35	51	29	99	81	58	30	46	24	24	44	10	21
青森県	40	6	6	16	12	12	9	7	5	4	2	3	4	2	3
岩手県	33	15	6	11	1	21	17	7	4	9	3	3	7		8
宮城県	35	8	4	14	9	12	9	6	3	5	4	2	3	3	1
秋田県	25	11	4	6	4	15	13	10	6	7	4	7	8	2	1
山形県	35	9	8	11	7	17	12	9	5	7	5	3	7	2	1
福島県	59	9	11	31	8	20	18	14	6	11	6	6	9	1	2
茨城県	44	8	5	25	6	13	11	7	3	7	5	5	6	5	1
栃木県	25	4	3	13	5	7	3	3	1				1		
群馬県	35	8	3	12	12	11	9	6	2	5	4	1	6	1	1
埼玉県	63	15	6	25	17	21	14	6	4	9	3	4	6	1	6
千葉県	54	21	10	15	8	31	31	23	6	14	7	4	14	3	9
東京都	62	19	3	10	30	22	18	15	5	8	8	3	1	2	1
神奈川県	33	6	3	9	15	9	6	6	3	4	2	2	4	1	1
新潟県	30	5	5	18	2	10	10	7	2	4	3	2	6	2	3
富山県	15	4	1	6	4	5	3	1		3	1		2	1	
石川県	19	4	2	12	1	6	6	4	1	3	2		4	1	2
福井県	17	3	3	7	4	6	5	5	2	2	1	1	2	1	
山梨県	27	6	5	4	12	11	8	6	2	2	2	1	5	2	1
長野県	77	26	17	19	15	43	29	15	9	12	8	7	15	8	6
岐阜県	42	7	11	13	11	18	15	11	3	6	1	2	4	1	1
静岡県	35	16	4	13	2	20	16	10	4	7	6	8	10	3	3
愛知県	54	18	18	13	5	36	32	31	5	13	5	8	14	3	4
三重県	29	6	7	10	6	13	11	9	2	2	4	4	2	3	
滋賀県	19	9	4	3	3	13	8	7		3	3	2	3	4	
京都府	26	9	8	6	3	17	14	11	2	2	3	2	5	1	2
大阪府	43	12	10	13	8	22	18	15	7	6	4	5	8	2	3
兵庫県	41	18	13	8	2	31	21	13	5	7	1	6	10	2	5
奈良県	39	6	6	15	12	12	9	6	1	5	5	3	4	2	2
和歌山県	30	7	13	4	6	20	15	12	8	5	3	10	8	3	1
鳥取県	19	5	2	8	4	7	7	6	6	5	4	2	4	1	2
島根県	19	5	2	6	6	7	4	4	1	2	1	2	3	1	
岡山県	27	6	6	13	2	12	9	6		2	2	2	4	1	3
広島県	23	6	4	6	7	10	10	3	5	3	1	1	7	2	2
山口県	19	7	2	7	3	9	8	6	5	5	5	5	4		1
徳島県	24	8	2	9	5	10	7	6	3	3	2	1	6	3	1
香川県	17	6	4	6	1	10	8	7	3	6	1	3	3		2
愛媛県	20	3	5	10	2	8	7	5	3	1		1	3		1
高知県	34	6	13	11	4	19	16	15	4	5	4		8	4	1
福岡県	60	18	14	21	7	32	25	18	11	18	14	3	13	5	2
佐賀県	20	6	2	8	4	8	7	5	2	3	3	3	5	3	
長崎県	21	3	8	5	5	11	9	8	2	3	1	2	4	2	1
熊本県	45	16	5	15	9	21	16	11	7	7	2	3	6	1	1
大分県	18	7	3	6	2	10	10	6	4	5	4	1	8	3	1
宮崎県	26	7	6	9	4	13	11	10	4	7	5	4	3	2	1
鹿児島県	43	14	6	12	11	20	14	8	2	7	4	7	4	2	
沖縄県	41	10		13	18	10	8	3	3	4	3	5	5	1	
合計	1,741	492	318	578	353	810	647	467	201	304	185	173	312	103	108

都道府県	避難指示(緊急)														
	市町村数	発令基準の策定状況				「全ての河川」又は「一部の河川」で策定している市町村数	定量的で分かりやすいものになっている	発令する際に基準としている情報							
		全ての河川で策定している	一部の河川で策定している	全ての河川で策定していない	該当河川なし			水位(水位が氾濫注意水位に到達した等)	流域雨量指数の予測値、洪水警報の危険度分布	気象警報・注意報等	特別警報、記録的短時間大雨情報	雨量(累加雨量が〇〇mm以上等)	前兆現象(堤防に軽微な漏水・侵食等が発見された等)	堤防の決壊や越流	その他
北海道	179	63	33	54	29	96	74	51	15	25	19	13	37	45	20
青森県	40	6	6	16	12	12	9	7	4	2	3	3	5	6	2
岩手県	33	13	6	13	1	19	15	5		6	4	2	5	8	8
宮城県	35	8	4	14	9	12	8	5	3	4	5	2	3	4	1
秋田県	25	11	3	7	4	14	11	8	4	5	3	4	7	6	1
山形県	35	9	8	11	7	17	12	8	4	4	4	2	6	7	1
福島県	59	9	11	31	8	20	17	14	5	9	7	5	8	8	2
茨城県	44	7	5	26	6	12	10	6	3	5	6	4	6	8	2
栃木県	25	3	3	14	5	6	4	4	1				1		
群馬県	35	8	3	12	12	11	9	4	2	4	3	1	5	6	2
埼玉県	63	16	5	25	17	21	15	4	1	3	2	2	8	9	1
千葉県	54	21	10	15	8	31	31	17	4	9	7	3	11	22	7
東京都	62	19	3	10	30	22	17	11	4	8	9	2	4	5	3
神奈川県	33	7	2	9	15	9	6	6	2	3	3	2	4	3	1
新潟県	30	6	5	17	2	11	10	8	1	3	4	1	7	8	3
富山県	15	5	1	5	4	6	5	1		3	1		2	3	1
石川県	19	4	2	12	1	6	5	4	1	1	1		3	2	2
福井県	17	3	3	7	4	6	5	4	2	2	1	1	2	2	
山梨県	27	7	4	4	12	11	8	5	2	2	3	1	4	5	2
長野県	77	26	17	19	15	43	29	14	6	10	8	7	14	18	3
岐阜県	42	5	11	15	11	16	13	8	4	3	2	1	3	4	2
静岡県	35	14	6	13	2	20	16	8	1	5	6	3	8	9	3
愛知県	54	14	17	18	5	31	28	21	4	7	5	4	13	16	7
三重県	29	7	7	9	6	14	12	10	1	2	4	5	4	8	1
滋賀県	19	9	3	4	3	12	7	6	1	3	3	3	2	3	
京都府	26	9	8	6	3	17	14	11	1	1	4		6	9	2
大阪府	43	12	9	14	8	21	17	13	6	6	4	4	10	10	3
兵庫県	41	18	13	8	2	31	21	12	4	4	2	5	9	10	8
奈良県	39	6	6	15	12	12	9	6	1	3	3	1	3	5	2
和歌山県	30	7	13	4	6	20	15	11	8	2	5	7	6	10	1
鳥取県	19	4	3	8	4	7	7	6	6	5	5	2	4	5	1
島根県	19	5	2	6	6	7	3	3		1	1	1	3	3	
岡山県	27	6	6	13	2	12	9	6		2	1		5	5	4
広島県	23	6	4	6	7	10	9	3	5	2	1	1	4	5	1
山口県	19	7	1	8	3	8	7	5	3	4	3	3	3	6	1
徳島県	24	8	2	9	5	10	7	5	3	3	2	2	4	6	1
香川県	17	6	4	6	1	10	8	7	1	2	1	1	5	4	2
愛媛県	20	3	5	10	2	8	6	3	1	1			2	4	
高知県	34	6	13	11	4	19	16	13	4	5	3		7	9	1
福岡県	60	18	15	20	7	33	26	16	8	14	10	1	13	17	2
佐賀県	20	5	1	10	4	6	6	4	1	2	2	2	2	4	
長崎県	21	3	8	5	5	11	9	8	1	2	1	1	4	5	1
熊本県	45	16	5	15	9	21	16	12	6	7	4	2	7	5	1
大分県	18	7	3	6	2	10	10	5	4	5	4	1	4	8	2
宮崎県	26	7	6	9	4	13	11	10	5	7	6	3	4	4	1
鹿児島県	43	14	6	12	11	20	12	6	3	7	4	5	5	6	
沖縄県	41	10		13	18	10	8	3	3	4	3	4	5	4	
合計	1,741	483	311	594	353	794	622	407	149	217	182	117	287	359	109

調査結果表2-8 市町村の避難勧告等の発令基準の策定状況（その4） 土砂災害

都道府県	避難準備・高齢者等避難開始													
	市町村数	発令基準の策定状況			策定している市町村数	定量的で分かりやすいものになっている	発令する際に基準としている情報							
		策定している	策定していない	管内に土砂災害の危険性のある箇所なし			雨量	土砂災害警戒判定メッシュ情報	土砂災害警戒情報	気象警報・注意報等	特別警報	前兆現象(漏水等)	土砂災害の発生	その他
北海道	179	134	33	12	134	124	32	77	37	104	20	38	15	6
青森県	40	31	6	3	31	28	9	20	14	19	3	13	4	2
岩手県	33	30	3		30	28	8	26	7	21	2	3	1	5
宮城県	35	24	11		24	22	5	12	15	15	3	8	2	2
秋田県	25	21	2	2	21	18	10	15	9	17	6	8	3	1
山形県	35	27	5	3	27	25	13	16	14	21	4	12	4	7
福島県	59	36	21	2	36	31	15	23	13	26	7	6	5	3
茨城県	44	29	10	5	29	28	11	19	16	19	8	8	5	6
栃木県	25	21	1	3	21	16	6	7	11	8	2	12	3	
群馬県	35	24	2	9	24	20	9	12	8	11	2	8	4	5
埼玉県	63	35	6	22	35	32	9	21	17	18	4	9	3	8
千葉県	54	45	4	5	45	43	13	34	17	31	3	13	3	9
東京都	62	38	11	13	38	33	11	24	21	26	5	9	5	2
神奈川県	33	27	4	2	27	26	10	15	14	20	4	5	1	4
新潟県	30	24	5	1	24	24	7	16	8	14	6	6	1	6
富山県	15	14		1	14	13	3	11	7	10	2	7	2	1
石川県	19	17		2	17	15	4	13	3	11	2	4	2	4
福井県	17	15	1	1	15	13	5	10	5	11		5	2	2
山梨県	27	22	3	2	22	19	8	9	7	13	2	11	2	2
長野県	77	69	8		69	57	26	33	37	40	12	25	11	6
岐阜県	42	31	2	9	31	28	12	26	9	24	1	6	2	4
静岡県	35	33	2		33	28	10	25	9	18	6	9	2	4
愛知県	54	35	2	17	35	34	7	27	9	28	4	8	3	5
三重県	29	23	4	2	23	20	8	16	11	8	2	9	3	4
滋賀県	19	14	3	2	14	13	6	9	8	11	3	3	2	1
京都府	26	24	1	1	24	23	8	18	13	10	2	10	2	5
大阪府	43	30	3	10	30	30	10	21	15	27	5	7	4	
兵庫県	41	34	4	3	34	28	11	24	11	22	4	13	3	8
奈良県	39	26	7	6	26	21	8	16	8	15	4	12	4	2
和歌山県	30	27	3		27	25	19	16	13	9	2	21	1	3
鳥取県	19	13	3	3	13	13	7	10	9	8	1	8	2	3
島根県	19	18		1	18	17	6	10	8	12	5	5	4	3
岡山県	27	23	4		23	19	6	11	7	17	3	10	2	2
広島県	23	22		1	22	21	10	18	10	14	4	5	3	5
山口県	19	18	1		18	18	13	16	7	13	4	1	1	
徳島県	24	20	1	3	20	16	6	8	6	11	2	5	1	2
香川県	17	16		1	16	16	6	12	2	11		2		2
愛媛県	20	19		1	19	18	6	17	5	11		6		1
高知県	34	27	6	1	27	25	11	14	7	14	3	8	3	4
福岡県	60	50	4	6	50	44	17	37	17	36	9	9	7	5
佐賀県	20	17	2	1	17	17	5	9	15	9	1	10	1	2
長崎県	21	19	1	1	19	16	5	11	6	14	2	6	1	4
熊本県	45	38	5	2	38	35	18	21	14	24	5	8	4	6
大分県	18	15	3		15	14	6	11	7	12	3	3	2	3
宮崎県	26	23	2	1	23	21	11	15	9	19	3	8	5	1
鹿児島県	43	31	10	2	31	26	17	15	14	17	7	12	6	2
沖縄県	41	18	15	8	18	14	6	9	6	13	6	4	3	
合計	1,741	1,347	224	170	1,347	1,215	469	855	535	882	188	418	149	162



都道府県	避難勧告													
	市町村数	発令基準の策定状況			策定している市町村数	定量的で分かりやすくなっている	発令する際に基準としている情報							
		策定している	策定していない	管内に土砂災害の危険性のある箇所なし			雨量	土砂災害警戒判定メッシュ情報	土砂災害警戒情報	気象警報・注意報等	特別警報	前兆現象(漏水等)	土砂災害の発生	その他
北海道	179	138	29	12	138	127	35	74	112	68	24	107	17	8
青森県	40	31	6	3	31	28	9	21	27	17	5	23	3	2
岩手県	33	30	3		30	28	8	23	23	17	5	21	4	5
宮城県	35	23	12		23	21	6	14	17	13	7	13	3	1
秋田県	25	22	1	2	22	19	10	16	18	14	8	18	4	1
山形県	35	27	5	3	27	25	12	16	23	19	5	20	5	5
福島県	59	36	21	2	36	31	14	23	25	26	9	23	6	3
茨城県	44	29	10	5	29	28	10	17	25	19	7	21	6	1
栃木県	25	21	1	3	21	16	5	7	16	6	3	13	3	1
群馬県	35	24	2	9	24	20	9	13	17	8	3	17	10	1
埼玉県	63	36	5	22	36	34	12	23	32	20	12	28	7	6
千葉県	54	47	2	5	47	46	11	32	46	32	10	32	6	9
東京都	62	38	11	13	38	32	9	20	31	22	9	21	8	2
神奈川県	33	29	2	2	29	27	12	16	25	17	7	19	3	2
新潟県	30	25	4	1	25	25	8	13	23	14	8	15	4	2
富山県	15	14		1	14	14	2	10	13	9	2	10	2	1
石川県	19	17		2	17	16	3	12	14	9	2	16	4	2
福井県	17	15	1	1	15	13	5	9	13	9	3	9	3	2
山梨県	27	22	3	2	22	18	7	10	15	8	3	14	6	3
長野県	77	70	7		70	58	28	37	50	34	18	42	10	2
岐阜県	42	31	2	9	31	28	13	27	28	23	12	18	6	4
静岡県	35	33	2		33	29	8	27	27	17	7	23	5	1
愛知県	54	36	1	17	36	35	7	25	31	26	7	29	3	5
三重県	29	23	4	2	23	21	8	18	18	5	4	12	3	3
滋賀県	19	15	2	2	15	13	6	9	11	8	3	11	3	
京都府	26	25		1	25	24	7	16	22	10	4	13	2	3
大阪府	43	32	1	10	32	31	11	21	28	18	7	20	4	2
兵庫県	41	34	4	3	34	31	9	16	27	17	7	22	4	7
奈良県	39	26	7	6	26	22	8	14	21	12	5	20	6	4
和歌山県	30	28	2		28	26	23	16	21	4	3	24	3	3
鳥取県	19	14	2	3	14	14	7	10	13	8	4	11	2	1
島根県	19	18		1	18	17	11	11	15	12	6	10	6	3
岡山県	27	24	3		24	20	6	13	19	15	5	17	3	1
広島県	23	22		1	22	21	10	19	20	14	6	14	5	5
山口県	19	18	1		18	18	12	14	15	14	7	11	3	1
徳島県	24	20	1	3	20	17	4	8	17	9	5	11	2	
香川県	17	16		1	16	16	4	12	15	7	1	10		3
愛媛県	20	19		1	19	19	6	17	18	8	1	16	1	2
高知県	34	28	5	1	28	25	6	13	23	12	6	20	4	3
福岡県	60	50	4	6	50	44	18	39	40	37	12	34	10	3
佐賀県	20	17	2	1	17	17	6	9	14	6	4	15	2	2
長崎県	21	19	1	1	19	17	7	10	15	14	3	13	1	2
熊本県	45	40	3	2	40	37	18	21	36	18	11	18	5	4
大分県	18	16	2		16	15	7	12	13	11	5	11	5	2
宮崎県	26	24	1	1	24	22	10	17	20	17	9	16	4	
鹿児島県	43	31	10	2	31	26	17	15	22	15	8	14	7	3
沖縄県	41	22	11	8	22	17	9	8	14	12	8	10	5	
合計	1,741	1,375	196	170	1,375	1,248	473	843	1,128	750	310	925	218	126

都道府県	避難指示(緊急)													
	市町村数	発令基準の策定状況			策定している市町村数	定量的で分かりやすいものになっている	発令する際に基準としている情報							
		策定している	策定していない	管内に土砂災害の危険性のある箇所なし			雨量	土砂災害警戒判定メッシュ情報	土砂災害警戒情報	気象警報・注意報等	特別警報	前兆現象(漏水等)	土砂災害の発生	その他
北海道	179	137	30	12	137	123	28	69	92	61	37	53	107	16
青森県	40	31	6	3	31	28	10	21	26	17	7	19	22	5
岩手県	33	30	3		30	28	6	19	27	15	8	17	20	8
宮城県	35	24	11		24	22	5	12	14	10	9	14	12	1
秋田県	25	22	1	2	22	19	10	14	17	12	8	14	16	3
山形県	35	27	5	3	27	24	11	17	21	15	11	20	22	6
福島県	59	35	22	2	35	30	13	19	23	20	14	13	23	2
茨城県	44	29	10	5	29	26	9	13	22	14	10	17	21	7
栃木県	25	21	1	3	21	16	6	6	8	5	3	12	14	
群馬県	35	24	2	9	24	20	5	13	12	5	5	14	18	2
埼玉県	63	36	5	22	36	33	9	22	32	20	12	24	26	11
千葉県	54	47	2	5	47	45	8	20	38	26	15	26	40	10
東京都	62	38	11	13	38	32	9	17	24	19	16	19	24	4
神奈川県	33	28	3	2	28	26	9	13	19	12	10	15	18	5
新潟県	30	25	4	1	25	23	9	11	16	9	10	11	18	3
富山県	15	14		1	14	13	2	8	11	8	4	7	11	1
石川県	19	17		2	17	17	4	8	13	6	6	11	17	2
福井県	17	15	1	1	15	13	5	7	13	6	4	8	10	3
山梨県	27	22	3	2	22	19	6	9	11	7	8	13	14	4
長野県	77	68	9		68	57	24	29	40	31	21	36	46	8
岐阜県	42	31	2	9	31	28	10	24	25	15	15	16	22	4
静岡県	35	33	2		33	29	6	22	19	12	12	21	25	4
愛知県	54	33	4	17	33	32	5	22	27	16	8	18	28	8
三重県	29	23	4	2	23	19	6	15	14	3	5	12	12	3
滋賀県	19	15	2	2	15	13	6	10	11	6	3	7	9	1
京都府	26	24	1	1	24	22	7	14	19	6	8	13	17	2
大阪府	43	30	3	10	30	28	13	21	25	11	9	16	20	3
兵庫県	41	33	5	3	33	29	6	13	21	12	10	21	20	9
奈良県	39	26	7	6	26	22	5	15	13	9	6	18	22	7
和歌山県	30	28	2		28	26	20	6	13	4	8	21	19	4
鳥取県	19	13	3	3	13	13	7	10	12	6	5	11	10	2
島根県	19	18		1	18	17	9	12	13	13	9	8	13	3
岡山県	27	24	3		24	20	2	8	15	13	6	14	18	3
広島県	23	22		1	22	21	10	18	15	11	17	8	15	7
山口県	19	18	1		18	18	11	13	13	9	10	9	15	1
徳島県	24	20	1	3	20	16	2	4	10	4	6	12	11	1
香川県	17	16		1	16	16	2	7	9	4	6	12	15	3
愛媛県	20	19		1	19	19	3	13	13	3	3	16	17	3
高知県	34	28	5	1	28	25	5	10	20	8	10	17	21	7
福岡県	60	50	4	6	50	44	15	34	40	28	22	25	37	6
佐賀県	20	17	2	1	17	17	6	8	17	7	5	15	15	2
長崎県	21	19	1	1	19	16	4	6	12	11	4	10	15	4
熊本県	45	40	3	2	40	35	16	18	29	15	18	19	20	6
大分県	18	16	2		16	15	5	11	13	9	5	8	14	4
宮崎県	26	24	1	1	24	22	11	14	18	13	15	13	18	
鹿児島県	43	30	11	2	30	23	13	11	19	12	10	16	15	2
沖縄県	41	22	11	8	22	17	9	8	11	10	9	11	10	
合計	1,741	1,362	209	170	1,362	1,216	402	714	945	588	462	750	972	200

調査結果表2-9 市町村における災害対策啓発事業の実施状況

都道府県	広報誌	講演会 ・ 研修会	新聞	ラジオ ・ テレビ	冊子 ・ パンフレット	映像資料等	その他
北海道	586	220	78	1,239	19	325	166
青森県	134	24	3	342	1		41
岩手県	74	116		65	7	72	1
宮城県	141	73	14	436	11	170	472
秋田県	75	12	10	57	12		1
山形県	90	25	4	30	2	42	15
福島県	57	47		1,023	9		
茨城県	134	44	9	247	11	1	3
栃木県	128	23	2	39	22	4	63
群馬県	81	16		47	14	2	583
埼玉県	266	92	17	473	15	469	188
千葉県	310	92	1	118	14	83	6,247
東京都	457	383		798	101	566	95
神奈川県	162	77	2	534	16	251	660
新潟県	175	88		81	8	20	71
富山県	61	17	4	419	9	2	
石川県	72	59	11	842	8	5	6
福井県	70	97		459	3	122	
山梨県	92	255		17	2	2	2
長野県	197	216	16	156	13	29	6
岐阜県	167	106	22	81	11	96	2
静岡県	191	305	30	1,088	30	947	94
愛知県	318	208	20	320	45	481	174
三重県	158	152	11	287	10	57	45
滋賀県	28	88	1	270			37
京都府	105	29	72	87	25	24	16
大阪府	286	158		1,053	18	86	13
兵庫県	219	307	83	456	27	465	94
奈良県	109	50		795	5	16	3
和歌山県	175	39	8	405	8	29	28
鳥取県	42	108		211	2	3	1
島根県	46	61		9	1		136
岡山県	89	111	14	142	20	73	15
広島県	83	74		57	10		55
山口県	59	91		174	2		104
徳島県	67	32	2	34	7	3	2
香川県	51	47		29	5	2	
愛媛県	96	122		124	4		1
高知県	196	68		52	2	2	
福岡県	130	262	7	93	5	11	10
佐賀県	47	68	1	5	3	1	
長崎県	21	35		7	3	6	4
熊本県	104	67	1	16	7	1	43
大分県	49	57	2	262	19	2	5
宮崎県	59	129		40	21	79	170
鹿児島県	86	61		44	5		12
沖縄県	46	46	1	379	5	6	2
合計	6,389	4,857	446	13,942	597	4,555	9,686

調査結果表2-10 市町村の応援協定の状況（その1）

都道府県	市町村数	市区町村間の相互応援協定締結市町村数				協定締結率 (%)
		他都道府県の市町村との協定締結市町村数				
		市町村数	応援要請回数	市区町村数	応援要請回数	
北海道	179	174	12	72	4	97.2
青森県	40	40	1	22		100.0
岩手県	33	33		28		100.0
宮城県	35	35	2	34	2	100.0
秋田県	25	25		18		100.0
山形県	35	35	1	33	1	100.0
福島県	59	57	1	48	1	96.6
茨城県	44	44	1	40	1	100.0
栃木県	25	25		25		100.0
群馬県	35	35		31		100.0
埼玉県	63	63	1	53	1	100.0
千葉県	54	54	2	47	2	100.0
東京都	62	61		53		98.4
神奈川県	33	33	1	30	1	100.0
新潟県	30	30	1	28	1	100.0
富山県	15	15	3	14	3	100.0
石川県	19	19		18		100.0
福井県	17	17	3	16		100.0
山梨県	27	27	1	27	1	100.0
長野県	77	77		65		100.0
岐阜県	42	42	4	34	2	100.0
静岡県	35	35		34		100.0
愛知県	54	54	2	52	2	100.0
三重県	29	28	3	23	1	96.6
滋賀県	19	19	1	18		100.0
京都府	26	25	11	20	4	96.2
大阪府	43	43	5	39	2	100.0
兵庫県	41	41	2	36	2	100.0
奈良県	39	39	3	21	1	100.0
和歌山県	30	28		23		93.3
鳥取県	19	19	1	19		100.0
島根県	19	19	4	12	1	100.0
岡山県	27	27	6	21	2	100.0
広島県	23	22	13	15	3	95.7
山口県	19	19		15		100.0
徳島県	24	24		23		100.0
香川県	17	15		11		88.2
愛媛県	20	19	2	16	1	95.0
高知県	34	34	1	25	1	100.0
福岡県	60	59	9	26	1	98.3
佐賀県	20	20		15		100.0
長崎県	21	21	1	15	1	100.0
熊本県	45	45	1	25	1	100.0
大分県	18	18	1	9	1	100.0
宮崎県	26	25		15		96.2
鹿児島県	43	41		23		95.3
沖縄県	41	28	23	11		68.3
合計	1,741	1,708	123	1,298	44	98.1

調査結果表2-10 市町村の応援協定の状況（その2）

都道府県	民間機関等との応援協定の状況															
	放送協定		報道協定		救急救護協定		輸送協定		災害復旧協定		物資協定		その他		郵便局との応援協定を有する市町村	
	市町村数	応援回数	市町村数	応援回数	市町村数	応援回数	市町村数	応援回数	市町村数	応援回数	市町村数	応援回数	市町村数	応援回数	市町村数	応援回数
北海道	40	8	3		80	2	140	5	167	16	166	34	73	8	169	
青森県	5				15		8		37		34		25		29	
岩手県	13		2		27		18		28	1	32		16		23	
宮城県	16		3		20		35		31		35		15		30	
秋田県	8		1		9		22		22		22		10		20	
山形県	10		2		14		21	1	33	3	31	5	16	2	29	
福島県	10		3		24		19		35		40	1	16		49	
茨城県	33		4		36		43		42		44	1	25		40	
栃木県	23		4		12		24		23		24		10		21	
群馬県	12		2		11		17		23		32		18		31	
埼玉県	43		9		55		63	1	63	16	62		51	1	62	
千葉県	27	1	4		47		31		51	131	54		34	1	53	
東京都	41		13		53		49	1	54		53		39		51	
神奈川県	26	2	9		24		29		31		32		23		29	
新潟県	19		2		16		14		28		29		14		29	
富山県	9	1	1		8		5		15		15		8		12	
石川県	12		2		19		3		19		19	5	15		19	
福井県	9		1		13		5		15		17		9		15	
山梨県	9		2		12		12		22		24		13		21	
長野県	38		9		58		21		58	1	66		27		63	
岐阜県	23		3		38		16		39	1	39		20	1	40	
静岡県	26		7		31		32	2	33	111	33		24		34	
愛知県	44	11	1		51		44		54	2	54	1	47		53	
三重県	14		3		24		19	1	27	1	29	1	16		28	
滋賀県	6		1		12		8	2	17	1	18		7	1	15	
京都府	11		2		21		15		19	58	23	7	12	2	17	
大阪府	32	1	6		27	1	25	3	39	8	42	4	26	7	39	
兵庫県	20		9		22		22		40	13	41		30		34	
奈良県	5	3	1		12		9	1	34	3	37	7	10		29	1
和歌山県	11	4	2		19		27		22		28	1	12	1	23	
鳥取県	5		2		5		10	1	14		18	2	5		17	
島根県	6	8	1		2		5		13	3	16	10	7		17	
岡山県	10	2	2		18	2	10		25	523	26	10	14	1	25	1
広島県	10		5	1	16	3	7	1	18	3	22	10	14	10	19	
山口県	9		1		8		6		14		19	1	9		15	
徳島県	9				19		6		20		22		9		21	
香川県	4				14		14		14	4	16		9		15	
愛媛県	9	1			19	1	9	1	18	1	19	2	8	1	19	1
高知県	2				13		4		27		31		6		21	
福岡県	16	17	6		32	45	16		44	115	49	3	23		46	
佐賀県	5		1		6		4		16	1	18	1	7	1	15	
長崎県	6	6	1		10		9		18		17		9		16	
熊本県	7				6		32		33		38	1	13		33	
大分県	7	1			7		5		17	1	17		10		15	
宮崎県	3		1		3		7		17	1	21		10		18	
鹿児島県	13	29	1		12		14		38		31		11		33	
沖縄県	15	5	3		7		4		25	2	22		12		11	
合計	731	100	135	1	1,007	54	958	20	1,492	1,020	1,577	107	837	37	1,463	3

調査結果表2-11 自主防災組織の状況（その1）

都道府県	市町村数	管内世帯数 (A)	自主防災組織を 有する市町村数	自主防災組織が その活動範囲 としている 地域の世帯数 (B)	自主防災組織 活動カバー率 (B/A)%
北海道	179	2,674,742	146	1,618,759	60.5%
青森県	40	590,603	40	321,028	54.4%
岩手県	33	525,394	33	460,633	87.7%
宮城県	35	999,119	35	832,297	83.3%
秋田県	25	416,566	25	295,999	71.1%
山形県	35	414,084	35	369,026	89.1%
福島県	59	779,497	56	591,378	75.9%
茨城県	44	1,225,081	44	1,021,622	83.4%
栃木県	25	802,583	25	710,714	88.6%
群馬県	35	849,572	35	761,986	89.7%
埼玉県	63	3,313,941	63	3,012,510	90.9%
千葉県	54	2,895,624	54	1,999,931	69.1%
東京都	62	7,212,890	54	5,572,012	77.3%
神奈川県	33	4,155,117	33	3,242,514	78.0%
新潟県	30	898,301	29	766,453	85.3%
富山県	15	421,180	15	360,971	85.7%
石川県	19	483,991	19	465,838	96.2%
福井県	17	293,938	17	267,846	91.1%
山梨県	27	358,430	27	334,200	93.2%
長野県	77	865,890	77	818,698	94.5%
岐阜県	42	816,410	42	728,359	89.2%
静岡県	35	1,583,134	35	1,494,738	94.4%
愛知県	54	3,303,753	54	3,146,143	95.2%
三重県	29	782,938	29	687,942	87.9%
滋賀県	19	578,928	19	514,010	88.8%
京都府	26	1,224,878	25	1,109,384	90.6%
大阪府	43	4,190,340	43	3,719,408	88.8%
兵庫県	41	2,449,473	41	2,390,107	97.6%
奈良県	39	592,907	39	470,205	79.3%
和歌山県	30	421,658	30	404,539	95.9%
鳥取県	19	236,058	19	208,041	88.1%
島根県	19	290,978	19	217,927	74.9%
岡山県	27	846,948	27	653,011	77.1%
広島県	23	1,316,032	23	1,223,232	92.9%
山口県	19	659,017	19	640,111	97.1%
徳島県	24	336,051	24	315,751	94.0%
香川県	17	440,984	17	425,313	96.4%
愛媛県	20	653,378	20	614,164	94.0%
高知県	34	350,868	34	338,557	96.5%
福岡県	60	2,423,172	60	2,268,775	93.6%
佐賀県	20	334,079	20	292,504	87.6%
長崎県	21	632,542	21	435,412	68.8%
熊本県	45	774,691	45	647,482	83.6%
大分県	18	537,258	18	520,440	96.9%
宮崎県	26	505,287	26	441,232	87.3%
鹿児島県	43	784,519	43	723,671	92.2%
沖縄県	41	653,681	30	207,922	31.8%
合計	1,741	57,896,505	1,684	48,662,795	84.1%

調査結果表2-11 自主防災組織の状況（その2）

都道府県	自主防災組織数	自主防災組織数内訳			構成員数	規約等を定めている組織数
		町内会単位	小学校区単位	その他		
北海道	5,363	5,238	33	92	647,590	2,469
青森県	1,076	947	8	121	125,295	859
岩手県	2,307	1,994	21	292	701,384	1,980
宮城県	4,515	3,933	6	576	726,007	3,941
秋田県	3,311	3,198	3	110	227,956	1,371
山形県	3,498	3,457	8	33	764,687	2,883
福島県	2,542	2,446	7	89	518,375	1,912
茨城県	3,331	3,117	107	107	1,538,191	2,365
栃木県	2,596	2,479	20	97	729,900	1,425
群馬県	1,878	1,777	8	93	575,913	1,254
埼玉県	5,730	5,720	1	9	1,793,701	5,604
千葉県	5,820	5,729	18	73	1,991,015	4,964
東京都	7,280	6,481	144	655	4,212,068	4,798
神奈川県	7,499	6,910	459	130	3,465,080	2,802
新潟県	5,521	5,455	52	14	991,527	4,852
富山県	2,262	2,007	78	177	292,109	1,782
石川県	1,911	1,772	63	76	287,179	1,629
福井県	2,882	2,776	9	97	127,569	2,459
山梨県	2,185	2,185			550,928	1,252
長野県	3,838	3,727	1	110	754,768	1,890
岐阜県	5,306	5,189	64	53	904,415	2,148
静岡県	5,236	5,136		100	2,200,976	3,060
愛知県	9,887	9,775	85	27	3,215,971	4,561
三重県	3,758	3,743	13	2	721,719	3,477
滋賀県	2,936	2,875	40	21	214,960	2,416
京都府	1,955	1,703	245	7	1,944,714	1,769
大阪府	2,896	2,155	673	68	1,163,512	2,519
兵庫県	5,779	5,356	250	173	2,501,367	5,018
奈良県	1,924	1,841	50	33	514,008	1,635
和歌山県	1,872	1,858		14	625,939	1,474
鳥取県	2,377	2,372		5	202,486	1,648
島根県	1,084	1,034	29	21	189,979	373
岡山県	3,160	2,873	40	247	369,083	2,488
広島県	3,278	2,965	134	179	619,929	3,158
山口県	3,277	3,097	80	100	780,536	1,461
徳島県	2,868	2,678	19	171	415,496	2,366
香川県	3,489	3,068	82	339	298,803	1,201
愛媛県	3,097	3,015	75	7	943,479	2,518
高知県	2,899	2,664	57	178	609,838	2,200
福岡県	5,512	4,998	468	46	1,270,979	4,982
佐賀県	1,587	1,521	32	34	305,043	794
長崎県	3,096	3,084		12	702,028	1,986
熊本県	3,638	3,575	11	52	519,193	2,747
大分県	3,561	3,519	15	27	896,985	2,515
宮崎県	2,414	2,262	6	146	263,602	1,891
鹿児島県	4,552	4,508	34	10	910,965	3,617
沖縄県	375	308	12	55	35,728	312
合計	167,158	158,520	3,560	5,078	44,362,975	116,825

調査結果表2-11 自主防災組織の状況（その3）

都道府県	市町村数	地域防災計画 において自主 防災組織につ いて規定して いる市町村数	自主防災組織の設置に関する 条例等を有する市町村数		自主防災組織 連合体を有す る市町村数
			条例・規則	要 綱	
北海道	179	134	4	28	17
青森県	40	37		8	2
岩手県	33	31		4	9
宮城県	35	33		6	15
秋田県	25	21	1	8	7
山形県	35	30		11	24
福島県	59	47	1	11	6
茨城県	44	42	2	19	9
栃木県	25	24	1	7	5
群馬県	35	28	1	6	5
埼玉県	63	62	1	15	24
千葉県	54	48	3	24	4
東京都	62	51	11	35	18
神奈川県	33	30	4	10	12
新潟県	30	28	1	9	7
富山県	15	14	1	2	4
石川県	19	18	2	6	10
福井県	17	16	1	8	6
山梨県	27	24	2	6	2
長野県	77	60	3	13	12
岐阜県	42	39	1	12	7
静岡県	35	34	2	8	15
愛知県	54	52	2	35	22
三重県	29	28	2	7	12
滋賀県	19	16	1	6	
京都府	26	22	2	12	6
大阪府	43	39	4	27	22
兵庫県	41	40	2	19	8
奈良県	39	36	1	16	9
和歌山県	30	27	1	13	13
鳥取県	19	18	1	5	4
島根県	19	17		3	6
岡山県	27	24	2	12	7
広島県	23	21		13	5
山口県	19	18	1	7	3
徳島県	24	23		7	14
香川県	17	16		6	9
愛媛県	20	17		5	14
高知県	34	30	2	13	24
福岡県	60	47	4	17	9
佐賀県	20	16		3	2
長崎県	21	21		8	4
熊本県	45	38	1	11	5
大分県	18	14		1	2
宮崎県	26	19		2	5
鹿児島県	43	38	1	5	8
沖縄県	41	28	2	13	4
合計	1,741	1,516	71	522	437



調査結果表2-11 自主防災組織の状況（その4）

都道府県	消防署・消防団との関係(市町村数)			リーダーの育成・指導研修(市町村数)									
	消防署・団が自主防災組織の平常時の訓練指導をしている	災害時には自主防災組織が消防署・団の指揮・命令の下、活動している	災害時には自主防災組織が独自に活動している	育成・指導研修の主体					育成・指導研修の方法				
				消防本部 消防署	消防団	市町村の 防災主管 課	警 察	その他	訓練を 通じて	パンフレッ ト手引書等 の配布	講演会・ 映画会・ 懇談会	リーダー 研修会を 開催	その他
北海道	47	19	79	33	9	68	1	11	65	47	37	18	8
青森県	32	19	24	21	6	24		1	30	19	13	8	1
岩手県	25	16	22	21	14	25		4	28	14	18	16	5
宮城県	30	13	22	24	12	28	2	3	32	26	23	24	8
秋田県	17	11	15	14	9	20		2	19	14	10	14	2
山形県	25	8	21	19	14	27	1	5	30	22	20	15	2
福島県	32	24	34	29	32	36	2	2	43	26	21	14	4
茨城県	29	11	32	12	7	39	1	4	28	28	16	13	7
栃木県	18	6	19	16	8	18		1	18	16	9	6	3
群馬県	17	7	20	13	10	20		1	20	17	11	6	2
埼玉県	50	13	47	28	17	54		9	41	37	30	36	3
千葉県	37	7	40	16	8	39		1	32	27	20	19	3
東京都	43	4	39	33	21	45	4	6	43	32	37	34	5
神奈川県	27	3	23	11	8	29	1	2	23	21	22	26	4
新潟県	19	5	21	15	11	27	1	2	21	13	15	17	4
富山県	12	4	8	9	6	14		4	12	12	12	10	2
石川県	18	13	14	16	9	17	1	2	18	11	12	10	3
福井県	16	7	10	10	5	14		3	15	8	8	11	1
山梨県	20	9	17	7	7	21	2	5	21	14	12	13	1
長野県	45	24	44	20	25	40		9	46	31	29	18	5
岐阜県	26	11	25	27	24	33	1	2	33	21	23	19	3
静岡県	27	5	17	17	14	31		1	31	27	26	23	5
愛知県	48	4	39	24	16	47		2	41	31	28	39	1
三重県	25	11	17	15	13	26	3	7	24	17	22	16	2
滋賀県	15	9	11	12	12	18	1	1	14	9	12	12	1
京都府	17	8	19	12	10	16	1		18	14	13	11	3
大阪府	33	1	29	19	6	34	2	6	26	19	24	22	6
兵庫県	36	6	32	30	20	38		3	37	29	28	22	8
奈良県	25	8	18	11	8	27		5	21	20	13	9	3
和歌山県	20	6	21	11	11	21	2	3	22	13	15	9	3
鳥取県	16	7	13	6	8	13	1	3	12	7	6	10	3
島根県	12	6	12	8	8	13	1	2	13	10	9	6	
岡山県	18	12	18	17	10	25	1	3	22	22	18	11	1
広島県	16		17	11	7	18		1	16	16	13	8	3
山口県	13	6	17	10	4	18	2	5	13	11	11	9	2
徳島県	18	4	15	6	5	17		4	15	8	7	6	3
香川県	15	4	9	9	3	11		3	11	9	11	7	1
愛媛県	19	1	16	16	6	19	1	2	16	11	15	14	2
高知県	24	6	23	14	12	24	2	7	27	18	22	15	4
福岡県	26	5	41	15	8	40	1	7	32	21	25	17	6
佐賀県	9	1	16	10	6	18		4	11	9	10	11	2
長崎県	15	9	14	9	12	15	1	3	15	6	4	9	2
熊本県	32	13	30	20	18	29	1	3	28	25	20	9	4
大分県	11	6	12	9	6	12			12	10	11	8	
宮崎県	13	9	16	8	15	23	2	1	20	17	12	5	3
鹿児島県	30	16	26	17	14	32	2	1	32	17	12	10	4
沖縄県	12	6	24	12	8	18	1	7	19	10	12	5	4
合計	1,130	403	1,098	742	522	1,241	42	163	1,166	862	797	670	152

調査結果表2-11 自主防災組織の状況（その5）

都道府県	平常時の任務とされている活動項目別組織数					災害時の任務とされている活動項目別組織数							
	防災訓練	防災知識の啓発	活動範囲内の防災巡視	バケツ、消火器等の配布又は共同購入	その他	災害危険箇所等の巡視	情報の収集・伝達	初期消火	負傷者等の救出・救護	住民の避難誘導	給食給水	その他	
北海道	4,635	4,526	3,522	523	2,718	3,367	4,878	4,247	4,404	4,686	4,343	2,463	
青森県	1,014	949	823	394	310	771	943	953	960	1,006	902	240	
岩手県	2,167	1,999	1,753	1,108	284	1,528	2,020	2,082	2,021	2,025	1,936	459	
宮城県	4,307	4,324	3,777	768	809	3,548	4,030	4,025	3,780	3,683	3,982	2,058	
秋田県	3,084	3,039	2,583	1,672	525	2,613	3,017	3,170	2,573	3,102	2,740	551	
山形県	3,469	3,343	3,071	1,708	876	2,706	3,497	3,374	3,398	3,397	3,217	1,027	
福島県	2,129	1,982	1,885	1,034	677	1,970	2,209	2,172	1,974	2,290	1,947	73	
茨城県	2,877	2,735	2,073	948	434	2,502	3,210	3,075	3,004	3,155	2,466	472	
栃木県	1,790	2,318	1,650	864		933	2,182	2,032	1,549	1,594	1,550	69	
群馬県	1,507	1,432	1,163	397	500	1,074	1,740	1,710	1,477	1,635	1,685	484	
埼玉県	5,628	5,543	3,362	2,853	1,317	3,669	5,362	5,581	5,585	5,518	5,179	1,600	
千葉県	5,433	4,896	4,530	3,166	884	3,782	5,347	5,492	5,395	5,591	4,912	806	
東京都	6,770	6,654	4,230	2,095	1,639	5,059	6,641	6,563	6,645	6,623	5,434	2,325	
神奈川県	7,499	7,203	6,009	5,313	4,111	6,442	7,245	7,299	7,299	7,450	7,009	2,252	
新潟県	4,643	4,271	3,086	1,351	524	2,851	4,794	4,140	4,397	4,577	3,245	1,361	
富山県	2,057	1,496	1,421	855	669	1,987	2,253	2,253	2,222	2,222	1,959	769	
石川県	1,801	1,662	1,526	884	256	1,376	1,625	1,801	1,694	1,784	1,549	325	
福井県	2,535	2,181	2,101	1,638	36	1,165	2,623	2,679	2,303	2,386	2,003		
山梨県	2,178	1,781	1,496	518	325	1,314	2,185	2,180	2,026	2,185	1,833	1,033	
長野県	3,519	3,171	1,990	1,063	594	2,428	3,674	3,578	3,372	3,354	2,579	643	
岐阜県	4,848	3,837	2,915	1,693	315	3,335	5,100	4,697	4,795	5,140	3,887	1,598	
静岡県	5,071	4,762	3,094	2,389	337	4,467	5,157	5,133	5,099	4,895	4,739	2,300	
愛知県	9,867	9,314	3,068	7,050	1,852	3,829	9,545	9,521	9,511	9,530	9,273	2,934	
三重県	3,356	3,235	2,052	898	532	1,420	3,274	3,245	3,219	3,309	2,847	1,283	
滋賀県	2,707	2,499	1,780	1,100	825	2,044	2,441	2,722	2,311	2,552	2,200	794	
京都府	1,389	1,346	1,105	927	761	1,152	1,176	1,276	1,180	1,187	1,111	765	
大阪府	2,542	2,479	1,572	264	606	1,827	2,664	2,687	2,344	2,573	2,525	688	
兵庫県	5,288	5,016	4,146	1,722	1,207	3,573	5,014	5,066	4,987	5,177	4,044	955	
奈良県	1,556	1,358	1,214	905	137	1,161	1,546	1,547	1,383	1,491	1,183	205	
和歌山県	1,514	1,645	975	610	165	887	1,596	1,551	1,554	1,597	1,154	224	
鳥取県	2,307	2,050	1,819	1,052	1,157	1,983	2,043	2,027	1,674	1,911	1,684	1,023	
島根県	901	552	304	157	130	297	426	408	423	582	355	559	
岡山県	2,788	2,657	1,691	829	763	1,224	2,629	2,185	2,524	2,541	2,087	149	
広島県	3,053	3,063	2,805	2,756	2,175	2,754	3,004	2,968	2,876	3,028	2,826	2,333	
山口県	1,575	2,018	1,471	828	734	1,466	3,112	1,516	1,292	1,492	1,344	525	
徳島県	2,804	2,642	1,985	1,013	1,102	2,316	2,523	2,782	2,546	2,668	2,154	1,102	
香川県	3,257	3,199	2,664	619	1,568	2,849	3,201	3,289	2,949	3,131	2,726	1,548	
愛媛県	3,074	3,084	2,240	1,465	1,261	2,671	3,090	2,992	2,992	3,090	3,090	1,240	
高知県	2,558	2,344	1,821	516	131	1,951	2,387	2,256	2,190	2,320	1,985	360	
福岡県	5,093	4,999	4,424	434	353	4,595	5,206	4,599	4,845	5,204	4,357	3,314	
佐賀県	1,197	1,131	1,121	788	166	1,424	1,334	1,077	974	1,230	947	109	
長崎県	2,821	2,642	2,304	1,582	306	2,253	2,444	2,219	2,198	2,737	2,459	431	
熊本県	3,228	3,175	2,720	1,644	436	2,768	3,435	3,429	3,025	3,319	2,929	579	
大分県	2,930	2,889	1,793	772	333	2,144	2,769	2,832	2,760	3,050	1,876	324	
宮崎県	2,027	1,931	1,718	761	846	1,139	2,288	2,169	1,991	2,072	1,648	16	
鹿児島県	4,090	4,016	3,202	1,006	711	3,914	4,237	3,844	3,507	4,245	3,316	1,391	
沖縄県	327	292	174	138	52	313	350	330	313	300	276	123	
合計	151,210	143,680	108,228	63,070	36,449	110,841	151,466	146,773	141,540	148,634	129,492	45,882	

調査結果表2-11 自主防災組織の状況（その6）

都道府県	平常時の活動延べ回数					災害時の活動延べ回数						
	防災訓練	防災知識の啓発	活動範囲内の防災巡視	バケツ、消火器等の配布又は共同購入	その他	災害危険箇所等の巡視	情報の収集・伝達	初期消火	負傷者等の救出・救護	住民の避難誘導	給食給水	その他
北海道	2,602	3,094	2,295	59	2,196	1,938	2,078	1,890	1,911	2,003	1,939	1,888
青森県	599	370	328	24	15	110	117	43	37	43	37	
岩手県	886	772	258	22	71	71	134	229	101	113	146	81
宮城県	2,009	1,423	2,006	103	7	445	900	616	507	485	476	23
秋田県	556	520	469	119	35	196	152	99	4	215	78	5
山形県	2,690	2,155	1,842	522	249	716	869	766	683	856	695	116
福島県	487	450	367	3	173	70	94	33	19	66	31	
茨城県	1,662	1,194	1,081	194	55	91	316	147	134	193	171	6
栃木県	648	696	404	111		134	134	61	37	56	18	
群馬県	690	654	428	24	50	129	206	263	214	173	169	2
埼玉県	4,848	3,735	4,073	829	685	112	607	265	260	263	146	178
千葉県	2,542	1,329	453	84	5	116	236	119	46	109	48	
東京都	5,014	3,149	3,753	453	1,393	260	319	606	378	380	322	28
神奈川県	6,672	4,832	3,966	3,971	3,366	4,214	4,208	4,270	4,260	4,234	4,228	377
新潟県	3,476	1,550	588	39	627	194	400	109	29	149	4	
富山県	877	558	516	314	1	183	182	178	178	178	178	4
石川県	1,509	840	727	363	115	80	153	165	110	192	92	47
福井県	1,720	1,624	480	247	3	253	153	153	153	159	153	
山梨県	1,497	843	417	155	160	37	230	189	143	232	188	19
長野県	2,119	1,561	840	287	22	586	852	624	451	562	349	16
岐阜県	3,554	2,192	900	333	144	833	1,466	758	157	1,621	547	1
静岡県	7,155	4,230	3,447	2,149	371	1,889	2,519	2,336	1,952	2,194	1,979	428
愛知県	10,704	9,595	1,626	552	423	596	830	1,201	1,003	967	836	361
三重県	1,073	753	276	91	26	143	139	85	85	85	39	1
滋賀県	1,917	1,457	1,996	158	1,145	199	789	755	730	760	665	13
京都府	882	559	551	231	407	231	633	44	43	143	25	20
大阪府	2,193	1,344	805	147	350	564	1,178	801	502	824	809	41
兵庫県	7,487	3,965	1,689	206	1,531	662	1,372	257	158	315	163	137
奈良県	888	728	408	194	73	149	531	393	322	380	105	109
和歌山県	650	464	65	38	38	143	145	119	109	125	68	40
鳥取県	1,539	724	866	156	462	85	290	56	109	209	84	
島根県	406	464	3,606	336	458	74	74					
岡山県	818	508	328	150		118	237	31	25	71	27	10
広島県	2,475	2,422	693	328	548	352	391	328	344	385	359	118
山口県	945	679	932	237	303	373	104	8	1	47	9	10
徳島県	684	537	286	17	32	72	71	94	63	87	5	
香川県	2,486	2,306	1,724	53	1,417	294	664	285	285	315	3	
愛媛県	4,252	1,023	18	61		67	292	45	147	95	116	45
高知県	1,275	698	281	13	101	328	320	36	78	118	87	
福岡県	1,027	769	542	33	85	556	579	340	276	390	236	226
佐賀県	598	528	422	66	3	549	487	42	33	180	47	1
長崎県	321	356	76	32	36	90	90	39	34	41	36	
熊本県	790	534	316	14	87	408	512	162	69	187	102	97
大分県	1,488	892	388	30	23	749	639	408	346	997	333	87
宮崎県	1,750	1,831	1,994	1,407	1,379	421	307	105	53	66	50	11
鹿児島県	1,674	944	623	51	95	470	550	234	138	178	130	82
沖縄県	129	61	11	3	3	84	42	7	17	26	17	6
合計	102,263	71,912	50,160	14,948	18,829	20,434	27,591	19,794	16,734	21,467	16,345	4,634

調査結果表2-11 自主防災組織の状況（その7）

都道府県	資 機 材 の 保 有 状 況（組織数）									
	消火器・バケツ等初期消火用資機材	情報連絡用資機材		ジャッキ バール等 救助用 資機材	テント、 担架等 の避難・ 救出用資 機材	土のう用 袋、かけや 等の水防 用資機材	救急医療 用セット、ろ 水器等の 救護用資 機材	ヘルメット、 防火衣等 個人装備 品	ビデオ装置 等の防災 知識普及 用資機材	可 搬 動 力 ポ ン プ
		携 帯 用 無 線 通 信 機	ハ ン ド マ イ ク							
北海道	1,986	115	592	2,302	2,226	160	2,235	2,282	19	164
青森県	394	165	469	378	512	123	481	525	13	78
岩手県	640	172	1,108	680	599	292	733	1,436	12	112
宮城県	1,144	739	2,826	1,491	2,225	525	2,443	1,350	53	67
秋田県	1,287	78	1,707	343	1,154	177	572	1,502	15	96
山形県	1,461	236	1,347	413	1,456	313	848	1,643	24	192
福島県	817	85	1,315	495	1,110	173	79	639	1	67
茨城県	1,717	302	987	805	1,334	371	656	1,500	196	198
栃木県	804	238	970	657	965	281	418	1,081	13	36
群馬県	637	50	569	136	212	55	116	706	23	55
埼玉県	3,117	766	2,365	2,321	2,574	1,099	2,057	2,782	77	451
千葉県	2,869	1,470	2,797	2,682	2,316	1,066	3,161	3,692	61	170
東京都	4,313	909	3,788	4,617	4,404	1,570	3,427	3,970	62	2,790
神奈川県	2,356	1,208	2,541	2,704	2,409	1,279	2,193	2,624	192	264
新潟県	1,916	881	2,279	1,953	2,930	1,335	1,865	2,714	639	108
富山県	1,381	444	1,243	1,202	1,359	1,163	1,113	1,354	295	121
石川県	936	66	519	357	458	329	254	622	43	941
福井県	565	34	416	257	386	177	117	621	10	699
山梨県	1,263	288	1,019	780	1,041	531	528	1,055	17	441
長野県	1,594	543	1,367	1,160	1,511	906	1,074	2,174	163	286
岐阜県	1,723	8	1,207	1,136	978	644	660	1,879	1	425
静岡県	4,942	3,252	4,311	5,139	5,123	3,893	4,014	4,615	1,120	3,737
愛知県	7,879	587	8,928	3,113	3,125	1,583	1,801	9,489	156	1,044
三重県	2,144	597	2,208	2,349	2,423	1,598	2,156	1,583	17	229
滋賀県	1,275	164	778	876	850	558	461	1,350	75	1,180
京都府	981	176	560	640	607	610	252	671	15	98
大阪府	1,076	600	944	1,921	1,299	466	1,120	1,286	58	187
兵庫県	4,020	652	3,440	3,487	2,723	3,114	2,454	3,771	143	809
奈良県	1,114	180	351	624	628	429	352	473	27	127
和歌山県	596	275	478	717	599	322	516	649	90	17
鳥取県	1,312	31	348	209	188	243	195	584	187	693
島根県	630	67	592	39	139	46	62	618	3	50
岡山県	720	54	304	350	472	684	309	597	7	100
広島県	767	133	660	437	409	545	236	561	39	31
山口県	469	117	376	210	343	271	198	357	35	34
徳島県	881	88	873	1,082	827	633	583	1,079	8	42
香川県	2,593	62	1,786	2,087	2,191	2,312	1,953	1,986	2	49
愛媛県	1,202	112	1,306	1,845	1,439	359	436	1,336	2	19
高知県	1,905	369	1,316	2,073	1,746	1,295	1,652	1,650	10	72
福岡県	815	531	1,623	419	1,619	453	415	2,575	47	87
佐賀県	168	3	276	13	29	23	52	136	7	2
長崎県	1,066	83	1,535	258	802	754	831	968	1	33
熊本県	1,155	161	1,128	265	631	527	167	1,999	25	45
大分県	564	237	720	210	441	51	232	211	8	13
宮崎県	1,189	229	1,514	816	1,407	254	487	1,364	52	100
鹿児島県	470	41	1,079	122	450	424	420	681	10	71
沖縄県	209	92	261	205	291	68	226	238	25	24
合計	73,062	17,690	69,126	56,375	62,960	34,084	46,610	76,978	4,098	16,654

調査結果表2-12 自主防災組織の設立運営に対する助成状況（その1）

都道府県	市町村数	補助金の状況												(市町村数)	
		制 度						実 績						実績のある市町村数	金額 (単位:千円)
		設立時補助	運営(活動)費補助	資機材購入費補助	倉庫等建設費補助	その他	制度のある市町村数	設立時補助	運営(活動)費補助	資機材購入費補助	倉庫等建設費補助	その他			
北海道	179	24	36	35	11	7	55	10	26	21	5	5	41	25,321	
青森県	40	5	17	14		4	25	2	16	12		5	23	16,854	
岩手県	33	6	12	11	3	2	18	2	11	7	1	1	15	20,781	
宮城県	35	8	22	14	7	4	27	5	20	12	5	4	23	32,083	
秋田県	25	3	15	11	1	1	18	3	14	9		1	17	125,826	
山形県	35	10	17	23	2	3	30	3	11	17	2	2	21	35,736	
福島県	59	6	14	9	1	1	20	5	10	5			14	12,013	
茨城県	44	22	23	26	7	6	32	14	20	20	3	3	27	40,609	
栃木県	25	9	15	16	5		22	8	14	12	3		21	28,211	
群馬県	35	2	18	11		3	19	1	16	10		3	18	48,125	
埼玉県	63	32	50	46	27	14	57	14	50	44	19	11	56	281,342	
千葉県	54	17	25	34	14	5	38	13	25	28	10	3	35	94,484	
東京都	62	19	30	25	12	7	37	9	29	25	9	6	37	325,665	
神奈川県	33	2	10	21	11	4	23	1	11	22	8	4	26	439,668	
新潟県	30		18	23	2	3	23		16	19	1	3	21	58,866	
富山県	15	1	9	10	1	1	12	1	9	8		1	11	15,090	
石川県	19	7	13	15	10	3	18	5	13	14	8	3	18	39,110	
福井県	17	8	10	15	6	3	15	4	10	14	5	2	14	23,819	
山梨県	27	4	9	14	7	1	18	4	8	13	7	1	16	37,709	
長野県	77	5	17	38	17	6	45	3	15	30	8	4	38	61,745	
岐阜県	42	3	22	27	16	6	31		19	24	8	4	29	91,068	
静岡県	35	3	23	27	19	9	30	2	23	29	18	10	32	454,109	
愛知県	54	5	31	36	22	13	45	1	31	34	21	11	44	158,383	
三重県	29	6	12	21	10	5	22	3	9	20	7	1	22	84,374	
滋賀県	19	3	11	17	10	3	17	2	9	19	9	3	19	86,915	
京都府	26	4	16	10	4	2	20	4	15	11	2	1	20	29,727	
大阪府	43	11	16	21	6	3	32	6	18	17	5	2	28	387,366	
兵庫県	41	9	22	20	9	5	28	3	17	19	7	3	25	85,939	
奈良県	39	11	17	16	4	3	24	6	14	12	5	3	20	50,954	
和歌山県	30	10	18	21	12	8	23	5	16	18	9	7	20	57,926	
鳥取県	19	5	9	17	6	3	17	3	9	16	1	1	16	43,767	
島根県	19		4	5	1		6		4	5	1		6	6,899	
岡山県	27	4	18	20	5	6	21	3	15	16		5	20	19,488	
広島県	23	6	14	13	4	4	17	3	13	14	4	4	17	27,300	
山口県	19	7	12	16	5	4	16	6	9	13	3	4	14	12,956	
徳島県	24	7	12	9	2	4	14	4	12	7	2	4	14	32,465	
香川県	17	2	11	7	3	7	13	1	10	7	2	5	12	17,264	
愛媛県	20	3	11	5	3	3	13	1	11	7	3	2	14	24,317	
高知県	34	13	19	25	15	8	27	7	15	23	11	6	24	107,156	
福岡県	60	5	16	17	6	2	24	3	15	17	5	1	23	30,203	
佐賀県	20	1	4	4			5	1	3	4			5	8,615	
長崎県	21	4	5	6	2		8	4	5	4	1		8	4,960	
熊本県	45	9	13	9	1	2	19	8	14	9	1	2	22	26,125	
大分県	18		8	11	8	5	11		10	11	7	5	13	41,958	
宮崎県	26	4	8	11	3	2	15	1	5	9	1		12	19,614	
鹿児島県	43	5	12	8	2	1	15	5	12	9	2	2	15	17,411	
沖縄県	41	5	8	10	2	4	12	3	8	8	1	2	11	38,438	
合計	1,741	335	752	820	324	190	1,077	192	685	724	230	150	997	3,728,754	

調査結果表2-12 自主防災組織の設立運営に対する助成状況（その2）

都道府県	市町村数	現物支給の状況 (市町村数)										
		制 度										
		可搬動力ポンプ	消火器、バケツ等初期消火用資機材	携帯用無線機等情報連絡用資機材	テント、担架等避難救出用資機材	土のう用袋、かけや等の水防用資機材	救急医療用セット、ろ水器等の救護用資機材	ヘルメット、防火衣等個人装備品	ビデオ装置等防災知識普及用資機材	倉庫・集会所等の施設	その他	制度のある市町村数
北海道	179	1	5	8	11	5	9	5		9	6	14
青森県	40	1	3	3	3	2	3	3	2	1	4	5
岩手県	33		1	3	3	2	4	3		1	3	5
宮城県	35		2	3	4	2	3	2	1	1	5	6
秋田県	25		1	5	4		2	3			1	5
山形県	35	1	1	1	1	1	1	1			1	2
福島県	59		1	1	1	2	2	2		2	1	4
茨城県	44										1	1
栃木県	25	4	7	7	6	6	6	8	4	6	4	8
群馬県	35		1	2	1	2	1	2			2	4
埼玉県	63	5	6	9	7	6	6	3	1	6	6	10
千葉県	54	8	17	18	19	15	17	19	9	12	13	21
東京都	62	25	19	24	26	8	19	23	5	24	13	32
神奈川県	33		4	5	4		3	4		2	1	7
新潟県	30		1	1	1	1	1	1			1	1
富山県	15	1	2	1	2		1	1	1	1	2	3
石川県	19	4	2	3	4	4	2	3		2	1	6
福井県	17			1		1		1			2	3
山梨県	27	1	1	1	1	1	1			1		1
長野県	77	2	4	5	5	3	3	5		2	2	12
岐阜県	42	5	5	4	4	4	3	6	2	2	1	8
静岡県	35	8	4	5	5	4	5	3	1	7	3	12
愛知県	54	9	14	20	21	10	17	23	4	12	18	24
三重県	29	4	9	10	10	6	8	7	3	9	7	10
滋賀県	19	1				1				1		2
京都府	26		2	2	2	1		3		2	1	4
大阪府	43	5	10	10	12	9	9	11	4	7	6	15
兵庫県	41	2	6	6	6	9	5	6	3	3	4	10
奈良県	39				1							1
和歌山県	30	2	4	4	4	4	4	3	1	3	2	4
鳥取県	19	1				1						2
島根県	19					1						1
岡山県	27		3	4	4	4	4	4	1	1	2	5
広島県	23		3	3	3	3	1	2	1	1	2	4
山口県	19	1	1	1	1	1	1	1		1	1	1
徳島県	24		3	4	4	3	3	5			3	6
香川県	17		5	4	5	2	5	4		1	2	5
愛媛県	20	3	4	5	7	3	5	5		4		7
高知県	34		3	4	4	4	3	2	1	2	3	6
福岡県	60		1	7	7	4	3	4	2	2	2	10
佐賀県	20											
長崎県	21		2	6	5	4	4	5		1	2	6
熊本県	45		1	2	2	2	2	2			2	4
大分県	18											
宮崎県	26	4	5	6	6	2	3	5	2	2	2	8
鹿児島県	43			2	1	1	1	2			1	3
沖縄県	41	2	4	4	3	1	2	4	2	3		4
合計	1,741	100	167	214	220	145	172	196	50	134	133	312

調査結果表2-12 自主防災組織の設立運営に対する助成状況（その3）

都道府県	市町村数	現 物 支 給 (市町村数)											
		実 績											
		可搬動力ポンプ	消火器、バケツ等初期消火用資機材	携帯用無線機等情報連絡用資機材	テント、担架等避難救出用資機材	土のう用袋、かけや等の水防用資機材	救急医療用セット、ろ水器等の救護用資機材	ヘルメット、防火衣等個人装備品	ビデオ装置等防災知識普及用資機材	倉庫・集会所等の施設	その他	支給実績のある市町村数	金額 (単位:千円)
北海道	179		2	3	4	3	3	2		2	1	4	8,279
青森県	40		1	2	2	1	2	2			2	4	1,960
岩手県	33						1	1			1	2	1,436
宮城県	35		1	1	2	1	2	1	1	1	4	4	1,247
秋田県	25		1	4	3		2	3			1	4	7,004
山形県	35		1	1	1	1	1	1			1	1	721
福島県	59		1	1	1	1		1		1		2	1,937
茨城県	44										1	1	303
栃木県	25		4	6	6	5	5	7	1	6	4	7	16,578
群馬県	35				1	2		1			2	3	2,857
埼玉県	63	1	5	4	4	4	4	2		3	5	10	9,957
千葉県	54	1	7	11	13	5	8	11	1	6	10	19	984,406
東京都	62	12	10	11	12	2	9	16		15	9	25	194,707
神奈川県	33		4	4	2		3	3		1	2	7	2,684
新潟県	30		1	1	1	1	1	1			1	1	368
富山県	15		1						1		1	2	712
石川県	19	1		1	1	2		1			1	3	3,136
福井県	17			1		1		1			2	3	1,535
山梨県	27				1						1	1	1,000
長野県	77		2	1		1					2	6	3,343
岐阜県	42	3	1			1		1				5	11,386
静岡県	35	8	2	1	4	2	5	3	1	4	3	11	82,269
愛知県	54	2	4	5	5	1	4	9		3	9	15	21,402
三重県	29		2	2	3	1	2	1		3	2	3	4,750
滋賀県	19					1						1	12
京都府	26				1	1				2	1	3	1,699
大阪府	43	1	7	6	9	4	5	8	1	6	6	12	24,567
兵庫県	41	1	2	3	3	6	2	3	1	2	4	7	19,854
奈良県	39												
和歌山県	30	1	2	2	3	3	2	1		1	1	3	3,252
鳥取県	19					1						1	7
島根県	19												
岡山県	27		2	3	3	3	3	4	1	1	1	5	13,807
広島県	23		1	1	1	1	1	1		1	1	1	3,028
山口県	19			1	1	1	1				1	1	278
徳島県	24		1		1			1			3	4	3,869
香川県	17		3	2	4	1	3	2		1	2	4	853
愛媛県	20	1	1	2	3	1	2	2		1		3	6,185
高知県	34		1	2	4	2	2	1	1	3	4	6	3,874
福岡県	60		1	4	4	3	1	2	1	1	3	9	15,766
佐賀県	20												
長崎県	21		2	4	4	4	3	4			1	5	5,102
熊本県	45		1	3	2	3	1	3	1		2	5	2,220
大分県	18												
宮崎県	26	1	3	4	4		2	3	1	1	1	5	11,266
鹿児島県	43			2	1	1	1	3			2	3	387
沖縄県	41	1	3	3	3		3	2	2	2	1	3	4,445
合計	1,741	34	80	102	117	71	84	108	14	67	99	224	1,484,448

調査結果表2-13 事業所の自衛消防組織の状況

都道府県	消防法第8条の2の5第1項に基づく自衛消防組織数			消防法施行規則第3条第1項に基づく自衛消防の組織数			その他の法令に基づく自衛消防の組織数			市町村条例、規則に基づく自衛消防の組織数			事業所に おいて任 意に設置 している 自衛消防 の組織数		
	左の内 地域の自 主防災組 織等と協 力関係を 定めてい る組織数	左の内 消防活 動力を 有する 組織数	左の内 消防活 動力を 有する 組織数	左の内 地域の自 主防災組 織等と協 力関係を 定めてい る組織数	左の内 消防活 動力を 有する 組織数	左の内 消防活 動力を 有する 組織数	左の内 地域の自 主防災組 織等と協 力関係を 定めてい る組織数	左の内 消防活 動力を 有する 組織数	左の内 消防活 動力を 有する 組織数	左の内 地域の自 主防災組 織等と協 力関係を 定めてい る組織数	左の内 消防活 動力を 有する 組織数	左の内 消防活 動力を 有する 組織数	左の内 地域の自 主防災組 織等と協 力関係を 定めてい る組織数	左の内 消防活 動力を 有する 組織数	
北海道	792	86	1	40,158	29	1	43	1	1				83		
青森県	89			16,020	15		12						122		
岩手県	211	18	18	9,239	259	252				23			21		
宮城県	443			18,917	24		5						1		
秋田県	197	16		7,799	138		14								
山形県	245	14	2	8,189	33					3	3	3	18	2	2
福島県	923			13,337	7		21								
茨城県	160	1	1	21,479						6	6		4		
栃木県	103			12,159	55	3				2					
群馬県	1,367	1	1	11,790	3		4						53		
埼玉県	311	1	1	36,044	3	1							1		
千葉県	923	1		32,497			52	1	1	156			1		
東京都	1,994	48	20	296,345	1,386	50				538	11	10	19		
神奈川県	705			79,191	353	5	29			106			38		
新潟県	142	4	4	17,658	21	4	30			1			20		
富山県	102	2	2	8,055	1	1	211	1	1						
石川県	104			9,292	5	1	53						17		
福井県	257			6,628	52	45	6								
山梨県	407	69		4,784	200					1			4	1	1
長野県	1,196	6	6	19,389	455	4	156			81			25	1	1
岐阜県	435			13,411	37	7							5		
静岡県	371			26,441	115		197	12	12				235		
愛知県	894	64	15	57,362	895	4	44			3			139		
三重県	124	1	1	12,609	3	2	33			2			45		
滋賀県	139	32	29	10,565	634	430							32		
京都府	302	80	26	21,526	121	96	2			1,097	2	2	83		
大阪府	920	1	1	63,459	1		34			2,710			174	34	23
兵庫県	447	8	5	39,325	533	504	23	1	1				15		
奈良県	57			8,063									1		
和歌山県	48			6,040	54	54	18						47		
鳥取県	263			3,166											
島根県	374	1		5,662	25										
岡山県	223			8,669			28						237		
広島県	256	4	3	24,680	19		12						1		
山口県	145	5	5	12,141	8		43	1	1						
徳島県	47			4,205			2								
香川県	75	1		6,418	16	1	208						186		
愛媛県	74	1	1	10,285			16						95		
高知県	29	1	1	3,104									11		
福岡県	772			43,515	50	50	30			33			47	17	17
佐賀県	21			4,292									2		
長崎県	358			11,244	1		2						45		
熊本県	539	86	1	9,124											
大分県	64	1	1	7,060			12						1		
宮崎県	50			6,947									22		
鹿児島県	148	4	4	9,678	387	7	6			3	3	3	85		
沖縄県	96			6,920			3						133		
合計	17,942	557	149	1,104,881	5,938	1,522	1,349	17	17	4,765	25	18	2,068	55	44



調査結果表2-14 女性（婦人）防火クラブの状況（その1 地域別組織状況）

都道府県	合 計		市 街 地		農 山 村 地 域		漁 村 地 域		その他の地域		市町村・ 組合単位 連合体数
	組織数	人 員	組織数	人 員	組織数	人 員	組織数	人 員	組織数	人 員	
北海道	340	16,680	236	10,618	36	2,404	52	2,653	16	1,005	6
青森県	122	2,951	44	891	64	1,833	12	197	2	30	3
岩手県	377	68,078	78	18,213	250	40,012	39	6,853	10	3,000	10
宮城県	1,636	322,508	904	237,699	687	78,426	38	5,569	7	814	13
秋田県	174	12,059	34	1,657	140	10,402					1
山形県	228	23,004	54	4,597	151	13,330	2	803	21	4,274	1
福島県	138	57,888	48	23,470	80	33,784	3	161	7	473	4
茨城県	121	11,617	83	8,690	25	2,314			13	613	4
栃木県	597	199,721	203	99,130	393	100,573			1	18	6
群馬県	93	41,304	82	40,553	10	412			1	339	1
埼玉県	65	5,445	63	4,419	1	996			1	30	2
千葉県	30	1,520	28	1,478			1	20	1	22	1
東京都	88	16,228	4	338			3	148	81	15,742	
神奈川県	97	12,784	97	12,784							1
新潟県	59	3,245	46	2,452	9	687			4	106	
富山県	85	29,393	70	28,157	9	566			6	670	2
石川県	179	6,418	98	5,218	60	924	11	160	10	116	6
福井県	121	5,624	42	2,901	62	1,591	17	1,132			3
山梨県	12	342	8	210	4	132					
長野県	99	2,598	45	1,566	51	945			3	87	
岐阜県	125	32,171	74	19,039	26	4,060			25	9,072	
静岡県	12	416	10	396					2	20	2
愛知県	311	7,725	303	7,455	4	98			4	172	2
三重県	21	2,752	8	1,962	9	366			4	424	1
滋賀県	347	9,930	200	6,571	122	2,937	1	12	24	410	2
京都府	20	1,636	11	1,531	9	105					
大阪府	156	34,239	155	34,233	1	6					8
兵庫県	128	10,557	119	9,352	3	945	1	16	5	244	3
奈良県	36	1,676	27	1,435	7	218			2	23	
和歌山県	168	8,971	124	7,352	24	923	7	180	13	516	4
鳥取県	47	675	4	180	39	463			4	32	
島根県	365	12,002	77	2,819	275	8,968	10	151	3	64	
岡山県	237	17,365	81	8,124	140	8,758	11	374	5	109	1
広島県	35	5,344	17	2,793	7	289	3	34	8	2,228	
山口県	51	3,368	23	1,311	13	1,871	12	115	3	71	1
徳島県	64	4,796	23	2,204	27	1,939	5	312	9	341	2
香川県	65	16,752	12	8,843	14	2,415			39	5,494	2
愛媛県	89	86,816	32	62,345	32	10,603	4	220	21	13,648	2
高知県	98	3,055	23	1,099	49	1,401	22	494	4	61	4
福岡県	98	13,426	48	9,519	27	2,281	8	311	15	1,315	
佐賀県	20	1,593	3	400	10	433	1	150	6	610	1
長崎県	685	65,212	387	43,412	188	14,417	85	6,361	25	1,022	6
熊本県	56	4,797	13	481	12	1,347	14	2,424	17	545	
大分県	18	2,591	6	1,244	6	1,117	2	17	4	213	
宮崎県	30	1,540	9	366	14	360	2	540	5	274	
鹿児島県	76	8,623	42	7,808	24	582	6	57	4	176	
沖縄県	16	2,353	11	2,213	2	61	2	15	1	64	
合計	8,035	1,199,788	4,109	749,528	3,116	356,294	374	29,479	436	64,487	105

調査結果表2-14 女性（婦人）防火クラブの状況（その2 活動状況別組織状況）

都道府県	合 計		うち、規約等を定めている組織		消火活動を行う		消火活動は行わないが、炊き出し、連絡、救助、救護等を行う		(a)(b)は行わず単に予防の啓蒙活動を行っている	
					(a)		(b)			
	組織数	人員	組織数	人員	組織数	人員	組織数	人員	組織数	人員
北海道	340	16,680	223	10,401	3	48	33	2,356	304	14,276
青森県	122	2,951	78	2,218	5	89	58	961	59	1,901
岩手県	377	68,078	182	19,491	71	8,218	291	57,164	15	2,696
宮城県	1,636	322,508	1,188	256,809	154	20,163	1,271	237,424	211	64,921
秋田県	174	12,059	63	3,038	1	20	100	6,065	73	5,974
山形県	228	23,004	118	16,389	49	2,602	123	12,570	56	7,832
福島県	138	57,888	42	41,707	1	54	111	51,388	26	6,446
茨城県	121	11,617	68	1,444	5	92	19	382	97	11,143
栃木県	597	199,721	424	164,314	14	115	176	42,975	407	156,631
群馬県	93	41,304	18	3,001	1	352	10	3,394	82	37,558
埼玉県	65	5,445	25	3,263	2	31			63	5,414
千葉県	30	1,520	16	741	1	20	12	530	17	970
東京都	88	16,228	2	255	1	8	5	470	82	15,750
神奈川県	97	12,784	27	884	4	27	3	82	90	12,675
新潟県	59	3,245	15	789			11	719	48	2,526
富山県	85	29,393	75	28,521	1	7	5	329	79	29,057
石川県	179	6,418	96	5,121	67	1,100	9	223	103	5,095
福井県	121	5,624	15	1,764	53	1,293	22	1,739	46	2,592
山梨県	12	342	2	66	3	80	5	184	4	78
長野県	99	2,598	32	1,184	24	514	72	1,892	3	192
岐阜県	125	32,171	65	20,993	14	1,666	77	23,227	34	7,278
静岡県	12	416	9	353			2	198	10	218
愛知県	311	7,725	225	4,344	70	984	81	3,565	160	3,176
三重県	21	2,752	12	1,222	5	814	2	68	14	1,870
滋賀県	347	9,930	21	435	310	9,403	33	480	4	47
京都府	20	1,636	8	192	4	72	9	122	7	1,442
大阪府	156	34,239	134	33,059			56	3,603	100	30,636
兵庫県	128	10,557	108	9,400	5	188	53	5,114	70	5,255
奈良県	36	1,676	1	12			30	1,536	6	140
和歌山県	168	8,971	30	1,409	20	924	8	278	140	7,769
鳥取県	47	675	6	52	18	333	28	331	1	11
島根県	365	12,002	329	10,102	16	678	30	1,600	319	9,724
岡山県	237	17,365	196	15,868	31	4,644	151	11,253	55	1,468
広島県	35	5,344	15	2,395	3	59	20	1,985	12	3,300
山口県	51	3,368	34	2,338	5	43	18	1,596	28	1,729
徳島県	64	4,796	41	4,194	6	158	38	2,829	20	1,809
香川県	65	16,752	7	7,781	5	852	42	13,852	18	2,048
愛媛県	89	86,816	22	836			25	938	64	85,878
高知県	98	3,055	47	1,720	24	666	46	1,526	28	863
福岡県	98	13,426	59	9,103	4	75	41	2,377	53	10,974
佐賀県	20	1,593	12	1,347	1	8	2	157	17	1,428
長崎県	685	65,212	349	37,199	332	34,976	188	15,511	165	14,725
熊本県	56	4,797	11	1,345	13	2,828	5	458	38	1,511
大分県	18	2,591	10	664	3	38	2	315	13	2,238
宮崎県	30	1,540			1	270	17	402	12	868
鹿児島県	76	8,623	25	3,206			13	2,419	63	6,204
沖縄県	16	2,353	8	1,310			5	1,054	11	1,299
合計	8,035	1,199,788	4,493	732,279	1,350	94,512	3,358	517,641	3,327	587,635

調査結果表2-15 少年消防クラブの現況（その1）

都道府県	組織別クラブ数							組織別クラブ員数						
	クラブ数計	学校単位			市町村単位	地区単位	その他	クラブ員数計	学校単位			市町村単位	地区単位	その他
		小学校	中学校	高等学校					小学校	中学校	高等学校			
北海道	177	35	2		18	118	4	4,447	1,122	24		376	2,802	123
青森県	60	13	14	7		25	1	2,088	499	941	249		391	8
岩手県	145	55	13		2	72	3	9,028	4,708	1,811		730	1,708	71
宮城県	100	76	14	1		9		7,514	4,590	2,765	10		149	
秋田県	104	15				89		2,677	1,581				1,096	
山形県	139	64	4			70	1	9,403	7,419	364			1,590	30
福島県	141	119	14			7	1	8,941	6,828	1,910			110	93
茨城県	145	134	7			3	1	11,833	11,019	775			33	6
栃木県	124	66	57			1		6,043	1,147	4,824			72	
群馬県	136	108	20		1	6	1	30,020	23,623	4,956		993	426	22
埼玉県	59	33			5	18	3	2,947	1,689			431	744	83
千葉県	41	23	1		3	14		6,275	4,919	31		100	1,225	
東京都	83				1	2	80	4,447				48	30	4,369
神奈川県	16		3		4	9		608		2		335	271	
新潟県	27	16	2		1	7	1	1,924	1,604	88		55	136	41
富山県	205	172	27			4	2	23,727	16,542	7,088			79	18
石川県	148	12				136		8,868	811				8,057	
福井県	173	142	5			4	22	9,315	8,434	85			63	733
山梨県	12	8	2			2		284	234	18			32	
長野県	22	5			2	15		518	170			33	315	
岐阜県	245	155	35		4	51		36,166	20,636	6,319		4,196	5,015	
静岡県	92	37	2			52	1	9,703	8,011	826			846	20
愛知県	930	701	207			22		163,985	88,827	73,873			1,285	
三重県	17	12			2	3		241	53			33	155	
滋賀県	2	1			1			22	13			9		
京都府	16				2	14		415				40	375	
大阪府	17	6			4	1	6	2,034	1,818			75	27	114
兵庫県	99	48	21		2	18	10	7,703	3,264	3,650		124	439	226
奈良県	4	1	1			2		34	4	10			20	
和歌山県	9	2				7		143	53				90	
鳥取県	32	1			1	30		595	3			12	580	
島根県	43	31	2			10		2,993	2,581	59			353	
岡山県	133	54	2		1	71	5	6,730	4,117	38		103	2,410	62
広島県	39	14	1		3	21		1,787	576	25		67	1,119	
山口県	54	14	31			8	1	2,408	344	1,921			134	9
徳島県	33	20	2		3	3	5	1,382	885	51		31	123	292
香川県	36	20	2		2	12		1,010	672	16		47	275	
愛媛県	129	125	2			1	1	3,231	3,084	62			79	6
高知県	22	8	3		1	6	4	715	353	123		41	111	87
福岡県	48	3	8		5	32		1,588	107	89		297	1,095	
佐賀県	26	4	3		1	3	15	726	273	47		72	63	271
長崎県	125	27	1			48	49	3,996	1,167	26			1,026	1,777
熊本県	48	37	8		1		2	1,127	805	253		37		32
大分県	12	5	2	1		4		559	441	40	11		67	
宮崎県	58	31	20		1	5	1	10,278	6,620	3,317		26	198	117
鹿児島県	114	40	1	1		6	66	3,673	712	30	15		181	2,735
沖縄県	2				2			36				36		
合計	4,442	2,493	539	10	73	1,041	286	414,187	242,358	116,457	285	8,347	35,395	11,345

調査結果表2-15 少年消防クラブの状況（その2）

都道府県	指 導 者 数				その他
	計	学 校 単 位			
		小 学 校	中 学 校	高 等 学 校	
北海道	758	109	2		647
青森県	177	69	42	7	59
岩手県	518	136	18		364
宮城県	185	111	64	1	9
秋田県	188	78			110
山形県	250	168	3		79
福島県	735	541	147		47
茨城県	352	342	4		6
栃木県	176	106	69		1
群馬県	223	124	27		72
埼玉県	295	51			244
千葉県	83	49			34
東京都	2,018				2,018
神奈川県	88		6		82
新潟県	72	7	2		63
富山県	394	348	35		11
石川県	403	36			367
福井県	402	274	5		123
山梨県	17	5			12
長野県	125	36			89
岐阜県	1,898	1,365	289		244
静岡県	117	45	54		18
愛知県	1,594	1,155	431		8
三重県	36	7			29
滋賀県	49	4			45
京都府	162				162
大阪府	116	42			74
兵庫県	208	62	23		123
奈良県	4				4
和歌山県	41	8			33
鳥取県	31	1			30
島根県	57	33	16		8
岡山県	420	129	1		290
広島県	277	163	13		101
山口県	93	18	37		38
徳島県	61	47	6		8
香川県	96	62	6		28
愛媛県	173	169	2		2
高知県	70	27	31		12
福岡県	359	29	8		322
佐賀県	66	11	5		50
長崎県	273	66	2		205
熊本県	65	46	14		5
大分県	18	3	8		7
宮崎県	60	30	19		11
鹿児島県	118	43	1	1	73
沖縄県	1				1
合計	13,922	6,155	1,390	9	6,368

調査結果表2-16 幼年消防クラブの状況（その1）

都道府県	組織別クラブ数						組織別クラブ員数					
	クラブ数計	幼稚園 保育園 単位	学 校 単 位	市町村 単 位	地 区 単 位	その他	クラブ員数 計	幼稚園 保育園 単位	学 校 単 位	市町村 単 位	地 区 単 位	その他
北海道	598	585	1	6	5	1	44,396	43,393	28	751	176	48
青森県	329	329					12,608	12,608				
岩手県	290	290					17,050	17,050				
宮城県	367	367					29,420	29,420				
秋田県	90	84	3			3	5,833	5,698	23		112	
山形県	248	231	16			1	18,469	16,802	1,664		3	
福島県	360	360					26,803	26,803				
茨城県	321	321					23,004	23,004				
栃木県	247	247					18,570	18,570				
群馬県	266	259	6	1			21,832	20,713	890	229		
埼玉県	276	276					29,810	29,810				
千葉県	259	259					34,736	34,736				
東京都	1,554	1,554					193,082	193,082				
神奈川県	144	142		2			20,370	15,275		5,095		
新潟県	402	402					29,664	29,664				
富山県	301	296	3	2			15,111	14,675	276	160		
石川県	207	207					15,525	15,525				
福井県	195	195					11,628	11,628				
山梨県	124	121	3				7,617	7,598	19			
長野県	240	235		4		1	18,141	17,848		255		38
岐阜県	317	302	12	2		1	32,743	28,590	1,180	1,038		1,935
静岡県	397	394		2		1	32,076	30,814		1,242		20
愛知県	601	594	1		6		65,406	64,616	702		88	
三重県	96	93			3		6,914	6,795			119	
滋賀県	161	161					17,301	17,301				
京都府	137	134				3	14,847	14,803				44
大阪府	285	284		1			40,395	40,384		11		
兵庫県	304	304					22,730	22,730				
奈良県	133	130		1	2		5,910	5,879		25	6	
和歌山県	203	201			2		22,115	22,100			15	
鳥取県	106	106					10,652	10,652				
島根県	207	207					13,333	13,333				
岡山県	263	250	9		1	3	16,681	15,771	897		1	12
広島県	265	264			1		19,903	19,876			27	
山口県	146	140	6				8,004	7,773	231			
徳島県	90	86	2		2		7,104	7,034	30		40	
香川県	107	101			6		4,208	4,178			30	
愛媛県	279	257	22				23,761	22,643	1,118			
高知県	151	144	4		3		11,827	11,827	297		66	
福岡県	593	593					67,887	67,887				
佐賀県	187	183		4			14,711	14,145		566		
長崎県	410	410					29,047	29,047				
熊本県	591	591					16,841	16,841				
大分県	133	132			1		9,290	9,271			19	
宮崎県	208	208					10,937	10,937				
鹿児島県	217	217					8,456	8,456				
沖縄県	280	279				1	18,668	18,653				15
合計	13,685	13,525	88	25	36	11	1,145,779	1,126,238	7,355	9,372	702	2,112

調査結果表2-16 幼年消防クラブの状況（その2）

都道府県	指 導 者 数			
	指導者数計	幼稚園 保育園 単位	学校単位	その他
北海道	4,821	4,707	2	112
青森県	1,550	1,550		
岩手県	2,082	2,082		
宮城県	1,393	1,393		
秋田県	536	515	3	18
山形県	1,267	1,251	16	
福島県	4,360	4,360		
茨城県	2,031	2,031		
栃木県	1,799	1,799		
群馬県	3,002	3,000	2	
埼玉県	3,840	3,840		
千葉県	2,980	2,980		
東京都				
神奈川県	2,537	1,834		703
新潟県	6,154	6,154		
富山県	484	473	11	
石川県	2,159	2,159		
福井県	348	348		
山梨県	96	93	3	
長野県	3,664	3,614		50
岐阜県	5,976	5,196	254	526
静岡県	1,214	1,214		
愛知県	1,320	1,294	20	6
三重県	1,103	1,085		18
滋賀県	2,420	2,420		
京都府	2,698	2,683		15
大阪府	6,435	6,431		4
兵庫県	1,608	1,608		
奈良県	960	956		4
和歌山県	1,677	1,674		3
鳥取県	117	117		
島根県	934	934		
岡山県	2,062	2,016	18	28
広島県	1,762	1,762		
山口県	996	989	7	
徳島県	275	263	2	10
香川県	662	644		18
愛媛県	2,142	2,115	27	
高知県	438	428	7	3
福岡県	3,530	3,530		
佐賀県	1,266	1,266		
長崎県	2,883	2,883		
熊本県	600	600		
大分県	683	682		1
宮崎県	1,625	1,625		
鹿児島県	579	579		
沖縄県	3,515	3,514		1
合計	94,583	92,691	372	1,520

調査結果表2-17 市町村の防災無線通信施設整備状況

(平成31年3月31日現在)

都道府県	市町村数	同 報 系		移 動 系			
		整備済 市町村数	整備率(%)	整備済 市町村数	整備率(%)		
北海道	北	179	106	59.2%	135	75.4%	
	青	40	39	97.5%	34	85.0%	
	岩	33	29	87.9%	30	90.9%	
	宮	35	26	74.3%	34	97.1%	
	秋	25	22	88.0%	19	76.0%	
	山	35	28	80.0%	24	68.6%	
	福	59	49	83.1%	42	71.2%	
	茨城県	茨	44	43	97.7%	32	72.7%
		栃	25	20	80.0%	21	84.0%
群		35	31	88.6%	26	74.3%	
埼		63	62	98.4%	55	87.3%	
千		54	54	100.0%	45	83.3%	
東		62	61	98.4%	61	98.4%	
神		33	33	100.0%	28	84.8%	
新潟県		新	30	24	80.0%	26	86.7%
		富	15	13	86.7%	12	80.0%
	石	19	18	94.7%	10	52.6%	
	福	17	17	100.0%	15	88.2%	
	山梨県	山	27	26	96.3%	23	85.2%
		長	77	70	90.9%	66	85.7%
		岐	42	41	97.6%	42	100.0%
		静	35	34	97.1%	35	100.0%
		愛	54	46	85.2%	54	100.0%
三		29	29	100.0%	28	96.6%	
滋賀県		滋	19	14	73.7%	15	78.9%
		京	26	20	76.9%	19	73.1%
		大	43	41	95.3%	40	93.0%
	兵	41	34	82.9%	23	56.1%	
	奈	39	27	69.2%	32	82.1%	
	和	30	30	100.0%	28	93.3%	
	鳥取県	鳥	19	19	100.0%	19	100.0%
		島	19	19	100.0%	13	68.4%
		岡	27	18	66.7%	24	88.9%
広		23	19	82.6%	11	47.8%	
山		19	18	94.7%	16	84.2%	
徳島県		徳	24	19	79.2%	14	58.3%
		香	17	15	88.2%	16	94.1%
		愛	20	19	95.0%	16	80.0%
		高	34	26	76.5%	24	70.6%
	福岡県	福	60	54	90.0%	47	78.3%
		佐	20	20	100.0%	15	75.0%
		長	21	19	90.5%	11	52.4%
		熊	45	38	84.4%	29	64.4%
		大	18	14	77.8%	14	77.8%
宮		26	24	92.3%	21	80.8%	
鹿		43	43	100.0%	20	46.5%	
沖		41	36	87.8%	16	39.0%	
合		計	1,741	1,507	86.6%	1,380	79.3%

(注) 上記同報系の整備済市町村数は、防災行政無線の代替設備として利用するMCA陸上移動通信システム、市町村デジタル移動通信システム、FM放送、280MHz帯電気通信業務用ページャー等を含む。

調査結果表2-18 市町村の防災カルテの作成状況

都道府県	市町村数	防災カルテの記入項目						防災カルテの作成単位					防災カルテの利用目的				
		災害要因		災害履歴	土地利用変遷	災害抑止要因	その他	市町村	区域	小学校の通学	自治会	集落	その他	行政活用型	住民活用型	行政・住民共用型	その他
		自然的要因	社会的要因														
北海道	16	12	2	5	1	6	4	7	1	5	3	1	6	4	7		
青森県	2	2	1	1		2			2						2		
岩手県	3	2	1	2	1	2		3	1				3	1			
宮城県	6	6	4	6	5	4	3	1	3	3		1	2	2	2		
秋田県	1	1	1	1	1	1			1						1		
山形県	5	4	3	3	3	3		1	3	1	1		2		3		
福島県	6	6	1	1	3	1	2	2		3		1	2	2	2	1	
茨城県	13	7	6	3	4	7	2	2	1	10	1	1	1	4	8		
栃木県	6	5	4	2	1	3		2		1		3	4	1	1		
群馬県	5	5	1	3		2	1	1	1	3			3	2	1		
埼玉県	17	16	12	10	5	7	3	5	5	1		8	8		9		
千葉県	26	26	18	14	9	15	9	1	13	2	1	10	11	4	15		
東京都	14	13	11	6	3	10	4	3	1	3		9	6	3	6	2	
神奈川県	5	5	2	2		3		1	1	3				2	3		
新潟県	3	3	2	1		1	1		2		1		2	1			
富山県	2	2	1	1	1	1			1	1			1		1		
石川県	7	7	2	4	2	3	2		5	2		1	2	1	4		
福井県	3	3	2	2		1		1	1			1	2		1		
山梨県	1	1						1					1				
長野県	15	12	6	7	2	3	3	7		7	2	1	2	3	11		
岐阜県	6	5	4	3	1	2		1	2	1	1	2	1	2	4		
静岡県	7	5	3			3	3		1	4	1	1	1	3	3		
愛知県	26	24	12	8	10	16	5	3	14	7	1	2	3	10	13		
三重県	7	5	2	3	1	2	1	2	2	2	1	2	2	3	2		
滋賀県	3	2	1	1	1	1		1		1		1	2	1	1	1	
京都府	4	4	3	3	1	2				3		1	1	2	1		
大阪府	19	19	11	11	9	10	3	1	10	9			3	6	11		
兵庫県	11	9	5	3	2	5	2	3	2	4	1	2	1	4	6		
奈良県	7	6	2	4		2	1	1	2	2		2	4	3			
和歌山県	5	3	3	3		2	2	1	1	1	1	1	4		1		
鳥取県	2	2	1			1			1	1	1		2				
島根県	2	2		1	1	1		1	1					1	1		
岡山県	3	2	1	2	1	1			2		1	1	1		3		
広島県	3	3	3			1	2	1	2				1		2		
山口県	2	2	2	1	2	2		1	2					1	1		
徳島県	4	4	1	3		1	1		2			2	3		1		
香川県	2	2	1	1	1	2			2				1		1		
愛媛県	1	1	1	1	1	1						1	1		1		
高知県	12	11	5	7	1	4		2	1	3	6	2	2	1	9		
福岡県	16	15	10	10	5	9	2		11	5		1	6	4	7		
佐賀県	3	3	1	3	1	1	1	1	1	2			1		2		
長崎県	3	3	1	2	1	1	1	1		2			1	2			
熊本県	3	3	1	2	2	2		1		1	1			2	1		
大分県	4	4	2	1	1	2	2	1	2	1	1	1	3		1	1	
宮崎県	7	7	2	4	3	4		2	1	3	1	2	2	1	6		
鹿児島県	2	2				1				1	1				2		
沖縄県	5	4	1	2	1	1		1	1	2		1	2		2	1	
合計	325	290	159	153	87	155	60	63	105	100	27	62	106	76	159	6	



調査結果表2-19 市町村の指定緊急避難場所の指定状況（その1）

都道府県	指定箇所数	異常な現象の種類ごとの指定箇所数							
		洪水	崖崩れ、 土石流及び 地滑り	高潮	地震	津波	大規模な 火事	内水氾濫	火山現象
北海道	7,243	4,323	4,258	1,814	5,086	2,701	3,810	2,379	910
青森県	2,025	1,455	1,454	503	1,718	755	728	1,078	733
岩手県	2,523	1,530	1,505	231	1,725	682	1,233	1,129	217
宮城県	2,098	1,360	1,451	439	2,038	694	1,067	1,009	428
秋田県	2,075	1,220	1,470	430	1,761	506	1,292	864	400
山形県	2,529	1,003	1,086	68	2,072	396	779	387	217
福島県	2,513	1,946	2,026	251	2,177	218	2,177	1,800	1,201
茨城県	1,950	1,629	1,560	272	1,796	356	1,311	1,160	61
栃木県	1,170	908	800		920		574	302	156
群馬県	1,585	1,203	913		1,339		368	306	281
埼玉県	2,572	1,742	1,012		2,390		929	639	81
千葉県	2,435	2,094	2,016	1,024	2,380	1,530	1,075	1,293	304
東京都	1,623	910	754	74	1,389	58	841	687	196
神奈川県	6,727	2,347	2,166	680	2,589	286	349	325	305
新潟県	2,389	1,591	1,175	161	2,068	613	601	1,144	
富山県	1,268	823	641	245	1,035	407	393	71	
石川県	1,497	805	979	459	1,089	1,225	370	231	126
福井県	1,233	582	735	158	962	295	283	143	95
山梨県	809	592	676		775		365	241	163
長野県	3,665	2,786	2,762		3,034		1,554	668	765
岐阜県	3,278	2,366	2,242	13	2,831	13	1,746	1,617	37
静岡県	2,614	1,287	1,291	187	1,935	1,249	690	590	256
愛知県	5,026	2,728	1,843	733	3,289	1,797	908	2,150	22
三重県	2,992	1,684	2,005	1,256	2,466	1,768	1,031	827	80
滋賀県	1,027	848	792		870	1	171	679	
京都府	1,711	1,284	978	6	947	131	719	1,109	1
大阪府	5,150	2,771	937	165	3,244	2,270	1,006	2,109	
兵庫県	3,028	2,384	2,087	521	2,156	1,123	1,146	986	
奈良県	1,198	970	853	28	997	28	725	568	28
和歌山県	2,452	1,246	1,131	199	1,216	1,479	378	756	53
鳥取県	1,170	676	747	75	1,030	778	390	37	2
島根県	1,430	962	879	120	1,047	429	481	371	71
岡山県	2,384	1,612	1,853	341	1,950	345	228	872	47
広島県	2,731	2,053	1,810	1,228	1,680	733	353	305	
山口県	1,526	1,340	1,109	1,184	1,331	1,299	595	569	121
徳島県	2,191	713	720	72	748	1,300	291	433	
香川県	884	705	727	605	789	628	609	727	76
愛媛県	1,975	1,151	1,236	808	1,614	1,318	504	332	
高知県	2,642	840	678	269	1,928	1,700	283	328	
福岡県	3,550	2,670	2,752	1,615	3,141	1,766	1,670	1,458	103
佐賀県	404	370	275	196	358	200	138	315	25
長崎県	1,987	1,159	1,193	939	1,374	1,307	1,018	768	464
熊本県	1,669	1,169	1,174	635	1,345	581	407	533	336
大分県	1,736	1,125	923	208	717	820	428	680	227
宮崎県	1,987	597	530	53	886	998	538	206	135
鹿児島県	2,361	1,368	1,191	978	1,839	958	691	928	501
沖縄県	732	356	433	271	475	572	270	177	52
合計	109,764	67,283	61,828	19,514	80,546	36,313	37,513	36,286	9,276

(注) それぞれの区分毎に、複数回答あり。

調査結果表2-19 市町村の指定緊急避難場所の指定状況（その2）

都道府県	異常な現象の種類ごとの想定収容人数							
	洪水	崖崩れ、 土石流及び 地滑り	高潮	地震	津波	大規模な 火事	内水氾濫	火山現象
北海道	6,306,311	8,124,957	4,313,015	12,500,843	6,172,077	16,554,395	4,034,571	1,332,020
青森県	5,466,514	5,333,650	3,604,463	6,665,394	4,228,113	4,455,318	4,161,714	3,719,081
岩手県	1,806,564	2,250,310	163,939	2,676,799	336,622	1,131,337	1,601,841	160,357
宮城県	2,104,127	2,282,511	293,145	4,687,425	572,836	2,538,169	1,331,829	885,020
秋田県	3,953,612	4,629,739	1,707,575	5,424,519	2,045,372	4,516,633	2,953,366	1,660,492
山形県	1,308,674	1,391,685	42,751	4,062,172	634,731	1,647,744	956,905	141,968
福島県	5,759,535	5,998,559	379,693	6,515,249	231,750	6,672,154	5,883,319	3,458,917
茨城県	4,285,301	4,445,642	2,071,737	5,461,432	2,260,965	4,766,828	3,099,811	488,328
栃木県	1,416,003	1,276,398		1,584,745		1,174,586	462,576	52,946
群馬県	1,172,942	905,473		1,804,076		624,444	640,945	668,172
埼玉県	5,900,716	5,033,784		10,221,906		5,039,855	1,340,416	87,001
千葉県	13,829,582	13,629,547	9,570,215	16,945,526	11,500,588	11,451,448	9,915,538	2,180,481
東京都	4,050,418	4,448,106	134,540	11,042,485	132,175	9,317,124	3,932,849	2,500,034
神奈川県	505,151	778,522	408,283	2,328,097	1,108,169	4,062,113	187,243	110,750
新潟県	3,411,913	3,037,568	934,779	5,632,739	1,385,139	2,950,893	2,899,201	
富山県	1,246,993	1,129,054	598,352	2,430,150	719,802	1,252,980	196,400	
石川県	2,005,412	2,127,890	1,765,808	3,087,810	2,480,387	2,278,580	839,012	1,242,980
福井県	587,689	1,009,646	172,865	1,488,748	184,830	338,883	129,675	31,318
山梨県	466,474	1,001,488		1,075,159		972,687	857,200	119,383
長野県	3,389,829	4,396,758		4,713,909		2,498,428	822,804	563,916
岐阜県	1,873,607	1,632,217	66,186	2,978,086	66,186	2,188,310	969,696	112,183
静岡県	1,211,549	1,151,835	280,243	2,177,275	748,282	1,173,284	870,613	477,709
愛知県	4,427,935	3,319,773	1,364,602	18,872,741	3,090,510	14,553,025	3,505,764	2,290
三重県	3,534,355	4,393,936	3,771,051	4,541,837	4,003,299	4,221,816	1,015,023	90,930
滋賀県	2,696,398	2,846,804		3,532,454		1,726,150	1,541,385	
京都府	1,187,582	1,141,588	6,311	3,736,984	86,322	3,014,214	641,265	2,000
大阪府	4,270,659	4,170,413	1,877,692	7,462,860	1,878,892	5,298,595	2,947,299	
兵庫県	2,729,772	2,302,996	1,146,564	10,022,548	4,394,721	8,264,714	2,068,140	
奈良県	596,359	599,861	5,300	843,757	5,300	668,543	416,693	7,930
和歌山県	568,428	561,934	63,054	1,324,495	1,485,237	887,731	470,217	6,654
鳥取県	977,067	1,650,942	93,914	2,236,612	2,018,213	1,642,375	54,981	150
島根県	1,045,282	1,003,856	441,060	2,403,946	494,295	786,096	748,448	224,259
岡山県	1,325,563	1,680,708	266,970	1,953,908	862,058	454,558	400,348	9,555
広島県	1,863,955	1,565,716	1,182,732	7,704,904	2,077,127	570,575	185,866	
山口県	1,572,359	1,331,514	1,312,287	2,106,875	1,741,919	1,837,317	945,832	118,170
徳島県	424,322	299,195	80,590	538,157	1,024,872	686,331	294,575	
香川県	387,730	396,351	340,570	491,740	340,396	481,151	397,646	
愛媛県	5,964,363	7,478,311	4,868,962	7,797,497	6,676,574	3,840,173	1,262,250	
高知県	647,992	481,419	368,291	1,034,844	1,090,083	510,565	42,539	
福岡県	5,122,504	5,378,382	1,258,505	6,960,933	4,501,339	3,058,568	1,754,805	144,970
佐賀県	755,263	694,381	618,972	879,262	617,762	768,216	677,977	15,350
長崎県	3,325,562	3,073,296	2,321,099	5,341,403	3,822,281	4,812,387	2,402,370	1,664,993
熊本県	2,501,880	3,887,818	3,569,201	4,406,510	3,458,642	483,326	365,426	273,628
大分県	1,221,867	1,463,251	830,775	1,524,161	969,756	729,238	389,303	256,838
宮崎県	620,271	402,696	36,806	8,912,913	1,961,134	6,955,180	84,897	73,853
鹿児島県	811,245	754,750	596,498	3,939,152	615,385	396,202	429,548	342,497
沖縄県	1,558,215	2,133,760	1,711,827	2,376,778	2,254,571	1,972,917	1,256,673	284,389
合計	122,195,844	129,028,990	54,641,222	226,451,815	84,278,712	156,226,156	72,386,794	23,511,512

(注) それぞれの区分毎に、複数回答あり。



# 震 災 対 策 編



## 1 地域防災計画（震災対策編）の策定状況

地方公共団体は、各種の災害に対処するため災害対策基本法に基づき地域防災計画を策定し、この計画を基本として各般にわたる防災対策を講じている。

震災対策に関する事項についてもこの計画において、地震の発生に備えた予防対策、応急対策等を定めることにより地震防災体制の強化を図っている。

### (1) 都道府県の状況（調査結果表（都道府県）1）

都道府県においては、地域防災計画の中で「震災対策編」（又は「地震災害対策編」）として項目を設けているものは43団体、また「火災」「水災」等の災害と同列に扱い「節」等に記載しているものは4団体となっている。

また、地域防災計画において、「警戒宣言の発令に伴う対応措置」を定めているものは地震防災対策強化地域8都県以外に9府県となっている（第1表参照）。

第1表 都道府県における地域防災計画において「警戒宣言の発令に伴う対応措置」を定めている団体の状況

（平成31年4月1日現在）

団体名 (17 都道府県)	茨城県・栃木県・埼玉県・千葉県 <input type="checkbox"/> 東京都・ <input type="checkbox"/> 神奈川県・ <input type="checkbox"/> 山梨県・ <input type="checkbox"/> 長野県 <input type="checkbox"/> 岐阜県・ <input type="checkbox"/> 静岡県・ <input type="checkbox"/> 愛知県・ <input type="checkbox"/> 三重県 滋賀県・大阪府・兵庫県・和歌山県・島根県
------------------	--

※ □印は、地震防災対策強化地域8都県である。

## (2) 市町村の状況（調査結果表（市町村） 1）

市町村においては、地域防災計画の中で「震災対策編」として独立項目を設けているものは 1,393 団体、また、「火災」「水災」等の災害と同列に扱い「節」等に記載しているものは 217 団体、「その他の災害」に含めて記載しているものは 30 団体となっている。

また、「震災対策編」を設けている 1,393 団体のうちで「警戒宣言の発令に伴う対応措置」を定めているものは、地震防災対策強化地域内の市町村を含む 642 団体である（第 2 表参照）。

第 2 表 市町村における地域防災計画（震災対策編）の策定状況

（平成 31 年 4 月 1 日現在）

種 類	団 体 数	左のうち警戒宣言発令に伴う対応措置を定めている団体数
(1) 個別災害対策計画として「震災対策編」を設けている。	1,393	642
(2) 「火災」「水災」等他の災害と同列に扱い「節」等に記載している。	217	86
(3) 「その他の災害」に含めて記載している。	30	15

## 2 被害想定の実施状況

地域の災害危険性を把握することは、地域防災計画を作成する上で基礎となるものであり、地方公共団体においては、過去に発生した地震の状況等を基に、同様の地震が発生した場合における被害の想定を行い震災対策の推進を図っている。

### (1) 都道府県の状況（調査結果表（都道府県） 2）

全ての都道府県において、被害想定を作成し、その内容を地域防災計画に記載しており、液状化に対する調査をしているのが、44 団体となっている。

### (2) 市町村の状況（調査結果表（市町村） 2）

市町村においては、被害想定を作成し、その内容を地域防災計画に記載しているのが 429 団体、都道府県で行った被害想定を当該市町村の地域防災計画に活用しているのが 926 団体、液状化に対する調査をしているのが 259 団体となっている（第 3 表参照）。

第 3 表 被害想定の実施状況

（平成 31 年 4 月 1 日現在）

区 分	被害想定実施団体		都道府県で行った被害想定を活用している団体	液状化に対する調査実施団体
		うち地域防災計画に記載している団体		
都 道 府 県	47	47	—	44
市 町 村	482	429	926	259



### 3 震災訓練の実施状況

地震時における応急対策を迅速かつ的確に遂行するためには、日ごろから地震災害に関する防災意識の高揚を図るとともに、各種訓練の体験を通じて、防災行動力を高めておくことが重要である。このため、地方公共団体においては行政機関、公共機関はもとより自主防災組織や一般の地域住民が参加する震災訓練を実施している。訓練形態は、大別して震災総合訓練と震災個別訓練の2つに区分され、震災訓練の内容も逐次実践的なものとなってきている。

#### (1) 都道府県における実施状況（調査結果表（都道府県）3）

都道府県においては、平成30年度中に震災総合訓練を実施した団体は41団体となっており、訓練実施回数は77回となり、延べ約17万人が参加している。また、震災個別訓練を実施した団体は33団体で426回、延べ約375万人が参加している。

また、震災総合訓練において、広域応援を含んだ訓練は27団体、自衛隊が参加した訓練は38団体が実施している（第4表参照）。

第4表 都道府県における震災訓練の実施状況

（平成30年度）

訓練の種類 項目	震災総合訓練			震災個別訓練								
	広域応援 を含んだ もの	自衛隊が 参加した もの		内 訳								
				職員参集 訓練	情報伝達 訓練	消火訓練	避難誘導 訓練	救急救助 訓練	給食給水 訓練	応急物資 輸送訓練	その他の 訓練	
実施 団体数	41	27	38	33	21	26	10	15	11	7	11	16
訓練実施 回数	77	39	59	426	44	203	44	79	32	8	18	76
参加人員	170,921	74,494	146,934	3,745,984	47,956	952,009	755,935	1,016,932	779,718	754,924	4,089	2,637,818

※ 震災個別訓練欄において、同時に複数の個別訓練を実施した場合は、各々内訳に示す訓練種別に計上しているため、震災個別訓練の合計値とは合致しない。

(2) 市町村における実施状況（調査結果表（市町村） 3）

市町村においては平成 30 年度中 863 団体で 1,336 回の震災総合訓練を実施し延べ約 403 万人が参加している。

また、震災個別訓練は、654 団体で 4,315 回実施され、参加人員は、延べ約 279 万人となっている。実施団体数の多い順に主な個別訓練をあげると、その他の訓練を除き、情報伝達訓練（377 団体、1,717 回）、避難誘導訓練（280 団体、965 回）、職員参集訓練（261 団体、682 回）、救急救助訓練（140 団体、873 回）、給食給水訓練（136 団体、578 回）、消火訓練（126 団体、803 回）、応急物資輸送訓練（64 団体、275 回）となっている（第 5 表参照）。

第 5 表 市町村における震災訓練の実施状況

（平成 30 年度）

訓練の種類 項目	震災 総合訓練	震災個別訓練								
		内 訳								
		職員参集 訓練	情報伝達 訓練	消火訓練	避難誘導 訓練	救急救助 訓練	給食給水 訓練	応急物資 輸送訓練	その他の 訓練	
実施団体数	863	654	261	377	126	280	140	136	64	242
訓練実施回数	1,336	4,315	682	1,717	803	965	873	578	275	1,146
参加人員	4,032,480	2,791,318	158,683	905,215	198,838	666,882	161,017	199,508	38,651	1,201,917

※ 震災個別訓練欄において、同時に複数の個別訓練を実施した場合は、各々内訳に示す訓練種別に計上しているため、震災個別訓練の合計値とは合致しない。

## 4 震災対策啓発事業の実施状況

住民による地域ぐるみの地震防災体制を確立するためには、日ごろから住民一人一人の防災意識の高揚を図るとともに、初期消火、避難、救助、応急救護対策などに必要な防災知識を普及指導することが大切である。そのため、地方公共団体ではテレビ・ラジオによる広報、講演会・研修会等の開催をはじめ、起震車等による地震体験、さらにパンフレット等による啓発活動など各般の震災対策啓発事業を実施している。

### (1) 都道府県における実施状況（調査結果表（都道府県）4）

平成30年度においては震災対策啓発事業を38都道府県が実施している。

実施した都道府県数の多い順に事業内容をあげると、最も多いのが講演会・研修会（32団体、1,069回）、次いでテレビ・ラジオ（29団体、1,887回）、広報誌（24団体、64回）、起震車等による地震体験（22団体、451,650人）、冊子・パンフレット（21団体、59回）、新聞（17団体、53回）、映像資料（10団体、2,970回）となっている（第6表参照）。

第6表 都道府県における震災対策啓発事業の実施状況

（平成30年度）

区分	広報誌	講演会 ・ 研修会	新聞	テレビ ・ ラジオ	冊子 ・ パンフレット	映像資料 (ビデオ等)	起震車等 による 地震体験	その他
実施団体数	24	32	17	29	21	10	22	16
実施回数	64	1,069	53	1,887	59	2,970	451,650 (人数)	168

(2) 市町村における実施状況（調査結果表（市町村） 4）

平成 30 年度においては、震災対策啓発事業を各都道府県内の市町村が実施している。

実施した市町村数の多い順に事業内容をあげると、広報誌が最も多く（672 団体、2,390 回）、次いで講演会・研修会（499 団体、2,698 回）、起震車等による地震体験（362 団体、1,207,746 人）、テレビ・ラジオ（167 団体、5,793 回）、冊子・パンフレット（167 団体、304 回）、映像資料（68 団体、3,224 回）、新聞（39 団体、141 回）となっている（第 7 表参照）。

第 7 表 市町村における震災対策啓発事業の実施状況

（平成 30 年度）

区 分	広報誌	講演会 ・ 研修会	新 聞	テレビ ・ ラジオ	冊 子 ・ パンフレット	映像資料 (ビデオ等)	起震車等に よる 地震体験	その他
実施団体数	672	499	39	167	167	68	362	91
実施回数	2,390	2,698	141	5,793	304	3,224	1,207,746 (人数)	8,754

## 5 備蓄倉庫等の設置状況

地方公共団体では、震災時に備えた非常用物資（食糧、飲料水等の生活必需品、医薬品、防災資機材等）を備蓄するため、備蓄倉庫等を自ら設置したり、他の機関から倉庫を借上げ、備蓄倉庫等として使用している。

### (1) 都道府県における設置状況（調査結果表（都道府県）5）

備蓄倉庫等を設置している都道府県は40団体であり、自己所有、借上を合わせたその総数は1,508棟となっている。

その内訳を備蓄物資別に自己所有、借上を合わせた総数でみると、食糧及び生活必需物資兼用が最も多く979棟(64.9%)、次いで食糧、生活必需物資及び防災資機材兼用257棟(17.0%)、防災資機材134棟(8.9%)、生活必需物資78棟(5.2%)となっている（第8表参照）。

第8表 都道府県における備蓄倉庫等の設置状況

(平成31年4月1日現在)

区 分	自 己 所 有		借 上		棟 数 合 計
	棟 数	団体数	棟 数	団体数	
食 糧	26	12	9	5	35
生 活 必 需 物 資	61	11	17	5	78
防 災 資 機 材	133	11	1	1	134
食糧及び生活必需物資兼用	247	16	732	9	979
生活必需物資及び 防災資機材兼用	17	4	2	2	19
食糧及び防災資機材兼用	4	1	2	1	6
食糧、生活必需物資 及び防災資機材兼用	234	25	23	5	257
計	722	40	786	18	1,508

※ 団体数の計欄は、実団体数である。

(2) 市町村における設置状況（調査結果表（市町村）5）

備蓄倉庫等を自己所有している市町村は1,595団体で、その総数は36,696棟となっている。

その内訳を備蓄物資別にみると、食糧、生活必需物資及び防災資機材兼用が最も多く17,149棟(46.7%)、次いで防災資機材6,183棟(16.8%)、食糧及び生活必需物資兼用4,653棟(12.7%)の順となっている。

また、備蓄倉庫等を借上げている市町村は139団体で、その総数は992棟となっている。

同様に内訳を備蓄物資別にみると、食糧、生活必需物資及び防災資機材兼用が最も多く407棟(41.0%)、次いで食糧及び生活必需物資兼用が297棟(29.9%)、生活必需物資及び防災資機材兼用95棟(9.6%)となっている（第9表参照）。

第9表 市町村における備蓄倉庫等の設置状況

(平成31年4月1日現在)

区 分	自 己 所 有		借 上		棟 数 合 計
	棟 数	団体数	棟 数	団体数	
食 糧	2,121	262	48	19	2,169
生 活 必 需 物 資	1,680	243	81	14	1,761
防 災 資 機 材	6,183	650	52	28	6,235
食糧及び生活必需物資兼用	4,653	416	297	31	4,950
生活必需物資及び 防 災 資 機 材 兼 用	4,003	342	95	14	4,098
食糧及び防災資機材兼用	907	118	12	4	919
食糧、生活必需物資 及 び 防 災 資 機 材 兼 用	17,149	1,057	407	74	17,556
計	36,696	1,595	992	139	37,688

※ 団体数の計欄は、実団体数である。

## 6 備蓄物資の状況

地方公共団体においては、災害に備えて食糧のほか、飲料水、毛布等の生活必需品の備蓄を行うとともに、発災後の速やかな応急対策や復旧作業に必要な防災資機材等の備蓄を行っている。

なお、備蓄の方法としては、地方公共団体が自ら行う備蓄（以下「公的備蓄」という。）のほか、地方公共団体が民間事業者等と協定を結ぶことによる備蓄（以下「流通在庫備蓄」という。）に区分される。

### (1) 都道府県における備蓄状況（調査結果表（都道府県）6、7）

#### ア 公的備蓄

平成31年4月1日現在、47都道府県において公的備蓄を行っている。備蓄物資の区分別に備蓄団体数をみると、毛布等が47団体と最も多く、次いで食糧（乾パン、インスタント麺類、米、缶詰（主食、副食）等）が45団体、飲料水が42団体、日用品が34団体、テントが27団体、防災資機材（可搬消防ポンプ等の初期消火用資機材、携帯用無線機等の情報連絡用資機材、発電機・炊出し用器具等避難・救護用資機材）が21団体となっている。

主な備蓄物資のうち食糧及び飲料水の備蓄量をみると、乾パンが24団体で約183万食、インスタント麺類が6団体で約22万個、米が41団体で約986トン、缶詰（主食）が18団体で約111万缶、缶詰（副食）が13団体で約70万缶、飲料水が42団体で約3,870キロリットル備蓄されている（第10表及び第11表参照）。

#### イ 流通在庫備蓄

公的備蓄で不足する物資等について、民間事業者等と流通在庫備蓄の協定を締結している団体は47団体となっている。

また、区分別の備蓄団体数は、食糧が45団体、飲料水が44団体、日用品が43団体、毛布等が41団体、被服が37団体、医療品等が27団体となっている（第10表及び第11表参照）。

第 10 表 都道府県における備蓄実施状況

(平成 31 年 4 月 1 日現在)

備蓄方法		公 的 備 蓄																							
備蓄物資の区分	備蓄物資の区分	食糧					飲 料	毛 布	被 服	日用品			医 療 品 等	防災資機材			テ ン ト	担 架	浄 水 器	トイレットペーパー	燃料			そ の 他	
		乾 パ ン	イ ン ス タ ン ト 麵 類	米	缶 詰					そ の 他	ロ ン ク	懐 中 電 灯		そ の 他	初 期 消 火 用	情 報 連 絡 用					避 難 ・ 救 護 用	非 常 用 電 源 用	緊 急 車 両 用		暖 房 用
					主 食	副 食																			
団 体 数	備 蓄 団 体 数	24	6	41	18	13	25	42	47	16	7	14	28	15	14	15	20	27	16	13	12	9	2	2	25
	実 団 体 数 47	45					42	47	16	34			15	21			27	16	13	12	10			25	

備蓄方法		流 通 在 庫 備 蓄																							
備蓄物資の区分	備蓄物資の区分	食糧					飲 料	毛 布	被 服	日用品			医 療 品 等	防災資機材			テ ン ト	担 架	浄 水 器	トイレットペーパー	燃料			そ の 他	
		乾 パ ン	イ ン ス タ ン ト 麵 類	米	缶 詰					そ の 他	ロ ン ク	懐 中 電 灯		そ の 他	初 期 消 火 用	情 報 連 絡 用					避 難 ・ 救 護 用	非 常 用 電 源 用	緊 急 車 両 用		暖 房 用
					主 食	副 食																			
団 体 数	備 蓄 団 体 数	27	37	38	29	37	38	44	41	37	35	38	38	27	3	9	11	14	8	5	32	18	23	20	18
	実 団 体 数 47	45					44	41	37	43			27	14			14	8	5	32	27			18	



第 11 表 都道府県における主な備蓄物資の備蓄量の状況

(平成 31 年 4 月 1 日現在)

備蓄方法	公 的 備 蓄																	
	乾パン (千食)	インスタント 麺類(千個)	米 (トン)	缶詰(千缶)		飲料水 (kℓ)	毛布等 (千枚)	被服 (千枚)	ローソク (千本)	懐中電灯 (千個)	医療品等 (千セット)	テント (千張)	担架 (千台)	浄水器 (千個)	トイレットペーパー (千ロール)	燃料(kℓ)		
主 食				副 食	非常用電源用											緊急車両用	暖房用	
備蓄量	1,833	220	986	1,107	701	3,870	2,672	419	93	7	1	6	3	1	147	127	46	1
団体数	24	6	41	18	13	42	47	16	7	14	15	27	16	13	12	9	2	2

備蓄方法	流 通 在 庫 備 蓄																	
	乾パン (千食)	インスタント 麺類(千個)	米 (トン)	缶詰(千缶)		飲料水 (kℓ)	毛布等 (千枚)	被服 (千枚)	ローソク (千本)	懐中電灯 (千個)	医療品等 (千セット)	テント (千張)	担架 (千台)	浄水器 (千個)	トイレットペーパー (千ロール)	燃料(kℓ)		
主 食				副 食	非常用電源用											緊急車両用	暖房用	
備蓄量	361	15,930	2,683	25	1,294	5,709	45	299	57	13	46	0	0	0	2,521	446	117	53
団体数	4 (23)	12 (25)	11 (27)	2 (27)	8 (29)	10 (34)	9 (32)	7 (30)	6 (29)	7 (31)	3 (24)	1 (13)	0 (8)	0 (5)	9 (23)	3 (15)	3 (20)	1 (19)

※ ( ) 内の数値は、協定等において具体的な数量の取り決めをしていない団体数(外数)である。

## (2) 市町村における備蓄状況（調査結果表（市町村） 6、7）

### ア 公的備蓄

備蓄物資の区分別に備蓄団体数をみると、毛布等が 1,699 団体と最も多く、次いで飲料水が 1,508 団体、米が 1,429 団体、懐中電灯が 1,293 団体、担架が 1,059 団体、医療品等が 1,050 団体、避難・救護用防災資機材が 1,044 団体となっている。

主な備蓄物資のうち食糧及び飲料水の備蓄量をみると、乾パンが 802 団体で約 1,677 万食、インスタント麺類が 119 団体で約 26 万個、米が 1,429 団体で約 34,994 トン、缶詰（主食）が 475 団体で約 427 万缶、缶詰（副食）が 352 団体で約 204 万缶、飲料水が 1,508 団体で約 28,452 キロリットルとなっている（第 12 表及び第 13 表参照）。

### イ 流通在庫備蓄

民間事業者等との流通在庫備蓄の協定を締結している市町村について、備蓄物資の区分別に備蓄団体数をみると、飲料水が 715 団体と最も多く、次いで米が 557 団体、毛布等が 501 団体、インスタント麺類が 471 団体となっている（第 12 表及び第 13 表参照）。

第 12 表 市町村における備蓄実施状況

(平成 31 年 4 月 1 日現在)

備蓄方法	公 的 備 蓄																							
	食 糧					飲 料	毛 布	被 服	日用品			医 療 品 等	防災資機材			テ ン ト	担 架	浄 水 器	トイレットペーパー	燃料			そ の 他	
備蓄物資の区分	乾 パ ン	イ ン ス タ ン ト 麵 類	米	缶 詰					そ の 他	ロ ン ク	懐 中 電 灯		そ の 他	初 期 消 火 用	情 報 連 絡 用					避 難 ・ 救 護 用	非 常 用 電 源 用	緊 急 車 両 用		暖 房 用
				主 食	副 食																			
備蓄団体数	802	119	1,429	475	352	827	1,508	1,699	449	401	1,293	832	1,050	586	923	1,044	1,027	1,059	619	901	539	53	136	346

備蓄方法	流 通 在 庫 備 蓄																							
	食 糧					飲 料	毛 布	被 服	日用品			医 療 品 等	防災資機材			テ ン ト	担 架	浄 水 器	トイレットペーパー	燃料			そ の 他	
備蓄物資の区分	乾 パ ン	イ ン ス タ ン ト 麵 類	米	缶 詰					そ の 他	ロ ン ク	懐 中 電 灯		そ の 他	初 期 消 火 用	情 報 連 絡 用					避 難 ・ 救 護 用	非 常 用 電 源 用	緊 急 車 両 用		暖 房 用
				主 食	副 食																			
備蓄団体数	347	471	557	402	443	482	715	501	412	383	463	501	305	95	128	158	204	121	80	341	290	320	274	140

第13表 市町村における主な備蓄物資の備蓄量の状況

(平成31年4月1日現在)

備蓄方法	公 的 備 蓄																	
	乾パン (千食)	インスタント 麺類(千個)	米 (トン)	缶詰(千缶)		飲料水 (kℓ)	毛布等 (千枚)	被服 (千枚)	ローソク (千本)	懐中電灯 (千個)	医療品等 (千セット)	テント (千張)	担架 (千台)	浄水器 (千個)	トイレトペーパー (千ロール)	燃料(kℓ)		
主 食				副 食	非常用電源用											緊急車両用	暖房用	
備蓄量	16,774	264	34,994	4,268	2,043	28,452	11,595	6,676	678	238	48	52	54	9	3,993	963	280	104
団体数	802	119	1,429	475	352	1,508	1,699	449	401	1,293	1,050	1,027	1,059	619	901	539	53	136

備蓄方法	流 通 在 庫 備 蓄																	
	乾パン (千食)	インスタント 麺類(千個)	米 (トン)	缶詰(千缶)		飲料水 (kℓ)	毛布等 (千枚)	被服 (千枚)	ローソク (千本)	懐中電灯 (千個)	医療品等 (千セット)	テント (千張)	担架 (千台)	浄水器 (千個)	トイレトペーパー (千ロール)	燃料(kℓ)		
主 食				副 食	非常用電源用											緊急車両用	暖房用	
備蓄量	94	825	1,577	47	161	6,995	317	136	43	20	9	3	1	25	720	119	1,162	328
団体数	18 (329)	35 (436)	62 (495)	19 (383)	26 (417)	93 (622)	46 (455)	22 (390)	21 (362)	32 (431)	20 (285)	24 (180)	9 (112)	9 (71)	46 (295)	11 (279)	15 (305)	10 (264)

※ ( ) 内の数値は、協定等において具体的な数量の取り決めをしていない団体数(外数)である。

## 7 震災対策施設等整備事業の実施状況

地震による被害を軽減するためには、国、地方公共団体、事業所、自主防災組織、住民等が一体となった総合的な防災体制を確立することが必要である。

そのため、消防庁においては、従来から防災行政無線、耐震性貯水槽等防災施設等の整備に対し国庫補助を行っている。

### (1) 都道府県における整備事業の状況（調査結果表（都道府県）8）

平成30年度において、国庫補助事業により整備事業を実施した都道府県は、14団体で、その事業費総額は、約162億88百万円となっている。また、単独で整備事業を実施した都道府県は、37団体で、その事業費総額は、約179億34百万円となっている（第14表参照）。

### (2) 市町村における整備事業の状況（調査結果表（市町村）8）

平成30年度において、国庫補助事業により整備事業を実施した市町村は、347団体で、その事業費総額は、約167億67百万円となっている。また、単独（都道府県補助事業を含む。）で整備事業を実施した市町村は、1,457団体で、その事業費総額は、約650億43百万円となっている（第14表参照）。

第 14 表 震災対策施設等整備事業の状況

(平成 30 年度、単位：百万円)

事業内容	都 道 府 県		市 町 村	
	国庫補助事業	単 独 事 業	国庫補助事業	単 独 事 業
ア 避難地・避難路	( 5) 517	( 2) 2,215	( 57) 4,708	(316) 3,458
イ 防災行政無線	( 0) 0	( 11) 8,407	( 82) 5,930	(615) 38,227
ウ 備蓄倉庫	( 1) 4	( 3) 137	( 45) 1,470	(279) 2,400
エ 防災センター	( 1) 2	( 1) 287	( 9) 1,144	( 45) 2,088
オ 防災資機材等	( 5) 525	( 7) 102	( 75) 593	(777) 4,680
カ 耐震性貯水槽等	( 0) 0	( 1) 3	(106) 1,815	(215) 2,940
キ 大震用車両	( 0) 0	( 0) 0	( 1) 7	( 14) 261
ク 地震観測機器	( 0) 0	( 5) 138	( 0) 0	( 41) 130
ケ 備蓄物資	( 5) 12	( 30) 687	( 75) 277	(1,271) 7,642
コ その他	( 4) 15,227	( 7) 5,957	( 34) 822	(198) 3,217
合 計	( 14) 16,288	( 37) 17,934	(347) 16,767	(1,457) 65,043

※ ( ) 内数値は実施団体数である。

※ 端数処理をしているため各数値の合計数と合計欄が一致しない場合がある。

注 1 避難地・避難路には、誘導標識、案内板等設置事業を含む。

2 備蓄倉庫は、名称のいかんを問わず地震時の防災用資機材等を保管する施設を計上している。

3 防災資機材等は、可搬消防ポンプ、消火器、浄水装置等の資機材である。

4 耐震性貯水槽等は、防火水槽を含む。

5 大震用車両とは、起震車、電源車、震災工作車及び給水車である。

6 地震観測機器とは、地震計、傾斜計及び歪計などの地震観測を行う機器である。

7 備蓄物資とは、防災資機材等を除く、食料品、医薬品、日用品等である。

## 8 耐震性貯水槽の設置状況

大地震時に破砕の危険度の高い地域、延焼阻止路線、防災活動拠点等のための消防水利の確保が重要となることから、地方公共団体では耐震性貯水槽等の整備を進めている。また、水道施設の破壊等による断水にも対処できる飲料水兼用型の耐震性貯水槽の整備も行われている（調査結果表（市町村）9）。

- (1) 耐震性貯水槽の設置状況をその規模別で見ると、100m<sup>3</sup>以上が 10,635 基、60m<sup>3</sup>以上 100m<sup>3</sup>未満が 7,761 基、40m<sup>3</sup>以上 60m<sup>3</sup>未満が 100,408 基となっている。
- (2) 飲料水兼用型のもは、100m<sup>3</sup>以上が 1,084 基、60m<sup>3</sup>以上 100m<sup>3</sup>未満が 326 基、40m<sup>3</sup>以上 60m<sup>3</sup>未満が 301 基となっている（第 15 表参照）。

第 15 表 耐震性貯水槽の設置状況

（平成 31 年 4 月 1 日）

耐 震 性 貯 水 槽			
100m <sup>3</sup> 以上	60m <sup>3</sup> 以上 100m <sup>3</sup> 未満	40m <sup>3</sup> 以上 60m <sup>3</sup> 未満	計
10,635	7,761	100,408	118,804

飲 料 水 兼 用 型 耐 震 性 貯 水 槽			
100m <sup>3</sup> 以上	60m <sup>3</sup> 以上 100m <sup>3</sup> 未満	40m <sup>3</sup> 以上 60m <sup>3</sup> 未満	計
1,084	326	301	1,711

## 9 自主防災組織における可搬消防ポンプの保有状況

地震等による被害の防止又は軽減を図るためには、地域住民の自主的な防災活動が必要である。

可搬消防ポンプを設置している自主防災組織は、645 市町村 16,654 組織あり、保有台数は、18,083 台となっている（第 18 表参照）。（調査結果表（市町村）10）。

第 18 表 自主防災組織における可搬消防ポンプの保有状況

（平成 31 年 4 月 1 日現在）

区 分	保 有 台 数	自主防災組織数	市町村数
可搬消防ポンプ	18,083	16,654	645



## 10 勤務時間外における地震発生時の職員自主参集基準

地震発生時における災害応急対策を迅速かつ的確に遂行するためには、職員が直ちに参集して初動対応に当たることが重要である。

このため、地方公共団体においては、勤務時間外における職員の自主参集基準を定めて災害応急体制の強化を図っている。

### (1) 都道府県の状況（調査結果表（都道府県）9）

すべての都道府県が職員の自主参集基準を定めている（第17表参照）。

第17表 都道府県の勤務時間外における地震発生時の職員自主参集基準(平成31年4月1日現在)

区分	基準なし	震度3以上	震度4以上	震度5弱以上	震度5強以上	震度6弱以上	震度6強以上	震度3以上又は津波注意報警報発令時	震度4以上又は津波注意報警報発令時	震度5弱以上又は津波注意報警報発令時	震度5強以上又は津波注意報警報発令時	震度6弱以上又は津波注意報警報発令時	震度6強以上又は津波注意報警報発令時	その他
都道府県		5	12	2				3	20	3				2

### (2) 市町村の状況（調査結果表（市町村）11）

1,741市町村のうち1,724市町村（99.0%）が職員の自主参集基準を定めている（第18表参照）。

第18表 市町村の勤務時間外における地震発生時の職員自主参集基準(平成31年4月1日現在)

区分	基準なし	震度3以上	震度4以上	震度5弱以上	震度5強以上	震度6弱以上	震度6強以上	震度3以上又は津波注意報警報発令時	震度4以上又は津波注意報警報発令時	震度5弱以上又は津波注意報警報発令時	震度5強以上又は津波注意報警報発令時	震度6弱以上又は津波注意報警報発令時	震度6強以上又は津波注意報警報発令時	その他
市町村	17	233	1,013	104	17	7	1	56	270	12	1	3	1	6

# 調 查 結 果 表



## 調査結果表の見方

### 1 調査対象

都道府県：47 団体

市町村：1,741 団体（特別区を含む。）

### 2 調査対象時点

原則として、一定期間を区切るものにあつては平成 30 年度、一定時点によるものにあつては平成 31 年 4 月 1 日現在とした。

なお、特段の事情のあるものについては、調査対象時点を明記した。

### 【都道府県】

#### 1 地域防災計画（震災対策編）の策定状況 及び 2 被害想定の実施状況

単位は「団体」であり、該当する項目に「1」を記載している。

#### 3 震災訓練の実施状況

都道府県が主催した訓練及び都道府県と市町村が共同で主催した訓練について、震災総合訓練と震災個別訓練に分けて実施回数及び参加人員を計上している。

#### 4 震災対策啓発事業の実施状況

(1) 「広報誌」は、当該団体が発行している広報誌等による広報である。

(2) 「講演会・研修会」は、当該都道府県職員が職務として講師になるものについては含めていない。

(3) 「新聞」は、一般紙をいい、業界紙は含めていない。

なお、同じ日に同様の広報を複数紙に掲載した場合は、実施回数を 1 回とし、複数の日に同様の広報を掲載した場合は、実施回数を 1 日当たり 1 回としている。

(4) 「テレビ・ラジオ」による広報活動の実施回数は、同じ日に同様の放送を行った場合はテレビとラジオの区別に関係なく 1 回とし、複数の日に同様の放送を行った場合は 1 日当たり 1 回としている。

(5) 「冊子・パンフレット」は、当該年度中に新たに冊子・パンフレット等の作成回数。（既存のもの改訂を含む。）実施回数には冊子・パンフレット等の配布回数ではなく、作成回数を計上している。

(6) 「映像資料（ビデオ等）」とは、映画会、ビデオ上映等の実施回数であり、同じ日に複数の映像資料等の上映を実施した場合においてその参加者が同一の場合は実施回数を1回として計上している。

(7) 「起震車等による地震体験」には、防災センターにおける起震装置等による体験を含む。

## 5 備蓄倉庫等の設置状況

「備蓄倉庫等」とは、災害時において地域住民のための非常用食糧、生活必需品、防災資機材等を確保するために、地方公共団体が設置又は民間倉庫等を借り上げたものをいい、防災センター、庁舎内の倉庫を利用している場合も含めている。（建築・土木等で常時その業務として使用するものを除く。）

## 6 主な備蓄物資の備蓄量の状況

「公的備蓄」とは、地方公共団体が災害時に備えて、自ら所有（寄付によるものを含む。）し、5の備蓄倉庫等において備蓄していることをいう。

「流通在庫備蓄」とは、地方公共団体が災害時に必要となる生活必需品等を確保するため、あらかじめ米穀組合、麺類組合等の関係団体、業者等と協定等（覚書を含む。）を締結し、災害時に一定数量の物資の納入等を受けることにしていることをいう。

## 7 公的備蓄及び流通在庫備蓄の実施状況

単位は「団体」であり、備蓄している物資の項目に「1」を記載している。

## 8 震災対策施設等整備事業の実施状況

(1) 「国庫」には、国庫補助事業により整備した施設等の総事業費を計上している。

(2) 「単独」には、都道府県単独事業により整備した施設等の総事業費を計上している。

(3) 「避難地・避難路」には避難誘導標識、案内板等の整備事業を含む。

(4) 「備蓄倉庫」とは、名称のいかんを問わず地震を含む災害時に地域住民用として使用するための食糧・防災資機材等を保管する施設をいう。

(5) 「防災資機材等」とは、可搬消防ポンプ、消火器、浄水装置等であり、食料品、医薬品、日用品等は含まない。

(6) 「耐震性貯水槽等」には、防火水槽の整備事業を含む。

(7) 「大震火災対策用特殊車両」とは、震災救援車、電源車、震災工作車及び給水車をいう。

(8) 「地震観測機器」とは、地震計、傾斜計及び歪計などの地震観測を行う機器をいう。

(9) 「備蓄物資」とは、食料品、医薬品、日用品等であり、「防災資機材等」は含まれていない。

## 9 勤務時間外における地震発生時の職員自主参集基準

- (1) 単位は「団体」であり、該当する項目に「1」を記載している。
- (2) 「地震発生時の職員自主参集基準」とは、勤務時間外に地震が発生した場合、担当職員が被害の有無にかかわらず状況を把握するために参集する基準をいう。(発生した被害に対応するための参集は除く。)

### 【市町村】

#### 1 地域防災計画（震災対策編）の策定状況 及び 2 被害想定の実施状況

単位は「団体」であり、該当する項目に市町村数を計上している。

#### 3 震災訓練の実施状況

都道府県と市町村が共同で主催した訓練の参加者については、都道府県に計上しているので、ここには含まれていない。

#### 4 震災対策啓発事業の実施状況

- (1) 「広報誌」は、当該団体が発行している広報誌等による広報である。
- (2) 「講演会・研修会」は、当該市町村職員が職務として講師になるものについては含めていない。
- (3) 「新聞」は、一般紙をいい、業界紙は含めていない。

なお、同じ日に同様の広報を複数紙に掲載した場合は、実施回数を1回とし、複数の日に同様の広報を掲載した場合は、実施回数を1日当たり1回としている。

- (4) 「テレビ・ラジオ」による広報活動の実施回数は同じ日に同様の放送を行った場合はテレビとラジオの区別に関係なく1回とし、複数の日に同様の放送を行った場合は1日あたり1回としている。
- (5) 「冊子・パンフレット」は、当該年度中に新たに冊子・パンフレット等の作成回数。(既存のもの改定を含む。) 実施回数には冊子・パンフレット等の配布回数ではなく、作成回数を記入している。
- (6) 「映像資料（ビデオ等）」とは、映画会、ビデオ上映等の実施回数であり、同じ日に複数の映像資料等の上映を実施した場合においてその参加者が同一の場合は実施回数を1回として計上している。
- (7) 「起震車等による地震体験」には、防災センターにおける起震装置等による体験を含む。

## 5 備蓄倉庫等の設置状況

「備蓄倉庫等」とは、災害時において地域住民のための非常用食糧、生活必需品、防災資機材等を確保するために、地方公共団体が設置又は民間倉庫等を借り上げたものをいい、防災センター、庁舎内の倉庫等を利用している場合も含めている。(建築・土木等で常時その業務として使用しているものを除く。)

## 6 主な備蓄物資の備蓄量の状況

「公的備蓄」とは、地方公共団体が災害時に備えて、自ら備蓄品を所有(寄付によるものを含む。)し、5の備蓄倉庫等において備蓄しているものをいう。

「流通在庫備蓄」とは、地方公共団体が災害時に必要となる生活必需品等を確保するため、あらかじめ米穀組合、麺類組合等の関係団体、業者等と協定等(覚書も含む。)を締結して、災害時に一定数量の物資の納入等を受けることにしているものをいう。

## 7 公的備蓄及び流通在庫備蓄の実施状況

単位は「団体」であり、備蓄物資の各項目に当該物資を備蓄している市町村数を記入している。

## 8 震災対策施設等整備事業の実施状況

- (1) 「国庫」には、国庫補助事業により整備した施設等の総事業費を計上している。
- (2) 「単独」には、都道府県補助事業(国庫補助事業を除く。)及び市町村単独事業により整備した施設等の総事業費を計上している。
- (3) 「避難地・避難路」には避難誘導標識、案内板等の整備事業を含む。
- (4) 「備蓄倉庫」とは、名称のいかんを問わず地震を含む災害時に地域住民用として使用するための食糧・防災資機材等を保管する施設をいう。
- (5) 「防災資機材等」とは、可搬消防ポンプ、消火器、浄水装置等であり、食料品、医薬品、日用品等は含まない。
- (6) 「耐震性貯水槽等」には、防火水槽の整備事業を含む。
- (7) 「大震火災対策用特殊車両」とは、起震車、電源車、震災工作車及び給水車をいう。
- (8) 「地震観測機器」とは、地震計、傾斜計及び歪計などの地震観測を行う機器をいう。
- (9) 「備蓄物資」とは、食料品、医薬品、日用品等であり、「防災資機材等」は含まれていない。

## 9 耐震性貯水槽の設置状況

- (1) 「耐震性貯水槽」及び「飲料水兼用型耐震性貯水槽」は、消防防災施設整備費補助金交付

要綱別表第3の「第1 耐震性貯水槽」に規定する規格又はこれに準じた規格により整備された耐震性貯水槽をいう。

- (2) 「飲料水兼用型耐震性貯水槽」とは、水道管と貯水槽が直結し、貯水槽内の水が常時入れ替わり、地震等により水道管の破損があった場合に貯水槽への汚水の流入及び貯水槽からの水の流水を瞬時に遮断し、飲料水として使用できるものをいう。

#### 10 自主防災組織における可搬消防ポンプの保有状況

地震等による火災において自主防災組織が常時使用できる状態にある可搬消防ポンプの保有台数について計上し、併せてそれを使用することとなっている自主防災組織数について計上している。

#### 11 勤務時間外における地震発生時の職員自主参集基準

- (1) 単位は「団体」であり、該当する項目に市町村数を計上している。
- (2) 「地震発生時の職員自主参集基準」とは、勤務時間外に地震が発生した場合、担当職員が被害の有無にかかわらず状況を把握するために参集する基準をいう。(発生した被害に対応するための参集は除く。)

#### 12 津波対策の実施状況

- (1) 「津波浸水想定区域の指定有」とは、過去の地震記録や海岸の地形、防潮堤等の設置状況等を踏まえ、津波被害が及ぶことが想定されている地域を指定している場合をいう。
- (2) 「避難路線数」及び「避難地数」は、津波を想定して指定したものを計上している。
- (3) 「津波防災訓練の実施状況」には、津波を想定した訓練及び津波を含む災害を想定した訓練の実施回数を計上している。





## 調査結果表（都道府県）



1 地域防災計画（震災対策編）の策定状況

都道府県	1 個別災害 対策計画と して「震災対 策編」を設け ている	左の中で警 戒宣言発令 に伴う対応 措置を定め ている	2「火災」水 災」等他の 災害と同列 に扱い「節」 等に記載し ている	左の中で警 戒宣言発令 に伴う対応 措置を定め ている	3「その他の 災害」に含 めて記載し ている	左の中で警 戒宣言発令 に伴う対応 措置を定め ている	4 特に記載 していない
北海道	1						
青森県	1						
岩手県	1						
宮城県	1						
秋田県	1						
山形県	1						
福島県	1						
茨城県	1	1					
栃木県	1	1					
群馬県	1						
埼玉県	1	1					
千葉県	1	1					
東京都			1	1			
神奈川県			1	1			
新潟県	1						
富山県	1						
石川県	1						
福井県	1						
山梨県	1	1					
長野県	1	1					
岐阜県	1	1					
静岡県	1	1					
愛知県	1	1					
三重県	1	1					
滋賀県	1	1					
京都府	1						
大阪府			1	1			
兵庫県	1	1					
奈良県	1						
和歌山県			1	1			
鳥取県	1						
島根県	1	1					
岡山県	1						
広島県	1						
山口県	1						
徳島県	1						
香川県	1						
愛媛県	1						
高知県	1						
福岡県	1						
佐賀県	1						
長崎県	1						
熊本県	1						
大分県	1						
宮崎県	1						
鹿児島県	1						
沖縄県	1						
合計	43	13	4	4			

## 2 被害想定の実施状況

都道府県	被害想定の実施				被害想定最大の震度								液状化に対する調査の状況		津波浸水予測図		
	実施済	地域防災計画に掲載している	実施中	未実施	不明	4	5弱	5強	6弱	6強	7	未実施	実施済	未実施	作成済	一部作成	未作成
北海道	1	1									1		1		1		
青森県	1	1									1		1		1		
岩手県	1	1								1			1	1	1		
宮城県	1	1								1			1		1		
秋田県	1	1								1			1		1		
山形県	1	1								1			1		1		
福島県	1	1								1			1		1		
茨城県	1	1								1			1		1		
栃木県	1	1								1			1				1
群馬県	1	1								1			1				1
埼玉県	1	1								1			1		1		
千葉県	1	1								1			1		1		
東京都	1	1								1			1		1		
神奈川県	1	1								1			1		1		
新潟県	1	1								1			1		1		
富山県	1	1								1			1		1		
石川県	1	1								1			1		1		
福井県	1	1								1			1		1		
山梨県	1	1								1			1				1
長野県	1	1								1			1				1
岐阜県	1	1								1			1		1		
静岡県	1	1								1			1		1		
愛知県	1	1								1			1		1		
三重県	1	1								1			1		1		
滋賀県	1	1								1			1				1
京都府	1	1								1			1		1		
大阪府	1	1								1			1		1		
兵庫県	1	1								1			1		1		
奈良県	1	1								1				1			1
和歌山県	1	1								1			1		1		
鳥取県	1	1								1			1		1		
島根県	1	1								1			1		1		
岡山県	1	1								1			1		1		
広島県	1	1								1			1		1		
山口県	1	1								1			1		1		
徳島県	1	1								1			1		1		
香川県	1	1								1			1		1		
愛媛県	1	1								1			1		1		
高知県	1	1								1			1		1		
福岡県	1	1								1			1		1		
佐賀県	1	1								1			1		1		
長崎県	1	1								1			1		1		
熊本県	1	1								1			1		1		
大分県	1	1								1				1	1		
宮崎県	1	1								1			1		1		
鹿児島県	1	1								1			1		1		
沖縄県	1	1								1			1		1		
合計	47	47	0	0	0	0	0	0	1	5	41	0	44	3	41	0	6

### 3 震災訓練の実施状況

都道府県	震災個別訓練											
	震災総合訓練 (1)		うち広域応援を 含んだもの		うち自衛隊が参 加したもの		職員参集		情報伝達		消火	
	回数	参加人員	回数	参加人員	回数	参加人員	回数	参加人員	回数	参加人員	回数	参加人員
北海道												
青森県	2	3,830	1	330	2	3,830	1	200	6	357		
岩手県	1	8,585			1	8,585						
宮城県	4	6,000			4	6,000	2	23,340	2	23,340	1	340
秋田県	3	7,100			3	7,100						
山形県	2	6,166	2	6,166			1	360	2	2,360		
福島県	1	1,300	1	1,300	1	1,300			1	42		
茨城県	1	2,000	1	100	1	50	1	100	1	100		
栃木県	1	1,400	1	1,400	1	1,400						
群馬県	1	1,000			1	1,000			1	1,000	1	1,000
埼玉県	1	8,000	1	8,000	1	8,000			1	931		
千葉県	4	5,419	2	5,200	2	5,200			14	3,070		
東京都	4	7,620	1	5,981	2	7,620	7	3,066	71	1,014	10	383
神奈川県	6	7,955	3	7,834	3	7,834	5	4,248	26	2,286	5	232
新潟県	1	365	1	365	1	365	1	140				
富山県	1	6,400	1	6,400	1	6,400	1	504	3	3,178		
石川県	1	3,802	1	3,802	1	3,802						
福井県	1	6,000	1	6,000	1	6,000						
山梨県	2	1,200	2	1,200	2	1,200	1	64	12	524		
長野県	1	200			1	200	1	500				
岐阜県	1	290			1	290						
静岡県	1	6,000			1	6,000	1	7,000	3	872,782	2	752,402
愛知県	2	4,000	1	2,000	2	4,000	2	236	2	1,207	15	40
三重県	3	2,113	3	2,113	3	2,113			3	14,854		
滋賀県	1	2,972	1	2,972	1	2,972	10	1,294	27	2,906	3	514
京都府	2	2,200	2	2,200	2	2,200	2	330				
大阪府	3	3,800			2	3,500						
兵庫県	6	35,500	3	380	3	35,120	1	80	4	100		
奈良県							1	1,741			1	270
和歌山県	3	2,470			1	500			6	1,350		
鳥取県												
島根県	1	400	1	400	1	400						
岡山県							1	48				
広島県	1	101	1	101			1	64	1	64		
山口県	1	1,700	1	1,700	1	1,700						
徳島県	1	1,200	1	1,200	1	1,200			3	980	1	100
香川県	1	1,000			1	1,000						
愛媛県							2	702	2	10,415		
高知県	1	1,200	1	1,200	1	1,200			3	330		
福岡県	1	1,300	1	1,300	1	1,300						
佐賀県									2	146		
長崎県	1	1,000			1	1,000						
熊本県	1	1,783			1	3	1	3,819	1	3,819		
大分県	2	11,000										
宮崎県	2	2,000	2	2,000	2	2,000	1	120	1	4,200		
鹿児島県	1	1,500			1	1,500			5	654	5	654
沖縄県	3	3,050	2	2,850	3	3,050						
合計	77	170,921	39	74,494	59	146,934	44	47,956	203	952,009	44	755,935
団体数		41		27		38		21		26		10

(注) 複数の都道府県が共催した場合の参加人員については、主たる会場となった都道府県のみ に計上している。

都道府県	震 災 個 別 訓 練												合 計	
	避 難 誘 導		救 急 救 助		給 食 給 水		応 急 物 資 輸 送		そ の 他		個 別 訓 練 計 (2)		(1)+(2)	
	回 数	参 加 人 員	回 数	参 加 人 員	回 数	参 加 人 員	回 数	参 加 人 員	回 数	参 加 人 員	回 数	参 加 人 員	回 数	参 加 人 員
北海道								1	164,763	1	164,763	1	164,763	
青森県	2	70								8	427	10	4,257	
岩手県												1	8,585	
宮城県	2	23,340	2	23,340						4	36,340	8	42,340	
秋田県												3	7,100	
山形県	1	2,000						4	2,160	5	2,520	7	8,686	
福島県										1	42	2	1,342	
茨城県										2	100	3	2,100	
栃木県												1	1,400	
群馬県	1	1,000	1	1,000	1	1,000	1	1,000	1	1,000	1	1,000	2	2,000
埼玉県			1	486			1	20			3	1,437	4	9,437
千葉県	2	1,420								16	4,490	20	9,909	
東京都	43	4,082	8	195			3	70	7	963	149	9,773	153	17,393
神奈川県	7	2,888	3	59	1	15	1	15	40	2,076,835	88	2,084,578	94	2,092,533
新潟県										1	140	2	505	
富山県								1	194,973	4	198,151	5	204,551	
石川県												1	3,802	
福井県												1	6,000	
山梨県										13	588	15	1,788	
長野県										1	500	2	700	
岐阜県								1	146	1	146	2	436	
静岡県	2	866,427	2	752,402	1	751,402	2	2,216			6	881,998	7	887,998
愛知県	1	40			2	108			1	150	20	1,781	22	5,781
三重県	2	9,358							1	181	6	24,393	9	26,506
滋賀県	3	669	7	632	1	340	5	576	2	134	28	2,972	29	5,944
京都府			1	700							3	1,030	5	3,230
大阪府													3	3,800
兵庫県										5	180	11	35,680	
奈良県	5	1,870			1	59	1	10	1	119,428	10	123,108	10	123,108
和歌山県	2	102,774	1	150			1	72	9	395	19	104,741	22	107,211
鳥取県													1	400
島根県													4	588
岡山県							1	80	2	460	4	588	4	588
広島県											1	64	2	165
山口県													1	1,700
徳島県	1	340	1	100	1	2,000	1	10			3	3,530	4	4,730
香川県													1	1,000
愛媛県										3	11,025	3	11,025	
高知県							1	20	3	160	7	510	8	1,710
福岡県													1	1,300
佐賀県									1	70	3	216	3	216
長崎県													1	1,000
熊本県											1	3,819	2	5,602
大分県													2	11,000
宮崎県									1	76,000	2	80,320	4	82,320
鹿児島県	5	654	5	654							7	714	8	2,214
沖縄県													3	3,050
合計	79	1,016,932	32	779,718	8	754,924	18	4,089	76	2,637,818	426	3,745,984	503	3,916,905
団体数		15		11		7		11		16		33		46

(注) 複数の都道府県が共催した場合の参加人員については、主たる会場となった都道府県のみ に計上している。

4 震災対策啓発事業の実施状況

都道府県	広報誌	講演会・研修会	新聞	テレビ・ラジオ	冊子・パンフレット	映像資料(ビデオ等)	起震車等による地震体験	その他
	回数	回数	回数	回数	回数	回数	人数	回数
北海道	1	13		9	4			29
青森県		22						
岩手県	1		2	25				
宮城県								
秋田県								
山形県							8,090	2
福島県	1		2	5				3
茨城県	1	5			3		15,686	
栃木県	1	3		4	3		24,066	
群馬県	3	6	2	2				
埼玉県	2	7		1			56,298	
千葉県	1	14	3	60		1,609	38,335	
東京都	23	327		85	16	14	661	1
神奈川県	2	43	2	2	1	546	10,087	15
新潟県	3	13		3	1			
富山県		2	4	52	3			3
石川県								
福井県		9			1			1
山梨県	1	1		7	1	1	17,564	
長野県								
岐阜県		6	5	11			11,742	
静岡県	8	459	2	3	4	300	44,051	3
愛知県		2	9	3	7		37,690	1
三重県		5		2			49,209	5
滋賀県		14			1		6,076	
京都府	1							
大阪府	2	9		7	1	89		17
兵庫県								
奈良県	2	4	1	4	1			
和歌山県	2	5	2	170	2		12,096	17
鳥取県		4			1		5,944	
島根県		7	1				6,597	
岡山県		25		20				51
広島県	1			11	1			
山口県		2		1			4,895	15
徳島県		9		837		301	36,886	
香川県	2	4	1	2		62	13,184	3
愛媛県	2	32		5	1	46	9,040	
高知県	1	1	5	494			33,948	
福岡県								
佐賀県	1	8	1		1			
長崎県								
熊本県	1	7	1	9	5	2		2
大分県				10			9,505	
宮崎県	1	1	10	43	1			
鹿児島県								
沖縄県								
合計	64	1,069	53	1,887	59	2,970	451,650	168
団体数	24	32	17	29	21	10	22	16



5 備蓄倉庫等の設置状況

(1) 自己所有

都道府県	食糧(A)		生活必需物資(B)		防災資機材(C)		(A)・(B)兼用		(B)・(C)兼用		(A)・(C)兼用		(A)・(B)・(C)兼用		合計	
	棟数	延べ床面積	棟数	延べ床面積	棟数	延べ床面積	棟数	延べ床面積	棟数	延べ床面積	棟数	延べ床面積	棟数	延べ床面積	棟数	延べ床面積
北海道													14	22,206	14	22,206
青森県					23	1,111									23	1,111
岩手県	1	25											1	200	2	225
宮城県	1	62			6	657									7	719
秋田県													8	2,807	8	2,807
山形県																
福島県	1	12					14	463					15	463	30	938
茨城県									5	495			14	2,120	14	2,120
栃木県													4	705	9	1,200
群馬県							6	58					21	1,737	27	1,795
埼玉県													9	14,183	9	14,183
千葉県													26	3,950	26	3,950
東京都			10	9,911			10	23,044							20	32,955
神奈川県	11	145	4	139	40	2,161	7	334	4	80	4	156	17	3,076	87	6,091
新潟県													1	7,485	1	7,485
富山県	1	6					1	100					1	600	3	706
石川県							12	310							12	310
福井県													4	832	4	832
山梨県					20	5,190	7	432							27	5,622
長野県																
岐阜県	2	12	1	30					2	355			9	133	14	530
静岡県																
愛知県	1	84	1	84			18	1,229							20	1,397
三重県					3	15	7	5,215					26	6,319	36	11,549
滋賀県																
京都府					16	1,625	8	2,723					1	862	25	5,210
大阪府													3	10,291	3	10,291
兵庫県													6	8,086	6	8,086
奈良県			3	730			1	340							4	1,070
和歌山県	1	70	7	490			129	6,699							137	7,259
鳥取県					3	1,953									3	1,953
島根県													2	2,430	2	2,430
岡山県																
広島県	1	58	10	82					6	464			24	5,282	41	5,886
山口県			14	833											14	833
徳島県	1	82											2	1,003	3	1,085
香川県					1	150							1	601	2	751
愛媛県	4	305	4	476	18	202	8	639							34	1,622
高知県																
福岡県													7	413	7	413
佐賀県																
長崎県					1	28	8	340							9	368
熊本県					2	220							13	550	15	770
大分県	1	813	2	160			10	1,056							13	2,029
宮崎県			5	90											5	90
鹿児島県							1	990							1	990
沖縄県													5	550	5	550
合計	26	1,674	61	13,025	133	13,312	247	43,972	17	1,394	4	156	234	96,884	722	170,417
団体数	12		11		11		16		4		1		25		40	

## (2) 借上

都道府県	食糧(A)		生活必需物資(B)		防災資機材(C)		(A)・(B)兼用		(B)・(C)兼用		(A)・(C)兼用		(A)・(B)・(C)兼用		合計	
	棟数	延べ床面積	棟数	延べ床面積	棟数	延べ床面積	棟数	延べ床面積	棟数	延べ床面積	棟数	延べ床面積	棟数	延べ床面積	棟数	延べ床面積
北海道																
青森県			1	83											1	83
岩手県																
宮城県			3	75											3	75
秋田県												1	85		1	85
山形県																
福島県							2	65				2	77		4	142
茨城県																
栃木県			1	106					1	8					2	114
群馬県																
埼玉県																
千葉県												12	743		12	743
東京都	4	83					705								709	83
神奈川県									1	40		1	1,554		2	1,594
新潟県					1	176					2	128			3	304
富山県							11	723							11	723
石川県																
福井県																
山梨県																
長野県																
岐阜県																
静岡県																
愛知県																
三重県							1	300							1	300
滋賀県							7					7			14	
京都府																
大阪府																
兵庫県																
奈良県	1	100													1	100
和歌山県	2	140	10	700			1	70							13	910
鳥取県																
島根県																
岡山県	1	207					1	304							2	511
広島県																
山口県																
徳島県	1	121	2	54											3	175
香川県																
愛媛県																
高知県																
福岡県																
佐賀県																
長崎県																
熊本県																
大分県							1	210							1	210
宮崎県							3	337							3	337
鹿児島県																
沖縄県																
合計	9	651	17	1,018	1	176	732	2,009	2	48	2	128	23	2,459	786	6,489
団体数	5		5		1		9		2		1		5		18	

6 主な備蓄物資の備蓄量の状況

都道府県	乾パン (食)		インスタント麺類 (個)		米 (kg)		缶詰 (缶)			
	公的 備蓄	流通在庫 備蓄	公的 備蓄	流通在庫 備蓄	公的 備蓄	流通在庫 備蓄	主食		副食	
							公的 備蓄	流通在庫 備蓄	公的 備蓄	流通在庫 備蓄
北海道	10				21		35,300			
青森県			600		1,190				4,500	
岩手県					1,440					
宮城県	2,736				3,164		1,468		1,368	
秋田県					7,118		60,000			
山形県					7,200					
福島県					14,670					
茨城県	33,888	250,000		7,870,500	2,750	58,424			5,457	46,000
栃木県	37,640				3,890		17,520			
群馬県	13,740			1,000,000	8,980		11,952			
埼玉県	124,020				98,205		298,344			
千葉県	512,790				3,229					
東京都	5,100			2,200,000	470,476	468,000	32,350		3	
神奈川県	415,274		375	4,116,000	37,926	790,024	80,477		9,424	
新潟県	120				3,802				16,740	
富山県	70,648	21,000		10,000	72,120			24,050	70,130	986,102
石川県	41,600				6,000					
福井県	16,980				3,264					
山梨県	10,086									
長野県					3,300					
岐阜県					1,210		7,008			
静岡県	43,620				8,610		43,992			
愛知県	39,920		99,350	233,240	14,740	82,280				159,110
三重県	5,014		12		1,518		140,172			
滋賀県	160,010				10,400				36,000	
京都府				72,150	11,761	75,000				28,400
大阪府		90,000		305,000	99,105	984,000				
兵庫県	70,566				6,301					
奈良県					1,500		30,024			
和歌山県			118,560		16,740	150,000	52,310		300,000	
鳥取県	69				293				8,864	
島根県	38,400			45,330		7,505				4,660
岡山県		200		6,200		4,300		1,000		5,300
広島県	109,184			19,500	3,677	27,000				32,020
山口県				51,700		36,500				32,500
徳島県			800		2,120				2,000	
香川県	81,588				7,024					
愛媛県	306				18,250					
高知県					21,390					
福岡県							47,000		47,000	
佐賀県					679					
長崎県					750		7,416			
熊本県					2,540		32,328			
大分県							207,150		199,770	
宮崎県					3,962		1,920			
鹿児島県					1,830					
沖縄県					3,000					
合計	1,833,309	361,200	219,697	15,929,620	986,145	2,683,033	1,106,731	25,050	701,256	1,294,092
団体数	24	4	6	12	41	11	18	2	13	8

都道府県	飲料水 (ℓ)		毛布等 (枚)		被服 (枚)		ロソク (本)		懐中電灯 (個)	
	公的 備蓄	流通在庫 備蓄	公的 備蓄	流通在庫 備蓄	公的 備蓄	流通在庫 備蓄	公的 備蓄	流通在庫 備蓄	公的 備蓄	流通在庫 備蓄
北海道	15,645		320						100	
青森県	3,120		13,642				8,000		11	
岩手県	109,800		1,530							
宮城県	49,584		8,495						55	
秋田県	146,208		32,500		18,736		1,400			
山形県	38,124		3,104							
福島県	92,562		10,414							
茨城県	131,784	1,060,620	12,797	24,580		54,000		1,000		800
栃木県	55,380		34,005						49	
群馬県	10,668		10,011		42,582				200	
埼玉県	138,960		59,024		104,944		31,400		231	
千葉県	294,532		74,250				6,167			
東京都	14,428		661,588		5,317		41,372		13	
神奈川県	515,035		97,680		11,101		3,919		6,458	
新潟県	40,032		100,000							
富山県	900	956,632	19,900	2,750		5,680				
石川県	50,400		2,000		26,196					
福井県	58,000		19,480							
山梨県	12,648		12,940						50	
長野県	16,500		800							
岐阜県	16,860		5,237							
静岡県	123,516		1,843							
愛知県	232,056	2,860,235	42,168	8,600	63,324	77,220		29,990		5,991
三重県	33,574		35,435						49	
滋賀県	9,216		26,940							
京都府	139,977	78,850	139,801	3,400	45,458	80,980		4,900		2,403
大阪府	344,328		878,070		49,791					
兵庫県	32,085		101,646							
奈良県	30,000		31,928							
和歌山県	238,008		32,950							
鳥取県	2,798		11,510						5	
島根県	17,548	24,560	25,180	3,120				2,100	77	622
岡山県		8,520	1,875	110		5,940		6,230		125
広島県		32,000	33,280	1,500		59,830				210
山口県		78,192	4,690	930		15,700		13,000		2,895
徳島県	65,706	70,000	9,270	290					109	
香川県	301,056		10,055		15,768					
愛媛県	16,176		5,730							
高知県	219,021		7,000							
福岡県			5,072		21,020					
佐賀県			8,120		3,526					
長崎県	22,488		6,894		6,362				29	
熊本県	30,388		10,951		480					
大分県	160,176	539,474	45,000							
宮崎県	12,720		12,500		4,290					
鹿児島県	6,128		1,584							
沖縄県	21,600		2,879		113		840			
合計	3,869,735	5,709,083	2,672,088	45,280	419,008	299,350	93,098	57,220	7,436	13,046
団体数	42	10	47	9	16	7	7	6	14	7

都道府県	医療品等 (セット)		テント (張)		担架 (台)		浄水器 (個)		トイレトペーパー (ロール)	
	公的 備蓄	流通在庫 備蓄	公的 備蓄	流通在庫 備蓄	公的 備蓄	流通在庫 備蓄	公的 備蓄	流通在庫 備蓄	公的 備蓄	流通在庫 備蓄
北海道			547		4		2			
青森県	14	13,500	7		90				24	
岩手県			4		40					
宮城県	11		56		50				1,940	
秋田県			21		8		5		7,392	
山形県			60							
福島県			189						10,014	
茨城県			116							1,820,100
栃木県	30		6				12			
群馬県	10		50		20		30		1,920	
埼玉県	43		5		95		69		48,084	
千葉県			70		328					
東京都	361		1,007		167				94	
神奈川県	172		399		331		50		14,019	
新潟県										
富山県				100						29,200
石川県										
福井県			75				10			
山梨県	12		22		50		18			
長野県										
岐阜県	20		42				30			
静岡県			44							
愛知県		12,200	1,900						6,266	303,040
三重県			12		2,080		76			
滋賀県										
京都府					5				10,128	74,920
大阪府									44,624	
兵庫県			697							
奈良県										
和歌山県										
鳥取県			1							
島根県	65		6		6		8		2,820	19,700
岡山県			33							5,750
広島県	4									14,900
山口県										193,500
徳島県			127		92		4			60,000
香川県	250		3							
愛媛県	10				50					
高知県										
福岡県		20,000								
佐賀県										
長崎県	4									
熊本県			1							
大分県										
宮崎県							1,000			
鹿児島県										
沖縄県	58									
合計	1,064	45,700	5,500	100	3,416	0	1,314	0	147,325	2,521,110
団体数	15	3	27	1	16	0	13	0	12	9

都道府県	非常用電源用燃料 (リットル)		緊急車両用燃料 (リットル)		暖房用燃料 (リットル)	
	公的 備蓄	流通在庫 備蓄	公的 備蓄	流通在庫 備蓄	公的 備蓄	流通在庫 備蓄
北海道 青森県 岩手県 宮城県 秋田県 山形県 福島県	35 900 560	193,000	700	22,000	560	
茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県	3,000 9,000 20,439				32	
新潟県 富山県 石川県 福井県						
山梨県 長野県 岐阜県 静岡県 愛知県 三重県	160 90,562					
滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県						
鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県		92,500		40,000		52,500
徳島県 香川県 愛媛県 高知県		160,000	45,000	55,000		
福岡県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県 沖縄県	2,200					
合計	126,856	445,500	45,700	117,000	592	52,500
団体数	9	3	2	3	2	1

都道府県	トイレ(公的備蓄)								
	携帯トイレ		簡易トイレ		組立トイレ			仮設トイレ	
	(個)	(回)	(個)	(回)	便槽型		マンホール型	(基)	(リットル)
					(基)	(リットル)	(基)		
北海道			134	402					
青森県			6	3,950					
岩手県	1,725	172,500						50	1,119
宮城県			473	17,820					
秋田県	233,900	233,900							
山形県	24,000	24,000			56	22,400			
福島県			102	102					
茨城県	1,283	53,900	270	270					
栃木県	95,500	95,500	1,490	1,490					
群馬県	7,528	7,528	1,604	8,020					
埼玉県	260,900	260,900	2,795	2,795	126	37,200	39		
千葉県	291,266	291,266			2,400	612,000			
東京都	443	443	8,004	80,170			1,693		
神奈川県	243,705	39,220	11,200	64,198	520	28,500	4	4	1,200
新潟県	74,500		265		8				
富山県	55,000	55,000							
石川県	25,000	25,000							
福井県			387	96,800					
山梨県			26	13,200					
長野県	5,000	5,000							
岐阜県	17,880	47,400			175	3,500		24	7,200
静岡県	204,400	204,400					6		
愛知県	200,000	200,000	720	72,000					
三重県	5,155	347,200	2,380	23,800	201	51,255			
滋賀県									
京都府			1,400	111,050					
大阪府					1,556	462,300			
兵庫県	80,000	80,000	50	10,000	855	218,025	90	1	
奈良県									
和歌山県	300,000	300,000							
鳥取県			99	9,900				65	16,575
島根県	816	81,600	556	25,020					
岡山県	24,300	24,300	635	63,500					
広島県	11,390	11,390	2,279	22,790					
山口県									
徳島県	324	24,800	45	17,600			2		
香川県			50	184,600					
愛媛県			170	5,100			8		
高知県	123	12,300							
福岡県	25,000	25,000							
佐賀県									
長崎県			330	33,000					
熊本県			231	23,100					
大分県	5,100	5,100	301	3,010					
宮崎県	252,200	252,200					20		
鹿児島県									
沖縄県	180	18,000	20	600	35	8,925			
合計	2,446,618	2,897,847	36,022	894,287	5,932	1,444,105	1,862	144	26,094
団体数	29		28		10		8	5	

7 公的備蓄及び流通在庫備蓄の実施状況

(1) 公的備蓄

都道府県	食糧	乾パン	インスタント種類	米	缶詰		その他	飲料水	毛布等	被服	日用品	ロソク	懐中電灯	その他	医療品等	防災資機材			テント	担架	浄水器	トイレットペーパー	非常用電源用燃料	緊急車両用燃料	暖房用燃料	その他
					主食	副食										初期消火用	情報連絡	避難・救護								
北海道	1	1		1	1			1	1		1		1	1		1	1	1	1	1	1					
青森県	1		1	1		1		1	1		1	1	1	1			1	1	1	1	1		1	1		1
岩手県	1			1				1	1	1							1	1	1	1	1			1		1
宮城県	1	1		1	1	1		1	1	1			1	1	1	1	1	1	1	1	1		1	1	1	1
秋田県	1			1	1			1	1	1	1	1							1	1	1	1	1			1
山形県	1			1				1	1											1						
福島県	1			1				1	1	1				1		1				1			1			
茨城県	1	1		1		1		1	1										1							1
栃木県	1	1		1	1			1	1		1		1		1	1	1	1	1			1				1
群馬県	1	1		1	1			1	1	1	1		1		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		
埼玉県	1	1		1	1			1	1	1	1	1	1	1	1				1	1	1	1	1	1		1
千葉県	1	1		1				1	1			1	1						1	1	1	1				
東京都	1	1		1	1	1		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
神奈川県	1	1	1	1	1	1		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
新潟県	1	1		1		1		1	1		1			1												1
富山県	1	1		1		1		1	1																	1
石川県	1	1		1				1	1	1																
福井県	1	1		1				1	1											1		1				
山梨県	1	1						1	1		1		1		1	1	1	1	1	1	1	1				
長野県	1			1				1	1		1			1					1	1						1
岐阜県	1			1	1			1	1						1	1			1	1	1	1		1		1
静岡県	1	1		1	1			1	1	1	1			1					1	1	1	1				
愛知県	1	1	1	1				1	1	1	1									1			1			1
三重県	1	1	1	1	1			1	1	1	1				1	1	1	1	1	1	1	1		1		1
滋賀県	1	1		1		1		1	1																	1
京都府	1			1				1	1	1	1			1							1		1			1
大阪府	1			1				1	1	1	1			1								1				
兵庫県	1	1		1				1	1										1	1	1					
奈良県	1			1	1			1	1		1			1												
和歌山県	1		1	1	1	1		1	1		1			1												
鳥取県	1	1		1		1		1	1		1		1	1						1						1
島根県	1	1						1	1	1	1		1	1	1					1	1	1	1			
岡山県											1									1						1
広島県	1	1		1				1	1		1			1	1											
山口県											1															1
徳島県	1		1	1		1		1	1	1	1		1	1		1	1	1	1	1	1	1				
香川県	1	1		1				1	1	1	1			1	1	1	1	1	1	1	1	1				1
愛媛県	1	1		1				1	1	1	1			1	1				1	1	1	1				1
高知県	1			1				1	1		1			1										1		
福岡県	1				1	1			1	1	1			1												
佐賀県	1			1				1	1	1	1			1										1		1
長崎県	1			1	1			1	1	1	1		1	1	1				1							
熊本県	1			1	1			1	1	1	1			1						1						1
大分県	1				1	1		1	1																	
宮崎県	1			1	1			1	1	1	1			1								1				1
鹿児島県	1			1				1	1		1			1												1
沖縄県	1			1				1	1	1	1	1		1	1											
合計	45	24	6	41	18	13	25	42	47	16	34	7	14	28	15	14	15	20	27	16	13	12	9	2	2	25



(2) 流通備蓄

都道府県	食糧	乾パン	インスタント種類	米	缶詰		その他	飲料水	毛布等	被服	日用品	ロソク	懐中電灯	その他	医療品等	防災資機材			テント	担架	浄水器	トイレトベーパー	非常用電源用燃料	緊急車両用燃料	暖房用燃料	その他
					主食	副食										初期消火用	情報連絡	避難・救護								
北海道	1		1	1	1		1	1	1	1	1	1	1	1	1				1			1		1	1	
青森県	1						1	1	1	1	1	1	1	1	1			1	1			1		1	1	1
岩手県	1		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1								1	1	1	
宮城県	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1				1	1		1	1	1	1	1
秋田県	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1				1			1	1	1	1	1
山形県	1		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1							1	1	1	1	1
福島県	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		1		1			1	1	1	1	1
茨城県	1	1	1	1		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1							1	1	1	1	1
栃木県	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		1	1	1	1	1	1	1
群馬県	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
埼玉県	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1				1	1		1	1	1	1	1
千葉県	1	1	1					1	1		1	1	1													
東京都	1		1	1			1																			1
神奈川県	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1			1				1				1
新潟県	1		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1			1	1	1			1	1	1	1
富山県	1	1	1		1	1		1	1	1	1			1	1						1		1			1
石川県	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1							1				1
福井県	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1			1				1	1	1	1	1
山梨県	1				1	1	1	1	1	1	1	1	1		1							1	1	1	1	
長野県	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1				1							
岐阜県	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1			1	1			1	1	1	1	1
静岡県	1				1	1				1	1	1	1	1	1					1			1		1	
愛知県	1		1	1			1	1	1	1	1	1	1	1	1											
三重県	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1							1				
滋賀県	1		1	1	1	1		1	1	1	1	1	1	1	1					1			1	1	1	1
京都府	1		1	1			1	1	1	1	1	1	1	1	1							1				1
大阪府	1	1	1	1			1								1					1					1	
兵庫県	1	1		1			1	1	1	1	1	1	1	1	1							1	1	1	1	1
奈良県	1						1	1	1	1	1	1	1	1	1											
和歌山県	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1							1				
鳥取県	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1					1	1		1		1	1
島根県	1		1	1			1	1	1	1	1	1	1	1	1							1	1	1	1	1
岡山県	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1							1				1
広島県	1	1	1	1			1	1	1	1	1		1	1	1							1				
山口県	1		1	1			1	1	1	1	1	1	1	1	1							1				1
徳島県								1	1		1			1									1	1	1	
香川県	1		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1							1	1	1	1	
愛媛県	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1			1	1	1	1	1			1	1
高知県	1						1	1			1			1												
福岡県	1						1	1							1											
佐賀県	1	1	1	1			1	1	1	1	1	1	1	1	1				1	1	1	1	1	1	1	1
長崎県	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1							1			1	1
熊本県	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1			1	1	1		1				
大分県								1	1	1	1	1	1									1				
宮崎県	1							1	1						1										1	
鹿児島県	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1							1	1	1	1	1
沖縄県	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1								1	1	1	1
合計	45	27	37	38	29	37	38	44	41	37	43	35	38	38	27	3	9	11	14	8	5	32	18	23	20	18

8 震災対策施設等整備事業の実施状況

(単位:千円)

都道府県	避難地・避難路		防災行政無線		備蓄倉庫		防災センター	
	国庫	単独	国庫	単独	国庫	単独	国庫	単独
北海道 青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島					4,165	124,167		
茨城 栃木 群馬 埼玉 千葉 東京 神奈川	17,534	126,494		403,668 4,988,530 2,273,919 50,879		11,627 849		286,536
新潟 富山 石川 福井	37,418			24,840 8,163				
山梨 長野 岐阜 静岡 愛知	122,200			4,104				
三重 滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山								
鳥取 島根 岡山 広島 山口				584,549				
徳島 香川 愛媛 高知	325,273	2,088,851		33,010				
福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄	14,125			5,139 30,374			1,998	
合計	516,550	2,215,345		8,407,175	4,165	136,643	1,998	286,536

(単位:千円)

都道府県	防災資機材等		耐震性貯水槽等		大震火災対策用 特殊車両		地震観測機器	
	国庫	単独	国庫	単独	国庫	単独	国庫	単独
北海道 青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島	59,017 11,759							
茨城 栃木 群馬 埼玉 千葉 東京 神奈川	398,850	2,198 14,889 68,828 7,359		3,180			98,601 28,534	
新潟 富山 石川 福井	36,234	234					2,592	
山梨 長野 岐阜 静岡 愛知 三重	19,448	1,905 6,946						
滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山								
鳥取 島根 岡山 広島 山口								
徳島 香川 愛媛 高知								
福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄							2,322 6,328	
合計	525,308	102,359		3,180			138,377	

(単位:千円)

都道府県	備蓄物資		その他		合計	
	国庫	単独	国庫	単独	国庫	単独
北海道	285				59,302	
青森	1,873				13,632	
岩手				229,375		353,542
宮城		11,660				11,660
秋田		5,708				5,708
山形		29,720	1,299,317	55,341	1,303,512	87,259
福島	30					403,668
茨城		6,818				4,995,348
栃木		8,011				8,011
群馬		98,607				2,471,127
埼玉		40,189				55,078
千葉		301,742		1,284	416,384	847,390
東京		26,838	1,018,996	3,184,745	1,018,996	3,251,505
神奈川						24,840
新潟		5,204				5,204
富山		3,026				5,618
石川		5,337			73,652	13,734
福井						1,292
山梨		1,292				6,632
長野		2,528				4,371
岐阜		2,466				3,654
静岡		3,654			19,448	17,692
愛知		10,746			122,200	
三重						1,731
滋賀		1,731	1,541,318	1,504,814	1,541,318	1,537,132
京都		32,318		67,590		67,590
大阪		10,074				10,074
兵庫						19,275
奈良		19,275				297
和歌山						9,939
鳥取		297			660	
島根	660	9,939				
岡山			11,367,753	913,984	11,367,753	1,498,533
広島						
山口						
徳島	9,491				9,491	
香川		31,322				64,332
愛媛		4,485				2,093,336
高知		8,966			325,273	8,966
福岡						183
佐賀		183			16,123	7,644
長崎		1,215				1,215
熊本		2,635				2,635
大分						30,374
宮崎		799				799
鹿児島						6,328
沖縄						
合計	12,339	686,785	15,227,384	5,957,133	16,287,744	17,933,533

9 都道府県の勤務時間外における地震発生時の職員自主参集基準

都道府県	基準なし	震度3以上	震度4以上	震度5弱以上	震度5強以上	震度6弱以上	震度6強以上	震度3以上又は津波注意報発令時	震度4以上又は津波注意報発令時	震度5弱以上又は津波注意報発令時	震度5強以上又は津波注意報発令時	震度6弱以上又は津波注意報発令時	震度6強以上又は津波注意報発令時	その他
北海道 青森県 岩手県 宮城県 秋田県 山形県 福島県			1											1
茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県			1	1	1				1					1
新潟県 富山県 石川県 福井県		1	1					1	1					
山梨県 長野県 岐阜県 静岡県 愛知県 三重県		1	1	1					1	1				
滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県			1	1				1	1					
鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県		1	1					1		1	1			
徳島県 香川県 愛媛県 高知県		1	1							1	1			
福岡県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県 沖縄県			1							1	1	1		
計		5	12	2				3	20	3				2

# 調査結果表（市町村）



1 地域防災計画（震災対策編）の策定状況

都道府県	市町村数	1 個別災害	2 「火災」「水		3 「その他の	4 特に記載し		
		対策計画として「震災対策編」を設けている	左の中で警戒宣言発令に伴う対応措置を定めている	災」等他の災害と同列に扱い「節」等に記載している	左の中で警戒宣言発令に伴う対応措置を定めている	災害」に含めて記載している	左の中で警戒宣言発令に伴う対応措置を定めている	ていない
北海道	179	116	21	39	3	1	23	
青森県	40	39	1				1	
岩手県	33	23	5	4	1	1	5	
宮城県	35	30	6	3		1	1	
秋田県	25	24	2				1	
山形県	35	28	2	5		1	1	
福島県	59	46	8	8	3	1	4	
茨城県	44	37	23	3	1	1	3	
栃木県	25	22	10	3	3			
群馬県	35	30	7	4	1	1	1	
埼玉県	63	57	49	6	6			
千葉県	54	50	44	2	1		2	
東京都	62	50	44	7	7	1	1	4
神奈川県	33	28	27	3	3	2	1	
新潟県	30	27	4	1				2
富山県	15	13	3	2				
石川県	19	15		2		1		1
福井県	17	14	2	3	1			
山梨県	27	23	22	2	1	1		1
長野県	77	59	46	13	10	3	2	2
岐阜県	42	33	27	6	5	1	1	2
静岡県	35	34	34	1	1			
愛知県	54	51	49	3	3			
三重県	29	23	21	3	2	1	1	2
滋賀県	19	11	3	7	2			1
京都府	26	23	12	2	1			1
大阪府	43	33	26	7	6	1	1	2
兵庫県	41	29	13	8	4	2	1	2
奈良県	39	33	19	6	3			
和歌山県	30	28	14	2	2			
鳥取県	19	13	5	4	1			2
島根県	19	15	1	2		1	1	1
岡山県	27	23	2	2	2			2
広島県	23	23	5					
山口県	19	18	3	1				
徳島県	24	20	4	3	2			1
香川県	17	17	4					
愛媛県	20	20	4					
高知県	34	29	19	3	2	1		1
福岡県	60	45	9	11	1	2	2	2
佐賀県	20	14	1	4				2
長崎県	21	16	2	5	2			
熊本県	45	24	11	15	3	3	1	3
大分県	18	15	7	1		1		1
宮崎県	26	21	3	3	1	1		1
鹿児島県	43	26	8	4	2			13
沖縄県	41	25	10	4		1	1	11
合計	1,741	1,393	642	217	86	30	15	101



2 被害想定の実施状況

都道府県	被害想定の実施				被害想定最大の震度								液状化に対する調査の状況	
	実施済	地域防災計画に掲載している	実施中	都道府県の被害想定を活用	3	4	5弱	5強	6弱	6強	7	不明	実施済	都道府県の調査結果を活用
北海道	60	46	2	44		1	4	10	20	38	14	11	14	13
青森県	5	4		17		1	1	3	4	9	2		2	10
岩手県	9	9		8			1	1	11	1	2		3	2
宮城県	8	8	1	16					7	9	8		4	17
秋田県	4	3	2	17		1			2	7	10		5	8
山形県	6	6		20				1	1	6	18		1	10
福島県	17	14	1	10	1	2	1	4	4	10	3		12	3
茨城県	25	22		9					6	13	12	1	12	8
栃木県	9	6	1	10				1	5	10	2	2	5	5
群馬県	6	5		20		1		1	4	7	11	1	2	13
埼玉県	22	22	1	40		1	1	2	6	34	18	1	21	37
千葉県	34	32		19				3	10	32	7		32	16
東京都	7	7	1	50		1			6	31	17		1	43
神奈川県	9	9		24					1	6	25	1	8	22
新潟県	13	10	2	7					2	7	7	4	6	6
富山県	5	5		10				1	2	3	9		5	9
石川県	6	6	1	11		1			2	6	9		6	6
福井県	9	7	1	7			2			7	8		8	6
山梨県	2	2		25		1	1		10	9	5		3	19
長野県	27	25	2	38			2	2	12	12	33	3	7	31
岐阜県	8	8	1	30			1		10	17	9		5	21
静岡県	8	8	1	26					8	9	18		5	28
愛知県	18	17	1	34					6	19	28		18	34
三重県	5	5		24					2	12	15		3	22
滋賀県	13	12		6				1	3	5	9		8	9
京都府	9	8		16		1	1			4	19		3	17
大阪府	13	13		27			1		6	17	16		7	26
兵庫県	9	9		30				1	6	12	19	1	5	16
奈良県	12	11		23						18	13		7	17
和歌山県	6	6	1	22					2	12	15		3	17
鳥取県	6	5		9					3	7	2	1	1	7
島根県	4	4		10			1	1	2	4	5	1		10
岡山県	5	5		22		2		5	11	8	1		1	24
広島県	4	4		16				1	4	12	1		2	8
山口県	3	2		16				1	5	8	5		1	14
徳島県	5	5	1	16					2	9	11			18
香川県	2	2		14						11	4		1	14
愛媛県	2	2		18						9	11		3	15
高知県	3	3		27						7	22		3	13
福岡県	18	12	1	28		1	1	3	13	22	6		9	24
佐賀県	6	4	1	9		1		3	1	7	3			3
長崎県	3	3	2	12	1		4		3	9				3
熊本県	12	11	1	11			1	1	4	6	10		8	6
大分県	2	2		13				4	3	4	4		2	5
宮崎県	7	6		14		1		1	4	2	11		3	13
鹿児島県	8	8	1	21	2		1	1	9	11	4		3	18
沖縄県	8	6	1	30		1	6	3	8	12	4	2	1	13
計	482	429	27	926	4	17	30	55	230	530	485	29	259	699

### 3 震災訓練の実施状況

都道府県	震災総合訓練			震災個別訓練								
				職員参集			情報伝達			消火		
	回数	参加人員	団体数	回数	参加人員	団体数	回数	参加人員	団体数	回数	参加人員	団体数
北海道	63	25,237	44	15	1,106	14	22	20,853	21	4	507	4
青森県	28	27,786	21	4	1,453	3	29	229	18	1	43	1
岩手県	17	28,160	17	1	206	1	4	222	3	7	4,191	1
宮城県	24	150,269	24	4	557	3	9	18,150	5	5	4,155	3
秋田県	25	12,946	16	2	130	2	5	21,738	2	2	410	2
山形県	40	96,714	25	2	70	2	9	10,336	6	3	245	3
福島県	24	15,194	12	2	1,523	2	21	9,692	5	237	4,819	4
茨城県	23	41,354	21	18	2,448	9	31	5,572	15	53	10,090	4
栃木県	12	9,337	9	3	166	2	31	29,562	6	39	13,371	4
群馬県	11	24,904	11	1	2,296	1	3	3,383	3			
埼玉県	37	116,571	35	261	19,938	13	309	16,724	20	18	2,711	8
千葉県	45	261,512	32	21	10,348	18	21	18,560	14	2	200	2
東京都	150	152,639	45	52	10,551	20	601	94,245	26	101	24,273	12
神奈川県	127	102,863	27	22	9,153	10	132	24,541	16	18	6,907	3
新潟県	18	44,593	14	2	374	2	8	77,806	4	5	512	1
富山県	11	8,209	10	1	279	1	1	279	1	3	143	1
石川県	12	25,327	12	4	221	4	6	8,918	6	3	1,173	3
福井県	16	85,929	10	2	2,704	2	9	22,371	3			
山梨県	26	187,432	25	8	3,287	7	49	8,527	6	45	16,971	2
長野県	52	177,243	50	8	1,909	8	28	34,100	12	35	23,236	8
岐阜県	28	119,293	27	10	2,714	10	11	99,731	9	10	1,677	6
静岡県	58	1,100,905	35	39	21,369	28	53	73,694	22	4	19,508	4
愛知県	50	143,171	42	15	3,861	13	79	16,139	20	45	4,173	5
三重県	26	83,074	22	7	3,471	5	7	2,884	5	10	2,822	4
滋賀県	21	15,237	13	4	877	4	3	12,138	3	1	265	1
京都府	18	18,104	8	5	376	2	10	16,036	5	7	1,932	2
大阪府	59	136,653	25	10	1,191	6	38	9,401	8	3	180	2
兵庫県	32	430,420	25	4	188	4	22	162,757	12	17	4,123	7
奈良県	17	7,046	17	4	874	4	4	269	3	6	732	5
和歌山県	15	43,054	11	6	479	5	21	949	7			
鳥取県	3	7,989	3	1	100	1	1	100	1	1	100	1
島根県	1	818	1	2	466	2	3	76	2			
岡山県	8	3,064	7	5	242	2	4	69	3			
広島県	3	6,900	2	2	130	2	3	211	3	7	2,485	1
山口県	5	4,116	5	8	3,876	7	8	6,339	8	2	721	2
徳島県	33	16,363	19	4	931	3	29	5,340	10	6	1,044	4
香川県	21	18,032	10	3	367	3	3	632	3	2	1,090	2
愛媛県	29	34,086	14	3	264	3	7	217	7	2	115	2
高知県	28	24,768	23	6	524	6	15	7,395	11	4	1,984	2
福岡県	20	13,644	13	7	947	7	12	2,038	5	3	758	2
佐賀県	1	1,148	1									
長崎県	6	6,679	6				2	100	1			
熊本県	23	28,019	20	4	616	4	5	3,905	5			
大分県	13	84,722	10	89	42,605	5	11	55,160	9	87	40,908	4
宮崎県	14	8,184	10	3	2,023	3	8	1,324	5	2	134	2
鹿児島県	12	10,636	12	3	1,331	3	7	1,078	6	1	30	1
沖縄県	31	72,136	22	5	142	5	23	1,425	12	2	100	1
合計	1,336	4,032,480	863	682	158,683	261	1,717	905,215	377	803	198,838	126

都道府県	震 災 個 別 訓 練											
	避 難 誘 導			救 急 救 助			給 食 給 水			応 急 物 資 輸 送		
	回数	参加人員	団体数	回数	参加人員	団体数	回数	参加人員	団体数	回数	参加人員	団体数
北海道	30	4,691	21	4	306	4	9	622	9	3	277	3
青森県	11	1,330	7	3	251	3	2	245	2	1	1	1
岩手県	13	5,337	3	3	2,181	1						
宮城県	11	19,125	4	10	5,499	4	8	5,354	3	4	296	3
秋田県	5	1,656	4	2	436	2	3	1,036	2			
山形県	7	7,793	5	2	60	2	2	133	2	1	10	1
福島県	28	4,292	6	279	5,395	5	12	1,141	4	2	171	2
茨城県	53	14,057	7	51	10,318	4	68	12,061	7	48	8,828	5
栃木県	31	10,692	5	41	13,939	3	37	12,574	4	1	283	1
群馬県	10	279	2									
埼玉県	175	13,656	10	80	8,511	6	90	7,785	5	130	8,758	1
千葉県	7	4,669	7	5	1,074	5	4	1,226	4	3	381	3
東京都	105	141,195	14	156	31,433	13	139	86,227	17	32	4,653	5
神奈川県	72	19,828	12	9	1,535	3	25	4,691	5	8	1,568	3
新潟県	5	508	1	5	32	1						
富山県				2	58	1						
石川県	4	798	4	1	50	1	2	752	2	1	737	1
福井県	5	421	2	1	91	1	1	30	1	1	3	1
山梨県	46	20,723	3	45	15,227	2	46	17,193	3	1	40	1
長野県	43	24,829	9	22	19,835	6	21	19,152	7	1	7	1
岐阜県	31	83,901	7	6	860	4	3	1,050	3	2	160	2
静岡県	23	69,014	16	9	10,451	6	2	3,500	2	2	7,060	2
愛知県	24	18,147	10	18	4,437	6	10	2,532	4	8	566	7
三重県	12	2,804	5	13	3,563	5	1	30	1	4	330	4
滋賀県	1	265	1	1	265	1	1	265	1			
京都府	9	3,314	3	9	9,801	3	10	2,700	3	3	1,375	2
大阪府	9	18,682	5	1	30	1	4	149	3			
兵庫県	21	60,008	14	20	4,407	7	24	5,089	9	4	73	3
奈良県	9	1,902	8	5	878	5	4	860	4			
和歌山県	9	10,272	8	1	68	1	2	32	2			
鳥取県	1	30	1	1	10	1	1	100	1	1	30	1
島根県	3	872	2									
岡山県	3	3,454	2	5	12	1				1	3	1
広島県	10	2,693	2	7	2,485	1	7	2,485	1			
山口県	7	7,503	6	5	386	5	1	230	1			
徳島県	41	7,202	7	19	798	4	6	823	3			
香川県	2	1,527	2	2	733	2	2	670	2			
愛媛県	5	4,204	3	1	50	1	2	340	2			
高知県	17	9,176	12	11	2,308	7	4	2,008	2	7	415	5
福岡県	16	17,232	6	4	1,955	2	5	2,537	2	1	235	1
佐賀県	1	40	1									
長崎県	4	621	3	3	120	2	1	20	1	2	100	1
熊本県										1	2,141	1
大分県	9	33,384	7	5	875	3	4	875	3			
宮崎県	15	8,904	5	2	134	2	6	2,352	3	1	100	1
鹿児島県	6	2,152	6	1	10	1						
沖縄県	16	3,700	12	3	150	2	9	639	6	1	50	1
合計	965	666,882	280	873	161,017	140	578	199,508	136	275	38,651	64

都道府県	震災個別訓練			震災個別訓練計		
	その他					
	回数	参加人員	団体数	回数	参加人員	団体数
北海道	67	3,356	21	118	29,908	50
青森県	4	164	4	50	3,364	28
岩手県	3	1,174	2	29	11,925	6
宮城県	1	10	1	21	26,965	5
秋田県	2	39,159	1	11	62,791	6
山形県	3	848	3	11	13,812	8
福島県	91	18,361	2	564	37,140	7
茨城県	33	327,419	10	108	348,783	19
栃木県	2	42	1	50	36,744	8
群馬県	1	26,436	1	15	30,098	5
埼玉県	73	13,213	13	385	34,756	27
千葉県	26	48,469	16	58	72,487	29
東京都	255	162,082	18	1,004	345,588	38
神奈川県	138	212,942	15	374	267,407	27
新潟県	2	4,137	1	11	82,972	5
富山県	2	46	1	9	752	2
石川県	3	450	1	16	11,873	8
福井県	6	1,180	3	14	23,685	5
山梨県				53	23,920	8
長野県	4	49,204	4	66	96,128	18
岐阜県	26	3,520	7	72	189,442	22
静岡県	37	45,159	13	137	207,975	35
愛知県	39	19,687	15	165	53,735	30
三重県	23	966	6	53	11,465	15
滋賀県	4	52,608	3	8	65,268	7
京都府	11	22,168	4	58	56,904	8
大阪府	37	2,172	9	95	28,595	17
兵庫県	99	66,049	13	168	289,616	22
奈良県	7	1,863	5	22	4,235	13
和歌山県	11	9,069	5	42	20,847	20
鳥取県				1	300	1
島根県	2	92	1	8	1,490	4
岡山県	2	5	1	20	3,785	5
広島県	9	3,535	2	16	4,084	6
山口県	5	159	2	23	12,267	10
徳島県	65	1,639	7	152	14,935	15
香川県	4	769	2	9	2,723	6
愛媛県	11	37,655	4	23	42,739	10
高知県	3	526	3	35	22,982	20
福岡県	9	3,792	5	28	22,272	13
佐賀県				1	40	1
長崎県	1	78	1	5	719	3
熊本県	1	70	1	7	4,189	6
大分県	9	8,663	4	115	135,073	12
宮崎県	5	1,591	3	28	13,500	10
鹿児島県	4	11,112	4	17	15,552	12
沖縄県	6	278	4	40	5,488	22
合計	1,146	1,201,917	242	4,315	2,791,318	654

(注)個別訓練計は、重複部分を除いたものであり、単純計ではない。

4 震災対策啓発事業の実施状況

都道府県	広 報 誌		講演会 ・ 研修会		新 聞		テレビ ・ ラジオ		冊子 ・ パンフレット		映 像 資 料 (ビ デ オ 等)		起震車等 による 地震体験		そ の 他	
	回 数	団体数	回 数	団体数	回 数	団体数	回 数	団体数	回 数	団体数	回 数	団体数	人 数	団体数	回 数	団体数
北海道	125	51	73	21	27	2	251	8	10	6	316	2	24,364	6	135	2
青森県	17	7	13	5	1	1	106	2					2,527	3	10	1
岩手県	13	7	7	6			8	2			41	1	248	2	1	1
宮城県	47	6	31	8	11	1	432	3	7	3	34	1	12,830	4	399	2
秋田県	7	5	8	6			5	1								
山形県	17	10	9	6			1	1	1	1	14	1	13,778	15	12	2
福島県	6	4	4	1					2	2			1,030	2		
茨城県	30	14	16	9	1	1	19	4	3	3			4,949	10	2	1
栃木県	13	7	5	3			19	2	3	3	1	1	1,156	3	37	1
群馬県	17	9	4	3			3	2	1	1	2	1	9,736	5	583	3
埼玉県	119	41	66	20	1	1	53	4	10	7	325	6	76,795	30	143	13
千葉県	159	35	41	23	1	1	38	3	11	6	79	2	40,802	21	6,026	2
東京都	253	43	350	38			695	11	75	26	477	9	381,756	30	28	6
神奈川県	78	20	66	17			440	7	12	6	243	3	95,313	9	658	5
新潟県	25	8	51	6			28	3	3	3	10	1	17,015	5	5	1
富山県	8	5	7	6	4	2	9	3	2	2			850	3		
石川県	28	12	45	5	7	2	736	5	5	4	2	2	3,378	6	1	1
福井県	7	3	77	7			64	4	1	1	122	1	20,780	3		
山梨県	54	14	176	11			4	2	1	1			1,658	11	2	2
長野県	38	21	122	17	4	3	49	5	7	7	27	1	4,276	10	1	1
岐阜県	46	22	73	16	3	1	43	6	2	2	89	2	23,481	9		
静岡県	136	24	229	20	19	3	667	11	26	9	947	3	22,591	19	85	4
愛知県	242	45	200	46	20	4	98	13	39	16	178	6	141,018	35	167	11
三重県	91	20	84	18	11	3	95	7	4	3	2	2	21,762	14	42	3
滋賀県	13	9	20	7			247	2					2,019	2	21	1
京都府	39	11	7	7	7	2	53	2	3	3	11	1	18,008	5	16	1
大阪府	149	30	149	22			618	6	15	11	44	3	81,017	8	7	4
兵庫県	71	20	110	14	12	5	100	11	10	7	85	3	1,575	6	73	5
奈良県	29	18	14	6			146	1			16	2	100	1		
和歌山県	80	15	26	14	8	3	389	4	5	2	29	2	2,914	5		
鳥取県	7	4	57	3					1	1	1	1	72	1		
島根県	1	1	9	3			1	1					1,205	2	64	1
岡山県	28	8	30	7			4	1	2	2	36	2	2,510	8	13	2
広島県	19	3	18	4			4	3	3	3			690	2	28	1
山口県	19	10	70	6			32	5	2	2			1,601	6	42	4
徳島県	39	11	24	8	2	2	34	2	6	4	1	1	3,321	5	2	2
香川県	20	7	18	8			15	1	3	3	2	1	6,304	7		
愛媛県	34	11	80	9			106	5	4	4			22,743	9	1	1
高知県	153	27	51	16					2	2	1	1	8,726	20		
福岡県	26	12	90	12			7	2	1	1	6	1	100,371	4	1	1
佐賀県	3	3	7	3	1	1	1	1	2	2						
長崎県	1	1	7	4					1	1	2	2	400	2		
熊本県	22	13	19	5					1	1					1	1
大分県	25	7	22	8	1	1	137	5	12	3			18,421	12	5	2
宮崎県	8	6	89	4			28	3	5	2	79	1	9,166	1	142	2
鹿児島県	21	9	16	6			3	2	1	1					1	1
沖縄県	7	3	8	5			5	1			2	2	4,490	1		
合計	2,390	672	2,698	499	141	39	5,793	167	304	167	3,224	68	1,207,746	362	8,754	91

5 備蓄倉庫等の設置状況  
(1) 自己所有

都道府県	食糧(A)		生活必需物資(B)		防災資機材(C)		(A)・(B)兼用		(B)・(C)兼用		(A)・(C)兼用		(A)・(B)・(C)兼用		合計	
	棟数	団体数	棟数	団体数	棟数	団体数	棟数	団体数	棟数	団体数	棟数	団体数	棟数	団体数	棟数	団体数
北海道	67	21	115	25	283	51	415	29	107	28	32	6	449	107	1,468	149
青森県	11	3	15	3	54	22	12	7	6	6	1	1	83	18	182	37
岩手県	62	4	42	8	109	12	42	4	43	8	4	2	207	17	509	29
宮城県	105	8	56	9	160	15	48	10	235	11	10	2	456	18	1,070	32
秋田県	14	8	11	6	50	10	9	8	23	9	1	1	38	12	146	22
山形県	28	4	9	7	207	18	16	7	3	2	8	2	173	18	444	30
福島県	13	6	32	8	129	30	45	13	26	8	4	3	177	25	426	53
茨城県	150	11	15	7	130	20	201	14	75	5	48	5	308	23	927	44
栃木県	39	4	7	3	182	13	67	8	8	3	7	2	121	17	431	25
群馬県	16	4	1	1	46	9	74	10	4	3	15	1	226	19	382	27
埼玉県	6	5	10	5	79	20	112	10	104	15	1	1	1,254	54	1,566	62
千葉県	12	2	18	2	73	9	47	3	37	9	8	3	1,237	48	1,432	52
東京都	85	9	63	7	348	24	452	19	472	17	65	5	2,053	51	3,538	59
神奈川県	50	4	48	3	119	9	233	7	397	14	45	4	1,350	25	2,242	31
新潟県	138	3	147	4	193	12	214	12	171	7	134	2	523	15	1,520	28
富山県	4	2	5	2	14	4	8	1	13	3			62	10	106	14
石川県	8	4	12	5	87	10	62	7	28	3	3	3	82	14	282	18
福井県					64	8	14	2	27	2	13	3	142	14	260	15
山梨県	48	5	31	2	126	6	30	4	48	6			369	20	652	26
長野県	43	13	37	11	184	30	74	20	81	13	10	7	298	40	727	70
岐阜県	64	7	131	7	55	12	191	12	302	14	5	2	549	30	1,297	41
静岡県	76	8	128	7	236	12	225	9	294	10	217	10	729	29	1,905	34
愛知県	144	9	58	11	870	26	112	13	366	17	26	6	1,078	41	2,654	54
三重県	14	4	60	5	122	12	110	7	86	9	7	3	527	23	926	28
滋賀県	27	3	34	3	108	10	99	7	66	8	25	1	135	14	494	19
京都府	34	3	80	3	60	8	257	6	12	2	6	2	214	15	663	24
大阪府	16	8	34	9	162	16	96	15	120	14	8	3	1,284	35	1,720	43
兵庫県	28	12	89	12	357	27	381	11	92	15	11	5	314	32	1,272	41
奈良県	51	7	33	6	75	13	99	10	44	7	30	3	147	25	479	35
和歌山県	65	6	25	5	56	9	33	6	46	5	16	2	155	20	396	28
鳥取県	1	1	2	2	32	11	25	9	8	2			18	9	86	19
島根県	5	5	3	1	85	11	9	7	4	2	1	1	52	11	159	18
岡山県	20	1	22	2	57	13	20	9	7	4			170	10	296	24
広島県	51	5	21	4	63	8	44	6	35	6	11	3	345	14	570	22
山口県	3	3	9	4	75	10	58	6	13	4	1	1	59	9	218	17
徳島県	69	4	28	3	154	8	6	2	33	5	22	4	250	16	562	22
香川県	37	5	21	3	44	7	200	7	48	4	19	2	80	11	449	16
愛媛県	36	2	69	1	495	11	68	11	194	5	6	3	391	11	1,259	19
高知県	33	4	47	3	75	6	103	9	153	4	55	2	244	23	710	32
福岡県	290	8	24	4	154	33	16	11	47	7	24	6	160	23	715	55
佐賀県	20	4	16	3	21	7	11	5	3	3			22	9	93	18
長崎県	2	2	9	3	22	9	35	6	6	3			34	6	108	17
熊本県	16	9	30	12	58	16	36	13	42	9	5	4	294	17	481	40
大分県	9	4	14	4	20	2	2	2	38	6			100	9	183	17
宮崎県	9	2			18	7	81	9					48	14	156	23
鹿児島県	4	2	5	4	33	8	83	5	7	2			27	15	159	29
沖縄県	98	14	14	4	39	6	78	8	29	3	3	2	115	21	376	37
合計	2,121	262	1,680	243	6,183	650	4,653	416	4,003	342	907	118	17,149	1,057	36,696	1,595

## (2) 借上

都道府県	食糧 (A)		生活必需物資 (B)		防災資機材 (C)		(A)・(B) 兼用		(B)・(C) 兼用		(A)・(C) 兼用		(A)・(B)・(C)兼用		合 計	
	棟数	団体数	棟数	団体数	棟数	団体数	棟数	団体数	棟数	団体数	棟数	団体数	棟数	団体数	棟数	団体数
北海道			3	2	3	3	7	1					5	4	18	10
青森県					2	2									2	2
岩手県					2	2			1	1			7	2	10	3
宮城県													1	1	1	1
秋田県			1	1	1	1					1	1	5	1	8	3
山形県	3	1											2	1	5	2
福島県	2	1	35	1			1	1	1	1			3	2	42	6
茨城県	4	2			2	1	3	1					6	3	15	4
栃木県													1	1	1	1
群馬県																
埼玉県			2	2									36	5	38	7
千葉県					1	1							18	4	19	5
東京都	2	2	7	2	7	3	16	4	5	2	1	1	183	13	221	15
神奈川県	6	1			2	1	6	2	8	1			32	4	54	6
新潟県	13	1	12	1	9	1	19	2	8	1	9	1	8	1	78	2
富山県			17	1									5	2	22	3
石川県																
福井県																
山梨県									1	1			1	1	2	2
長野県					1	1	1	1					13	3	15	4
岐阜県									1	1			4	1	5	2
静岡県	2	1	1	1			2	1			1	1	2	1	8	3
愛知県							5	1	2	2			19	4	26	7
三重県	1	1			1	1			7	1			8	2	17	3
滋賀県																
京都府							178	1							178	1
大阪府			1	1			3	3	55	2			33	6	92	8
兵庫県							35	1							35	1
奈良県													1	1	1	1
和歌山県	7	2					4	3	6	1			2	2	19	6
鳥取県	1	1													1	1
島根県																
岡山県					1	1							2	2	3	3
広島県																
山口県	1	1	1	1									1	1	3	3
徳島県					5	1							2	1	7	2
香川県	1	1													1	1
愛媛県					6	1							1	1	7	2
高知県					2	2	1	1					2	1	5	4
福岡県	2	2	1	1	1	1	8	3							12	4
佐賀県					1	1	1	1							2	1
長崎県							1	1					1	1	2	1
熊本県	1	1			2	2	1	1							4	3
大分県													1	1	1	1
宮崎県	2	1			3	2	5	2					2	1	12	5
鹿児島県																
沖縄県																
合計	48	19	81	14	52	28	297	31	95	14	12	4	407	74	992	139

6 主な備蓄物資の備蓄量の状況

都道府県	乾 パ ン (食)				イ ン ス タ ン ト 麵 類 (個)				米 (kg)			
	公的備蓄	団体数	流通在庫備蓄	団体数	公的備蓄	団体数	流通在庫備蓄	団体数	公的備蓄	団体数	流通在庫備蓄	団体数
北海道	79,433	65	300	1	7,438	12			129,538	149	4,650	2
青森県	31,111	14					500	1	15,723	21		
岩手県	23,125	11			2,780	3			1,282,342	24		
宮城県	237,613	14			450	2			171,290	28		
秋田県	13,890	12			350	2	300	1	10,357	20	750	1
山形県	30,805	12			2,810	2	21,250	1	29,492	25	1,000	1
福島県	83,123	22			15,600	3	1,000	1	339,055	34	2,000	1
茨城県	490,674	29	3,000	1	13,247	7			74,239	39	4,000	2
栃木県	151,021	13	1,080	1	11,130	5			38,237	21		
群馬県	192,005	15			620	2	350,000	2	111,177	28		
埼玉県	1,307,048	42	500	1	9,207	6	1,500	2	424,329	63	2,750	3
千葉県	1,060,509	23	200	1	15,736	5	80,250	2	187,446	43	22,500	3
東京都	5,881,069	39	5,300	1	200	1			1,840,439	58	422,061	14
神奈川県	2,266,346	11			21,880	2	2,500	1	338,517	29	69,066	1
新潟県	58,483	12	1,400	1	1,000	2	1,800	2	26,618	22	654	3
富山県	49,383	8			50	1	300	1	43,640	13	765	1
石川県	22,596	8							237,189	18		
福井県	110,051	9							27,929	12		
山梨県	165,363	16	15,600	1	1,000	1	18,800	2	93,442	27	6,851	3
長野県	171,902	35			2,947	7			74,229	56		
岐阜県	197,077	21			3,104	4			374,003	41		
静岡県	600,212	6	60,600	1	6,775	2	25,530	3	1,346,387	33	153,290	4
愛知県	1,032,037	38	610	2	22,350	3	77,550	3	430,585	53	748,989	2
三重県	256,418	20			7,000	1	1,000	1	120,185	29	100	1
滋賀県	70,676	12	1,000	1			168,000	1	28,061	18	3,000	1
京都府	63,566	9	200	1			6,040	2	2,457,154	23	13,806	2
大阪府	885,557	16			18,880	1	1,200	1	23,619,871	43	2,000	1
兵庫県	243,883	15			12,255	4	61,500	2	202,516	40	1,300	2
奈良県	47,793	21			1,040	4			53,414	36		
和歌山県	115,265	13			1,200	1			48,911	28		
鳥取県	43,510	18	1,149	1					9,043	15	20,766	2
島根県	10,660	5							16,964	14		
岡山県	29,568	13			1,622	3	1,200	1	121,313	25	1,730	2
広島県	138,989	14			876	1			93,086	18		
山口県	40,228	8			2,000	1			14,675	15		
徳島県	65,271	11			2,527	3			89,177	23	21,000	1
香川県	32,662	8	150	1	50	1			16,976	17	27	1
愛媛県	57,750	13			1,350	3			46,547	19		
高知県	57,785	13			18,041	4	2,000	1	160,317	32		
福岡県	32,599	17			37,273	2	1,000	1	34,967	41	600	1
佐賀県	13,890	10	1,300	1	1,050	2	1,460	2	14,381	17	2,450	2
長崎県	16,386	10			2,560	1			8,443	11		
熊本県	143,755	27	100	1	6,900	6	100	1	70,948	28	40	1
大分県	17,159	7							35,861	16	100	1
宮崎県	7,556	10			1,010	2			12,299	19	66,383	1
鹿児島県	78,901	22			3,780	3			18,101	23	45	1
沖縄県	48,907	15	1,216	1	6,395	4			54,328	22	4,000	1
合計	16,773,610	802	93,705	18	264,483	119	824,780	35	34,993,741	1,429	1,576,673	62



都道府県	缶 詰								飲 料 水			
	(缶)								(リットル)			
	主 食				副 食							
	公 的 備 蓄	団 体 数	流 通 在 庫 備 蓄	団 体 数	公 的 備 蓄	団 体 数	流 通 在 庫 備 蓄	団 体 数	公 的 備 蓄	団 体 数	流 通 在 庫 備 蓄	団 体 数
北海道	100,167	59	8,736	2	30,545	41	1,152	1	453,674	145	14,215	18
青森県	890	5			2,663	9			98,206	31		
岩手県	21,686	6			5,650	7			182,538	27	150,000	1
宮城県	9,700	8			6,824	6			854,285	29		
秋田県	73,847	9			814	4	150	1	143,643	24	520	1
山形県	4,126	3			16,914	8	46,900	1	96,586	27		
福島県	48,376	9	1,000	1	91,718	15	1,000	1	400,731	39		
茨城県	93,290	13			40,518	9			1,248,822	44	4,005,000	2
栃木県	22,172	11	100	1	892	2			267,432	23	8,000	3
群馬県	78,220	13			45,156	8			295,181	29		
埼玉県	216,980	23			36,692	12	1,300	2	614,857	59	2,820	3
千葉県	285,577	24	4,420	2	327,724	9	12,200	2	1,266,990	50	641,000	3
東京都	593,807	21			445,726	11			5,021,676	55	40,200	2
神奈川県	164,724	12			54,338	7	550	1	1,383,168	25	183,526	3
新潟県	28,418	9	1,400	1	48,570	12	1,600	2	187,990	26	9,915	4
富山県	9,576	2			882	1			137,941	13	5,095	2
石川県	12,872	6			10,000	5			116,851	18		
福井県	29,487	7			53,424	3			104,950	16	1,200	1
山梨県	31,123	7	15,600	1	37,532	6	15,600	1	399,273	27	84,360	2
長野県	38,860	15			20,242	18			319,117	68	3,012	3
岐阜県	128,836	12			109,550	11			383,165	38		
静岡県	990,098	13	3,150	2	65,120	8	37,763	3	4,391,431	28	37,230	5
愛知県	337,201	24	3,500	1	51,434	6	14,740	1	1,782,662	50	42,642	2
三重県	33,631	6	100	1	3,000	1	100	1	716,494	28	1,000	1
滋賀県	41,827	9	1,000	1	12,859	4	21,600	1	296,560	17	28,000	3
京都府	26,551	7	500	1	16,068	5	2,436	2	516,519	26	539,335	3
大阪府	66,529	5			19,786	5			2,343,366	39	11,365	1
兵庫県	68,132	10			123,409	6	400	1	312,794	34	8,500	1
奈良県	23,710	9			22,808	8			153,627	31	4,260	2
和歌山県	31,701	9			16,515	5			376,614	28		
鳥取県					96	1			62,525	19	2,759	2
島根県	4,298	2			548	2			37,578	18		
岡山県	8,127	5			2,100	1	1,550	1	198,734	22	1,982	2
広島県	9,933	5			3,878	3			105,651	21	1	1
山口県	3,070	2			1,018	3			61,979	17	2,045	2
徳島県	7,189	5			14,701	7			247,860	22		
香川県	20,532	7			7,410	4			205,353	17	456	1
愛媛県	66,901	7			17,697	7			302,751	20	326,425	2
高知県	27,706	8	200	1	107,087	19	200	1	527,566	32	4,975	2
福岡県	314,928	29	5,700	2	55,193	12	1,000	1	421,619	57	37,440	3
佐賀県	1,644	3	1,300	1	5,300	2	650	1	38,538	18	107,950	3
長崎県	8,068	4			14,610	3			118,203	17		
熊本県	14,114	8	100	1	11,680	9	100	1	112,296	34	100	1
大分県	200	1			15,810	7			475,564	17	1,000	1
宮崎県	102,314	6			6,978	6			205,536	20	286,917	2
鹿児島県	12,894	10			7,454	6			233,611	30	936	2
沖縄県	53,950	7			54,116	8			229,034	33	400,948	3
合計	4,267,982	475	46,806	19	2,043,049	352	160,991	26	28,451,541	1,508	6,995,129	93

都道府県	毛 布 等 (枚)				被 服 (枚)				口 ー ソ ク (本)			
	公 的 備 蓄	団 体 数	流 通 在 庫 備 蓄	団 体 数	公 的 備 蓄	団 体 数	流 通 在 庫 備 蓄	団 体 数	公 的 備 蓄	団 体 数	流 通 在 庫 備 蓄	団 体 数
北海道	423,658	178	658	4	42,196	23			15,560	45	20	1
青森県	66,588	39	100	1	49,301	11			17,558	8		
岩手県	116,115	33			13,618	4			5,172	9		
宮城県	382,662	35			95,772	7			4,793	10		
秋田県	40,205	25	20	1	9,459	13			2,634	15	360	1
山形県	44,733	33			553	4			260	3		
福島県	111,855	50	100	1	31,783	12			310	3	1,000	1
茨城県	116,473	43			34,986	12			2,583	4		
栃木県	60,311	24	1,670	2	10,114	7	1,000	2	186	3	1,960	2
群馬県	50,874	34	1,000	1	35,710	7			1,219	6		
埼玉県	545,821	63	2,325	1	906,210	46	2,600	1	54,019	34		
千葉県	465,212	54	2,000	3	121,456	9			32,306	28	600	1
東京都	2,448,165	61	38,735	3	1,959,143	40	5,180	1	326,261	34		
神奈川県	1,047,449	33			448,432	12			24,236	12	300	1
新潟県	137,461	30	200	1	71,738	8	1,400	1	11,696	9	8,400	1
富山県	45,461	15	10	1	23,965	5			1,060	2		
石川県	90,612	19			60,041	8			300	1		
福井県	40,368	17			61,118	5			1,940	4		
山梨県	78,878	27	50	1	63,170	10			1,040	7	12,000	1
長野県	180,246	74	2,000	1	45,598	16	1,000	1	2,134	9	500	1
岐阜県	175,359	42			15,862	4			11,956	16		
静岡県	643,342	35	42,416	2	87,645	8	91,180	2	5,395	8		
愛知県	888,403	54	9,585	4	887,196	41	15,880	2	47,687	31	2,848	2
三重県	187,964	29	100	1	351,667	8	1,000	1	1,112	5		
滋賀県	147,958	19	560	2	4,681	4	130	2	532	2	1,000	1
京都府	180,601	26	324	2	25,561	9	4,488	2	324	4	1,793	2
大阪府	1,085,312	43	300	1	615,211	14	1,270	1	71,285	14	985	1
兵庫県	366,902	41	6,650	2	46,497	10	2,000	1	2,310	11	8,200	1
奈良県	129,953	39			24,782	7			1,951	7		
和歌山県	130,621	30			23,809	3			4,717	8		
鳥取県	41,209	19	638	1	2,758	2			2,000	2		
島根県	23,702	18			93,858	6			49	1		
岡山県	169,427	27	20	1	201,991	5	370	1	30	1	1,580	1
広島県	121,226	22			29,631	5			500	2		
山口県	21,502	19			200	2			3,193	5		
徳島県	107,028	24			1,832	4			271	2		
香川県	49,307	17			29,463	10			412	4		
愛媛県	82,409	20			27,672	3			182	2		
高知県	186,776	34			10,503	1	20	1	5,010	2	1,000	1
福岡県	118,096	59	1,310	2	6,413	6	100	1	1,168	4	100	1
佐賀県	20,718	20	3,089	3	5,364	4	8,126	1	2,240	1		
長崎県	25,890	19			1,814	2			20	1		
熊本県	45,473	42	250	2	14,267	13	50	1	6,372	5	100	1
大分県	50,407	17	70	1	43,793	5			109	2		
宮崎県	25,069	24	202,599	1	9,834	4			1,070	3		
鹿児島県	53,266	37			9,412	5			1,989	8		
沖縄県	23,660	36			20,037	5			970	4		
合計	11,594,727	1,699	316,779	46	6,676,116	449	135,794	22	678,121	401	42,746	21

都道府県	懐 中 電 灯				医 療 品 等				テ ン ト			
	(個)				(セット)				(張)			
	公 的 備 蓄	団 体 数	流 通 在 庫 備 蓄	団 体 数	公 的 備 蓄	団 体 数	流 通 在 庫 備 蓄	団 体 数	公 的 備 蓄	団 体 数	流 通 在 庫 備 蓄	団 体 数
北海道	13,982	153	77	2	1,847	103			1,862	89	31	2
青森県	2,387	28			167	13	1	1	53	10		
岩手県	6,709	23			818	18			370	15		
宮城県	7,141	28			1,000	20			658	15		
秋田県	3,337	22	50	1	566	23			239	16		
山形県	1,283	18			601	12			493	17		
福島県	3,405	29	1,000	1	239	22			1,133	20	12	1
茨城県	2,698	27			536	22			501	22		
栃木県	2,943	18	60	2	635	13	20	1	85	11	6	2
群馬県	1,841	19			276	20			483	14	3	1
埼玉県	12,169	59			4,082	53			2,588	49	40	2
千葉県	8,189	52	200	1	1,715	43	1	1	1,063	47	1	1
東京都	44,036	50			2,921	52	1	1	4,676	56	106	4
神奈川県	8,421	28	6	1	1,284	28			3,966	31	1	1
新潟県	5,599	16	470	1	311	15	100	1	124	15	30	1
富山県	576	9			124	11			68	7		
石川県	957	13			483	13			441	13		
福井県	670	11			684	15			175	15		
山梨県	2,538	23	50	1	1,011	27	30	1	1,217	22		
長野県	3,560	48	100	1	2,546	38	90	1	996	51		
岐阜県	3,763	30			1,713	39			1,672	37		
静岡県	3,901	30	9,871	2	1,162	30			11,310	35	12	2
愛知県	13,476	48	860	2	1,287	48			3,864	48	2,521	2
三重県	2,881	22			1,177	22			1,207	23		
滋賀県	2,201	15	3,100	2	278	11	1,030	2	142	11	100	1
京都府	2,182	21	201	2	313	19			687	18		
大阪府	30,095	36	432	1	1,826	23			1,477	30		
兵庫県	8,106	36	300	1	1,915	25	7,500	1	1,273	36		
奈良県	2,781	32			640	23			240	18		
和歌山県	2,690	23			497	16			252	17		
鳥取県	4,094	19	128	1	1,205	19	24	1	93	8		
島根県	1,002	15			338	10			69	8		
岡山県	1,273	21	80	1	31	10	1	1	325	10		
広島県	1,765	19			390	13	17	1	759	16		
山口県	2,322	18			1,419	13			313	10		
徳島県	1,711	19			165	16			1,107	19		
香川県	335	8			379	11			306	12		
愛媛県	1,425	14			604	11			892	9		
高知県	1,274	19	20	1	204	14	20	1	1,307	19	20	1
福岡県	4,762	48	50	1	1,801	35	11	2	441	28	10	1
佐賀県	792	15	1,241	3	213	10			398	7		
長崎県	1,285	10			50	3			51	2		
熊本県	1,135	26	105	2	540	21	50	1	541	17		
大分県	3,000	15	10	1	7,322	11	1	1	958	15	20	1
宮崎県	447	13	1,488	1	137	12	259	1	228	12	280	1
鹿児島県	5,657	23			158	10			349	12		
沖縄県	767	24			111	14	1	1	138	15		
合計	237,563	1,293	19,899	32	47,721	1,050	9,157	20	51,590	1,027	3,193	24

都道府県	担 架 (台)				浄 水 器 (個)				ト イ レ ッ ト ペ ー パ ー (ロール)			
	公 的 備 蓄	団 体 数	流 通 在 庫 備 蓄	団 体 数	公 的 備 蓄	団 体 数	流 通 在 庫 備 蓄	団 体 数	公 的 備 蓄	団 体 数	流 通 在 庫 備 蓄	団 体 数
北海道	685	55	5	1	558	13			71,204	63	1	1
青森県	35	10			5	4			8,983	12		
岩手県	196	20			17	6			25,574	13		
宮城県	1,191	21			328	14			68,132	20	1,000	1
秋田県	86	14			12	4			38,324	25		
山形県	495	22			41	10			12,702	12	200	1
福島県	178	22			557	11			4,964	20	1,001	2
茨城県	333	17			135	16			55,406	28	1,100	2
栃木県	474	17	25	2	115	9	6	2	16,310	12	1,000	1
群馬県	141	14			131	22			41,004	11		
埼玉県	3,090	53			588	47			303,543	45	360	1
千葉県	3,305	49			447	33	30	1	114,751	41		
東京都	10,698	56			1,482	40			789,490	46		
神奈川県	8,901	32			672	27			1,089,476	28		
新潟県	143	14			16	10			26,909	13	400	1
富山県	179	11			24	4			5,220	6	9,000	1
石川県	181	16			75	10			10,638	8		
福井県	317	14			25	10			4,040	8		
山梨県	600	23	10	1	313	24	1	1	36,634	19		
長野県	779	44			212	33			25,440	34	302	5
岐阜県	1,393	39			493	23			94,740	24	1	1
静岡県	3,491	34			1,410	31			67,983	21	19,700	1
愛知県	3,723	49	20	1	306	38			147,619	38	68,020	3
三重県	1,087	24			400	26			44,394	18	1,000	1
滋賀県	404	15	100	1	144	15			14,362	9	1,000	1
京都府	555	20			30	9			38,617	12	4,380	2
大阪府	4,273	30			72	16			264,225	37	3,120	1
兵庫県	1,261	31			139	9	25,000	1	44,797	24	63,260	2
奈良県	483	23			67	9			7,969	13	1	1
和歌山県	278	22			77	16			25,956	12		
鳥取県	35	8			1	1			5,736	18	26	1
島根県	117	9			13	1			9,396	9	1,000	1
岡山県	106	14			10	7	4	1	36,129	15	2,000	2
広島県	332	11			14	6			20,362	15		
山口県	299	12			18	1			3,404	7		
徳島県	372	18			22	7			34,069	17		
香川県	122	9			14	6	17	1	8,202	7		
愛媛県	478	15			30	6			24,420	7		
高知県	561	20			97	20			37,480	22	1,001	2
福岡県	1,022	37	10	1	60	7	5	1	213,794	22	417,248	3
佐賀県	83	19	1	1	18	3			1,972	11	123,431	4
長崎県	36	5			200	1			5,030	5		
熊本県	496	21			2	2			19,236	20	50	1
大分県	229	13			38	5			30,173	10	300	1
宮崎県	201	9	380	1	11	4	157	1	15,363	17	432	1
鹿児島県	193	12							4,506	9		
沖縄県	187	16			20	3			24,240	18	1	1
合計	53,824	1,059	551	9	9,459	619	25,220	9	3,992,918	901	720,335	46

都道府県	非常用電源用燃料 (リットル)				緊急車両用燃料 (リットル)				暖房用燃料 (リットル)			
	公的備蓄	団体数	流通在庫備蓄	団体数	公的備蓄	団体数	流通在庫備蓄	団体数	公的備蓄	団体数	流通在庫備蓄	団体数
北海道	8,901	69	840	1	1,415	5	1	1	20,133	61	90,337	2
青森県	2,088	7			20	1			302	2		
岩手県	3,779	10							415	1		
宮城県	11,217	14	100,001	2	50	1			883	4	100,000	1
秋田県	1,364	9			510	2			297	4		
山形県	1,494	5	1	1			1	1	100	1	1	1
福島県	3,275	6			790	2			182	2		
茨城県	10,068	15	6,500	2			1,000	1	1,696	4	200	1
栃木県	969	5							436	1		
群馬県	3,236	6	1	1			1	1				
埼玉県	56,603	29			900	2			16,087	4		
千葉県	6,849	24			30,618	3			140	2		
東京都	115,526	41	10,192	1	99,380	4	20,038	3	18,389	10	6,108	1
神奈川県	24,173	20			30,344	4	285,500	1	21,378	5	130,000	1
新潟県	27,844	7					843,900	1	5,520	2		
富山県	990	1							20	1		
石川県	5,348	6							98	2		
福井県	22,800	5			480	1			950	1		
山梨県	3,118	14			12	2						
長野県	18,708	16	500	1	10,210	3	500	1	8,849	5	500	1
岐阜県	10,150	19							308	2		
静岡県	40,916	18			1,015	2	256	1	140	1		
愛知県	75,795	31			296	2	10,000	1	74	2		
三重県	4,571	10			10,637	4			60	1		
滋賀県	12,856	8			68	1			4,080	3		
京都府	2,233	5							312	3		
大阪府	456,757	18			60,200	3			464	1		
兵庫県	8,870	10							150	1		
奈良県	860	9							97	2		
和歌山県	3,157	9			12,030	3			290	2		
鳥取県												
島根県	136	3			18	1						
岡山県	1,021	3							50	1		
広島県	2,846	4			40	1						
山口県	1,084	4			60	1						
徳島県	2,896	11										
香川県	80	2	1	1			1	1			1	1
愛媛県	612	3										
高知県	806	8			20,196	2			196	1		
福岡県	1,391	10	500	1			500	1	2,000	1	500	1
佐賀県	44	2										
長崎県	201	2										
熊本県	1,325	10			100	1			60	2		
大分県	766	7			120	1			20	1		
宮崎県	713	3										
鹿児島県	417	5										
沖縄県	4,021	16			1	1	1	1				
合計	962,874	539	118,536	11	279,510	53	1,161,699	15	104,176	136	327,647	10

都道府県	トイレ(公的備蓄)								
	携帯トイレ		簡易トイレ		組立トイレ			仮設トイレ	
	(個)	(回)	(個)	(回)	便槽型		マンホール型	(基)	(リットル)
					(基)	(リットル)	(基)		
北海道	78,085	148,692	49,943	972,883	67	3,484	251	47	12,405
青森県	45,648	46,340	13,429	26,685	153	71,810	16		
岩手県	69,846	106,625	2,317	108,971	126	45,990	54	156	475
宮城県	125,829	135,646	11,921	217,684	999	52,325	336	81	15,550
秋田県	113,633	124,120	6,975	42,695	36	5,320	47		
山形県	50,885	91,980	40,997	128,302	7	168	31	1	600
福島県	27,586	45,210	7,050	353,185	18	3,775	20	15	3,850
茨城県	44,657	140,169	19,979	291,151	120	146,055	339	29	13,630
栃木県	3,320	5,300	20,848	100,800			136		
群馬県	229,152	234,672	4,070	130,682	8	10	37	21	8,200
埼玉県	1,171,981	2,056,184	48,295	2,468,715	2,657	1,243,896	2,560	71	221,860
千葉県	924,578	850,547	113,297	2,372,474	6,021	1,298,645	1,546	227	29,830
東京都	4,259,305	5,947,551	178,374	3,396,749	10,997	3,383,259	8,983	683	226
神奈川県	7,140,571	8,316,420	21,013	2,335,531	7,781	1,944,754	4,475	399	52,143
新潟県	460,352	534,324	41,315	134,729	777	31,677	232	1	400
富山県	4,868	103,700	2,315	113,456	69	16,650	22	2	740
石川県	73,756	83,424	1,918	55,150	301	128,275	148		
福井県	12,384	40,000	4,201	66,210	80	14,535	178	7	2,100
山梨県	274,481	306,951	10,013	607,735	369	96,320	329	53	15,000
長野県	541,721	614,207	16,698	1,203,307	502	126,460	370	114	4,523
岐阜県	202,762	450,772	20,146	974,586	498	109,076	886	35	8,415
静岡県	1,730,207	2,154,049	16,398	2,141,109	4,952	4,108,903	368	1,307	372,210
愛知県	494,195	4,238,354	42,450	1,785,806	4,182	1,036,039	3,290	586	134,820
三重県	554,481	571,791	313,412	1,286,929	777	128,030	857	73	19,470
滋賀県	528,789	562,892	3,579	1,089,979	338	77,837	272	135	24,525
京都府	46,016	67,900	6,168	530,699	537	148,405	1,469	90	13,035
大阪府	814,967	21,154,703	18,093	764,963	2,576	789,435	2,353	525	115,260
兵庫県	1,033,278	993,705	20,681	291,371	904	48,159	601	68	25,200
奈良県	44,708	71,160	3,371	69,345	3,951	41,310	329	3	1,050
和歌山県	90,111	216,184	3,576	305,453	80	18,540	559	236	39,950
鳥取県	524	2,306	1,034	103,300	1	70	16		
島根県	17,620	38,100	1,437	21,313	36	144	16		
岡山県	76,608	110,850	40,111	132,375	276	14,341	284		
広島県	44,334	58,250	11,119	60,428	46	5,720	308		
山口県	28,845	29,400	59,904	81,320	58	522	21	1	250
徳島県	222,264	366,120	4,947	156,187	117	3,378	94		
香川県	214,145	45,745	67,137	106,913	89	3,470	68		
愛媛県	97,980	105,650	8,514	209,845	145	3,480	268	20	6,000
高知県	218,517	1,877,167	6,970	728,739	17	3,965	116	109	35,950
福岡県	386,438	506,155	6,185	714,496	121	5,362	113	34	10,200
佐賀県	16,720	282,520	926	145,500	292	19,710	10	71	12,345
長崎県	40,612	40,600	1,188	118,275	102	14,800			
熊本県	45,165	56,015	9,445	101,441	402	14,218	47	60	7,950
大分県	82,074	77,400	2,831	732,110	70	12,990	134	31	7,140
宮崎県	73,793	226,114	5,400	435,787	224	293,741	211		
鹿児島県	31,974	34,053	120,103	147,548	982	60,884		6	2,000
沖縄県	178,245	189,630	5,702	86,811	32	320	62		
合計	22,968,010	54,459,647	1,415,795	28,449,722	52,893	15,576,257	32,862	5,297	1,217,302







8 震災対策施設等整備事業の実施状況

(単位:千円)

都道府県	避難地・避難路				防災行政無線				備蓄倉庫			
	国庫	団体数	単独	団体数	国庫	団体数	単独	団体数	国庫	団体数	単独	団体数
北海道	123,383	3	241,064	22	133,614	5	2,233,021	50	1,898	1	59,387	10
青森県			2,490	3			277,081	10			93,754	3
岩手県	79,098	4	202,951	8	44,055	4	836,842	11	3,761	1	3,716	2
宮城県	679,001	4	146,914	2	167,864	3	87,983	7			246,683	6
秋田県			31,601	6			278,080	7				
山形県			13,179	5			689,055	8			50,864	3
福島県	108,130	1	21,478	5	195,022	3	940,015	15	14,763	1	21,908	6
茨城県	2,764	1	17,303	8	322,281	4	1,380,894	20	398	1	33,187	9
栃木県			4,560	3			412,484	7			6,452	2
群馬県			34,857	5	212,597	1	988,337	9	82,177	1	46,804	3
埼玉県			17,231	14	205,879	7	2,506,297	39	147,940	3	152,250	17
千葉県			122,577	24	524,902	5	1,893,244	35	1,846	1	34,096	17
東京都	18,900	1	39,454	18	731,640	9	2,762,802	38	369,778	2	308,686	29
神奈川県	313	1	25,483	9	3,586	1	1,599,489	19	97,917	3	308,719	10
新潟県	24,467	1	37,304	6			980,555	9			14,274	2
富山県	759	1	634	2	3,186	1	357,743	4				
石川県			10,959	5	143,559	2	77,579	8			9,500	1
福井県			9,833	4	6,944	1	30,255	9			5,779	1
山梨県			16,394	3			632,329	14			41,871	12
長野県			80,411	5	168,173	3	956,861	23	310	1	48,670	6
岐阜県			6,499	3	70,489	4	697,324	24	2,000	1	27,418	8
静岡県	418,011	2	140,364	12	115,649	2	780,427	18	1,328	1	79,953	15
愛知県	133,744	6	37,626	14	43,176	2	1,071,055	26	112,797	6	97,238	20
三重県	642,198	5	283,878	11	88,628	1	1,488,280	13	86,047	3	183,762	5
滋賀県			8,799	2			151,183	5			10,631	2
京都府			9,485	5	533,997	3	602,925	7			28,022	4
大阪府			17,216	11	133,925	2	932,238	14	121,834	1	46,372	14
兵庫県	5	1	19,221	11	128,385	3	1,687,997	16	79,337	4	122,379	8
奈良県			27,023	3	488,100	1	231,690	11			28,172	4
和歌山県	572,791	3	475,554	14	109,800	1	740,698	11	94,969	1	26,355	5
鳥取県			86	1	371,136	2	636,296	6			44,057	1
島根県			685	1			912,387	6				
岡山県			428	1								
広島県			15,607	3	431	1	736,920	9			1,449	2
山口県			1,612	3	76,489	2	471,918	4			270	1
徳島県	132,556	1	15,021	6			299,136	7			23,832	9
香川県	16,632	1	9,008	3			507,947	5			6,137	3
愛媛県	1,687	1	15,633	6			50,353	3			27,911	7
高知県	740,783	9	500,290	15			771,496	11	99,154	3	39,616	9
福岡県	272,232	2	11,623	4	5,987	2	131,886	20			9,739	4
佐賀県			993	2			149,068	5			380	1
長崎県			1,103	2			596,284	5				
熊本県	221,060	1	31,998	5	38,232	2	1,119,004	14	68,054	3	49,055	8
大分県	46,363	1	355,137	5			160,605	5			8,661	4
宮崎県	437,759	3	231,928	7	304,886	1	476,340	9	2,286	1	5,930	3
鹿児島県	2,095	1	150,771	5	502,079	2	1,806,532	13	18,954	1	44,766	1
沖縄県	33,342	3	14,198	4	55,772	2	1,095,992	6	62,750	5	884	2
合計	4,708,073	57	3,458,463	316	5,930,463	82	38,226,927	615	1,470,298	45	2,399,589	279

(単位:千円)

都道府県	防 災 セ ン タ ー				防 災 資 機 材 等				耐 震 性 貯 水 槽 等			
	国庫	団体数	単独	団体数	国庫	団体数	単独	団体数	国庫	団体数	単独	団体数
北海道	133,937	2	15,478	2	54,864	7	799,364	69	20,679	2	39,091	3
青森県			13,433	1	5,054	2	5,335	9	6,372	1	7,007	3
岩手県	447	1			159,923	1	33,465	7	19,769	3	93,818	5
宮城県	132,649	1	98,355	1	25,811	3	88,033	13	25,999	3	229,535	9
秋田県					7,649	1	208,253	12	16,158	2	51,000	5
山形県			176,741	1	1,311	1	140,135	15	19,037	2	156,848	6
福島県					2,012	2	79,070	14	31,861	4	148,486	8
茨城県					24,574	2	58,479	14	72,027	5	76,137	10
栃木県							37,665	11	30,111	2	26,044	1
群馬県			75,247	2	72,555	1	51,460	12	59,258	2	49,903	4
埼玉県			3,797	2	500	1	148,467	47	120,820	5	142,327	11
千葉県			1,155	2	1,554	2	102,966	31	15,984	1	67,239	6
東京都			253,160	9	10,647	3	687,964	43	48,568	3	108,134	8
神奈川県			34,677	1			101,996	17	109,606	1	12,849	9
新潟県			578	1	17,533	1	78,413	12	28,097	2	54,183	4
富山県							10,237	6			15,466	2
石川県			205,720	3			9,379	10	35,787	3	61,196	5
福井県					837	1	7,673	7			40,070	2
山梨県							104,029	18	44,449	3	39,236	2
長野県			85,218	1	11,942	6	103,869	34	7,800	1	75,338	11
岐阜県			711	1			81,015	18	106,106	5	120,458	4
静岡県			2,077	1			363,140	27	155,368	7	116,454	8
愛知県	82,841	1	20,716	3	7,481	5	181,197	41	238,664	5	146,032	12
三重県			24,857	2	9,158	2	59,917	19	29,840	2	81,611	3
滋賀県					5,483	2	33,825	10	10,772	1	47,622	2
京都府					1,105	1	39,927	11			37,485	3
大阪府							78,788	18			47,644	3
兵庫県			21,250	4	328	1	105,976	23	24,962	2	139,532	5
奈良県					4,947	2	19,182	14			3,787	1
和歌山県	183,469	1	564,166	1	14,546	3	33,149	16			9,339	1
鳥取県					9,828	1	11,109	6	16,103	1	45,217	3
島根県			8,612	1			13,065	4	6,773	1	36,244	3
岡山県							48,536	14	2,469	1	23,448	3
広島県					7,301	3	34,900	9	69,446	6	24,699	4
山口県			298	1			17,951	10	27,700	1	19,102	2
徳島県							43,412	13	23,486	1	2,230	1
香川県					8,934	2	52,920	12	6,763	1	55,532	3
愛媛県					500	1	127,281	14	39,090	1		
高知県	373,820	1	422,634	3	10,373	3	102,547	20	89,043	4	176,436	8
福岡県					565	2	58,186	15			51,212	7
佐賀県							42,570	5	14,229	1	13,575	2
長崎県			20,804	1	3,200	1	12,916	4	20,454	2	68,860	4
熊本県	178,903	1	37,865	1	76,786	3	134,098	21	67,322	6	107,620	10
大分県							99,132	9	42,816	4	28,140	3
宮崎県					4,566	1	19,951	10	14,031	1	6,264	1
鹿児島県					16,374	2	3,203	6	96,800	8	37,674	5
沖縄県	57,596	1			15,236	6	6,230	7				
合計	1,143,662	9	2,087,549	45	593,477	75	4,680,375	777	1,814,619	106	2,940,124	215

(単位:千円)

都道府県	大 震 火 災 対 策 用 両				地 震 観 測 機 器				備 蓄 物 資			
	国庫	団体数	単独	団体数	国庫	団体数	単独	団体数	国庫	団体数	単独	団体数
北海道									18,317	13	1,258,037	124
青森県									60	1	20,811	20
岩手県									1,270	2	21,167	21
宮城県									28,947	4	98,458	25
秋田県									139	1	29,286	17
山形県											28,202	22
福島県									100	1	41,550	26
茨城県									9,453	1	123,460	38
栃木県									884	1	47,596	20
群馬県			37,908	1							60,630	25
埼玉県			659	1							310,390	59
千葉県							11,681	2			289,871	50
東京都	6,596	1	3,740	5			77,489	21	99,487	2	1,539,694	51
神奈川県			51,536	1			14,057	2			263,775	28
新潟県			2,045	1			4,536	1	781	1	41,076	23
富山県									4,445	1	29,924	14
石川県			37,800	1							33,393	17
福井県									2,129	2	372,079	12
山梨県											94,374	26
長野県							84	2	2,790	5	100,104	52
岐阜県							1,536	2			144,170	33
静岡県							100	1	33,464	2	257,966	27
愛知県			185	1			9,029	2	694	1	451,310	51
三重県			115,992	1			47	1	332	1	87,995	28
滋賀県											67,225	17
京都府											144,732	21
大阪府							7,791	2	7,520	1	353,329	36
兵庫県							1,102	1	9,533	2	167,132	37
奈良県			1,199	1					380	2	239,188	29
和歌山県									1,122	1	78,556	25
鳥取県									388	1	14,084	12
島根県									655	2	14,036	10
岡山県											91,093	23
広島県									3,194	1	37,275	16
山口県			10,352	1			1,080	1			21,128	15
徳島県							103	1			71,243	20
香川県									910	1	32,055	14
愛媛県											97,597	19
高知県							653	1	8,204	1	152,900	24
福岡県									2,532	5	94,049	38
佐賀県									880	1	11,009	12
長崎県											10,220	10
熊本県									9,775	4	32,812	22
大分県									467	1	54,813	13
宮崎県									5,177	3	20,890	14
鹿児島県									5,827	3	43,268	18
沖縄県							410	1	17,371	7	47,873	17
合計	6,596	1	261,416	14			129,698	41	277,227	75	7,641,825	1,271

(単位:千円)

都道府県	そ の 他				合 計			
	国庫	団体数	単独	団体数	国庫	団体数	単独	団体数
北海道	64,207	6	89,135	26	550,899	28	4,734,577	140
青森県	21,881	1	129,545	8	33,367	4	549,456	26
岩手県			55,061	3	308,323	10	1,247,020	29
宮城県			343,213	5	1,060,271	11	1,339,174	30
秋田県			15,778	4	23,946	4	613,998	20
山形県			4,189	4	20,348	3	1,259,213	28
福島県			23,174	4	351,888	10	1,275,681	38
茨城県	3,240	1	3,592	2	434,737	11	1,693,052	40
栃木県			68,892	4	30,995	2	603,693	20
群馬県			149	1	426,587	4	1,345,295	28
埼玉県			159,569	8	475,139	12	3,440,987	62
千葉県	1,810	1	21,258	4	546,096	8	2,544,087	53
東京都	25,920	1	58,659	3	1,311,536	15	5,839,782	55
神奈川県			5,679	3	211,422	4	2,418,260	32
新潟県	19,903	1	32,075	4	90,781	5	1,245,039	25
富山県			1,354	1	8,390	1	415,358	14
石川県			6,526	5	179,346	5	452,052	18
福井県	4,633	1	637	2	14,543	3	466,326	14
山梨県	2,592	1	9,372	4	47,041	4	937,605	26
長野県	4,590	1	31,050	7	195,605	13	1,481,605	64
岐阜県			15,266	5	178,595	10	1,094,397	37
静岡県	48,828	2	9,610	5	772,648	11	1,750,091	33
愛知県	35,102	3	142,650	13	654,499	17	2,157,038	54
三重県	294,330	1	22,083	9	1,150,533	12	2,348,422	28
滋賀県			5,549	3	16,255	3	324,834	17
京都府	2,754	1	14,413	3	537,856	5	876,989	23
大阪府			19,167	3	263,279	2	1,502,545	38
兵庫県	50,654	2	44,610	9	293,204	8	2,309,199	39
奈良県	21,500	1	1,484,695	3	514,927	5	2,034,936	29
和歌山県			38,314	3	976,697	9	1,966,131	27
鳥取県					397,455	4	750,849	14
島根県					7,428	2	985,029	12
岡山県			54,475	2	2,469	1	217,980	24
広島県	17,961	1	253	1	98,333	9	851,103	21
山口県			5,292	1	104,189	3	549,003	18
徳島県			46,919	4	156,042	2	501,896	21
香川県			10,380	3	33,239	4	673,979	16
愛媛県	4,083	1	10,903	2	45,360	3	329,678	19
高知県			28,369	7	1,321,377	12	2,194,941	32
福岡県	6,451	2	4,844	1	287,767	10	361,539	45
佐賀県	580	1	8,696	3	15,689	2	226,291	13
長崎県			2,754	1	23,654	3	712,941	15
熊本県	37,307	1	11,277	4	697,439	11	1,523,729	37
大分県			9,086	4	89,646	6	715,574	14
宮崎県	57,348	1			826,053	8	761,303	21
鹿児島県	92,238	2	12,957	3	734,367	16	2,099,171	27
沖縄県	4,212	1	155,315	4	246,279	12	1,320,902	21
合計	822,124	34	3,216,784	198	16,766,539	347	65,042,750	1,457

9 耐震性貯水槽の設置状況

都道府県	100m <sup>3</sup> 以上		60m <sup>3</sup> 以上 100m <sup>3</sup> 未満		40m <sup>3</sup> 以上 60m <sup>3</sup> 未満		飲料水兼用 100m <sup>3</sup> 以上		飲料水兼用 60m <sup>3</sup> 以上 100m <sup>3</sup> 未満		飲料水兼用 40m <sup>3</sup> 以上 60m <sup>3</sup> 未満		合 計	
	基 数	団体数	基 数	団体数	基 数	団体数	基 数	団体数	基 数	団体数	基 数	団体数	基 数	団体数
北海道	115	8	102	27	1,453	76	13	2	1	1	9	3	1,693	81
青森県	20	5	17	6	465	23	12	4			9	7	523	29
岩手県	18	5	3	2	1,549	26	4	1	2	2	4	4	1,580	27
宮城県	89	10	46	12	3,303	37	1	1	1	1	38	6	3,478	37
秋田県	15	3	5	2	1,580	23	1	1			1	1	1,602	24
山形県	25	8	42	11	1,139	33	1	1			1	1	1,208	34
福島県	51	9	28	9	1,343	42	9	6	2	2	14	1	1,447	46
茨城県	77	13	63	16	2,160	37	41	16	32	9	12	4	2,385	42
栃木県	17	4	14	5	2,226	23	10	3					2,267	24
群馬県	13	4	57	9	1,239	24	11	6	6	5	4	3	1,330	25
埼玉県	416	23	557	31	6,418	45	121	20	12	8	27	12	7,551	50
千葉県	348	22	248	18	5,228	41	21	9	6	2	12	4	5,863	46
東京都	3,690	31	1,275	32	14,209	35	84	10	3	2	16	2	19,277	36
神奈川県	430	13	423	18	4,788	24	177	15	18	8	33	9	5,869	31
新潟県	36	8	126	13	1,555	29	16	4	3	2	2	1	1,738	29
富山県	41	7	18	6	683	11	5	2	1	1			748	11
石川県	36	8	77	11	1,008	18	4	2	1	1	1	1	1,127	18
福井県	74	10	28	7	1,445	16			4	1	1	1	1,552	17
山梨県	513	24	899	24	1,258	23	24	12	50	9	11	1	2,755	27
長野県	111	18	157	18	1,890	66	9	4			1	1	2,168	67
岐阜県	150	19	218	27	1,261	36	8	5	5	3	25	9	1,667	43
静岡県	930	29	606	26	8,894	36	88	11	42	10	7	3	10,567	36
愛知県	910	23	394	26	4,855	45	147	31	29	8	13	5	6,348	49
三重県	111	11	155	13	2,327	28	7	4	2	1	20	5	2,622	30
滋賀県	98	11	134	10	1,690	19	6	2	10	2	4	2	1,942	19
京都府	324	15	216	13	1,815	25	20	5					2,375	27
大阪府	982	30	555	34	4,028	37	81	15	2	2			5,648	39
兵庫県	485	18	292	23	3,462	34	58	12	18	5	7	5	4,322	37
奈良県	136	8	131	15	841	20	17	4	2	2	6	2	1,133	24
和歌山県	10	5	21	9	1,059	23	7	4	7	4	1	1	1,105	24
鳥取県	5	3	80	9	500	19	6	3	1	1			592	20
島根県	6	5	9	4	1,155	17	1	1	1	1			1,172	18
岡山県	33	4	21	7	268	14							322	15
広島県	5	3	46	5	811	18	28	3	13	1			903	18
山口県	60	11	52	6	724	17			1	1	1	1	838	18
徳島県	8	3	28	7	228	20	7	4	13	8	4	4	288	24
香川県	14	5	111	8	569	12	8	2	6	3	3	2	711	13
愛媛県	44	9	33	12	705	19	6	2	1	1	1	1	790	20
高知県	36	3	95	12	620	25	1	1	29	3	4	2	785	25
福岡県	76	7	85	13	2,526	45					1	1	2,688	47
佐賀県	1	1	11	4	453	13					1	1	466	13
長崎県	7	3	31	6	922	18							960	19
熊本県	15	6	95	7	2,335	42	8	1	1	1	1	1	2,455	44
大分県			22	4	920	18	9	2	1	1			952	18
宮崎県	32	3	6	3	936	19	2	1					976	19
鹿児島県	22	1	129	7	1,446	26					1	1	1,598	28
沖縄県					119	13	5	2			5	1	129	15
合計	10,635	469	7,761	587	100,408	1,310	1,084	234	326	112	301	109	120,515	1,403

10 自主防災組織における可搬消防ポンプの保有状況

都道府県	自主防災組織における可搬消防ポンプ		
	自主防災組織数	保有台数	市町村数
北海道	164	163	17
青森県	78	78	17
岩手県	112	84	13
宮城県	67	68	8
秋田県	96	133	8
山形県	192	204	23
福島県	67	82	17
茨城県	198	198	15
栃木県	36	38	7
群馬県	55	52	9
埼玉県	451	465	28
千葉県	170	173	15
東京都	2,790	3,605	34
神奈川県	264	257	18
新潟県	108	108	9
富山県	121	162	11
石川県	941	896	17
福井県	699	735	11
山梨県	441	529	16
長野県	286	296	28
岐阜県	425	444	20
静岡県	3,737	4,383	33
愛知県	1,044	689	29
三重県	229	239	12
滋賀県	1,180	1,184	17
京都府	98	107	12
大阪府	187	191	23
兵庫県	809	801	21
奈良県	127	126	10
和歌山県	17	19	6
鳥取県	693	738	15
島根県	50	50	5
岡山県	100	105	10
広島県	31	31	7
山口県	34	42	8
徳島県	42	50	10
香川県	49	52	7
愛媛県	19	20	3
高知県	72	75	13
福岡県	87	112	10
佐賀県	2	6	2
長崎県	33	36	8
熊本県	45	48	10
大分県	13	14	6
宮崎県	100	102	10
鹿児島県	71	69	12
沖縄県	24	24	5
合計	16,654	18,083	645

1 1 市町村の勤務時間外における地震発生時の職員自主参集基準

(団体)

都道府県	団体数	基準 なし	震度3 以上	震度4 以上	震度5 弱 以上	震度5 強 以上	震度6 弱 以上	震度6 強 以上	震度3 以上又は 津波注意 警報発令 時	震度4 以上又は 津波注意 警報発令 時	震度5 弱以上 又は津 波注意 警報発 令時	震度5 強以上 又は津 波注意 警報発 令時	震度6 弱以上 又は津 波注意 警報発 令時	震度6 強以上 又は津 波注意 警報発 令時	その他
北海道	179		22	94	8	1	2		13	38	1				
青森県	40			20						20					
岩手県	33		1	20	1					11					
宮城県	35		1	21	1					12					
秋田県	25		3	19						3					
山形県	35		12	20					1	2					
福島県	59			47	2	1				8	1				
茨城県	44		1	32	3					8					
栃木県	25		1	19	4								1		
群馬県	35		2	31	2										
埼玉県	63	1	4	51	6	1					1				
千葉県	54		2	28	5	1				17					
東京都	62	3	1	35	15	3			1	1					3
神奈川県	33		1	20	7					4					1
新潟県	30		9	16			1		3	1					
富山県	15		3	8					2	1			1		
石川県	19		5	2	1				8	3					
福井県	17		5	9	1				1	1					
山梨県	27		4	22	1										
長野県	77	4	28	35	8		2								
岐阜県	42		25	15	2										
静岡県	35		5	17					1	10	2				
愛知県	54		4	34	5	2				9					
三重県	29		2	13	5	2			2	4	1				
滋賀県	19			17	1	1									
京都府	26		3	18	1			1		3					
大阪府	43		7	26	3	1				5			1		
兵庫県	41		8	22	2				4	5					
奈良県	39		1	35	2						1				
和歌山県	30		4	13		2	1			9		1			
鳥取県	19		4	8	2	1				4					
島根県	19		8	7						4					
岡山県	27		1	21						5					
広島県	23		1	15	1	1	1			3	1				
山口県	19		7	1					8	2	1				
徳島県	24		4	15	1					4					
香川県	17		2	9					1	5					
愛媛県	20		2	12						6					
高知県	34		7	16	1				1	9					
福岡県	60	1	9	42	1				2	5					
佐賀県	20	2	5	9					3	1					
長崎県	21		1	14	1					5					
熊本県	45	1	5	25	5					7	1				1
大分県	18		2	13	1					2					
宮崎県	26		7	12	1				2	3	1				
鹿児島県	43	1	2	16	3				1	17	1			1	1
沖縄県	41	4	2	19	1				2	13					
合計	1,741	17	233	1,013	104	17	7	1	56	270	12	1	3	1	6

1 2 津波対策の実施状況

(単位:延長距離=km)

都道府県	団体数	海岸線		津波浸水想定 の指定有	地域防災計画 への記載有	避難路		避難地		津波防波堤		津波防災訓練の 実施状況 (30年度実施)	
		有	無			路線数	団体数	設置数	団体数	延長距離	団体数	回数	団体数
北海道	179	81	98	80	64	930	28	1,441	53	38	5	72	40
青森県	40	22	18	21	18	353	10	661	15	8	2	10	7
岩手県	33	12	21	12	10	142	6	306	8	32	6	8	8
宮城県	35	15	20	15	14	69	7	665	13	91	10	10	10
秋田県	25	8	17	8	5			283	4			9	8
山形県	35	3	32	3	3			85	2			6	3
福島県	59	10	49	10	9	39	4	29	4	20	2	7	3
茨城県	44	9	35	9	6	16	1	231	8	3	1	4	4
栃木県	25		25										
群馬県	35		35										
埼玉県	63		63										
千葉県	54	27	27	25	22	79	8	858	21	59	5	24	16
東京都	62	15	47	13	13	4	2	230	10			2	2
神奈川県	33	15	18	15	15	129	5	662	11	7	2	37	12
新潟県	30	12	18	12	12	274	3	790	11			7	7
富山県	15	9	6	9	8	57	1	210	6	8	1	30	3
石川県	19	15	4	15	15	448	4	584	10	111	1	11	9
福井県	17	11	6	11	9	68	5	230	9			5	5
山梨県	27		27										
長野県	77		77										
岐阜県	42		42										
静岡県	35	21	14	21	19	333	6	1,093	18	86	15	41	21
愛知県	54	19	35	19	15	118	8	500	16	102	8	58	16
三重県	29	18	11	18	11	246	4	1,485	13	41	4	24	12
滋賀県	19		19										
京都府	26	5	21	5	3	9	1	215	4				
大阪府	43	12	31	12	10	108	8	119	9	89	5	16	9
兵庫県	41	18	23	18	17	129	5	892	14	107	4	18	15
奈良県	39		39										
和歌山県	30	18	12	18	13	1,033	9	1,340	15	17	4	37	15
鳥取県	19	9	10	9	5			232	4	9	2	1	1
島根県	19	10	9	10	6			69	3			3	2
岡山県	27	7	20	7	5	3	1	353	6			3	2
広島県	23	13	10	13	13	208	1	277	5			2	2
山口県	19	18	1	18	14			371	6	5	2	6	6
徳島県	24	8	16	8	8	203	5	776	8	17	3	48	7
香川県	17	12	5	12	11	51	2	572	9	3	1	6	5
愛媛県	20	14	6	14	12			1,303	9			13	7
高知県	34	19	15	19	18	1,101	12	1,883	18	4	2	92	19
福岡県	60	17	43	16	10	4	1	272	2	42	3	4	4
佐賀県	20	8	12	8	6	47	3	100	5	35	2		
長崎県	21	20	1	17	10			333	6	7	1	2	2
熊本県	45	14	31	14	13	179	5	196	8	67	6	4	3
大分県	18	12	6	12	11	1,178	6	1,850	11			111	9
宮崎県	26	10	16	10	10	2,246	5	1,108	8	5	1	65	8
鹿児島県	43	39	4	33	28	185	6	677	16	6	2	14	13
沖縄県	41	40	1	39	34	290	15	1,050	34	4	1	38	27
合計	1,741	645	1,096	628	525	10,279	187	24,331	432	1,023	101	848	342



## 防災拠点となる公共施設等の耐震化推進状況調査結果

### 1 調査対象

地方公共団体が所有又は管理する防災拠点となる公共施設等は、平成30年度末時点で187,492棟であり、これを調査対象とした。

### 2 調査結果

本調査における「耐震率」は、対象となる全棟数に占める「耐震性が確保されている」棟数の割合とし、「耐震性が確保されている」と判断できるものは、以下のa、b又はcに該当する建築物である。

平成30年度末時点で地方公共団体が所有又は管理する防災拠点となる公共施設のうち176,583棟の耐震性が確保されており、耐震率は94.2%であった。

- a 昭和56年6月1日以降の建築確認を得て建築された建築物：101,426棟
- b 昭和56年5月31日以前の建築確認を得て建築された建築物のうち、耐震診断の結果「耐震性能を有する」と診断された建築物：29,837棟
- c 耐震改修整備を実施した建築物：45,320棟

### 防災拠点となる公共施設等の耐震化進捗状況調査結果（施設区分別）

	(平成30年度末)									
	全棟数			昭和56年	耐震診断 実施棟数	改修の必要 がない棟数 (耐震性有)	改修の必要 がある棟数	改修済 の棟数	平成30年度 耐震済 の棟数	平成30年度 耐震率
	昭和57年 以降建築の 棟数	昭和56年 以前建築の 棟数	以前建築の 全棟数に 占める割合							
A	B	C	C/A	D	E	F	G	B+E+G=H	H/A	
1 社会福祉施設	19,173	11,847	7,326	38.2%	6,018	3,503	2,515	1,858	17,208	89.8%
2 文教施設 (校舎・体育館)	107,463	48,736	58,727	54.6%	58,483	19,462	39,021	38,081	106,279	98.9%
3 庁舎	9,115	5,117	3,998	43.9%	3,555	1,162	2,393	1,523	7,802	85.6%
4 県民会館・公民館等	17,553	11,822	5,731	32.6%	4,091	1,881	2,210	1,253	14,956	85.2%
5 体育館	4,974	3,159	1,815	36.5%	1,409	568	841	581	4,308	86.6%
6 診療施設	2,939	2,364	575	19.6%	455	228	227	125	2,717	92.4%
7 警察本部・警察署等	5,634	4,023	1,611	28.6%	976	316	660	562	4,901	87.0%
8 消防本部・消防署所	5,735	4,073	1,662	29.0%	1,419	779	640	460	5,312	92.6%
9 その他	14,906	10,285	4,621	31.0%	3,327	1,938	1,389	877	13,100	87.9%
合 計	187,492	101,426	86,066	45.9%	79,733	29,837	49,896	45,320	176,583	94.2%

※耐震率＝(昭和57年以降建築棟数B＋耐震性有棟数E＋耐震改修済棟数G)／全棟数A

※その他：上記以外の施設のうち、指定緊急避難場所又は指定避難所に指定している施設

## 防災拠点となる公共施設等の耐震化の状況(都道府県別)

(平成30年度末)

	都道府県名	全棟数 A	S57年以降 建築の 棟数 B	S56年以 前 建築の 棟数 X	耐震診断実施棟数				耐震診断未 実施棟数 X	耐震済 の棟数 B+C+D+E	耐震診 断実施 率 Y/X	耐震率 E/A
					Y	改修の必 要がない 棟数 ※1 C	改修済 棟数 D	未改修 の棟数 ※2				
1	北海道	11,313	6,945	4,368	3,534	1,402	1,647	485	834	9,994	80.9%	88.3%
2	青森県	2,563	1,525	1,038	879	420	413	46	159	2,358	84.7%	92.0%
3	岩手県	2,441	1,558	883	755	410	261	84	128	2,229	85.5%	91.3%
4	宮城県	2,997	1,875	1,122	1,031	456	554	21	91	2,885	91.9%	96.3%
5	秋田県	2,222	1,345	877	724	210	486	28	153	2,041	82.6%	91.9%
6	山形県	1,916	1,257	659	583	197	326	60	76	1,780	88.5%	92.9%
7	福島県	4,651	2,770	1,881	1,720	653	819	248	161	4,242	91.4%	91.2%
8	茨城県	4,896	2,669	2,227	2,062	769	1,156	137	165	4,594	92.6%	93.8%
9	栃木県	1,995	1,111	884	801	283	473	45	83	1,867	90.6%	93.6%
10	群馬県	3,148	1,815	1,333	1,224	384	757	83	109	2,956	91.8%	93.9%
11	埼玉県	6,940	3,020	3,920	3,779	959	2,704	116	141	6,683	96.4%	96.3%
12	千葉県	8,036	3,788	4,248	4,097	1,550	2,393	154	151	7,731	96.4%	96.2%
13	東京都	10,477	4,127	6,350	6,319	2,239	3,964	116	31	10,330	99.5%	98.6%
14	神奈川県	7,890	3,785	4,105	3,941	1,424	2,431	86	164	7,640	96.0%	96.8%
15	新潟県	5,233	3,120	2,113	1,842	563	1,200	79	271	4,883	87.2%	93.3%
16	富山県	2,441	1,517	924	836	232	465	139	88	2,214	90.5%	90.7%
17	石川県	2,765	1,642	1,123	1,057	230	773	54	66	2,645	94.1%	95.7%
18	福井県	2,248	1,245	1,003	947	268	612	67	56	2,125	94.4%	94.5%
19	山梨県	1,632	1,109	523	493	246	200	47	30	1,555	94.3%	95.3%
20	長野県	5,161	3,367	1,794	1,586	720	732	134	208	4,819	88.4%	93.4%
21	岐阜県	4,292	2,369	1,923	1,884	755	1,018	111	39	4,142	98.0%	96.5%
22	静岡県	5,353	3,071	2,282	2,246	1,145	1,021	80	36	5,237	98.4%	97.8%
23	愛知県	9,130	4,404	4,726	4,531	1,843	2,643	45	195	8,890	95.9%	97.4%
24	三重県	3,414	2,037	1,377	1,351	725	591	35	26	3,353	98.1%	98.2%
25	滋賀県	3,056	1,868	1,188	1,108	408	645	55	80	2,921	93.3%	95.6%
26	京都府	4,605	2,088	2,517	2,349	885	1,278	186	168	4,251	93.3%	92.3%
27	大阪府	11,376	4,496	6,880	6,746	2,256	4,352	138	134	11,104	98.1%	97.6%
28	兵庫県	8,153	4,135	4,018	3,758	931	2,684	143	260	7,750	93.5%	95.1%
29	奈良県	2,458	1,356	1,102	974	440	423	111	128	2,219	88.4%	90.3%
30	和歌山県	1,935	1,008	927	854	298	528	28	73	1,834	92.1%	94.8%
31	鳥取県	1,673	982	691	593	243	296	54	98	1,521	85.8%	90.9%
32	島根県	1,925	1,189	736	580	286	204	90	156	1,679	78.8%	87.2%
33	岡山県	3,610	2,049	1,561	1,393	398	862	133	168	3,309	89.2%	91.7%
34	広島県	3,868	2,025	1,843	1,610	448	937	225	233	3,410	87.4%	88.2%
35	山口県	2,256	1,270	986	841	505	210	126	145	1,985	85.3%	88.0%
36	徳島県	2,086	1,143	943	830	158	629	43	113	1,930	88.0%	92.5%
37	香川県	1,819	1,012	807	767	162	558	47	40	1,732	95.0%	95.2%
38	愛媛県	2,961	1,640	1,321	1,160	279	723	158	161	2,642	87.8%	89.2%
39	高知県	2,303	1,409	894	744	206	492	46	150	2,107	83.2%	91.5%
40	福岡県	5,193	3,069	2,124	1,986	1,213	683	90	138	4,965	93.5%	95.6%
41	佐賀県	1,582	974	608	581	261	296	24	27	1,531	95.6%	96.8%
42	長崎県	2,055	1,151	904	800	236	458	106	104	1,845	88.5%	89.8%
43	熊本県	2,942	1,708	1,234	1,154	650	470	34	80	2,828	93.5%	96.1%
44	大分県	1,702	1,132	570	517	214	269	34	53	1,615	90.7%	94.9%
45	宮崎県	2,013	1,093	920	856	530	288	38	64	1,911	93.0%	94.9%
46	鹿児島県	3,210	1,816	1,394	1,197	724	378	95	197	2,918	85.9%	90.9%
47	沖縄県	1,557	1,342	215	113	23	18	72	102	1,383	52.6%	88.8%
合計		187,492	101,426	86,066	79,733	29,837	45,320	4,576	6,333	176,583	92.6%	94.2%

※1 昭和56年5月31日以前の建築確認を得て建築された建築物のうち、耐震診断の結果「耐震性能を有する」と診断された建築物

※2 昭和56年5月31日以前の建築確認を得て建築された建築物のうち、耐震診断の結果「耐震性能を有しない」と診断されたが未改修の建築物



# 附属資料

附属資料1～5は、災害報告取扱要領（昭和45年4月10日付消防防第246号）に基づき報告された災害年報による、平成30年1月1日から12月31日までの自然災害（暴風、竜巻、豪雨、豪雪、洪水、崖崩れ、土石流、高潮、地震、津波、噴火、地滑り、その他の異常な自然現象）又は大規模な事故について、平成31年4月1日現在における被害状況等として取りまとめた資料である。



平成30年中の自然災害による都道府県別被害状況

その1

都道府県	人的被害(人)				住家被害								
	死者	行方不明者	負傷者		全壊			半壊			一部破損		
			重傷	軽傷	(棟)	(世帯)	(人)	(棟)	(世帯)	(人)	(棟)	(世帯)	(人)
北海道	59		126	875	471	29	55	1,671	112	228	14,295	1,919	4,297
青森県	4		33	55							95	103	237
岩手県	4		26	38	1						60	74	117
宮城県	2		2	17							81	105	203
秋田県	7		95	62	3	5	6				235	285	606
山形県	17		87	67	1	1	1	9	9	22	47	52	122
福島県	5		17	28				13	13	13	57	84	110
茨城県			2	30	2	2	7	19	19	47	308	193	410
栃木県				6							27	26	81
群馬県	1		10	17				2	2	7	29	27	78
埼玉県			2	67				3	3	4	550	558	1,245
千葉県			2	29				1	1	1	78	78	214
東京都	1		5	31	1	1	1	4	4	10	425	348	491
神奈川県			8	56				22	21	29	1,019	1,035	1,407
新潟県	19		126	162	2	2	3	2	2	9	161	165	406
富山県	6		11	45							63	33	65
石川県	2		16	76	2	2	4	5	5	5	52	55	124
福井県	14		37	112	1	1	1	10	10	20	690	700	1,158
山梨県			6	13				12	12	21	106	107	235
長野県	5		11	30				2	2	10	48	50	107
岐阜県	3		19	48	12	13	25	251	243	653	988	1,056	2,565
静岡県			2	44	1	1	1	9	9	13	2,708	2,747	6,784
愛知県	2		4	124	1	1	1	17	18	31	907	918	1,800
三重県	1		5	49	7	6	17	19	19	35	976	31	31
滋賀県	4		9	81	2	2	2	23	28	55	2,545	2,569	3,031
京都府	6		6	105	24	18	30	110	95	193	15,250	13,653	27,592
大阪府	14		67	792	56	59	93	1,065	1,185	2,009	130,140	133,005	233,321
兵庫県	3		14	115	28	32	21	105	100	95	3,909	1,379	2,180
奈良県	1		2	12				4	3	10	190	101	216
和歌山県	1		5	33	15	15	43	63	63	181	4,341	4,341	13,023
鳥取県	1		2	1							6	7	19
島根県			2	8	72	84	167	187	210	406	562	589	1,334
岡山県	74	3	17	165	4,831	5,345	13,793	3,368	3,031	7,623	1,113	1,100	2,855
広島県	133	5	66	86	1,155	1,148	2,108	3,616	3,759	6,946	2,159	2,198	4,271
山口県	3		4	17	23	23	48	522	520	1,153	110	108	253
徳島県				14	4	3	7	4	4	6	108	110	229
香川県				5	1	1	1	2	2	4	16	22	44
愛媛県	32		35	3	627	743	1,686	3,118	3,488	7,918	153	200	410
高知県	3			2	12	13	22	49	50	103	71	67	149
福岡県	4		10	22	19	26	39	230	234	440	261	282	553
佐賀県	2		2	7	3	3	11	1	1	9	32	28	83
長崎県				13	1	1	2	1	1	3	5	7	12
熊本県			1					4	4	9	61	61	164
大分県	6		2	2	7	8	14	1	1	3	57	57	114
宮崎県	3			13	3	3	3	17	17	32	127	127	194
鹿児島県	2		10	18	48	49	90	284	289	521	4,267	4,167	7,826
沖縄県			7	65	5	5	7	7	7	9	14	24	54
合計	444	8	913	3,660	7,441	7,645	18,309	14,852	13,596	28,886	189,502	174,951	320,820

平成30年中の自然災害による都道府県別被害状況

その2

都道府県	住家被害						非住家被害		その他			
	床上浸水			床下浸水			公共建物	その他	田(ha)		畑(ha)	
	(棟)	(世帯)	(人)	(棟)	(世帯)	(人)	(棟)	(棟)	流失・埋没	冠水	流失・埋没	冠水
北海道	72	58	89	249	225	384	49	2,765	310.00	3.00	4.00	11.00
青森県	1	1	2	6	14	16		3				
岩手県	1	3	8	9	9	22		19				
宮城県	1	1	1	4	4	10		6				
秋田県	194	212	473	474	502	1,272	3	85	85.08	8.70	1.00	65.44
山形県	32	32	97	671	671	1,927	6	75	231.66	3461.40	14.42	198.59
福島県	5	5	9	15	12	21		30				
茨城県	1	1	2	6	6	12	56	89				273.90
栃木県	2	2	4	40	40	86		10				
群馬県				7	8	18		3		0.16		0.28
埼玉県	20	20	33	81	85	105	1	14				
千葉県				1	1	3	16	56				
東京都	472	480	199	72	72	78	85	108				
神奈川県	10	10	18	78	79	86	82	55				
新潟県	1	1	3	39	38	98	2	77	1.06			
富山県				33	21	51		2	12.80		0.01	
石川県	75	75	192	400	400	1,056		28				
福井県	3	3	8	25	25	36	8	134		3.30		3.00
山梨県	6	6	10	4	4	6	23	6				
長野県	10	10	22	41	47	132		7	38.25		2497.11	
岐阜県	73	70	158	425	407	1,107	2	89	32.72		12.08	
静岡県				11	11	33	107	109				
愛知県	4	4	9	60	61	124	17	82				
三重県				10	11	19		24	0.09			
滋賀県				6	6	6		74				
京都府	572	302	626	2,068	1,137	2,378	156	887	72.70	1027.63	26.20	562.55
大阪府	24	18	47	49	41	79	1,731	3,812	0.25			
兵庫県	301	333	210	1,088	490	1,137	201	470	51.70	68.30	10.00	55.51
奈良県	10	10	27	62	62	99	37	9	1.70		2.50	
和歌山県	242	242	726	1,133	1,133	3,397	14	1,081				
鳥取県	28	114	159	188	192	434		2	33.51		12.59	
島根県	2	2	25	74	84	169	6	120	116.70		3.87	
岡山県	1,545	1,530	3,400	5,603	5,519	14,297	63	620	107.84	604.46	11.87	31.60
広島県	3,164	3,401	5,121	5,835	5,240	10,015	264	2,202	1229.32		178.77	
山口県	143	143	289	738	733	1,588		7		293.00		17.00
徳島県	7	7	12	106	112	251	1	3				
香川県	6	6	14	78	78	155		5	8.80		11.20	
愛媛県	218	245	521	2,676	3,041	6,727	299	1,825	38.55	155.91	247.14	63.97
高知県	131	140	295	585	632	1,261	3	59				
福岡県	929	1,118	2,538	2,461	3,375	7,442	16	171	119.00	966.00	19.00	5.00
佐賀県	36	31	20	253	221	72	7	43	318.55		85.02	
長崎県	7	11	22	14	56	99	1	5	1.62	50.10	0.45	28.95
熊本県	4	4	10	98	94	216	11	75		77.34		33.20
大分県	3	3	10	63	69	112	2	44	3.02		0.54	
宮崎県	128	128	242	306	306	611	27	78	81.48		55.76	
鹿児島県	53	54	117	181	181	341	66	650	57.50		33.00	
沖縄県	30	30	61	36	36	56		4				
合計	8,566	8,866	15,829	26,462	25,591	57,644	3,362	16,122	2,953.90	6,719.30	3,226.53	1,349.99

平成30年中の自然災害による都道府県別被害状況

その3

都道府県	その他										
	学校	病院	道路	橋りょう	河川	港湾	砂防	清掃施設	崖くずれ	鉄道不通	被害船舶
	(箇所)	(箇所)	(箇所)	(箇所)	(箇所)	(箇所)	(箇所)	(箇所)	(箇所)	(箇所)	(隻)
北海道	789	3	724	31	495	40	2	6	1	8	9
青森県			7		1						
岩手県	53		68		115						
宮城県			10		6	2					11
秋田県			68		115				1	4	
山形県	1		214	2	404		2		14	18	
福島県			2	1	16						
茨城県	66		35			1			3	2	
栃木県	25		26						8		
群馬県			4		3						
埼玉県	92	1	95	1				3		1	
千葉県	16		3			1					
東京都	85		185								
神奈川県	125	3	100			2	5	2	14		
新潟県	8		15		45	1		1			
富山県	3		36		33		2				
石川県	24		226		175		1				
福井県	43		55	1	43		17		2	3	4
山梨県	18		414	4	38		2			6	
長野県	22		211	6	76		5			2	
岐阜県	10	1	284	15	422		58		9	7	
静岡県	228	2	631	1	36	2	2	16	9	1	
愛知県	693	1	8			1		5			
三重県			62		89	1	6		1		9
滋賀県			12						5		
京都府	627	5	2,122	13	1,344			2	318	36	17
大阪府	389		1,219		30			12	26		
兵庫県	46	1	931	6	785	5	1	1	257	12	
奈良県	59		164	4	112				73		
和歌山県			245	2	266	15	6				
鳥取県	1		233	2	322	1	119			13	1
島根県	35		189		189	13	10			151	7
岡山県	174	24	1,683	59	1,213	6	258	9	6		
広島県	53	1	6,279	158	2,823	2	507		1,971	362	7
山口県	4		396	8	451		67		335	4	
徳島県	20		178	3	78	1	1		1		
香川県	6		77		35		2		44	1	
愛媛県	42	43	1,005	7	1,112		218	2	446	102	9
高知県	5		487	14	644	1	6			2	
福岡県	90		1,494	5	376			5	1,016	4	
佐賀県	68		227	1	206	1	2				
長崎県			94		50	15			25		
熊本県	7		212		279		20	2	14	1	4
大分県	3		127	1	212		59		2	1	
宮崎県	127		518	1	249	3	13		1	19	
鹿児島県	165	36	158		139	11	2	13	34		167
沖縄県	19		45		4	5		1	16		43
合計	4,241	121	21,578	346	13,031	130	1,393	80	4,652	760	288



平成30年中の自然災害による都道府県別被害状況

その4

都道府県	その他						火災発生			り災世帯数 (世帯)	り災者数 (人)
	水道	電話	電気	ガス	ブロック塀等	その他	建物	危険物	その他		
	(戸)	(回線)	(戸)	(戸)	(箇所)	(箇所)	(件)	(件)	(件)		
北海道	68,336	216,850	3,089,755		21	52	3			199	372
青森県										1	2
岩手県										3	8
宮城県						3				1	1
秋田県		27	33,933		7	3				217	479
山形県	504		11,529			544				23	64
福島県			4,059							18	22
茨城県	1,169		104,100		25					22	56
栃木県		439	9,336		4					2	4
群馬県										2	7
埼玉県	3	1	33,947		12					23	37
千葉県										1	1
東京都		56	1,069		22					390	12
神奈川県		269	203,029		24	7				3	7
新潟県	22,075	4,348	19,497		2					5	15
富山県											
石川県	11,331		3,639							82	201
福井県		6	5,434			19				11	24
山梨県	187	2	31,938		156	8				18	31
長野県	235		102,658							12	32
岐阜県	14,529	408	67,008		3					326	836
静岡県	2,855		767,022		6					10	14
愛知県			603,540							23	41
三重県	1,008		474,250		1					25	52
滋賀県			90,264							30	57
京都府	1,025	300	162,730		28	12,541				398	805
大阪府	5		159,400	64,254	531		3			1,262	2,149
兵庫県	731		289,083	3	20	15	4			460	317
奈良県	39	33	104,320		5					13	37
和歌山県										320	950
鳥取県	1,539	129	10,024							111	154
島根県	2,578		1,686							296	598
岡山県	21,387	4,263	800	312	10					9,906	24,816
広島県		63,400	61,618							8,308	14,175
山口県		2,937	28,340							676	1,373
徳島県										14	25
香川県	50		17,327							9	19
愛媛県	31,068	2,840	19,640	1,114						4,476	10,125
高知県	2,079	65,490	12,820							203	420
福岡県	2		501		583					1,378	3,017
佐賀県	26									35	40
長崎県	1,340		20,504		1					13	27
熊本県										7	17
大分県	1		6,028							12	27
宮崎県	189	135	105,149		1					148	277
鹿児島県	5,348					2				392	728
沖縄県		7,100	291,360		4					42	77
合計	189,639	369,033	6,947,337	65,683	1,466	13,194	10			29,926	62,548

平成30年中の自然災害による都道府県別被害状況

その5

都道府県	公共施設被害額					公共施設被害 市区町村数
	公立文教施設	農林水産業施設	公共土木施設	その他の公共施設	小計	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
北海道	6,183,181	70,851,087	57,241,749	2,328,065	136,604,082	227
青森県		114,092	325,853		439,945	17
岩手県	58,832	1,283,173	2,080,239	1,177	3,423,421	123
宮城県		108,934	111,797	1,439	222,170	41
秋田県		1,085,527	8,403,225	2,419	9,491,171	39
山形県	713	4,695,466	10,961,278		15,657,457	54
福島県		30,891	422,880		453,771	8
茨城県	75,112	498,609	11,232		584,953	42
栃木県	38,345	47,958	506,356	23,185	615,844	12
群馬県		121,017	152,096		273,113	26
埼玉県	35,539	496		3,445	39,480	3
千葉県	2,000	31,975	264,566	723	299,264	4
東京都	27,957	8,200	1,876	9,400	47,433	2
神奈川県	307,742	465,821	834,594	224,701	1,832,858	46
新潟県	29,293	100,757	2,097,902	9,579	2,237,531	31
富山県	8,167	627,089	1,349,345	1,627,321	3,611,922	49
石川県	17,297	1,994,109	4,281,471	95,263	6,388,140	68
福井県	15,047	317,438	3,088,785	119,760	3,541,030	22
山梨県	166,208	966,044	2,867,826	70,011	4,070,089	26
長野県	13,541	4,133,856	9,602,200	494	13,750,091	169
岐阜県	72,670	3,817,089	19,702,473	130,345	23,722,577	91
静岡県	128,380	421,712	2,347,994		2,898,086	42
愛知県	1,073,770	830,670	354,498	212,490	2,471,428	55
三重県		878,602	2,561,204	12,200	3,452,006	95
滋賀県		1,298,850	463,175		1,762,025	45
京都府	412,998	7,382,919	17,170,773	901,981	25,868,671	54
大阪府	541,841	38,912	492,533	541,384	1,614,670	48
兵庫県	334,034	13,015,099	21,150,213	319,977	34,819,323	72
奈良県	6,409,067	210,381	2,758,539	7,138,664	16,516,651	38
和歌山県		6,523,950	14,488,560		21,012,510	106
鳥取県	14,121	5,843,169	13,186,198	238,677	19,282,165	44
島根県	119,714	1,004,496	5,022,103	844,942	6,991,255	55
岡山県	6,501,417	9,319,437	33,647,006	65,555,085	115,022,945	39
広島県	2,195,693	18,412,641	121,352,169	26,297,743	168,258,246	36
山口県	88,900	4,396,371	15,907,904	353,817	20,746,992	40
徳島県	19,404	1,429,931	5,346,047		6,795,382	45
香川県	7,264	1,918,150	1,850,429	2,805	3,778,648	39
愛媛県	647,234	18,968,833	34,284,768	2,350,996	56,251,831	34
高知県		5,076,743	44,664,253	17,157	49,758,153	87
福岡県	723,888	4,176,502	12,112,989	841,731	17,855,110	43
佐賀県	104,320	12,773,146	3,492,307	23,176	16,392,949	46
長崎県		2,049,992	1,843,239	407,605	4,300,836	46
熊本県	51,438	3,941,451	4,941,305	3,632	8,937,826	165
大分県	38,594	3,519,002	5,668,541	35,984	9,262,121	30
宮崎県	6,445	4,472,602	12,130,281	147,036	16,756,364	113
鹿児島県	243,563	4,403,971	4,549,033	507,441	9,704,008	172
沖縄県	38,909	393,862	1,268,558	26,404	1,727,733	30
合計	26,752,638	224,001,022	507,362,362	111,428,254	869,544,276	2,719

平成30年中の自然災害による都道府県別被害状況

その6

都道府県	その他の被害額						被害総額 (千円)
	農産被害	林産被害	畜産被害	水産被害	商工被害	その他	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
北海道	160,276	90	4,423		12,124,371	13,969,427	162,862,669
青森県	362,336	894		120		65,995	869,290
岩手県	81,734	97,665	19,626	44,613		7,992	3,675,051
宮城県	364,957	48,200	9,852	212,419	26,579	50	884,227
秋田県	956,887		34,527	32,242		376,551	10,891,378
山形県	1,937,003	9,778	140,428	8,768	123,060	558,596	18,435,090
福島県							453,771
茨城県	563,747						1,148,700
栃木県	749,609	1,630				625	1,367,708
群馬県	1,838,934	61,476				1,900	2,175,423
埼玉県	65,266	23,425	712			585	129,468
千葉県	2,291,101	68,926		594,458			3,253,749
東京都							47,433
神奈川県	233,896	19,820	69,906	86,919		43,421	2,286,820
新潟県	2,793,743	4,400	66,317	116,454		193,612	5,412,057
富山県	321,369	501,816		296			4,435,403
石川県	942,030	159,969	22,911	121,700			7,634,750
福井県	494,841		1,300			5,049	4,042,220
山梨県	793,008		34,744			585,106	5,482,947
長野県	966,147	20,000					14,736,238
岐阜県	2,494,322	221,659	105,554	24,189	11,875		26,580,176
静岡県	5,776,311		306,949	287,230		1,257,365	10,525,941
愛知県	4,557,754		60,199	34,150			7,123,531
三重県	1,266,325	58,147	132,062	492,010			5,400,550
滋賀県	2,870,930		316,907	74,224		368,032	5,392,118
京都府	7,374,500	388,016	621,016	446,120	1,530,444	6,474,042	42,702,809
大阪府	34,966				678,315	29,521	2,357,472
兵庫県	565,196	5,041,583	3,302				40,429,404
奈良県	765,215	38,402	121,814	7,130			17,449,212
和歌山県	3,102,527		21,105	125,495			24,261,637
鳥取県	150,753		26,520	15,073		10,627	19,485,138
島根県	1,030,169	22,571		43,359	106,200	1,432,502	9,626,056
岡山県	7,246,414	156,249	300,380		20,998,504	325,300	144,049,792
広島県	20,507,763	45,011,721	52,032	188,548		6,811,297	240,829,607
山口県	137,751		44,981	95,100	1,762,700	135,977	22,923,501
徳島県	459,200	49,900	23,900	13,800	1,210		7,343,392
香川県	139,460		6,930				3,925,038
愛媛県	11,360,311	858,712	842,485	480,238	49,400,000	1,818,790	121,012,367
高知県	640,078	122,504	8,701	179,880	88,318	23,991	50,821,625
福岡県	3,432,000	11,000	124,000	74,000	705,557	4,918,906	27,120,573
佐賀県	235,631		680			91,489	16,720,749
長崎県	1,161,026			856,306		9,981	6,328,149
熊本県	391,340	2,941,322	336	30,870	1,700		12,303,394
大分県	119,076	2,087,292	4,734	4,900	67,990	1,649	11,547,762
宮崎県	5,972,880		756,457	44,349	121,618	138,518	23,790,186
鹿児島県	4,681,258	53,815	1,455,910	225,170	628,060	298,967	17,047,188
沖縄県	2,113,656	15,000	75,000	606,000	529	150	4,538,068
合計	104,503,696	58,095,982	5,816,700	5,566,130	88,377,030	39,956,013	1,171,859,827

平成30年中の自然災害による都道府県別被害状況

その7

都道府県	都道府県災害 対策本部設置	都道府県災害 対策本部解散	災害対策本部 設置市区町村数	災害救助法 適用市区町村数	消防職員 出動延人数	消防団員 出動延人数
	(回)	(回)	(団体)	(延べ数)	(人)	(人)
北海道	1	1	133	179	9,787	1,190
青森県			1		1,867	614
岩手県			24		3,665	10,398
宮城県			1		560	165
秋田県	1	1	12		3,858	2,123
山形県	1	1	47	7	802	5,908
福島県			19		571	1,511
茨城県			17		1,689	2,224
栃木県			1		475	1,415
群馬県	1	1	3		537	355
埼玉県			1		2,103	372
千葉県			11		912	5,905
東京都			17		230	1,526
神奈川県			14		1,496	612
新潟県	1	1	11	9	538	1,442
富山県			6		1,182	670
石川県			27		2,179	3,521
福井県	2	2	29	9	1,656	2,789
山梨県			16		376	3,111
長野県			27		310	556
岐阜県	5	5	56	7	340	6,526
静岡県			12		319	2,209
愛知県	18	18	255		2,968	5,022
三重県	21	21	223		970	1,703
滋賀県			13		3,337	5,172
京都府	2		77	8	1,898	15,865
大阪府	1	1	96	13	1,174	2,497
兵庫県			106		7,032	38,659
奈良県			70		308	6,051
和歌山県	2	2	20		117	73
鳥取県	2	2	30	10	253	4,888
島根県	2	2	16	2	126	1,703
岡山県	3	3	70	20	7,758	44,797
広島県	6	6	45	15	18,298	44,381
山口県	1	1	11	1	1,159	3,671
徳島県	3	3	21		956	8,342
香川県			1		677	10,301
愛媛県	1	1	80	7	5,481	41,642
高知県	5	5	134	7	2,365	6,062
福岡県	1	1	56	2	2,441	7,124
佐賀県			19		701	7,043
長崎県			9		1,065	4,031
熊本県			22		47	5,005
大分県			6		2,409	6,220
宮崎県	1	1	21		819	8,472
鹿児島県	2	2	32		1,024	6,137
沖縄県	3	3	37		7,518	667
合計	86	84	1,955	296	106,353	340,670

平成30年中の災害別被害状況

区別		風水害										風水害合計
		①平成30年7月豪雨 (台風第12号を含む)	②台風第13号	③台風第20号	④台風第21号	⑤台風第24号	⑥台風第25号	⑦その他風水害				
人的被害 (人)	死者	263			14	4			1	3	285	
	行方不明者	8									8	
	重傷	141	2	3	46	26			8	10	236	
	軽傷	343	5	32	934	205			24	94	1,637	
	全壊	6,783	1	3	68	62				5	6,922	
	半壊	11,346	3	24	833	404				23	12,633	
	一部破損	4,362	4	612	97,009	9,941			170	970	113,068	
	床上浸水	6,982		100	244		326			898	8,550	
	床下浸水	21,637		222	463		1,837		2	2,278	26,439	
	非住家被害	6,820	7	188	6,527		1,707		20	443	15,712	
り災世帯数(世帯)	26,112	4	91	1,173		857				826	29,063	
り災者数(人)	56,500	11	268	1,729		1,584				1,031	61,123	
その他の被害	田流失・埋没(ha)	2,138.19		1.52	24.34		141.48			375.43	2,680.96	
	田冠水(ha)	2,874.80		14.63	3.40		320.10		7.00	3,494.37	6,714.30	
	畑流失・埋没(ha)	698.31			2,327.40		104.75			35.67	3,166.13	
	畑冠水(ha)	602.92			3.10		461.90			282.07	1,349.99	
	道路(箇所)	15,278	3	233	1,412		2,283		39	1,420	20,668	
	橋りょう(箇所)	294		5	5		10			6	320	
	河川(箇所)	10,096		218	124		1,032		14	1,420	12,904	
	崖くずれ(箇所)	4,526	2	7	14		48		3	46	4,646	
	鉄道不通(箇所)	542		9	8		31		11	27	628	
	被害船舶(隻)	26		15	3		206		3	33	286	
被害総額(千円)	769,084,729	143,289	17,330,406	59,883,368		89,880,930		2,469,029	63,184,833	1,001,976,564		
災村本部	都道府県(回)	17		6	8		10		1	33	75	
	市町村(団体)	592	20	165	277		356		13	323	1,746	
災害救助法適用市町村(延べ数)	消防職・団員出動延人数(人)	240,019	3,882	19,949	35,991		80,893		5,921	39,847	426,502	

平成30年中の災害別被害状況

区別	災害別				地震・津波						合計
	①大坂府北部を震源とする地震	②平成30年北海道胆振東部地震	③その他地震・津波	地震・津波合計	雪害	落雷	地すべり等	電害	その他の災害		
人的被害 (人)	死者	6	43	49	103			6		1	444
	行方不明者										8
	重傷	62	48	2	112	562				3	913
建物被害 (棟)	軽傷	400	734	10	1,144	871				8	3,660
	全壊	21	469	16	506	9		4			7,441
	半壊	483	1,660	58	2,201	18					14,852
	一部破損	61,266	13,849	561	75,676	756	1			1	189,502
	床上浸水	3			3	13					8,566
	床下浸水	3			3	20					26,462
	非住家被害	816	2,490	56	3,362	410					19,484
り災世帯数(世帯)	623	139	78	840	18		5			29,926	
り災者数(人)	949	280	157	1,386	28		11			62,548	
田流失・埋没(ha)		263.00	9.94	272.94						2,953.90	
田冠水(ha)			5.00	5.00					60.40	6,719.30	
畑流失・埋没(ha)										3,226.53	
畑冠水(ha)										1,349.99	
道路(箇所)	399	336	25	760	81		34		35	21,578	
橋りょう(箇所)		22		22	4					346	
河川(箇所)	16	99		115	3		4		2	13,031	
崖くずれ(箇所)							4		2	4,652	
鉄道不通(箇所)	4		5	9	122	1				760	
被害船舶(隻)			1	1	1					288	
被害総額(千円)	1,771,131	147,689,704	1,721,641	151,182,476	6,613,182	62,969	9,464,305	218,558	2,341,753	1,171,859,827	
災村本部	3	1	1	5	4				2	86	
市町村(団体)	36	78	12	126	75		3	1	4	1,955	
災害救助法適用市町村(延べ数)	13	179		192	14					296	
消防職・団員出勤延人数	2,329	6,463	436	9,228	8,735	12	2,117	16	413	447,023	

平成30年中の主な風水害及び地震による都道府県別被害状況  
 <風水害>  
 ① 平成30年7月豪雨（台風第12号を含む）

都道府県	人的被害(人)		全壊		半壊		住居被害一部破損		床上浸水		床下浸水		非住家被害		その他										
	死者	行方不明者	棟	(世帯)	(人)	棟	(世帯)	(人)	棟	(世帯)	(人)	棟	(世帯)	(人)	棟	(世帯)	流失埋没	田畑(ha)	流失埋没	冠水	冠水	冠水	冠水		
北海道																									
青森県																									
岩手県																									
宮城県																									
秋田県																									
山形県																									
福島県																									
茨城県																									
栃木県																									
群馬県																									
埼玉県																									
千葉県																									
東京都																									
神奈川県																									
新潟県																									
富山県																									
石川県																									
福井県																									
山梨県																									
長野県																									
岐阜県																									
静岡県																									
愛知県																									
三重県																									
滋賀県																									
京都府																									
大阪府																									
兵庫県																									
奈良県																									
和歌山県																									
鳥取県																									
島根県																									
岡山県																									
広島県																									
山口県																									
徳島県																									
香川県																									
愛媛県																									
高知県																									
福岡県																									
佐賀県																									
長崎県																									
熊本県																									
大分県																									
宮崎県																									
鹿児島県																									
沖縄県																									
合計	263	8	141	343	6,783	7,421	17,915	11,346	11,549	25,251	4,362	4,352	9,268	6,982	7,160	13,470	21,637	21,130	47,051	720	6,100	21,381.9	287,480	698.31	602.92

学校 (箇所)	病院 (箇所)	道路 (箇所)	橋りょう (箇所)	河川 (箇所)	港澳 (箇所)	砂防 (箇所)	その他					ガス (戸)	ガス (戸)	プロック障害 (箇所)	その他 (箇所)	建物 (件)	火災発生 危廢物 (件)	その他 (件)	り災世帯数 (世帯)	り災者数 (人)
							灌漑施設 (箇所)	崖くずれ (箇所)	鉄道不通 (箇所)	被覆船舶 (隻)	水道 (戸)									
2		49	7	185		2	1	8			1	140			1			16	24	
11		23	1								56									
											2,807			1						
1				13																
				26																
2		26		37		15														
												400								
2		62		36		1						15,417								
4	1	244	15	374		53		4				350								
						2						17,900								
7												56,150								
63												100,210								
		25		23																
52		1,580	6	1,088																
2		159		4																
7		698	6	781		1						5,317								
5		63	2	78								12,560								
2		87		102		6						440								
153	24	1,655	59	1,194	6	257	8	6				800	312							
53	1	6,273	158	2,821	2	507						63,400	57,670							
4		380	8	428		65						7,140								
3		60		18		1						2,686								
37	43	956	7	988		186	2	446				13,930	1,114							
3		438	14	590		5						65,480	1,510							
78		1,490	5	376																
47		227	1	206		2						301		557						
4		164		223		16	2	14				20,127								
1		100		130		23		2				700								
2		96	1	38		4						94								
		25		41		2														
545	69	15,278	294	10,096	14	1,241	20	4,526	26	59,067	137,041	363,940	1,426	564	6,030			26,112	56,500	





② 台風第13号

都道府県	人的被害(人)		住家被害				非住家被害				その他							
	死者	行方不明者	全壊 (棟)	全壊 (世帯)	半壊 (棟)	半壊 (世帯)	一部破損 (棟)	一部破損 (世帯)	床上浸水 (棟)	床上浸水 (世帯)	人	人	田 (ha)	冠水 流失 埋没	冠水 流失 埋没	冠水		
北海道																		
青森県																		
岩手県																		
宮城県																		
秋田県																		
山形県																		
福島県																		
茨城県	1		1	1	2	3	3	9	1	1			3					
栃木県																		
群馬県																		
埼玉県																		
千葉県																		
東京都																		
神奈川県	1		2						2	2						1		
新潟県									1	1								
富山県																		
石川県																		
福井県																		
山梨県																		
長野県																		
岐阜県																		
静岡県																		
愛知県																		
三重県																		
滋賀県																		
京都府																		
大阪府																		
兵庫県																		
奈良県																		
和歌山県																		
鳥取県																		
島根県																		
岡山県																		
広島県																		
山口県																		
徳島県																		
香川県																		
愛媛県																		
高知県																		
福岡県																		
佐賀県																		
長崎県																		
熊本県																		
大分県																		
宮崎県																		
鹿児島県																		
沖縄県																		
合計		2	5	1	1	2	3	3	9	4	4	4	4	4	3			

学校 (箇所)			その他												火災発生					被災者数 (人)
病院 (箇所)	道路 (箇所)	橋りょう (箇所)	河川 (箇所)	港湾 (箇所)	砂防 (箇所)	清掃施設 (箇所)	崖くずれ (箇所)	鉄道不通 (箇所)	被害船舶 (隻)	水道 (戸)	電話 (回線)	電気 (戸)	ガス (戸)	ブロック塀等 (箇所)	その他 (箇所)	建物 (件)	危険物 (件)	その他 (件)	被災世帯数 (世帯)	
	2			2			2					9,300			21				4	11
2	1																			
2	3			2			2					9,300			21				4	11

公立文教施設 (千円)	農林水産業施設 (千円)	公共土木施設 (千円)	その他の公共施設 (千円)	小計 (千円)	公共施設 被害 市町村数	その他の被害額					被害総額 (千円)	都道府県災害 対策本部設置 (回)	都道府県災害 対策本部解散 (回)	災害対策本部 設置市町村数 (団体)	災害救助法 適用市町村数 (団体)	消防職員 出動延人数 (人)	消防団員 出動延人数 (人)
						農産被害 (千円)	林産被害 (千円)	畜産被害 (千円)	水産被害 (千円)	商工被害 (千円)							
1,468	10,199	14,000		24,199	5	19		71,900	90		96,208			1		176	207
	17,500			17,500	2	965					965			12		109	1,564
						7,263	2,771	16,110			26,144			5		26	1,688
		974		2,442	3				30		2,472			2			
1,468	27,699	14,974		44,141	10	8,247	2,771	88,010	90	30	143,289			20		317	3,565

③ 台風第20号

都道府県	人的被害(人)		住家被害				非住家被害				その他														
	死者	行方不明者	全壊 (棟)	全壊 (世帯)	(人)	半壊 (棟)	半壊 (世帯)	(人)	一部破損 (棟)	一部破損 (世帯)	(人)	床上浸水 (棟)	床上浸水 (世帯)	(人)	公共建物 (棟)	その他 (棟)	流失 埋没	田(ha)	流失 埋没	冠水	冠水	流失 埋没	冠水		
北海道																									
青森県																									
岩手県																									
宮城県																									
秋田県																									
山形県																									
福島県																									
茨城県																									
栃木県																									
群馬県																									
埼玉県																									
千葉県																									
東京都																									
神奈川県																									
新潟県																									
富山県																									
石川県																									
福井県																									
山梨県																									
長野県																									
岐阜県																									
静岡県																									
愛知県																									
三重県																									
滋賀県																									
京都府																									
大阪府																									
兵庫県																									
奈良県																									
和歌山県																									
鳥取県																									
島根県																									
岡山県																									
広島県																									
山口県																									
徳島県																									
香川県																									
愛媛県																									
高知県																									
福岡県																									
佐賀県																									
長崎県																									
熊本県																									
大分県																									
宮崎県																									
鹿児島県																									
沖縄県																									
合計	3	32	3	3	9	24	4	8	612	382	791	100	92	263	222	197	480	30	158	1.52	14.63				



(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	被害総額		(回)	(回)	(回)	(団体)	(団体)	(人)	(人)	
																		被災総額	被災総額								
公共施設		農林水産業施設		公共施設		農産被害		林産被害		畜産被害		水産被害		その他の被害		被害総額		市町村数		市町村数		市町村数		市町村数		市町村数	
40,649	3,777,107	11,893,050	36,928	15,747,734	116	786,481	6,524	69,911	390,700	1,100	327,956	17,330,406	6	6	165	2648	17,301										

④ 台風第21号

都道府県	人的被害(人)				住家被害										非住家被害				その他								
	死者	負傷者		行方不明者	全壊		半壊		一部破損		床上浸水		床下浸水		公共建物 (棟)	その他		田 (ha)	流失 埋没	冠水	冠水						
		重傷	軽傷		(棟)	(人)	(世帯)	(人)	(棟)	(人)	(世帯)	(人)	(棟)	(人)		(棟)	(人)					(棟)	(人)	流失 埋没	冠水		
北海道			6				2			338	196	363					13	188									
青森県										14	14	37															
岩手県																											
宮城県			1							2	2	6									1						
秋田県										69	89	172					1				7						
山形県			1							7	7	6					2				2						
福島県			1							25	59	65					6				6						
茨城県																											
栃木県			4							3	2	2									5						
群馬県																											
埼玉県			18							52	52	96	2	2	4												
千葉県			2							4	4	11									9						
東京都			4							26	26	18	1	1	1						1						
神奈川県			8							27	28	65									1						
新潟県		2					2	2	9	87	90	247					1				7						
富山県			6							31	15	32									1						
石川県			8							34	37	77									1						
福井県		1					4	4	4	7	115	116	278				1	2			5						
山梨県		3					4	4	4	8	21	20	46				1				8						
長野県		5					2	2	2	10	38	40	85				3	3	9		4						
岐阜県		7					15	15	15	20	975	1,027	2,516				2	21	21.27		2325.00						
静岡県			3							1	1	2									1						
愛知県	2		3				9	9	9	14	569	568	846	1	1	1	13	13	19	17	78						
三重県	1		2				6	5	14	25	805	29	28								23						
滋賀県	2		8				2	2	17	22	31	2,351	2,815								45						
京都府	3		56				4	4	8	45	54	11,532	10,024	4	4	6	15	15	30	80	270						
大阪府	8		6				33	35	48	593	1,111	72,438	71,704	132,020						957	3,718						
兵庫県		7					5	10	11	62	75	3,333	1,065	1,900	223	258	31	319	12	132	73						
奈良県		2					5	4	3	10	140	60	161	2	2	7	2	2	5	29	7						
和歌山県	1		5				11	11	33	59	173	3,866	11,598	7	7	21	40	40	120	13	766						
鳥取県																					0.19						
島根県																											
岡山県			2																								
広島県																											
山口県																											
徳島県			8				1	1	1	1	105	107	219	1	1	1	18	18	36	1							
香川県			1																								
愛媛県																											
高知県			1																								
福岡県																											
佐賀県																											
長崎県																											
熊本県																											
大分県																											
宮崎県																											
鹿児島県																											
沖縄県																											
合計	14	46	934				68	70	116	833	829	1,548	97,009	91,624	174,114	244	279	76	463	183	294	1,248	5,279	24,34	3.40	2327.40	3.10



学校 (箇所)	病院 (箇所)	道路 (箇所)	橋りょう (箇所)	河川 (箇所)	港湾 (箇所)	砂防 (箇所)	清掃施設 (箇所)	その他				被覆船舶 (隻)	水道 (戸)	電話 (回線)	電氣 (戸)	ガス (戸)	ブロック塀等 (箇所)	その他 (箇所)	火災発生			被災世帯数 (世帯)	被災者数 (人)
								塵くずれ (箇所)	鉄道不通 (箇所)	積り (箇所)	清掃 (箇所)								建物 (件)	危険物 (件)	その他 (件)		
375	1	1									1		26,972			6	3						
											2												
										1		12,582				3							
												1,878											
												2,081											
1		2						3				125	667										
9		1	1								1	110									2	4	
2																							
2		7																				1	1
7		1										6,552										2	9
2												7,719											
13													3,639										
12		9		6		1				1		5,200				15						2	3
1		134		1						2	125	14,628			3							4	8
5		75	2	24		1				2	224	47,025			2							2	10
6		21		17							2,678	63,458			2							15	20
		2		1								1,930											
411	1	5					2					272,680										11	16
		5		8				1			798	248,860										19	37
												66,474										24	33
315	4	215	1	6			1	1	2			99,390			4	4,944						44	68
267		589		1			8					153,900			16							628	1,159
21	1	184		2	4					1	647	274,984			1	15						331	109
37		58	1	13				7			39	51,920			1							5	17
		76		17	10																	77	227
												9											
1		3		2																		1	1
												371										2	3
16		9		8																		3	4
1		3		5								4,059											
												4,100											
1		12		13								8,490											
1,505	7	1,412	5	124	15	2	13	14	8	3	4,514	574	1,379,693		38	4,877					1,173	1,729	

公立文教施設 (千円)	農林水産業施設 (千円)	公共土木施設 (千円)	公共施設 市町村数	その他の被書額							被書総額 (千円)	都道府県災害 対策本部設置 (回)	都道府県災害 対策本部解散 (回)	災害対策本部 設置市町村数 (団体)	災害救助法 適用市町村数 (団体)	消防職員 出動延人数 (人)	消防団員 出動延人数 (人)
				小計 (千円)	農産被書 (千円)	林産被書 (千円)	畜産被書 (千円)	水産被書 (千円)	商工被書 (千円)	その他 (千円)							
453,000	399,838	1,408,117	53	2,281,680	98,296	4,423	116,990	59,278	2,560,667	16		16			2,907	154	
	7,158		1	7,158	362,328			8,715	378,201						171	195	
	3,800	460	5	4,260	16,052	5,300	1,450	50	32,185								
		19	1	19	312,168	4,479	23,675	37,129	377,470						570	210	
					188,729	83			188,812						26	3	
															121	254	
25,001		1,000	1	26,001	40,810	800			67,611						92	118	
	2,560		3	2,560	1,501,286			1,900	1,505,746						72		
		86	1	86					86						499		
					3,354				3,354						21	75	
5,120		24,988	6	30,108	1,836	1,461		17	33,422						128		
23,447	9,540	5,896	11	62,524	1,394,296	3,700			1,460,520					1	77	422	
1,733		4,440	5	6,173	236,995		296		243,464						528	383	
3,703	3,550	2,453	10	9,706	113,492	372			245,270						760	1,498	
7,674	10,142	82,999	4	176,867				2,792	179,659						160	158	
118,312	48,681	2,196	6	281,180	108,149	2,340		35,531	427,200						88	680	
4,584	738,397	1,870,300	55	2,613,775	854,090				3,467,865						154	215	
49,990	427,100	490,869	38	1,036,155	2,240,177	219,916	11,875		3,605,937						218	358	
	29,791	161,553	4	191,344	574	330		114,155	306,603						229		
982,701	127,394	227,094	25	1,510,143	550,667	20,724			2,081,534						1,912	906	
	275,014	499,662	26	774,676	543,770	3,779	116,650		1,567,220						207	487	
	845,164		19	845,164	2,617,630	313,712		256,443	4,085,143						901	1,800	
310,542	518,561	910,198	3	1,991,363	2,930,700	242,457	422,000	203,515	6,509,558						337	1,997	
207,191	34,966	85,600	24	539,813	34,966			5,584	580,363						674	759	
162,798	1,022,826	1,426,716	10	2,625,635	222,588	12,000			2,860,223						2,222	4,128	
6,341,048	7,532	1,038,217	6	14,465,325	691,707	32,667	106,643		15,296,342						95	1,375	
	3,344,013	2,594,250	28	5,938,263	2,950,210	16,314	97,390		9,002,177						93	61	
	20,000		2	20,000					20,000							22	
42,577		26,176	1	68,753				75,500	144,253							47	
								1,686	1,686						76	1,316	
															2	26	
11,184	111,185	235,963	14	358,332	235,900	44,500	22,900	710	665,542						282	1,989	
1,401	70,750	79,346	8	151,497	23,470	160			175,127						76	1,485	
															63	368	
	47,207	1,629,624	16	1,679,819	44,367	3,360	2,160	23,180	1,752,886						436	360	
8,752,006	8,105,169	12,952,611	387	37,755,621	18,318,607	561,280	1,269,495	842,378	59,883,368						13,966	22,005	

⑤ 台風第24号

都道府県	人的被害(人)		住家被害				非住家被害				その他						
	死者	行方不明者	重傷	軽傷	全壊 (棟)	(世帯) (人)	半壊 (棟)	(世帯) (人)	一部破損 (棟)	(世帯) (人)	床上浸水 (棟)	(世帯) (人)	公共建物 (棟)	その他 (棟)	田(ha) 流失 埋没	冠水 流失 埋没	冠水 流失 埋没
北海道																	
青森県			1														
岩手県	3																
宮城県			2														
秋田県																	
山形県																	
福島県																	
茨城県			8														
栃木県			2														
群馬県																	
埼玉県	1		14														
千葉県			15														
東京都			1														
神奈川県	1		13														
新潟県																	
富山県																	
石川県																	
福井県																	
山梨県	2																
長野県																	
岐阜県																	
静岡県	1		29														
愛知県	1		15														
三重県	2		4														
滋賀県	1		1														
京都府	1		2														
大阪府	2																
兵庫県																	
奈良県																	
和歌山県																	
鳥取県	2		1														
島根県																	
岡山県	1		2														
広島県	1		3														
山口県	1																
徳島県			3														
香川県			1														
愛媛県																	
高知県																	
福岡県	2																
佐賀県	3																
長崎県																	
熊本県																	
大分県																	
宮崎県	1																
鹿児島県	9		13														
沖縄県	2		50														
合計	4		26														



公立文庫施設 (千円)	農林水産業施設 (千円)	公共土木施設 (千円)	その他の公共施設 (千円)	小計 (千円)	その他の積立額					被害総額 (千円)	都道府県災害 対策本部設置 (回)	都道府県災害 対策本部解散 (回)	災害対策本部 設置市町村数 (団体)	災害救助法 適用市町村数 (団体)	消防職員 出勤人数 (人)	消防団員 出勤人数 (人)
					農産被害 (千円)	林産被害 (千円)	畜産被害 (千円)	水産被害 (千円)	商工被害 (千円)							
48,471	115,657	164,596		164,128	6				338	70						
38,637	26,229	64,866		64,866	3			120							158	83
186	5,945	350	6,481	6,481	12	5,628		961		16		13			342	2,948
13,450	19,100	33,529	979	33,529	15	289,180		14,604	10,581	810					62	2
						1,960										25
71,406	498,609	164,596		164,596	2							4			87	307
9,783	26,797	112,164	20,564	169,308	5	604,290		830		625		5			1,298	509
35,539	496	65,279	63,655	128,934	13	247,162		61,476							370	711
25,054	8,200	3,359	3,359	39,394	2	65,266		23,425		585		1			128	39
288,475	450,513	297,264	723	297,264	3	2,240,956		66,155	22,388			4			954	282
		65,577	9,400	42,654	1							5			416	1,925
280	1,104	195,120	1,592,587	1,988,667	24	231,320		69,906	949	3,374		4			67	1,063
				65,607	2	19,841						1			1,115	353
				1,104	1	2,897										
				280	1	1,783										
				7,430	1							3			5	
47,644	783,744	2,747,835	66,717	3,645,940	12	684,859		32,404		541,066		6			7	115
	1,190,539	1,802,100		2,992,639	34	33,783						4			126	1,471
	34,807	137,865		172,672	6	10,834						5			26	
125,100	190,395	84,746		400,241	11	5,574,033		308,619	204,100	368,862		1			21	389
59,331	616,040	103,192	27,763	806,326	14	3,004,877		24,447				2			284	1,354
	306,990	1,158,610	200	1,465,800	23	384,590		3,467	14,130			1			891	3,494
	5,220	8,626		13,846	4	21,066				810		2			207	719
2,571	380,653	1,602,982	451	1,986,667	9	192,306		9,074	700	534,529		10			363	2,635
				799	6							16			21	
				2,499								1			284	
	1,174,956	1,166,888	207	2,341,849	10	6,261						2			5	
	9,954	487,141	5,083	502,178	6	18,121		3,000				54			891	3,494
	212,123	1,010,000		1,222,123	15	14,461						29			207	719
14,121	3,166,025	4,036,497	48,584	7,265,227	17	38,924		25,920	14,300	10,627		2			508	1,589
	209,972	879,107		1,089,079	9	2,625						10			363	2,635
31,300	171,747	467,035	542	676,624	11	32,430		56,686				12			43	642
				2,499								19			300	5,050
	13,716	23,304		37,020	5	16,000		48,688		3,890		11			240	3,456
				486								8			181	583
8,220	125,886	409,835	486	543,941	14	197,800		2,300				5			60	235
	295,800	695,636	2,805	994,241	14	92,730		270				1			205	731
5,993	1,638,930	3,508,814	29,953	5,183,690	4	15,000		16,800		10,934		6			175	2,414
	164,661	1,193,256		1,357,917	25	222,623		4,441				10			718	9,699
2,670				2,670	3				5,140	811		34			280	876
4,487	34,630			38,117	11	1,471				471		1			23	50
				582											119	8
164	80,251	122,100	91	202,606	26	56,307		86,769	1,600	502		4			126	45
31,892	1,599,919	1,782,431	13,805	3,428,047	9	51,616		523		1,549		1			324	456
6,445	2,986,408	7,653,577	129,463	10,775,893	25	5,725,787		756,457	30,699	90,302		14			441	4,867
238,464	2,581,341	2,318,831	168,931	5,307,567	41	3,599,825		23,409	146,340	295,393		21			518	4,547
38,909	305,258	1,034,634	9,772	1,388,573	18	1,056,403		15,000	606,000	150		14			6,001	558
1,048,034	19,476,024	35,945,585	735,806	57,205,449	512	25,416,811		361,853	1,447,916	1,988,876		356			17,404	63,489

⑥ 台風第25号

都道府県	人的被害(人)			住家被害				非住家被害				その他									
	死者	行方不明者	負傷者 重傷 軽傷	全壊 (棟)	全壊 (世帯)	(人)	半壊 (棟)	半壊 (世帯)	(人)	一部破壊 (棟)	一部破壊 (世帯)	(人)	床上浸水 (棟)	床上浸水 (世帯)	(人)	公共建物 (棟)	その他 (棟)	田(ha) 流失 埋没	冠水 流失 埋没	冠水	
北海道			1																		
青森県			1						58	66	148										
岩手県			1						26	43	71										
宮城県																					
秋田県									46	57	126										
山形県			1						1	1	1										
福島県																					
茨城県																					
栃木県																					
群馬県																					
埼玉県																					
千葉県																					
東京都																					
神奈川県																					
新潟県																					
富山県			1						2	2											
石川県																					
福井県																					
山梨県																					
長野県																					
岐阜県																					
静岡県																					
愛知県																					
三重県																					
滋賀県																					
京都府																					
大阪府																					
兵庫県																					
奈良県																					
和歌山県																					
鳥取県																					
島根県			1																		
岡山県																					
広島県																					
山口県			2						1	1	1										7.00
徳島県																					
香川県																					
愛媛県																					
高知県																					
福岡県			2						19	28	45										
佐賀県			1						3												
長崎県			3																		
熊本県									1	1	5										
大分県																					
宮崎県	1								6	6	12										
鹿児島県									7	8	18										
沖縄県			4																		
合計	1		8						170	213	427										7.00



公立文教施設 (千円)	農林水産業施設 (千円)	公共土木施設 (千円)	その他の公共施設 (千円)	小計 (千円)	公共施設 被書 市町村数	その他の被書額						被書総額 (千円)	都道府県災害 対策本部設置 (回)	都道府県災害 対策本部解散 (回)	災害対策本部 設置市町村数 (団体)	災害救助法 適用市町村数 (団体)	消防職員 出動延人数 (人)	消防団員 出動延人数 (人)
						農産被書 (千円)	林産被書 (千円)	畜産被書 (千円)	水産被書 (千円)	商工被書 (千円)	その他 (千円)							
	100	6,000		6,100	2													
23,235	39,221		1,083	63,539	19	24,306		3,160		41,080		41,080					608	50
										1,252		92,257					416	851
						37,791		1,062		7,969		46,915					481	8
						39,524		301		500		40,325					108	43
51,265	87,065	1,202,996	19,691	1,361,017	68	574,923		6,645	450,140	3,000	73,304	2,469,029	1	1	13	2,805	3,116	



⑦ ①～⑥以外の風水害

都道府県	人的被害(人)			住家被害			床下浸水			床上浸水			床下浸水			非住家被害			その他														
	死者	行方不明者	重傷	軽傷	全壊	半壊	(人)	(棟)	(世帯)	(人)	(棟)	(世帯)	(人)	(棟)	(世帯)	(人)	(棟)	(世帯)	(人)	公共建物	その他	流失埋没	田(ha)	流失埋没	冠水	流失埋没	冠水	田(ha)	流失埋没	冠水			
北海道	2			3	3	2	3	61	35	65	49	42	65	131	100	195	14	26		14	26		3.00		3.00					11.00			
青森県			1					23	23	52	1	1	2	6	14	16																	
岩手県								1	1	3	1	3	8	4	4	13																	
宮城県				10				35	42	96	1	1	1	4	4	10																	
秋田県		2	1	1	2	4	5	104	123	270	194	212	473	473	501	1,268	1	4		6	42		85.10		8.70	1.00			65.44				
山形県		1	1	1				29	34	92	31	31	95	666	666	1,910	6	42		6	42		231.66		3461.40		14.42		198.60				
福島県			1	1	1			8	3	3	5	5	9	11	9	16																	
茨城県			4	1	1	1	5	113	8	25	1	1	2	6	6	12	2	40		2	40												
栃木県											2	2	4	39	39	83																	
群馬県			1	1	1	1	1	19	16	48				7	8	18														0.28			
埼玉県			1	1				8	8	12	18	18	29	79	83	102																	
千葉県																																	
東京都								1	1	2	469	477	196	72	72	78				57	89												
神奈川県			3					2	2	2	10	10	18	77	78	83				1	2												
新潟県	1		27					33	34	69				38	37	97				2	20												
富山県			1	1				8	2	2				29	18	47																	
石川県					1	1	3	11	11	36	75	75	192	388	388	1,028																	
福井県																																	
山梨県								1	1	3	1	1	2							1													
長野県			1	1				4	4	9				3	8	18																	
岐阜県								1	1	4	1	1	1	5	5	5																	
静岡県				1				1	1	3				11	11	33																	
愛知県											2	2	7	11	11	29																	
三重県																																	
滋賀県			8					6	6	24	116	116	116																				
京都府			16					3	3	8	7	7	21	42	40	96																	
大阪府											6	6	16	5	5	7																	
兵庫県														16	11	11																	
奈良県																																	
和歌山県				1																													
鳥取県																																	
島根県																																	
岡山県																																	
広島県																																	
山口県				4																													
徳島県																																	
香川県																																	
愛媛県																																	
高知県																																	
福岡県																																	
佐賀県																																	
長崎県																																	
熊本県																																	
大分県																																	
宮崎県																																	
鹿児島県			1	4																													
沖縄県			1	4																													
合計	3		10	94	5	7	15	23	22	63	898	919	1,226	2,278	2,274	5,493	87	356		87	356		375.43		3494.37		35.67		282.07				

学校 (箇所)	その他														火災発生					り災世帯数 (世帯)	り災者数 (人)
	病院 (箇所)	道路 (箇所)	橋りょう (箇所)	河川 (箇所)	港湾 (箇所)	砂防 (箇所)	清浄施設 (箇所)	産くすね (箇所)	鉄道不通 (箇所)	被覆船舶 (隻)	水運 (戸)	電話 (回線)	電気 (戸)	ガス (戸)	プロック等 (箇所)	その他 (箇所)	建物 (件)	危険物 (件)	その他 (件)		
6		313		201									104,696		2	7				44	68
		7		1																1	2
24		66		113																3	8
		9		3																1	1
		50		114																216	478
1		213	2	404		2	11	18			499	20	13,864		4	2			22	63	
		2		10									478			538			5	9	
4							1	1					14,500		1				3	9	
6		2					1						8,669						2	4	
		2																	1	4	
1		65											5,909						18	29	
1																					
2		11				4	2				269				1				388	10	
1		12		43	1							950							2	6	
		26		19		1															
2		169		148		1				2									76	195	
1		13																			
9		9					2	2					2,965						1	1	
		17		24		5				10,764			1,185								
		19		19		2							3,730						2	7	
		1			1																
		2		12									360								
													380						6	24	
3		61	4	27			1						4,532			210			3	8	
		51		10															6	18	
		8		1									650		1						
3		3		3			2						10,230								
		38		50		2															
				4		1															
		36		18	3	2		3				26							1	24	
1																			2	6	
		3																			
		16		23		2	1						1,151	16,400							
		11		21		3							1,365								
		20		14									20								
							1								3						
1		1		55		4	1														
		41																			
		47		11				2													
28		59		71			13						3,478							17	43
		16		1			8													5	12
91		1,420	6	1,420	5	29	46	27	33	11,265	1,466	217,798		14	757				826	1,031	

公立文教施設 (千円)	農林水産業施設 (千円)	公共土木施設 (千円)	その他の公共施設 (千円)	小計 (千円)	その他の被書額						被害総額 (千円)	都道府県災害 対策本部設置 (回)	都道府県災害 対策本部解散 (回)	災害対策本部 設置市町村数 (団体)	災害救助法 適用市町村数 (団体)	消防職員 出勤人数 (人)	消防団員 出勤人数 (人)
					農産被書 (千円)	林産被書 (千円)	畜産被書 (千円)	水産被書 (千円)	商工被書 (千円)	その他 (千円)							
729	1,783,851	744,713	202,728	2,732,021	64	61,634			11,903	31,755			18		266	87	
	66,655	299,624		366,279	12	8	396			16,200			1		689	346	
35,411	937,072	1,763,834	94	2,736,411	80	51,609	97,665	19,613	40,492	6,724			9		2,594	6,129	
	81,485	67,597		149,082	13	59,706	48,000	1,046	120,367	14,458					498	1,63	
	936,737	6,719,653	1,400	7,657,790	27	283,536		11,404	8,474	277,081			1		2,067	1,889	
713	4,695,466	10,780,604		15,476,783	53	1,410,287	4,578	25,744	8,288	558,596			25		349	5,693	
	30,891	179,974		210,865	5					210,865			8		318	879	
	3,155			3,155	4					3,155					129	119	
3,561	17,149		1,621	22,331	4	66,289				88,620			1		8	393	
	34,573	62,441		97,014	6	63,601				160,615					162	156	
															195	42	
2,000				2,000	1	4,508				6,508			1				
													1			45	
12,679		36,721	131	49,531	5	740				40,000					126	36	
5,646	91,187	1,962,314	799	2,060,146	14	114,709	700	3,045	66,600	193,612			3		213	1,020	
	311,565	749,512	1,598,242	2,659,319	21	8,180	71,306			2,738,805			1		314	238	
1,073	1,801,659	3,201,772	31,811	5,036,315	28	25,801	143,069			5,205,185			5		596	1,161	
252	120,163	400	1,098	121,913	6					1,857			1		74	26	
	154,800	108,000		262,800	14	2,708				265,508			1		27	83	
	134,936	426,871	5,000	566,807	16					566,807			1		11		
	192,826	1,705,818		1,898,644	20	9,397				754,348			3				
	37,707	5,970	130	43,807	5					43,807			12		16	22	
	112,400	98,141		210,541	11		200			210,741			13		151	38	
						4,006				4,006					23	15	
	602,088	670,881		1,272,979	9	194,222				1,243,448					92	186	
		11,900		11,900	1					11,900			9		23	165	
		421,783		421,783	4					421,783			4		494	668	
	5,284	5,327	321	10,932	1					10,932			7		28	466	
	524,026	1,630,000		2,154,026	22	130				2,154,156					3		
	104,905	639,445		744,350	9					744,350			2		21	187	
	129,376	732,119		861,495	17	970				872,465			1		135	239	
	1,485			1,485						1,485			2		16	3,918	
		51,278		51,278	3					53,578			5		293		
	9,000	658,092	20,461	687,553	20	7,281			30,100	2,809			2		205	396	
															19	155	
															17	509	
	77,464	355,373	34,932	467,769	14		840			840					58	372	
	5,217	287,850		293,067	14	64				293,131			5		91	265	
													2		142	60	
11,800	129,000	5,000		134,000	4	33,712		134,000		301,712					18	50	
	713,020	788,834	3,441	1,517,095	70	16,281	138,270	6,970		1,678,616			4		6	453	
	354,015	501,106	10,944	866,065	29	139,945		800		1,006,810			1		72	1,130	
5,099	756,407	1,399,019	285,627	2,446,152	76	823,645	47,849	6,030	69,650	3,574			6		192	760	
	73,107	209,113	16,632	298,852	8	798,328				1,097,180			1		478	46	
82,318	15,027,526	37,281,079	2,215,412	54,606,335	710	4,182,137	504,184	422,101	219,071	3,142,304			33		10,936	28,911	

<地震>  
① 大阪府北部を震源とする地震

都道府県	人的被害(人)		住家被害				非住家被害				その他												
	死者	行方不明者	重傷	軽傷	全壊 (棟)	(人)	半壊 (世帯)	(人)	一部破損 (世帯)	(人)	床上浸水 (棟)	(人)	床上浸水 (世帯)	(人)	公共建物 (棟)	その他 (棟)	流失 埋没	田(ha)	流失 埋没	冠水	冠水		
北海道																							
青森県																							
岩手県																							
宮城県																							
秋田県																							
山形県																							
福島県																							
茨城県																							
栃木県																							
群馬県																							
埼玉県																							
千葉県																							
東京都																							
神奈川県																							
新潟県																							
富山県																							
石川県																							
福井県																							
山梨県																							
長野県																							
岐阜県																							
静岡県																							
愛知県																							
三重県	1																						
滋賀県			3																				
京都府	1		24																				
大阪府	6		56		328	20	21	35	471	591	896	57,586	61,219	101,150	3	3	7	3	3	5	702	23	
兵庫県			4		38	1	1	1	3	4	6	223	128	154							39		
奈良県												28	28	28							8		1
和歌山県																							
鳥取県																							
島根県																							
岡山県																							
広島県																							
山口県																							
徳島県																							
香川県																							
愛媛県																							
高知県																							
福岡県																							
佐賀県																							
長崎県																							
熊本県																							
大分県																							
宮崎県																							
鹿児島県																							
沖縄県																							
合計	6		62		400	21	22	36	483	598	906	61,266	64,804	108,187	3	3	7	3	3	5	773	43	



公立文教施設 (千円)	農林水産業施設 (千円)	公共土木施設 (千円)	その他の公共施設 (千円)	小計 (千円)	公共施設 数 市町村数	その他の被害額				被害総額 (千円)	市道府県災害 対策本部発令 回数	災害対策本部 設置市町村数 (団体)	災害救助法 適用市町村数 (団体)	消防職員 出動延人数 (人)	消防団員 出動延人数 (人)
						農産被害 (千円)	林産被害 (千円)	畜産被害 (千円)	水産被害 (千円)						
23,494		36,076	89,465	149,035	2	29,330				39,191	66,083	282,639	7	334	3
314,358		68,100	309,915	692,373	9					678,315	23,937	1,394,625	18	291	369
26,008		13,082	51,165	90,255	3							90,255	3	422	195
740			2,872	3,612	4							3,612	7	20	107
364,600		117,258	453,417	935,275	18	29,330				717,506	90,020	1,771,131	36	1,286	1,043

② 平成30年北海道胆振東部地震

都道府県	人的被害(人)			住家被害				非住家被害				その他							
	死者	行方不明者	負傷者	全壊	半壊	一部破損	床上浸水	床下浸水	公共建物	その他	田	冠水	流失埋没	冠水	流失埋没				
		重傷	軽傷	(棟)	(世帯)	(人)	(棟)	(世帯)	(人)	(棟)	(世帯)	(人)	(棟)	(世帯)	(人)	(ha)	(ha)	(ha)	
北海道	43	48	734	469	29	55	1,660	110	225	13,849	1,672	3,734				263.00	263.00		
青森県																			
岩手県																			
宮城県																			
秋田県																			
山形県																			
福島県																			
茨城県																			
栃木県																			
群馬県																			
埼玉県																			
千葉県																			
東京都																			
神奈川県																			
新潟県																			
富山県																			
石川県																			
福井県																			
山梨県																			
長野県																			
岐阜県																			
静岡県																			
愛知県																			
三重県																			
滋賀県																			
京都府																			
大阪府																			
兵庫県																			
奈良県																			
和歌山県																			
鳥取県																			
島根県																			
岡山県																			
広島県																			
山口県																			
徳島県																			
香川県																			
愛媛県																			
高知県																			
福岡県																			
佐賀県																			
長崎県																			
熊本県																			
大分県																			
宮崎県																			
鹿児島県																			
沖縄県																			
合計	43	48	734	469	29	55	1,660	110	225	13,849	1,672	3,734				263.00	263.00		

学校 (箇所)	その他											火災発生					り災者数 (人)				
	その他											建物 (件)	その他 (件)	り災世帯数 (世帯)							
	病院 (箇所)	道路 (箇所)	橋りょう (箇所)	河川 (箇所)	港灣 (箇所)	砂防 (箇所)	清掃施設 (箇所)	産くずれ (箇所)	鉄道不通 (箇所)	被覆船舶 (隻)	水道 (戸)				電話 (回線)	電気 (戸)		ガス (戸)	ブロック塀等 (箇所)	その他 (箇所)	
406	2	336	22	99	40	6					68,335	216,849	2,950,000		13	40	3		139	280	
406	2	336	22	99	40	6					68,335	216,849	2,950,000		13	40	3		139	280	



公立文教施設 (千円)	農林水産業施設 (千円)	公共土木施設 (千円)	その他の公共施設 (千円)	小計 (千円)	公共施設 被書 市町村数	その他の被書類				被害総額 (千円)	都道府県災害 対策本部設置 (回)	都道府県災害 対策本部解散 (回)	災害対策本部 設置市町村数 (団体)	災害救助法 適用市町村数 (団体)	消防職員 出勤延人数 (人)	消防団員 出勤延人数 (人)				
						農産被書 (千円)	林産被書 (千円)	畜産被書 (千円)	水産被書 (千円)								商工被書 (千円)	その他 (千円)		
5,728,201	66,557,350	47,489,000	2,084,475	121,859,026	51	346				11,995,000	13,835,332	147,689,704	1	1	78	179	6,125	338		
5,728,201	66,557,350	47,489,000	2,084,475	121,859,026	51	346				11,995,000	13,835,332	147,689,704	1	1	78	179	6,125		338	

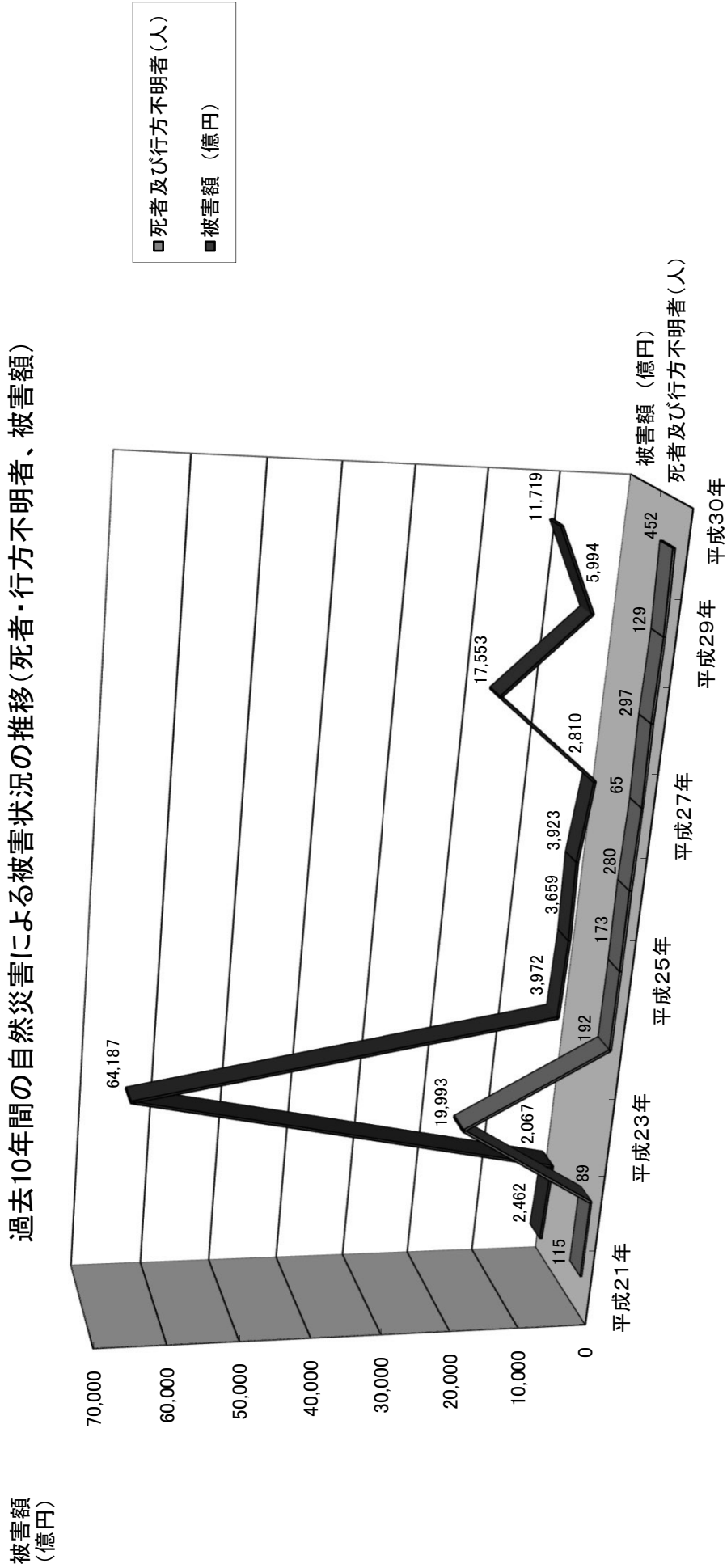
③ ①、②以外の地震

都道府県	人的被害(人)			住家被害						非住家被害			その他						
	死者	負傷者		全壊		半壊		一部破損		床上浸水		床下浸水		公共建物	その他		畑(ha)		
		行方不明者	重傷	軽傷	(棟)	(世帯)	(人)	(棟)	(世帯)	(人)	(棟)	(世帯)	(人)	(棟)	(人)	(棟)	流失埋没	冠水	流失埋没
北海道			1																
青森県																			
岩手県																			
宮城県																			
秋田県																			
山形県																			
福島県								1	1	1									
茨城県																			
栃木県																			
群馬県								4	4	10									
埼玉県																			
千葉県																			
東京都																			
神奈川県																			
新潟県																			
富山県																			
石川県																			
福井県																			
山梨県																			
長野県																			
岐阜県																			
静岡県																			
愛知県			2																
三重県																			
滋賀県																			
京都府																			
大阪府																			
兵庫県																			
奈良県																			
和歌山県																			
鳥取県																			
島根県	2		7	16	18	37	58	60	120	556	582	1,320							
岡山県																			
広島県																			
山口県																			
徳島県																			
香川県																			
愛媛県																			
高知県																			
福岡県																			
佐賀県																			
長崎県																			
熊本県																			
大分県																			
宮崎県																			
鹿児島県																			
沖縄県																			
合計	2		10	16	18	37	58	60	120	561	587	1,331						9.94	5.00

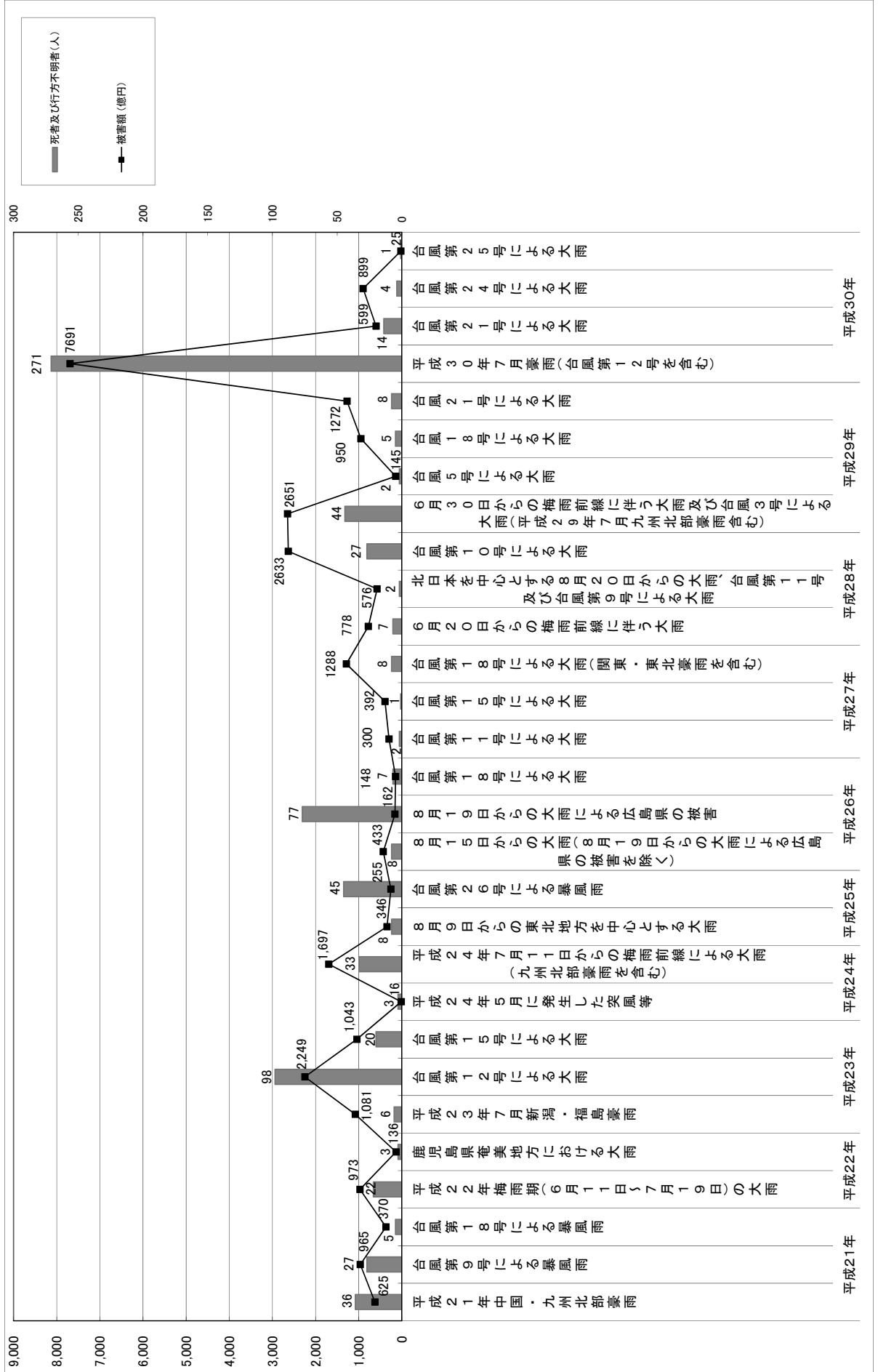
学校 (箇所)	その他												火災発生					り災者数 (人)			
	病院 (箇所)	道路 (箇所)	橋りょう (箇所)	河川 (箇所)	港灣 (箇所)	秘防 (箇所)	清掃施設 (箇所)	塵くずれ (箇所)	鉄道不通 (箇所)	被覆船舶 (隻)	水運 (戸)	電話 (回線)	電気 (戸)	ガス (戸)	ブロック塀等 (箇所)	その他 (箇所)	建物 (件)		危険物 (件)	その他 (件)	り災世帯数 (世帯)
													7,947								
4																					
1																					
32		25			10			5	1	1,111		78								78	157
37		25			10			5	1	1,111		8,025								78	157

公立文教施設 (千円)	農林水産業施設 (千円)	公共土木施設 (千円)	その他の公共施設 (千円)	小計 (千円)	公共施設 被害 市町村数	その他の被害額				被害総額 (千円)	市道府県災害 対策本部設置 (回)	市道府県災害 対策本部解散 (回)	災害対策本部 設置市町村数 (団体)	災害救助法 適用市町村数 (団体)	消防職員 出勤延人数 (人)	消防団員 出勤延人数 (人)
						農産被害 (千円)	林産被害 (千円)	畜産被害 (千円)	水産被害 (千円)							
						90				90						
								475		475					15	
													2		10	71
																20
										2,884						
7,017	56,120			65,137	2					65,137						
3,000				3,000	1					3,000			7		20	
68,267	60,101	427,281	78,164	633,813	9	316,201	200	38,459	431,082	1,421,755	1	1	2		12	278
															4	
	228,300			228,300	3					228,300						
78,284	346,521	427,281	81,048	933,134	16	316,201	290	38,934	431,082	1,721,641	1	1	12		67	369

過去10年間の自然災害による被害状況の推移(死者・行方不明者、被害額)



過去10年間の主な風水害による被害状況



昭和23年以降の主な風水害等(死者及び行方不明者の合計が50人以上のもの)

番号	被害発生年月日	災害種目	被害地域	人的被害(人)			住家被害(棟)			
				死者	行方不明者	負傷者	全壊(流失)	半壊	床上浸水	床下浸水
1	S23 (1948). 9.11~9.12	水害	西日本	121	126	317	391	872	246	2,026
2	9.15~9.17	アイオン台風	関東、甲信、東北、特に岩手	512	326	1,956	5,889	12,127	44,867	75,168
3	24 (1949). 6.18~6.22	デラ台風	九州から東北部、特に鹿児島、愛媛	252	216	367	1,410	4,005	4,627	52,926
4	8.13~8.18	ジュディス台風	九州、四国	154	25	213	569	1,966	33,680	68,314
5	8.31~9.1	キテイ台風	東日本、特に関東	135	25	479	3,733	13,470	51,899	92,161
6	25 (1950). 1.10~1.14	風水害	九州、北陸、関東	11	109	—	43	56	—	—
7	5.19~5.21	風水害	鹿児島、和歌山他	1	58	2	6	1	—	25
8	6.9	山崩	東日本	50	—	23	5	—	—	—
9	6.9~6.14	水害・山崩	東日本、特に静岡、長野、茨城	1	58	2	6	1	25	—
10	8.3~8.6	風水害・山崩	東日本	40	59	764	286	90	10,958	21,335
11	9.3~9.4	ジェーン台風	四国、近畿中部、北日本、特に近畿	398	141	26,062	19,131	101,792	93,116	308,960
12	9.13~9.15	キジア台風	九州、四国、中国	51	12	303	1,417	5,786	31,927	125,800
13	26 (1951). 7.7~7.17	水害	中部以西、特に京都	162	144	358	630	727	13,532	89,766
14	10.13~10.15	ルース台風	東北以西、特に山口	572	371	2,644	24,716	47,948	30,110	108,163
15	27 (1952). 6.22~6.24	ダイナ台風	関東以西、特に静岡	65	70	28	73	89	4,020	35,692
16	7.10~7.12	水害	中国、四国、近畿、東海	67	73	101	356	238	20,733	21,456
17	28 (1953). 6.4~6.8	台風第2号	中部以西	37	17	56	147	135	1,810	31,830
18	6.23~6.30	水害	九州、中国、四国、特に北九州	748	265	2,720	5,699	11,671	199,979	254,664
19	7.16~7.25	水害	東北以西、特に和歌山	713	411	5,819	7,704	2,125	20,277	66,202
20	8.11~8.15	水害	東近畿、特に京都	290	140	994	893	765	6,222	18,894
21	9.22~9.26	台風第13号	全国、特に近畿	393	85	2,559	8,604	17,467	144,300	351,575
22	29 (1954). 5.8~5.12	風水害	北日本、近畿	172	498	59	606	1,471	—	23
23	8.17~8.20	台風第5号	関東以西、特に宮崎	30	33	77	361	1,321	3,797	28,597
24	9.10~9.14	台風第12号	関東以西、特に南九州	107	37	311	2,162	5,749	45,040	136,756
25	9.16~9.19	台風第14号	近畿から東北、特に静岡	36	24	59	119	141	6,057	38,445
26	9.24~9.27	台風第15号(洞爺丸台風)	全国、特に北海道、四国	1,361	400	1,601	8,396	21,771	17,569	85,964
27	30 (1955). 2.19~2.20	風水害	全国	16	104	18	42	100	77	219
28	4.14~4.18	水害・山崩	北九州、特に福岡、佐賀	91	4	34	42	42	3,024	15,445
29	5.11	霧害(紫雲丸事件)	四国(高松)	166	—	—	—	—	—	—
30	9.29~10.1	台風第22号	西日本、北日本、特に九州	54	14	314	6,412	13,046	10,184	41,110
31	31 (1956). 4.17~4.18	風水害	東北、関東、北海道	47	53	—	2	10	1,087	1,320
32	7.14~7.17	水害	東北、北陸	50	10	37	160	134	8,775	22,291
33	10.30~10.31	水害・山崩	奥羽地方、北海道	23	47	22	82	51	671	4,702
34	32 (1957). 6.27~6.28	台風第5号	関東以西	30	23	33	108	127	24,163	105,510
35	7.25~7.28	水害(諫早水害)	九州、特に諫早周辺	586	136	3,860	1,564	2,802	24,046	48,519
36	33 (1958). 1.26~1.27	風浪害(南海丸事件)	西日本	174	38	8	—	—	6	—
37	9.15~9.18	台風第21号	東日本、近畿	25	47	111	390	526	8,934	39,766
38	9.26~9.28	台風第22号(狩野川台風)	近畿以東、特に静岡	888	381	1,138	2,118	2,175	132,227	389,488
39	34 (1959). 7.13~7.15	台風第5号	西日本、東海、特に九州	44	16	77	193	182	8,539	68,749
40	8.12~8.14	台風第7号	近畿、中部、関東、特に山梨、長野	188	47	1,528	4,089	10,139	32,298	116,309
41	8.22~8.28	水害・山崩	関東、北陸、東海	61	6	715	344	806	13,269	35,883
42	9.15~9.18	台風第14号	沖縄、西日本、北陸、北日本、特に宮古島	40	53	426	1,443	1,858	5,174	13,413
43	9.26~9.27	台風第15号(伊勢湾台風)	全国(九州を除く。)、特に愛知	4,697	401	38,921	40,838	113,052	157,858	205,753
44	10.16~10.19	台風第18号	中部	46	8	18	291	786	63	749

昭和23年以降の主な風水害等(死者及び行方不明者の合計が50人以上のもの)

番号	被害発生年月日	災害種目	被害地域	人的被害(人)			住家被害(棟)			
				死者	行方不明者	負傷者	全壊(流失)	半壊	床上浸水	床下浸水
45	35 (1960). 5.24	浪害(チリ地震津波)	北海道南岸、三陸沿岸、志摩半島	122	17	872	6,943	2,136	23,322	18,494
46	8.24	台風第16号	西日本	49	6	126	216	290	7,714	33,145
47	9.19	炭鉱落盤	福岡	67	—	—	—	—	—	—
48	36 (1961). 6.24~7.5	水害・山崩れ	山陰、四国、近畿、中部、関東	302	55	1,320	1,758	1,908	73,126	341,236
49	9.15~9.16	台風第18号(第二室戸台風)	全国、特に近畿	194	8	4,972	15,238	46,663	123,103	261,017
50	10.25~10.28	水害・台風第26号	関東以西、特に大分	78	31	86	234	444	10,435	50,313
51	37 (1962). 7.1~7.8	水害・山崩れ	関東以西、特に九州	110	17	114	263	285	16,108	92,448
52	38 (1963). 1	雪害	北陸、山陰、山形、滋賀、岐阜	228	3	356	753	982	640	6,338
53	39 (1964). 7.17~7.20	水害・山崩れ	山陰、北陸	114	18	221	669	—	9,360	48,616
54	9.24~9.26	台風第20号	全国(北海道を除く。)	47	4	664	4,235	11,099	11,487	45,267
55	40 (1965). 9.10~9.18	台風第23・24・25号	全国、特に徳島、兵庫、福井	153	28	1,206	1,879	3,529	46,183	258,239
56	41 (1966). 6.27~6.29	台風第4号	関東、東海、北日本	63	7	96	116	138	26,670	107,449
57	9.23~9.25	台風第24・26号	中部、関東、東北、特に静岡、山梨	238	79	824	2,422	8,431	8,834	42,792
58	42 (1967). 7.8~7.9	水害・がけ崩れ	中部以西、特に長崎、広島、兵庫	102	16	152	163	169	17,213	103,731
59	8.26~8.29	水害・がけ崩れ	新潟、東北部	83	55	155	449	408	26,641	39,542
60	43 (1968). 8.17	水害・がけ崩れ(飛騨川バス転落)	岐阜、京都	106	13	29	64	79	2,061	13,460
61	44 (1969). 6.24~7.11	水害	関東以西、特に鹿児島	84	5	743	367	612	12,860	105,888
62	46 (1971). 7.16~7.26	水害・がけ崩れ	関東、九州	64	1	171	272	514	12,136	58,805
63	8.3~8.6	台風第19号	九州を中心に西日本、特に鹿児島	70	—	364	554	1,093	5,783	23,999
64	9.5~9.8	水害・台風第25号	関東南部、特に千葉	57	1	108	353	525	6,067	36,102
65	47 (1972). 7.3~7.15	水害・台風第6・7・9号	全国、特に北九州、島根、広島	421	26	1,056	2,977	10,204	55,537	276,291
66	9.13~9.19	水害・台風第20号	中国、四国以東	55	3	325	351	1,913	19,524	138,679
67	49 (1974). 5.29~8.1	水害・台風第8号	静岡、神奈川、三重、兵庫、香川	145	1	496	657	1,131	77,933	317,623
68	51 (1976). 9.8~9.14	水害・台風第17号	全国、特に香川、岡山	161	10	537	1,669	3,674	101,103	433,392
69	52 (1977). 1	雪害	東北、近畿北部、北陸	101	—	834	56	83	177	1,367
70	54 (1979). 10.17~10.20	水害・台風第20号	全国、特に関東、東北、東海	110	5	543	139	1,287	8,156	47,943
71	55 (1980). 12~56.3	雪害	東北、北陸	133	19	2,158	165	301	732	7,365
72	57 (1982). 7.5~8.3	水害・台風第10号	全国、特に長崎	427	12	1,175	1,120	1,919	45,367	166,473
73	58 (1983). 7.20~7.29	水害	山陰以東、特に島根	112	5	193	1,098	2,040	7,484	11,264
74	12~59.3	雪害	東北、北陸、特に新潟、富山	131	—	1,366	61	128	70	852
75	59 (1984). 12~60.4	雪害	北海道、東北、北陸、特に新潟	90	—	736	9	21	58	681
76	60 (1985). 12~61.3	雪害	北海道、東北、北陸、特に新潟	90	—	678	15	12	35	422
77	H3 (1991). 9.12~9.28	台風第17・18・19号	全国、特に東北、九州	84	2	3,133	1,177	14,287	18,815	7,712
78	5 (1993). 7.31~8.29	水害(8月豪雨等)台風第7・11号	全国、特に鹿児島	92	1	219	525	425	16,496	38,574
79	16 (2004). 10.18~10.21	台風第23号	東北以西、特に近畿、中国、四国	95	3	555	909	7,776	14,323	41,132
80	12~17.3	雪害	北海道、東北、北陸	88	—	771	56	7	11	21
81	17 (2005). 12~18.3	雪害	北海道、東北、北陸	152	—	2,145	18	28	12	101
82	22 (2010). 11~23.3	雪害	北海道、秋田、新潟、山形	131	—	1,537	9	14	6	62
83	23 (2011). 9	台風第12号	和歌山、奈良、三重	83	15	113	380	3,159	5,499	16,592
84	23 (2011). 11~24.3	雪害	北海道、東北、北陸	133	—	1,990	13	12	3	55
85	24 (2012). 11~25.3	雪害	北海道、東北、北陸	104	—	1,517	5	7	2	23
86	25 (2013). 11~26.3	雪害	北海道、東北、北陸	95	—	1,770	28	40	3	49
87	26 (2014). 8.20	土砂災害	広島県	77	—	68	179	217	1,086	3,097
88	26 (2014). 11~27.3	雪害	北海道、東北、北陸	83	—	1,029	9	12	5	22
89	28 (2016). 11~29.3	雪害	北海道、東北、北陸、栃木、長野	65	—	836	1	1	2	25
90	29 (2017). 11~30.3	雪害	北海道、東北、北陸	116	—	1,539	9	18	13	40
91	30 (2018). 6.28~7.29	水害(7月豪雨)・台風第12号	全国	263	8	484	6,783	11,346	6,982	21,637

(注)雪害については冬期として集計し年をまたぐものも含む。



昭和 23 年以降の主な地震災害

発生年月日 (日本暦)	チマ ユグ ーニ ド (M)	最大 震度	震央地名	被害の概要
1948. 6. 15 (昭和 23 年)	6.7	4	紀伊水道	和歌山県西牟婁地方で被害が大きかった。死者 2 人、家屋倒壊 60 棟、道路・水道に被害があった。
1948. 6. 28 (昭和 23 年)	7.1	6	福井県嶺北	『福井地震』 被害は福井平野およびその付近に限られ、死者 3,769 人、家屋全壊 36,184 棟、同半壊 11,816 棟、同焼失 3,851 棟。土木構造物の被害も大きかった。南北に地割れの連続としての断層（延長約 25km）が生じた。
1949. 7. 12 (昭和 24 年)	6.2	3	安芸灘	呉で死者 2 人。壁の亀裂、屋根瓦の落下など小被害があった。
1949. 12. 26 (昭和 24 年) 1 回目 8 時 17 分 2 回目 8 時 25 分	6.2 6.4	4	栃木県北部	『今市地震』 死者 10 人、住家全壊 290 棟、同半壊 2,994 棟、非住家全壊 618 棟。被害は石造建物に多く、山崩れも多かった。
1952. 3. 4 (昭和 27 年)	8.2	5	釧路沖	『十勝沖地震』 北海道南部、東北北部に被害があり、津波が関東地方に及ぶ。波高は北海道で 3m 前後、三陸沿岸で 1~2m。死者 28 人、行方不明者 5 人、家屋全壊 815 棟、同半壊 1,324 棟、同流失 91 棟。
1952. 3. 7 (昭和 27 年)	6.5	4	石川県西方沖	『大聖寺沖地震』 福井・石川両県で、死者 7 人、家屋半壊 4 棟など。山崩れや道路の亀裂などもあった。
1952. 7. 18 (昭和 27 年)	6.7	4	奈良県	『吉野地震』 震源の深さ 60km。和歌山・愛知・岐阜・石川各県にも小被害があった。死者 9 人、住家全壊 20 棟。春日大社の石灯籠 1,600 基のうち 650 基倒壊。
1953. 11. 26 (昭和 28 年)	7.4	5	房総半島南東沖	『房総沖地震』 伊豆諸島で道路亀裂、八丈島で鉄管亀裂など。関東沿岸に小津波、銚子付近で最大 2~3m。
1955. 7. 27 (昭和 30 年)	6.4	4	徳島県南部	死者 1 人、負傷者 8 人。山崩れ多く、道路の破損・亀裂、トンネル崩壊などの小被害があった。
1955. 10. 19 (昭和 30 年)	5.9	3	秋田県沿岸北部	『ニツ井地震』 被害はニツ井町・響村に限られ、負傷者 4 人、住家半壊 3 棟、非住家全壊 1 棟、同半壊 310 棟など。
1956. 9. 30 (昭和 31 年)	6.0	4	宮城県南部	白石付近で死者 1 人、非住家倒壊 3 棟、その他小被害があった。

1960. 5. 23 (昭和 35 年)	8.5 (Ms)  9.5 (Mw)	—	チリ沖	『チリ地震津波』 24 日 2 時頃から津波が日本各地に襲来、波高は三陸沿岸で 5~6m、その他で 3~4m。北海道南岸・三陸沿岸・志摩半島付近で被害が大きく、沖縄でも被害があった。日本全体で死者・行方不明者 142 人（うち沖縄で 3 人）、家屋全壊 1,500 棟余、同半壊 2,000 棟余。
1961. 2. 2 (昭和 36 年)	5.2	4	新潟県中越地方	典型的な局地地震で、被害は直径 2 km の範囲に集中した。死者 5 人、住家全壊 220 棟、同半壊 465 棟。
1961. 2. 27 (昭和 36 年)	7.0	5	日向灘	宮崎・鹿児島両県で死者 2 人、建物全壊 3 棟。九州から中部の沿岸に津波、波高は最高 50 cm。
1961. 8. 19 (昭和 36 年)	7.0	4	石川県加賀地方	『北美濃地震』 福井・岐阜・石川 3 県に被害があった。死者 8 人、家屋全壊 12 棟、道路損壊 120 ヶ所、山崩れ 99 ヶ所。
1962. 4. 30 (昭和 37 年)	6.5	4	宮城県北部	『宮城県北部地震』 瀬峰付近を中心とする径 40 km の範囲に被害が集中した。死者 3 人、住家全壊 340 棟、同半壊 1,114 棟。橋梁・道路・鉄道の被害が多かった。
1964. 6. 16 (昭和 39 年)	7.5	5	新潟県沖	『新潟地震』 新潟・秋田・山形の各県を中心に被害があり、死者 26 人、住家全壊 1,960 棟、同半壊 6,640 棟、同浸水 15,297 棟、その他船舶・道路の被害も多かった。新潟市内の各所で噴砂水がみられ、地盤の液状化による被害が著しかった。石油タンクの火災が発生。津波が日本海沿岸一帯を襲い、波高は新潟県沿岸で 4m 以上に達した。粟島が約 1m 隆起した。
1965. 4. 20 (昭和 40 年)	6.1	4	静岡県中部	『1965 年静岡地震』 死者 2 人、負傷者 4 人、住家一部破損 9 棟。清水平野北部で被害が大きかった。
1965. 8. 3 (昭和 40 年)	5.4	5	長野県北部	『松代群発地震』 この日に松代皆神山付近に始まり、少しずつ活動域を広げていった。ほとんど終息した 1970 年末までに松代で有感地震 62,821 回、うち震度 5 及び 4 はそれぞれ 9 回、50 回だった。被害を伴った地震は 51 回、全体で負傷者 15 人、住家全壊 10 棟、同半壊 4 棟、山崖崩れ 60 ヶ所。最も規模の大きかった地震は M5.4 で、総エネルギーは、M6.4 の地震 1 個に相当する。この間に皆神山が 1 m 隆起した。
1968. 2. 21 (昭和 43 年)	6.1	5	鹿児島県薩摩地方	『えびの地震』 2 時間ほど前に M5.7 の前震、翌日にも M5.6 の余震があった。死者 3 人、負傷者 42 人、住家全壊 368 棟、同半壊 636 棟。山崩れが多かった。3 月 25 日にも M5.7 と M5.4 の地震があり、住家全壊 18 棟、同半壊 147 棟。

1968. 4. 1 (昭和 43 年)	7.5	5	日向灘	『1968 年日向灘地震』 高知・愛媛で被害多く、死者 1 人、負傷者 15 人、住家全壊 1 棟、同半壊 2 棟、道路損壊 18 ヶ所など。小津波があった。
1968. 5. 16 (昭和 43 年)	7.9	5	三陸沖	『1968 年十勝沖地震』 青森を中心に北海道南部・東北地方に被害。死者 52 人、負傷者 330 人、建物全壊 673 棟、同半壊 3,004 棟。青森県下で道路損壊が多かった。津波があり、三陸沿岸 3~5m、襟裳岬 3m、浸水 529、船舶流失沈没 127 隻。コンクリート造建築の被害が目立った。
1969. 9. 9 (昭和 44 年)	6.6	5	岐阜県美濃中西部	死者 1 人、負傷者 10 人、住家一部破損 86 棟。崖崩れが多かった。
1973. 6. 17 (昭和 48 年)	7.4	5	根室半島南東沖	『1973 年 6 月 17 日根室半島沖地震』 根室・釧路地方に被害。全体で負傷者 26 人、家屋全壊 2 棟、同一部破損 1 棟。小津波があり、波高は花咲で 2.8m、浸水 275、船舶流失沈没 10 隻。また、6 月 24 日の余震 (M 7.1) で負傷者 1 人、家屋一部破損 2 棟。小津波があった。
1974. 5. 9 (昭和 49 年)	6.9	5	伊豆半島南方沖	『1974 年伊豆半島沖地震』 伊豆半島南端に被害。死者 30 人、負傷者 102 人、家屋全壊 134 棟、同半壊 240 棟、同全焼 5 棟。御前崎などに小津波。
1978. 1. 14 (昭和 53 年)	7.0	5	伊豆大島近海	『1978 年伊豆大島近海の地震』 死者 25 人、負傷者 211 人、住家全壊 96 棟、同半壊 616 棟、道路損壊 1,141 ヶ所、崖崩れ 191 ヶ所。前震が活発で、当日午前、気象庁から地震情報が出されていた。伊豆半島で被害が大きく、翌 15 日の最大震度 (M 5.8) でも伊豆半島西部にかなりの被害が出た。
1978. 6. 12 (昭和 53 年)	7.4	5	宮城県沖	『1978 年宮城県沖地震』 被害は宮城県に多く、全体で死者 28 人、負傷者 11,028 人、建物全壊 1,383 棟、同半壊 6,238 棟、道路損壊 2,350 ヶ所、山崖崩れ 476 ヶ所、新興開発地に被害が集中した。
1980. 9. 25 (昭和 55 年)	6.0	4	千葉県中部	死者 2 人、負傷者 76 人、家屋の一部破損等の被害あり。
1982. 3. 21 (昭和 57 年)	7.1	6	浦河沖	『昭和 57 年 (1982 年) 浦河沖地震』 被害は浦河・静内に集中したが、札幌などでも微小被害が報告されている。負傷者 167 人、建物全壊 13 棟、同半壊 28 棟、同一部破損 675 棟、鉄軌道被害 162 ヶ所、小津波あり。

1983. 5. 26 (昭和 58 年)	7.7	5	秋田県沖	『昭和 58 年 (1983 年) 日本海中部地震』 被害は秋田県に最も多く、青森・北海道がこれに次ぐ。死者 104 (100) 人、負傷者 324 人、住家全壊 1,584 棟、同半壊 3,515 棟、同一部破損 5,962 棟、で括弧内は、津波による死者である。津波は早い所では津波警報発令以前に沿岸に到達した。石川・京都・島根の遠方の府県にも津波による被害が発生した。
1983. 8. 8 (昭和 58 年)	6.0	4	神奈川県、山梨県境	死者 1 人、負傷者 33 人、住家半壊 2 棟、同一部破損 1,001 棟などの被害あり。
1984. 9. 14 (昭和 59 年)	6.8	4	長野県西部	『昭和 59 年 (1984 年) 長野県西部地震』 王滝村に大きな被害をもたらした。死者・行方不明者 29 人、負傷者 10 人、建物全壊・流出 14 棟、同半壊 73 棟、同一部破損 565 棟、道路損壊 258 ヶ所など。死者および建物流出は、主として王滝川、濁川などの流域に発生した大規模な崖くずれと土石流によるものである。
1987. 3. 18 (昭和 62 年)	6.6	5	日向灘	死者 1 人、負傷者 6 人、家屋一部破損 314 棟、崖 (山) くずれ 9 ヶ所。
1987. 12. 17 (昭和 62 年)	6.7	5	千葉県東方沖	死者 2 人、負傷者 161 人、家屋全壊 10 棟、同半壊 102 棟、同一部破損 72,580 棟、崖 (山) くずれ 436 ヶ所。
1993. 1. 15 (平成 5 年)	7.5	6	釧路沖	『平成 5 年 (1993 年) 釧路沖地震』 死者 2 人、負傷者 967 人、住家全壊 53 棟、同半壊 255 棟、同一部破損 5,313 棟など。北海道の下に沈み込む太平洋プレートの内部で発生した深さ約 100km の地震で、この型の地震としては例外的に大きかった。
1993. 7. 12 (平成 5 年)	7.8	5	北海道南西沖	『平成 5 年 (1993 年) 北海道南西沖地震』 死者 202 人、行方不明者 28 人、負傷者 323 人。住家全壊 601 棟、同半壊 408 棟、同一部破損 5,490 棟など。特に地震後間もなく津波に襲われた奥尻島の被害は甚大で、島南端の青苗地区は火災もあって壊滅状態。夜 10 時すぎの闇のなかで多くの人命、家屋等が失われた。津波の高さは青苗の市街地で 10m を越えたところがある。
1993. 10. 12 (平成 5 年)	6.9	4	東海道はるか沖	死者 1 人、負傷者 4 人の被害が生じた。
1994. 10. 4 (平成 6 年)	8.2	6	北海道東方沖	『平成 6 年 (1994 年) 北海道東方沖地震』 負傷者 437 人、家屋全壊 61 棟、同半壊 348 棟、同一部破損 7,095 棟など。幸い死者はなく、先の釧路沖地震の経験から家具等の固定を行っていること等により、人的被害は比較的少なかった。しかし、ライフライン特に水道施設に大きな被害が生じた。

1994. 12. 28 (平成 6 年)	7.6	6	三陸はるか沖	『平成 6 年 (1994 年) 三陸はるか沖地震』 死者 3 人、負傷者 788 人、家屋全壊 72 棟、 同半壊 429 棟、同一部破損 9,021 棟など。 青森県八戸市を中心とした地域において水 道施設等のライフライン及び鉄道に大きな 被害が出て、住民の生活に支障をきたした。
1995. 1. 17 (平成 7 年)	7.3	7	淡路島	『平成 7 年 (1995 年) 兵庫県南部地震 (阪 神・淡路大震災)』 死者 6,434 人、行方不明者 3 人、負傷者 43,792 人、住家全壊 104,906 棟、同半壊 144,274 棟、同一部破損 390,506 棟など。こ のほか、ライフラインの寸断、交通システ ムの麻痺など戦後最悪の被害をもたらす典 型的な都市型災害となった。
2000. 7. 1～ (平成 12 年)	最大 6.5	6 弱	三宅島近海及び 新島・神津島近 海	死者 1 人、負傷者 15 人、住家全壊 15 棟、 同半壊 20 棟、同一部破損 174 棟などの被害 を出した。
2000. 10. 6 (平成 12 年)	7.3	6 強	鳥取県西部	『平成 12 年 (2000 年) 鳥取県西部地震』 負傷者 182 人、住家全壊 435 棟、同半壊 3,101 棟、同一部破損 18,544 棟などの被害を出し た。
2001. 3. 24 (平成 13 年)	6.7	6 弱	安芸灘	『平成 13 年 (2001 年) 芸予地震』 死者 2 人、負傷者 288 人、住家全壊 70 棟、 同半壊 774 棟、同一部破損 49,223 棟などの 被害を出した。
2003. 7. 26 (平成 15 年)	6.4	6 強	宮城県北部	宮城県矢本町、南郷町、鳴瀬町で震度 6 強を 観測し、宮城県を中心に負傷者 677 人、住家 全壊 1,276 棟、同半壊 3,809 棟、同一部破損 10,976 棟などの被害を出した。
2003. 9. 26 (平成 15 年)	8.0 7.1	6 弱	釧路沖 十勝沖	『平成 15 年 (2003 年) 十勝沖地震』 行方不明者 2 人、負傷者 849 人、住家全壊 116 棟、同半壊 368 棟、同一部破損 1,580 棟、床下浸水 9 棟などの被害を出した。 北海道苫小牧市内の製油所において、大規 模な石油タンク火災が発生するなど、被害 は北海道・青森・宮城・岩手の 4 道県に及 んだ。
2004. 10. 23～ (平成 16 年)	最大 6.8	7	新潟県中越地方	『平成 16 年 (2004 年) 新潟県中越地震』 死者 68 人、負傷者 4,805 人、住家全壊 3,175 棟、同半壊 13,810 棟、同一部破損 105,682 棟などの被害を出した。新潟県川口町で最 大震度 7 を観測したほか、震度 6 弱以上を 観測する余震が 4 回発生するなど活発な余 震活動を伴い、被害は新潟県・長野県・埼 玉県・福島県・群馬県の 5 県に及んだ。

2005. 3. 20 (平成 17 年)	7.0	6 弱	福岡県西方沖	死者 1 人、負傷者 1,204 人、住家全壊 144 棟、同半壊 353 棟、同一部破損 9,338 棟などの被害を出した。 福岡県福岡市、前原市及び佐賀県みやき町で最大震度 6 弱を観測したほか、震度 4 以上を観測する余震が 8 回発生するなど活発な余震活動を伴い、被害は福岡県、佐賀県、長崎県、山口県及び大分県の 5 県に及んだ。
2007. 3. 25 (平成 19 年)	6.9	6 強	能登半島沖	『平成 19 年 (2007 年) 能登半島地震』 死者 1 人、負傷者 356 人、住家全壊 686 棟、同半壊 1,740 棟、同一部破損 26,958 棟などの被害を出した。 石川県能登、七尾市、輪島市及び穴水町で最大震度 6 強を観測したほか、震度 4 以上を観測する余震が 8 回発生するなど活発な余震活動を伴い、被害は新潟県・富山県・石川県・福井県の 4 県に及んだ。 (平成 21 年 1 月 13 日現在)
2007. 7. 16 (平成 19 年)	6.8	6 強	新潟県上中越沖	『平成 19 年 (2007 年) 新潟県中越沖地震』 死者 15 人、負傷者 2,346 人、住家全壊 1,331 棟、同半壊 5,710 棟、同一部破損 37,633 棟などの被害を出した。 新潟県長岡市、柏崎市、刈羽村及び長野県飯網町で最大震度 6 強を観測したほか、震度 6 弱以上を観測する余震が発生するなど活発な余震活動を伴い、被害は新潟県・富山県・長野県の 3 県に及んだ。
2008. 6. 14 (平成 20 年)	7.2	6 強	岩手県内陸南部	『平成 20 年 (2008 年) 岩手・宮城内陸地震』 死者 17 人、行方不明者 6 人、負傷者 426 人、住家全壊 30 棟、同半壊 146 棟、同一部破損 2,521 棟などの被害を出した。 岩手県奥州市及び宮城県栗原市で最大震度 6 強を観測したほか、震度 5 弱を観測する余震が発生するなど活発な余震活動を伴い、被害は岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県の 5 県に及んだ。 (平成 22 年 6 月 18 日現在)
2008. 7. 24 (平成 20 年)	6.8	6 弱	岩手県沿岸北部	死者 1 人、負傷者 210 人、住家全壊 1 棟、同一部破損 380 棟などの被害を出した。 青森県八戸市、五戸町、階上町及び岩手県野田村で最大震度 6 弱を観測した。 (平成 21 年 4 月 1 日現在)
2009. 8. 11 (平成 21 年)	6.5	6 弱	駿河湾	死者 1 人、負傷者 319 人、住家半壊 6 棟、同一部破損 8,672 棟などの被害を出した。 静岡県焼津市、伊豆市、御前崎市及び牧之原市で最大震度 6 弱を観測した。 (平成 22 年 4 月 1 日現在)

2011. 3. 11 (平成 23 年)	9.0 (Mw)	7	三陸沖	<p>『平成 23 年 (2011 年) 東北地方太平洋沖地震 (東日本大震災)』</p> <p>死者 19,689 人、行方不明者 2,563 人、負傷者 6,233 人、住家全壊 121,995 棟、同半壊 282,939 棟、同一部破損 748,109 棟などの被害を出し、この地震が原因で発生した火災は 330 件となった。</p> <p>宮城県栗原市で震度 7 を観測したほか、宮城県、福島県、茨城県及び栃木県で震度 6 強など広い範囲で強い揺れを観測し、北海道から沖縄にかけての太平洋沿岸で高い津波が観測され、特に東北地方から関東地方の太平洋沿岸で甚大な人的・物的被害が発生した。</p> <p>また、震度 6 強を観測する余震が発生するなど活発な余震活動を伴い、東北地方太平洋沖地震及びその後の余震による被害は、1 都 1 道 1 府 19 県に及んだ。</p> <p>(平成 31 年 3 月 1 日現在)</p>
2011. 3. 12 (平成 23 年)	6.7	6 強	長野県・新潟県 県境付近	<p>死者 3 人、負傷者 57 人、住家全壊 73 棟、同半壊 427 棟、同一部破損 2,591 棟などの被害を出した。</p> <p>長野県栄村で最大震度 6 強を観測したほか、震度 6 弱を観測する余震が発生するなど活発な余震活動を伴い、長野県及び新潟県などで被害を出した。</p> <p>(平成 24 年 4 月 1 日現在)</p>
2011. 6. 30 (平成 23 年)	5.4	5 強	長野県中部	<p>死者 1 人、負傷者 17 人、住家半壊 24 棟、同一部破損 6,117 棟などの被害を出した。</p> <p>(平成 24 年 4 月 1 日現在)</p>
2014. 11. 22 (平成 26 年)	6.7	6 弱	長野県北部	<p>長野県長野市、小谷村、小川村で震度 6 弱を観測し、長野県を中心に負傷者 46 人、住家全壊 77 棟、同半壊 137 棟、同一部破損 1,626 棟などの被害を出した。</p> <p>(平成 27 年 1 月 5 日現在)</p>
2016. 4. 14～ (平成 28 年)	7.3	7	熊本県熊本地方	<p>『平成 28 年 (2016 年) 熊本地震』</p> <p>死者 273 人、負傷者 2,809 人、住家全壊 8,667 棟、同半壊 34,719 棟、同一部破損 163,500 棟などの被害を出した。熊本県益城町では 2 回、西原村では 1 回、震度 7 を観測した。</p> <p>これまで国内において 2 度の震度 7 を観測した地域は例がなく、さらに連続して発生したことも観測史上初のことであった。このほか震度 5 弱以上を観測する地震が 23 回発生し、被害は熊本県と大分県を中心とした 7 県に及んだ。</p> <p>(平成 31 年 4 月 12 日現在)</p>
2016. 10. 21 (平成 28 年)	6.6	6 弱	鳥取県中部	<p>鳥取県倉吉市、湯梨浜町、北栄町で震度 6 弱を観測し、鳥取県を中心に負傷者 32 人、住家全壊 18 棟、同半壊 312 棟、同一部破損 15,095 棟などの被害を出した。</p> <p>(平成 30 年 3 月 22 日現在)</p>

2018. 4. 9 (平成 30 年)	6. 1	5 強	島根県西部	島根県大田市で震度 5 強を観測し、島根県で負傷者 9 人、住家全壊 16 棟、同半壊 58 棟、同一部破損 556 棟などの被害が発生した。 (平成 31 年 4 月 1 日現在)
2018. 6. 18 (平成 30 年)	6. 1	6 弱	大阪府北部	大阪府大阪市北区、高槻市、枚方市、茨木市、箕面市で震度 6 弱を観測し、大阪府を中心に死者 6 人、負傷者 462 人、住家全壊 21 棟、同半壊 483 棟、同一部破損 61,266 棟などの被害が発生した。 (平成 31 年 4 月 1 日現在)
2018. 9. 6 (平成 30 年)	6. 7	7	胆振地方中東部	『平成 30 年(2018 年)北海道胆振東部地震』北海道厚真町で震度 7 を観測し、北海道で死者 43 人、負傷者 782 人、住家全壊 469 棟、同半壊 1,660 棟、同一部破損 13,849 棟のほか、200 箇所を超える土砂災害が発生した。 (平成 31 年 4 月 1 日現在)

- (注) 1. 『1978 年伊豆大島近海の地震』以前の地震については、理科年表(国立天文台編)より抜すい。
2. 『1978 年宮城県沖地震』以降の地震については、消防庁調べのデータである。
3. 昭和 23 年以降の地震については、死者・行方不明者が生じたもの又は住家の全壊被害が 10 棟以上の地震のほか主なものを掲げている。